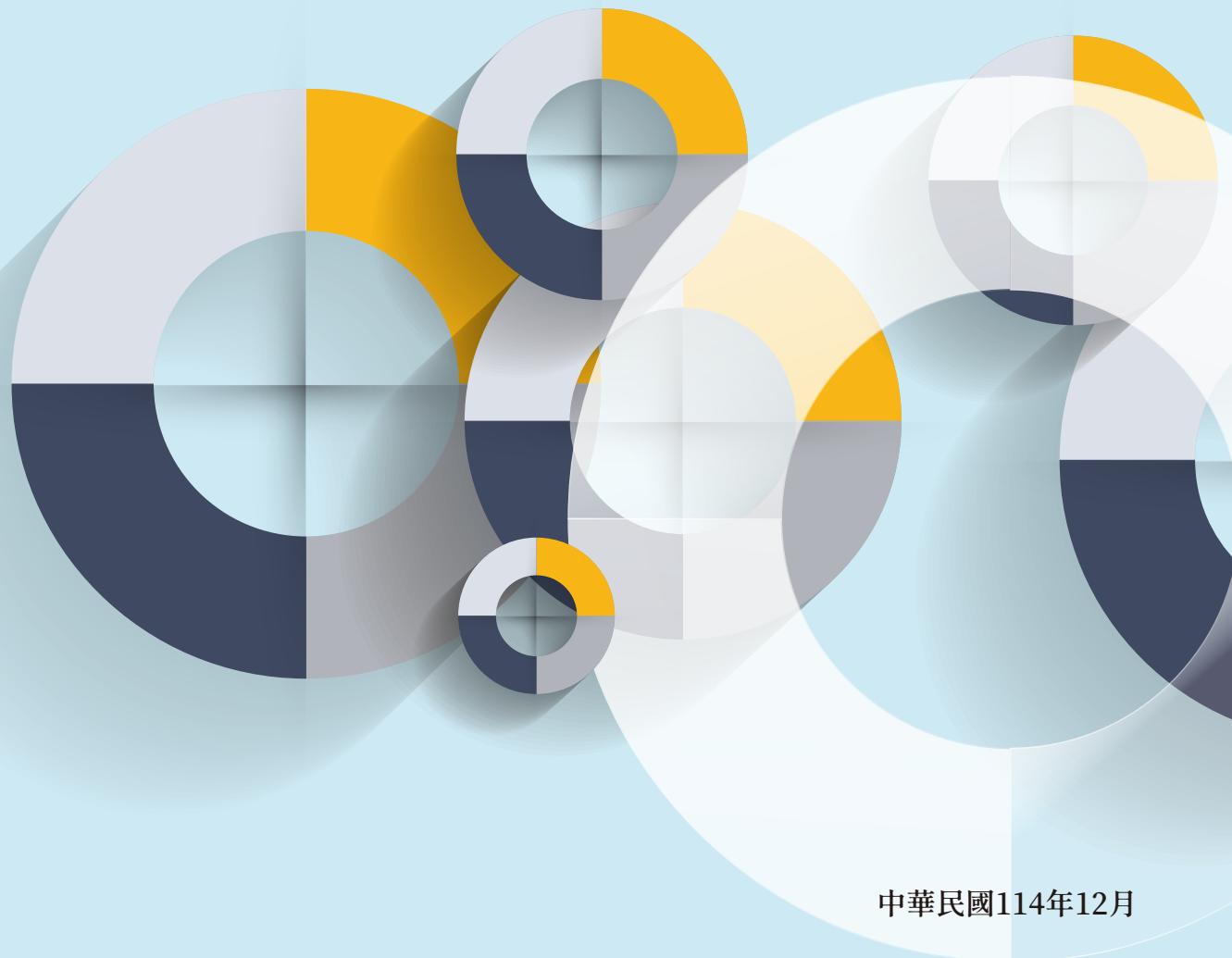




財團法人法解釋彙編



中華民國114年12月

財團法人法解釋彙編

法務部編印

中華民國 114 年 12 月

例　　言

財團法人係以獨立財產為基礎，由法律創設人格之權利義務主體，為推動公益之重要力量。財團法人法於108年2月1日施行，為健全財團法人組織及運作，促進財團法人積極從事公益，增進民眾福祉，明確區分「政府捐助之財團法人」與「民間捐助之財團法人」，依其性質不同，各設專章加以規範；對政府捐助之財團法人採高密度監督，強化管理規定，以杜絕弊端；對民間捐助之財團法人採低密度監督，依私法自治原則，尊重其章程自由，以達成鼓勵財團法人積極從事公益。

為使各界深入瞭解財團法人法，本部前於109年12月出版「財團法人法解釋彙編」；本次新增納入110年至114年9月間本部所作成具參考價值之相關函釋，依條文順序加以編排，以提供各界查閱應用，促進法制理解與見解統一。又本書雖經數度校對，惟囿於編輯時間及人力有限，舛誤疏漏，諒難避免，尚祈先進賢達賜教指正。

法務部　謹誌

114年12月

目 錄

| | |
|--|-----------|
| 壹、總則..... | 1 |
| 第1條（本法之目的及適用順序）..... | 1 |
| 【法務部 108 年 3 月 4 日法律字第 10803502620 號函】 | 1 |
| 【法務部 109 年 4 月 21 日法律字第 10903507270 號書函】 | 2 |
| 【法務部 109 年 8 月 31 日法律字第 10903512470 號書函】 | 4 |
| 【法務部 109 年 12 月 10 日法律字第 10903517010 號函】 | 6 |
| 【法務部 111 年 3 月 7 日法律字第 11103501590 號函】 | 7 |
| 【法務部 113 年 6 月 5 日法律字第 11303507690 號函】 | 9 |
| 第2條（用詞定義）..... | 10 |
| 【法務部 108 年 7 月 1 日法律字第 10803509720 號函】 | 12 |
| 【法務部 108 年 7 月 29 日法律字第 10803510880 號書函】 | 14 |
| 【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803513920 號書函】 | 15 |
| 【法務部 109 年 1 月 2 日法律字第 10803518640 號函】 | 16 |
| 【法務部 109 年 2 月 11 日法律字第 10903502520 號書函】 | 17 |
| 【法務部 110 年 1 月 26 日法律字第 11003501160 號函】 | 20 |
| 【法務部 110 年 5 月 18 日法律字第 11003506530 號函】 | 22 |
| 【法務部 111 年 4 月 26 日法律字第 11103506150 號函】 | 24 |
| 【法務部 111 年 6 月 21 日法律字第 11103508720 號書函】 | 26 |
| 【法務部 111 年 7 月 13 日法律字第 11103509410 號書函】 | 27 |
| 【法務部 111 年 10 月 12 日法律字第 11103508230 號函】 | 29 |
| 【法務部 113 年 5 月 1 日法律字第 11303504670 號書函】 | 30 |
| 第3條（主管機關）..... | 32 |
| 【法務部 111 年 2 月 15 日法律字第 11103501050 號函】 | 32 |
| 第4條（改隸）..... | 35 |
| 【法務部 108 年 5 月 6 日法律字第 10803507090 號函】 | 37 |
| 【法務部 108 年 5 月 21 日法律字第 10803504130 號函】 | 38 |
| 【法務部 108 年 8 月 1 日法律字第 10803511250 號函】 | 40 |
| 【法務部 109 年 8 月 4 日法律字第 10903508570 號書函】 | 41 |
| 【法務部 109 年 8 月 31 日法律字第 10903512470 號書函】 | 43 |
| 【法務部 111 年 8 月 22 日法律字第 11103510780 號函】 | 44 |
| 【法務部 113 年 7 月 17 日法律字第 11303506880 號函】 | 45 |
| 【法務部 113 年 7 月 19 日法律字第 11303509500 號函】 | 47 |

| | |
|--|----|
| 第5條 (財團法人之名稱) | 48 |
| 【法務部 112 年 6 月 5 日法律字第 11203505860 號書函】 | 49 |
| 第6條 (主事務所及分事務所) | 50 |
| 【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803513920 號書函】 | 51 |
| 【法務部 109 年 2 月 17 日法律字第 10903501370 號函】 | 52 |
| 【法務部 113 年 9 月 24 日法律字第 11303510020 號函】 | 53 |
| 第7條 (捐助章程之訂立) | 54 |
| 第8條 (捐助章程之應記載事項) | 54 |
| 【法務部 108 年 11 月 6 日法律字第 10803514130 號函】 | 54 |
| 【法務部 111 年 8 月 23 日法律字第 11103509920 號函】 | 55 |
| 【法務部 114 年 3 月 24 日法律字第 11403503510 號書函】 | 57 |
| 第9條 (捐助財產之最低總額) | 58 |
| 【法務部 108 年 5 月 21 日法律字第 10803504130 號函】 | 58 |
| 【法務部 109 年 6 月 24 日法律字第 10903509460 號函】 | 60 |
| 【法務部 109 年 10 月 12 日法律字第 10903508460 號函】 | 61 |
| 【法務部 111 年 11 月 8 日法律字第 11103511380 號函】 | 62 |
| 第10條 (設立許可之文件) | 63 |
| 【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803513920 號書函】 | 64 |
| 【法務部 109 年 7 月 3 日法律字第 10903510570 號函】 | 65 |
| 第11條 (應不予許可之要件) | 66 |
| 【法務部 109 年 2 月 3 日法律字第 10803518530 號書函】 | 66 |
| 【法務部 111 年 4 月 26 日法律字第 11103505970 號書函】 | 67 |
| 第12條 (設立許可之處理期間及登記效力) | 69 |
| 【法務部 107 年 12 月 22 日法律字第 10703519550 號函】 | 69 |
| 【法務部 109 年 7 月 3 日法律字第 10903510570 號函】 | 71 |
| 【法務部 110 年 5 月 11 日法律字第 11003504770 號函】 | 72 |
| 【法務部 110 年 9 月 23 日法律字第 11003512030 號函】 | 74 |
| 第13條 (未經設立登記者不得辦理業務) | 75 |
| 第14條 (不得以不正當手段移轉或運用財產) | 76 |
| 第15條 (利益衝突之迴避) | 76 |
| 【法務部 111 年 7 月 5 日法律字第 11103508270 號函】 | 76 |
| 第16條 (不得假借職務圖利) | 78 |
| 第17條 (利益及關係人之範圍) | 78 |
| 【法務部 107 年 12 月 12 日法律字第 10703518730 號函】 | 78 |
| 【法務部 111 年 7 月 5 日法律字第 11103508270 號函】 | 80 |

| | |
|--|-----|
| 第18條（財產之動用） | 81 |
| 【法務部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函】 | 81 |
| 【法務部 109 年 7 月 8 日法律字第 10903507650 號函】 | 85 |
| 【法務部 109 年 8 月 18 日法律字第 10903512740 號函】 | 89 |
| 【法務部 111 年 7 月 8 日法律字第 11103509300 號書函】 | 90 |
| 第19條（財產之保管及運用） | 92 |
| 【法務部 107 年 8 月 22 日法律字第 10703512330 號函】 | 94 |
| 【法務部 107 年 12 月 22 日法律字第 10703519550 號函】 | 95 |
| 【法務部 108 年 1 月 4 日法律字第 10703519090 號函】 | 97 |
| 【法務部 108 年 1 月 4 日法律字第 10703519330 號函】 | 98 |
| 【法務部 108 年 2 月 13 日法律字第 10803501980 號書函】 | 100 |
| 【法務部 108 年 2 月 19 日法律字第 10803501070 號函】 | 101 |
| 【法務部 108 年 3 月 4 日法律字第 10803502620 號函】 | 102 |
| 【法務部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504270 號書函】 | 103 |
| 【法務部 108 年 4 月 29 日法律字第 10803502250 號函】 | 105 |
| 【法務部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號書函】 | 107 |
| 【法務部 108 年 7 月 8 日法律字第 10803510510 號函】 | 111 |
| 【法務部 108 年 7 月 16 日法律字第 10803510780 號書函】 | 112 |
| 【法務部 108 年 10 月 14 日法律字第 10803515330 號書函】 | 114 |
| 【法務部 108 年 10 月 22 日法律字第 10803515770 號書函】 | 115 |
| 【法務部 108 年 12 月 6 日法律字第 10803518260 號函】 | 118 |
| 【法務部 109 年 2 月 3 日法律字第 10803518530 號書函】 | 121 |
| 【法務部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函】 | 122 |
| 【法務部 109 年 3 月 3 日法律字第 10903502880 號函】 | 126 |
| 【法務部 109 年 5 月 20 日法律字第 10903507520 號函】 | 128 |
| 【法務部 109 年 6 月 24 日法律字第 10903509460 號函】 | 130 |
| 【法務部 109 年 7 月 2 日法律字第 10903509040 號函】 | 131 |
| 【法務部 109 年 7 月 8 日法律字第 10903507650 號函】 | 132 |
| 【法務部 109 年 7 月 30 日法律字第 10903511800 號書函】 | 135 |
| 【法務部 109 年 8 月 18 日法律字第 10903512740 號函】 ... | 137 |
| 【法務部 109 年 9 月 23 日法律字第 10903511770 號函】 | 139 |
| 【法務部 109 年 11 月 19 日法律字第 10903514590 號函】 | 141 |
| 【法務部 109 年 12 月 15 日法律字第 10903517180 號函】 | 142 |
| 【法務部 110 年 1 月 5 日法律字第 10903517680 號函】 | 143 |
| 【法務部 110 年 1 月 20 日法律字第 11003501020 號書函】 | 144 |

| | |
|--|------------|
| 【法務部 110 年 10 月 21 日法律字第 11003512380 號函】 | 146 |
| 【法務部 110 年 11 月 17 日法律字第 11003515000 號函】 | 147 |
| 【法務部 110 年 12 月 17 日法律字第 11003515670 號書函】 | 150 |
| 【法務部 111 年 2 月 18 日法律字第 11103501850 號函】 | 152 |
| 【法務部 111 年 6 月 7 日法律字第 11103500970 號書函】 | 155 |
| 【法務部 111 年 7 月 28 日法律字第 11103506100 號書函】 | 156 |
| 【法務部 111 年 7 月 28 日法律字第 11103506101 號函】 | 157 |
| 【法務部 111 年 8 月 1 日法律字第 11103508460 號函】 | 159 |
| 【法務部 111 年 10 月 18 日法律字第 11103512140 號函】 | 160 |
| 【法務部 111 年 11 月 2 日法律字第 11103513720 號函】 | 162 |
| 【法務部 111 年 11 月 24 日法律字第 11103514790 號函】 | 164 |
| 【法務部 111 年 11 月 28 日法律字第 11103514940 號函】 | 166 |
| 【法務部 112 年 3 月 6 日法律字第 11203502520 號函】 | 168 |
| 【法務部 112 年 8 月 10 日法律字第 11203509640 號函】 | 169 |
| 【法務部 113 年 2 月 7 日法律字第 11303502560 號函】 | 171 |
| 【法務部 113 年 5 月 10 日法律字第 11303504690 號函】 | 174 |
| 【法務部 113 年 10 月 4 日法律字第 11303512930 號函】 | 175 |
| 【法務部 113 年 12 月 20 日法律字第 11303516870 號函】 | 178 |
| 【法務部 114 年 1 月 6 日法律字第 11303517490 號書函】 | 180 |
| 【法務部 114 年 2 月 26 日法律字第 11403502430 號函】 | 182 |
| 【法務部 114 年 5 月 27 日法律字第 11403506870 號函】 | 183 |
| 第 20 條 (不得為保證人及負無限責任) | 184 |
| 【法務部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504270 號書函】 | 185 |
| 【法務部 108 年 4 月 29 日法律字第 10803502250 號函】 | 186 |
| 【法務部 113 年 3 月 5 日法律字第 11303502940 號函】 | 188 |
| 第 21 條 (獎助或捐贈之普遍性及公平性原則) | 190 |
| 【法務部 108 年 3 月 7 日法律字第 10803503030 號函】 | 190 |
| 【法務部 108 年 3 月 12 日法律字第 10803500650 號書函】 | 191 |
| 【法務部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504280 號書函】 | 194 |
| 【法務部 108 年 5 月 2 日法律字第 10803506740 號函】 | 195 |
| 【法務部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號書函】 | 196 |
| 【法務部 108 年 8 月 13 日法律字第 10803509760 號書函】 | 200 |
| 【法務部 108 年 8 月 14 日法律字第 10803512020 號書函】 | 203 |
| 【法務部 109 年 8 月 17 日法律字第 10903512370 號書函】 | 204 |
| 【法務部 109 年 12 月 3 日法律字第 10903516120 號函】 | 206 |

| | |
|---|-----|
| 【法務部 110 年 2 月 9 日法律字第 11003502180 號函】 | 208 |
| 【法務部 110 年 3 月 10 日法律字第 11003503210 號函】 | 209 |
| 【法務部 111 年 2 月 11 日法律字第 11103502600 號函】 | 211 |
| 【法務部 111 年 4 月 7 日法律字第 11103503710 號函】 | 212 |
| 【法務部 111 年 10 月 20 日法律字第 11103511830 號函】 | 214 |
| 【法務部 114 年 9 月 15 日法律字第 11403511230 號函】 | 215 |
| 第22條 (不得分配賸餘) | 217 |
| 【法務部 108 年 5 月 8 日法律字第 10803507110 號書函】 | 217 |
| 第23條 (填補短绌之順序) | 218 |
| 【法務部 107 年 12 月 22 日法律字第 10703519550 號函】 | 218 |
| 第24條 (會計制度) | 220 |
| 【法務部 109 年 3 月 31 日法律字第 10903505490 號函】 | 220 |
| 【法務部 110 年 2 月 2 日法律字第 11003501590 號書函】 | 221 |
| 【法務部 113 年 2 月 7 日法律字第 11303500810 號書函】 | 223 |
| 第25條 (資訊揭露及公開) | 225 |
| 【法務部 108 年 2 月 13 日法律字第 10803502320 號函】 | 226 |
| 【法務部 108 年 4 月 11 日法律字第 10803505550 號書函】 | 231 |
| 【法務部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號書函】 | 232 |
| 【法務部 108 年 7 月 5 日法律字第 10803508870 號函】 | 236 |
| 【法務部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803512720 號函】 | 238 |
| 【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803512600 號書函】 | 239 |
| 【法務部 108 年 10 月 3 日法律字第 10803512440 號函】 | 241 |
| 【法務部 108 年 11 月 5 日法律字第 10803515180 號函】 | 243 |
| 【法務部 109 年 2 月 11 日法律字第 10903502390 號書函】 | 245 |
| 【法務部 109 年 3 月 31 日法律字第 10903505490 號函】 | 246 |
| 【法務部 109 年 8 月 18 日法律字第 10903511850 號函】 | 247 |
| 【法務部 109 年 8 月 24 日法律字第 10903511240 號書函】 | 248 |
| 【法務部 109 年 9 月 28 日法律字第 10903513070 號函】 | 249 |
| 【法務部 110 年 2 月 8 日法律字第 11003502080 號函】 | 251 |
| 【法務部 110 年 7 月 6 日法律字第 11003507000 號函】 | 253 |
| 【法務部 111 年 2 月 11 日法律字第 11103501740 號函】 | 255 |
| 【法務部 112 年 8 月 31 日法律字第 11203510900 號函】 | 257 |
| 【法務部 112 年 10 月 4 日法律字第 11203511250 號函】 | 259 |
| 【法務部 113 年 3 月 4 日法律字第 11303502900 號書函】 | 260 |
| 【法務部 113 年 10 月 29 日法律字第 11303508860 號書函】 | 261 |

| | |
|---|-----|
| 【法務部 113 年 11 月 18 日法律字第 11303515130 號書函】 | 264 |
| 第26條（資訊公開之方式） | 265 |
| 第27條（主管機關之監督命令及措施） | 266 |
| 【法務部 109 年 2 月 13 日法律字第 10903502720 號函】 | 266 |
| 【法務部 109 年 12 月 1 日法律字第 10903516030 號函】 | 267 |
| 【法務部 110 年 12 月 20 日法律字第 11003513750 號函】 | 269 |
| 第28條（董事及監察人之民事責任） | 270 |
| 【法務部 112 年 1 月 30 日法律字第 11203500070 號函】 | 271 |
| 第29條（董事及監察人之行政責任） | 272 |
| 第30條（廢止許可） | 273 |
| 【法務部 109 年 6 月 24 日法律字第 10903509460 號函】 | 273 |
| 【法務部 109 年 7 月 2 日法律字第 10903509040 號函】 | 274 |
| 第31條（解散之清算） | 276 |
| 【法務部 109 年 4 月 14 日法律字第 10903505980 號函】 | 276 |
| 【法務部 110 年 5 月 18 日法律字第 11003506730 號書函】 | 277 |
| 【法務部 110 年 11 月 10 日法律字第 11003512830 號書函】 | 278 |
| 第32條（撤銷或廢止許可之清算） | 280 |
| 第33條（賸餘財產之歸屬） | 281 |
| 【法務部 108 年 5 月 30 日法律字第 10803508250 號函】 | 281 |
| 【法務部 108 年 10 月 15 日法律字第 10803515360 號書函】 | 284 |
| 【法務部 109 年 3 月 3 日法律字第 10903502880 號函】 | 285 |
| 【法務部 109 年 10 月 23 日法律字第 10903513970 號函】 | 287 |
| 第34條（合併之要件） | 288 |
| 【法務部 109 年 2 月 12 日法律字第 10903502710 號函】 | 288 |
| 【法務部 110 年 10 月 13 日法律字第 11003512780 號書函】 | 290 |
| 第35條（合併之通知及公告） | 291 |
| 第36條（合併之權利義務承受） | 291 |
| 【法務部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803511130 號函】 | 291 |
| 【法務部 109 年 2 月 12 日法律字第 10903502710 號函】 | 294 |
| 第37條（合併之登記） | 295 |
| 第38條（合併之勞工保障） | 295 |
| 貳、民間捐助之財團法人 | 297 |
| 第39條（董事及監察人） | 297 |
| 【法務部 107 年 10 月 29 日法律字第 10703516630 號書函】 | 297 |
| 【法務部 108 年 7 月 31 日法律字第 10803511410 號函】 | 298 |

| | |
|--|-----|
| 【法務部 109 年 1 月 14 日法律字第 10903500890 號函】 | 300 |
| 【法務部 109 年 8 月 26 日法律字第 10903512270 號書函】 | 301 |
| 【法務部 110 年 7 月 5 日法律字第 11003509520 號函】 | 304 |
| 【法務部 111 年 8 月 25 日法律字第 11103511180 號函】 | 305 |
| 第40條 (董事之任期及期滿連任比例) | 306 |
| 【法務部 108 年 4 月 18 日法律字第 10803503920 號函】 | 307 |
| 【法務部 108 年 7 月 12 日法律字第 10803509110 號函】 | 308 |
| 【法務部 108 年 8 月 13 日法律字第 10803509760 號書函】 | 309 |
| 【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803511910 號函】 | 312 |
| 【法務部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函】 | 313 |
| 【法務部 110 年 7 月 16 日法律字第 11003509980 號函】 | 317 |
| 【法務部 110 年 9 月 14 日法律字第 11003512010 號函】 | 318 |
| 【法務部 111 年 3 月 21 日法律字第 11103502480 號函】 | 319 |
| 【法務部 111 年 11 月 2 日法律字第 11103513630 號函】 | 321 |
| 第41條 (董事之近親比例) | 322 |
| 【法務部 108 年 4 月 18 日法律字第 10803503920 號函】 | 322 |
| 【法務部 108 年 7 月 16 日法律字第 10803510770 號函】 | 323 |
| 【法務部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803512620 號書函】 | 325 |
| 【法務部 109 年 6 月 22 日法律字第 10903510120 號書函】 | 326 |
| 第42條 (董事之消極資格) | 327 |
| 【法務部 109 年 12 月 9 日法律字第 10903516880 號函】 | 327 |
| 【法務部 110 年 5 月 4 日法律字第 11003506060 號函】 | 329 |
| 第43條 (董事會之舉行) | 331 |
| 【法務部 108 年 8 月 14 日法律字第 10803512040 號函】 | 332 |
| 【法務部 109 年 10 月 6 日法律字第 10903512820 號函】 | 334 |
| 【法務部 109 年 12 月 15 日法律字第 10903517190 號函】 | 336 |
| 【法務部 110 年 1 月 25 日法律字第 11003501560 號函】 | 338 |
| 【法務部 110 年 8 月 18 日法律字第 11003507660 號函】 | 340 |
| 【法務部 111 年 4 月 12 日法律字第 11103505340 號書函】 | 341 |
| 【法務部 111 年 8 月 23 日法律字第 11103511010 號函】 | 342 |
| 【法務部 111 年 11 月 8 日法律字第 11103514140 號函】 | 343 |
| 【法務部 114 年 9 月 16 日法律字第 11403510900 號函】 | 345 |
| 第44條 (董事會之職權) | 347 |
| 【法務部 108 年 7 月 16 日法律字第 10803510770 號函】 | 347 |
| 【法務部 109 年 10 月 21 日法律字第 10903505140 號函】 | 349 |

| | |
|--|-----|
| 第45條（董事會之決議） | 353 |
| 【法務部 108 年 4 月 30 日法律字第 10803506590 號書函】 | 354 |
| 【法務部 108 年 5 月 27 日法律字第 10803507030 號函】 | 355 |
| 【法務部 108 年 8 月 13 日法律字第 10803511360 號函】 | 357 |
| 【法務部 108 年 11 月 6 日法律字第 10803514130 號函】 | 359 |
| 【法務部 108 年 12 月 9 日法律字第 10803518250 號函】 | 359 |
| 【法務部 109 年 2 月 25 日法律字第 10903502970 號書函】 | 363 |
| 【法務部 109 年 8 月 26 日法律字第 10903512270 號書函】 | 365 |
| 【法務部 109 年 9 月 9 日法律字第 10903513120 號書函】 | 367 |
| 【法務部 109 年 10 月 8 日法律字第 10903514190 號函】 | 369 |
| 【法務部 110 年 1 月 19 日法律字第 10903517880 號函】 | 370 |
| 【法務部 110 年 2 月 8 日法律字第 11003502020 號函】 | 371 |
| 【法務部 110 年 3 月 23 日法律字第 11003502410 號書函】 | 373 |
| 【法務部 110 年 5 月 5 日法律字第 11003505260 號書函】 | 374 |
| 【法務部 110 年 5 月 25 日法律字第 11003504160 號書函】 | 376 |
| 【法務部 110 年 12 月 17 日法律字第 11003514650 號函】 | 379 |
| 【法務部 111 年 4 月 20 日法律字第 11103505630 號函】 | 381 |
| 【法務部 111 年 9 月 15 日法律字第 11103511970 號函】 | 382 |
| 【法務部 112 年 2 月 4 日法律字第 11203502050 號書函】 | 383 |
| 【法務部 112 年 8 月 17 日法律字第 11203510300 號函】 | 387 |
| 【法務部 112 年 11 月 22 日法律字第 11203510670 號函】 | 388 |
| 【法務部 113 年 5 月 31 日法律字第 11303506050 號函】 | 390 |
| 【法務部 114 年 1 月 24 日法律字第 11403501740 號函】 | 391 |
| 【法務部 114 年 4 月 10 日法律字第 11403504350 號函】 | 394 |
| 【法務部 114 年 9 月 15 日法律字第 11403511130 號函】 | 395 |
| 第46條（監察人之職權） | 397 |
| 【法務部 111 年 7 月 5 日法律字第 11103508950 號函】 | 397 |
| 第47條（臨時董事） | 398 |
| 【法務部 108 年 11 月 6 日法律字第 10803514730 號函】 | 399 |
| 【法務部 110 年 6 月 28 日法律字第 11003504190 號函】 | 400 |
| 參、政府捐助之財團法人 | 403 |
| 第48條（董事之人數、遴聘方式及期滿連任比例） | 403 |
| 【法務部 109 年 8 月 26 日法律字第 10903512270 號書函】 | 404 |
| 【法務部 110 年 2 月 8 日法律字第 11003502030 號書函】 | 406 |
| 【法務部 113 年 11 月 21 日法律字第 11303515940 號函】 | 407 |

| | |
|---|-----|
| 第49條（監察人之人數及任期） | 409 |
| 【法務部 110 年 2 月 8 日法律字第 11003502030 號書函】 | 409 |
| 第50條（原捐助或捐贈公法人推薦代表之比例及方式） | 410 |
| 第51條（董事及監察人之消極資格） | 411 |
| 【法務部 113 年 9 月 25 日法律字第 11303512450 號函】 | 411 |
| 【法務部 113 年 11 月 6 日法律字第 11303513810 號函】 | 413 |
| 第52條（董事及監察人禁領雙薪） | 414 |
| 【法務部 113 年 1 月 8 日法律字第 11203516120 號函】 | 414 |
| 第53條（薪資支給基準） | 416 |
| 第54條（財團法人與董事、監察人及關係人之交易限制） | 416 |
| 第55條（會計年度及預算、決算陳報主管機關前之程序） | 416 |
| 第56條（定期查核及資訊公開） | 417 |
| 第57條（解除董事或董事長之職務） | 417 |
| 【法務部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函】 | 418 |
| 第58條（主管機關得命解散之情形） | 422 |
| 第59條（轉為民間捐助財團法人之機制） | 422 |
| 【法務部 108 年 5 月 27 日法律字第 10803505930 號函】 | 424 |
| 第60條（轉為民間捐助財團法人案件之主管機關審查因素） | 426 |
| 第61條（人事、會計、內部控制及稽核制度） | 426 |
| 【法務部 110 年 6 月 17 日法律字第 11003508610 號函】 | 427 |
| 第62條（準用民間捐財團法人之規定） | 428 |
| 【法務部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函】 | 428 |
| 肆、附則 | 433 |
| 第63條（有加強監督必要財團法人之監督機制） | 433 |
| 【法務部 108 年 7 月 16 日法律字第 10803510770 號函】 | 434 |
| 【法務部 113 年 2 月 7 日法律字第 11303500310 號函】 | 436 |
| 第64條（有加強監督必要財團法人之董事及監察人） | 438 |
| 【法務部 110 年 7 月 22 日法律字第 11003507020 號函】 | 439 |
| 第65條（本法施行前轉為民間捐助財團法人之處理機制） | 441 |
| 第66條（休眠財團法人之處理機制） | 442 |
| 第67條（補正期間） | 442 |
| 【法務部 107 年 12 月 22 日法律字第 10703519550 號函】 | 443 |
| 【法務部 108 年 4 月 18 日法律字第 10803503920 號函】 | 445 |
| 【法務部 108 年 7 月 8 日法律字第 10803510510 號函】 | 446 |
| 【法務部 109 年 10 月 27 日法律字第 10903514500 號書函】 | 447 |

| | |
|---|-----|
| 【法務部 109 年 12 月 16 日法律字第 10903515130 號書函】 | 449 |
| 第 68 條（本法施行前轉為民間捐助財團法人之回復機制） | 451 |
| 【法務部 108 年 9 月 26 日法律字第 10803514710 號函】 | 451 |
| 【法務部 110 年 4 月 26 日法律字第 11003505530 號函】 | 453 |
| 第 69 條（外國財團法人之分類認許主義） | 455 |
| 第 70 條（外國財團法人應不予認許之要件） | 456 |
| 第 71 條（外國財團法人之權利能力及義務） | 456 |
| 第 72 條（外國財團法人之權利） | 456 |
| 第 73 條（外國財團法人之事務所） | 456 |
| 【法務部 109 年 5 月 12 日法律字第 10903506550 號函】 | 456 |
| 第 74 條（主管機關得分級辦理評鑑） | 459 |
| 第 75 條（宗教財團法人另以法律定之） | 459 |
| 【法務部 108 年 5 月 6 日法律字第 10803507090 號函】 | 459 |
| 【法務部 108 年 8 月 1 日法律字第 10803511250 號函】 | 460 |
| 【法務部 112 年 5 月 12 日法律字第 11203504750 號函】 | 461 |
| 第 76 條（施行日期） | 463 |
| 附錄一 財團法人基金計算及認定基準辦法 | 464 |
| 附錄二 財團法人主管機關改隸辦法 | 467 |
| 附錄三 主管機關辦理特定財團法人洗錢及資恐防制辦法 | 469 |
| 附錄四 行政院遴聘派政府捐助之財團法人董事監察人作業辦法 | 471 |

壹、總則

第1條（本法之目的及適用順序）

為健全財團法人組織及運作，促進財團法人積極從事公益，增進民眾福祉，特制定本法。

財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。

【法務部 108 年 3 月 4 日法律字第 10803502620 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人國際合作發展基金會股權投資案是否適用「財團法人法」第 19 條相關規定乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 1 月 15 日外經金字第 10833500550 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」

目前財團法人有依作用法或組織（設置）條例設立者，此類由政府捐助成立之財團法人，均係因應特殊之任務需要而設。為確實達成其政策目的，如各該法律有特別規定者，自應優先適用（本條項立法理由參照）。另參照行政程序法第 3 條第 1 項規定：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」其所謂「法律」包括經法律授權而其授權內容具體明確之法規命令（本部 89 年 3 月 23 日法

律字第 009373 號函參照），準此，本法第 1 條第 2 項所定「法律」亦應包括法律具體明確授權之法規命令，合先敘明。

三、次按「財團法人國際合作發展基金會投資處理辦法」（以下簡稱本辦法）係依「國際合作發展基金會設置條例」第 17 條規定：「主管機關應擬訂本基金會有關技術合作、貸款、投資、保證及捐款、贈與等之處理辦法，報請行政院核定之。」授權訂定，屬具體授權法規命令。查本辦法第 5 條：「本基金會得以下列方式進行投資：一、受讓或認購投資標的之股權、股份、社員權或其他類似性質權益。二、與政府間國際組織共同出資，並由政府間國際組織以其名義受讓或認購投資標的之股權、股份、社員權或其他類似性質權益。」、第 6 條：「本基金會依本辦法所進行之投資，其投資總額不得超過該投資案件提報本基金會董事會或董事長核定時，本基金會上一年淨值之百分之三十。」、第 12 條第 2 款：「本基金會進行投資之幣別、額度及期限如下：…二、投資額度：除經本基金會董事會專案核定者外，不得超過投資案件總額或股權百分之三十五。…」準此，本辦法第 5 條、第 6 條及第 12 條第 2 款涉及受讓或認購股票之規定，屬本法第 19 條第 3 項第 5 款有關財團法人購買股票限制之特別規定，自應優先於本法而適用。

【法務部 109 年 4 月 21 日法律字第 10903507270 號書函】

主旨：貴委員國會辦公室所詢財團法人多層次傳銷保護基金會之合法性一案，復如說明二、三。請查照。

說 明：一、復貴委員國會辦公室 109 年 4 月 14 日樞立(109)字第 1090414-1 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」所稱「其他法律有特別規定」，包括法律具體明確授權之法規命令（本部 108 年 3 月 4 日法律字第 10803502620 號函、108 年 10 月 9 日法律字第 10803512350 號函參照），例如：多層次傳銷管理法第 38 條授權訂定之多層次傳銷保護機構設立及管理辦法（以下簡稱傳銷機構辦法）第 9 條第 1 項之特別規定，自應優先於本法適用之（本法第 1 條立法理由參照）。

三、次按多層次傳銷管理法第 38 條第 1 項及第 5 項規定：「主管機關應指定經報備之多層次傳銷事業，捐助一定財產，設立保護機構，辦理完成報備之多層次傳銷事業與傳銷商權益保障及爭議處理業務……（第 1 項）。保護機構之組織、任務、經費運用、業務處理方式及對其監督管理事項，由主管機關定之（第 5 項）。」公平交易委員會依多層次傳銷管理法第 38 條第 5 項授權訂定之傳銷機構辦法第 2 條規定：「本辦法所稱多層次傳銷保護機構（以下簡稱保護機構），指依本辦法設立之財團法人。」第 9 條第 1 項規定：「保護機構應設董事會，置董事 9 人，由本會（註：即公平交易委員會）就下列人員遴選（派）之：……」本件財團法人多層次傳銷保護基金會依其捐助章程第 1 條規定，該基金會係依傳銷機構辦法所設立之財團法人，依

傳銷機構辦法第 9 條第 1 項規定，其董事均應由主管機關公平交易委員會遴選之。況該基金會捐助章程第 9 條第 2 項已明文規定：「董事由目的事業主管機關就下列人員遴選（派）之：一、向目的事業主管機關報備之傳銷事業代表 2 人。二、傳銷商代表 2 人。三、專家學者 3 至 4 人。四、目的事業主管機關代表 1 至 2 人。」本件因涉公平交易委員會主管公平交易法規之特別規定，以及對於個別財團法人之監督管理事項，如貴國會辦公室尚有疑義時，建請逕洽主管機關公平交易委員會。

【法務部 109 年 8 月 31 日法律字第 10903512470 號書函】

主 旨：有關貴署函詢「依老人福利法設置之財團法人社福機構得否改隸為依財團法人法設置之財團法人社福基金會，涉及財團法人法第 4 條及財團法人主管機關改隸辦法申請改隸適用疑義」一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴署 109 年 7 月 28 日社家婦字第 1090501168 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」第 2 條第 1 項規定：「本法所稱財團法人，指以從事公益為目的，由捐助人捐助一定財產，經主管機關許可，並向法院登記之私法人。」第 4 條第 3 項前段規定：「地方性財團法人符合全國性財團法人之設立條件，經申請許可者，得變更為全國性財團法人。」復按財團法人主管

機關改隸辦法(以下簡稱本辦法)第2條規定：「本辦法所稱改隸，指財團法人依本法第4條規定變更主管機關。」第3條規定：「財團法人申請改隸許可之條件如下：一、有下列情形之一，且涉及變更主管機關者：(一) 依民法第65條規定變更其目的。(二) 主要業務或受益範圍有變動。二、地方性財團法人申請變更為全國性財團法人者，其主要業務或受益範圍，須非僅及於單一直轄市、縣(市)行政區域。三、全國性財團法人申請變更為地方性財團法人者，須具有正當理由。四、基金總額須符合擬改隸主管機關依本法第9條第1項所定最低捐助財產總額。」合先敘明。

三、次按老人福利法第36條第1項及第2項規定：「私人或團體設立老人福利機構，應向直轄市、縣(市)主管機關申請設立許可(第1項)。經許可設立私立老人福利機構者，應於三個月內辦理財團法人登記。但小型設立且符合下列各款情形者，得免辦財團法人登記：一、不對外募捐。二、不接受補助。三、不享受租稅減免(第2項)。」本件臺北市私立○○老人長期照顧中心係依上開老人福利法第36條第2項本文規定，辦理財團法人登記之私立老人福利機構，其性質應屬本法第2條第1項所定之財團法人。至於地方性財團法人如符合本法第4條第3項及本辦法之規定，得申請變更為全國性財團法人，惟如老人福利法等相關法規就私立老人福利機構之許可設立、組織、運作及監督管理另有特別規定者，自應優先適用該特別規定；無特別規定者，仍應適用本法。

6 財團法人法解釋彙編

【法務部 109 年 12 月 10 日法律字第 10903517010 號函】

主 旨：有關公共電視法第 13 條規定對於公視基金會董事監事審查之議決數額未臻明確，貴部應如何遵循法律途徑處理一案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 11 月 25 日文影字第 1092054745 號函。

二、按財團法人法第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」目前財團法人有依作用法或組織（設置）條例設立者，此類由政府捐助成立之財團法人，均係因應特殊之任務需要而設。為確實達成其政策目的，如各該法律有特別規定者，自應優先適用（本條項立法理由參照）。合先敘明。

三、查財團法人公共電視文化事業基金會（以下簡稱公視基金會），係為健全公共電視之發展，建立為公眾服務之大眾傳播制度，彌補商業電視之不足；以多元之設計，維護國民表達自由及知之權利，提高文化及教育水準，促進民主社會發展，增進公共福祉，由政府依公共電視法（以下簡稱公視法）捐助成立之財團法人（公視法第 1 條、第 2 條及第 4 條參照）。有關公視基金會董事產生之程序，係基於公共電視法制定之目的，在於訴求民主社會公共參與的理想，故其董事應顧及性別及族群之代表性，並考量各行各業專業代表之均衡性，以擴大各族群公共參與之權利，爰於公視法第 13 條第 1 項明定公視基金會董事產生程序，係由立法院

推舉 11 名至 15 名社會公正人士組成董、監事審查委員會，由行政院提名董事候選人提交審查委員會同意後，送請行政院院長聘任之（公視法第 13 條立法理由參照）。

四、有關來函所詢公視法第 13 條第 1 項所定審查委員會同意人數比率，究以全體委員抑或出席委員為計算基準乙節，參酌公視法其他有關議決規定，有明定以出席人數為計算基準（例如第 20 條第 3 項規定），亦有未有「出席」二字者（例如第 22 條規定），而對於審查委員會之同意人數比率，是否有意未明定出席人數？因涉貴部主管法規之解釋與適用，請貴部探求公視法之立法意旨、立法審議過程及參酌其他相關立法體例之解釋適用（例如財團法人原住民族文化事業基金會設置條例第 9 條第 1 項、高級中等教育法第 43 條之 1 第 4 項等規定），本於權責審酌解釋之。又來函所詢貴部於 109 年 9 月 28 日召開審查委員會之預備會議係以「全體委員」作為計算基準，與同年 11 月 9 日召開審查會之委員出席情形不一致，該審查會作成之決議是否合宜？因涉及具體個案，仍請貴部確認公視法第 13 條第 1 項有關審查委員會同意人數比例之計算基準後，依法審認之。

【法務部 111 年 3 月 7 日法律字第 11103501590 號函】

主 旨：有關貴府函詢為財團法人臺北市都市更新推動中心轉型為行政法人期間，賡續推動都市更新及社會住宅案件及確保公共利益，得否比照財團法人國家電影中心轉型為行政法人免辦理清算一案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴府 111 年 1 月 4 日府授都綜字第 1103113563 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 1 條第 2 項規定：

「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」

目前財團法人有依作用法或組織（設置）條例設立者，此類由政府捐助成立之財團法人，均係因應特殊之任務需要而設。為確實達成其政策目的，如各該法律有特別規定者，自應優先適用（本條項立法理由參照）。又上開本法第 1 條第 2 項規定所稱「其他法律有特別規定」，包括法律或法律具體明確授權之法規命令（本部 109 年 4 月 21 日法律字第 10903507270 號書函參照）。關於本部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803513400 號函復文化部有關推動財團法人國家電影中心轉型為行政法人，得否免辦清算作業等疑義一案，係該部函詢得否以「國家電影及視聽文化中心設置條例」草案增訂條文明定行政法人直接概括承受財團法人之權利義務，排除須辦理清算作業規定，嗣於 108 年 12 月 31 日公布之前揭條例第 25 條第 1 項規定：「財團法人國家電影中心解散之日，其權利及義務由本中心概括承受，不受財團法人法第 31 條第 1 項規定之限制。」是以，其係於其他法律就財團法人之解散及清算另為特別規定（本法第 1 條第 2 項），與本件係為自治條例之法制情形有別。

【法務部 113 年 6 月 5 日法律字第 11303507690 號函】

主 旨：有關貴部所詢「財團法人私立學校」或「學校財團法人」董事是否得由法人擔任一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 113 年 5 月 13 日臺教高（三）字第 1132201073 號函。

二、按財團法人法第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」其所稱「其他法律有特別規定」，例如醫療財團法人、學校財團法人等特殊性質之財團法人，因已定有醫療法及私立學校法等專法加以規範，自應優先適用各該專業法律之規定；各該專業法律未規定者，始適用財團法人法；財團法人法未規定者，適用民法之規定（立法理由參照）。又財團法人乃法律賦予人格之無形權利主體，其權利義務之行使負擔，端賴機關（即董事）之活動實現之，亦即董事為法人必設的代表、執行機關。有關財團法人法所稱「董事（董事長）」，解釋上宜以「自然人」任之，並無得由「法人」擔任之特別規定，貴部來函說明一援引本部上開 107 年 12 月 12 日法律字第 10703518730 號函意旨，仍請參照。

三、復按私立學校法（下稱私校法）第 1 條第 2 項規定：「本法未規定者，依民法及其他有關法令規定。」有關貴部所詢「財團法人私立學校」或「學校財團法人」董事是否得由法人擔任一節，查依貴部來函說明二、三所示，私校法就學校法人之董事係分為當然董事及一般董事，

又查私校法僅就「當然董事」訂有得由法人擔任之規定（私校法第 11 條、第 12 條、第 18 條），至於一般董事是否得由法人擔任，則未見明文，究係漏未規定？抑或有意不予規範，而應適用民法及財團法人法規定？此涉及私校法相關規定之解釋適用，宜請貴部本於權責予以釐清審認。

第 2 條（用詞定義）

本法所稱財團法人，指以從事公益為目的，由捐助人捐助一定財產，經主管機關許可，並向法院登記之私法人。

本法所稱政府捐助之財團法人，指財團法人符合下列情形之一者：

- 一、由政府機關（構）、公法人、公營事業捐助成立，且其捐助財產合計超過該財團法人基金總額百分之五十。
- 二、由前款之財團法人自行或前款之財團法人與政府機關（構）、公法人、公營事業共同捐助成立，且其捐助財產合計超過該財團法人基金總額百分之五十。
- 三、由政府機關（構）、公法人、公營事業或前二款財團法人捐助之財產，與接受政府機關（構）、公法人、公營事業或前二款財團法人捐贈並列入基金之財產，合計超過該財團法人基金總額百分之五十。
- 四、由前三款之財團法人自行或前三款之財團法人與政府機關（構）、公法人、公營事業共同捐助或捐贈，且

其捐助財產與捐贈並列入基金之財產合計超過該財團法人基金總額百分之五十。

中華民國三十四年八月十五日以後，我國政府接收日本政府或人民所遺留財產，並以該等財產捐助成立之財團法人，推定為政府捐助之財團法人。其以原應由我國政府接收而未接收之日本政府或人民所遺留財產，捐助成立之財團法人，亦同。

本法所稱民間捐助之財團法人，指政府捐助之財團法人以外之財團法人。

本法所稱基金，指應向法院登記之財產，其範圍如下：

- 一、捐助財產。
- 二、經財團法人董事會決議列入基金之財產。
- 三、依法令規定應列入基金之財產。

第二項及前項所定基金之計算方式、認定基準、應列入基金之財產項目、額度、比例及相關應遵行事項之辦法，由行政院定之。

本法所稱地方性財團法人，指捐助章程規定其主要業務或受益範圍僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由地方主管機關許可設立之財團法人。

本法所稱全國性財團法人，指捐助章程規定其主要業務或受益範圍非僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由中央主管機關許可設立之財團法人。

財團法人基金計算及認定基準辦法第 5 條

財團法人前三年度受捐贈之財產、基金孳息及其他各項收入之總額，其用於捐助章程所定業務項目之支出總額，應達百分之六十，始得將設立登記後取得之財產列入基金。

前項規定，有下列情形之一者，不適用之：

- 一、財團法人基金總額為新臺幣五千萬元以下。
- 二、政府捐助之財團法人經主管機關審認基於執行特定政策目的而有將財產列入基金之必要。
- 三、民間捐助之財團法人依民法及本法以外之法律、法規命令設置，賦予執行特定任務，並規定以特定財源為其運作經費，且經主管機關審認基於執行特定任務目的而有將財產列入基金之必要。

第一項各項收入之總額，得參酌稅捐稽徵機關或其他相關機關核定之數額認定之。

【法務部 108 年 7 月 1 日法律字第 10803509720 號函】

主 旨：有關財團法人法第 2 條第 7 項地方性財團法人主要業務及受益範圍疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴府 108 年 5 月 7 日府教社字第 1081506877 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 2 條第 7 項及第 8 項規定：「本法所稱地方性財團法人，指捐助

章程規定其主要業務或受益範圍僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由地方主管機關許可設立之財團法人（第7項）。本法所稱全國性財團法人，指捐助章程規定其主要業務或受益範圍非僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由中央主管機關許可設立之財團法人（第8項）。」第3條第1項規定：「財團法人之主管機關，除登記及清算事項外，在中央為目的事業主管機關；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」第8條第1項第1款及第3款規定：「捐助章程，應記載事項如下：一、目的…。三、業務項目。」是以，本法將財團法人區分為「地方性財團法人」及「全國性財團法人」，除依其「主要業務」或「主要受益範圍」是否僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域外，並應依其「許可設立之機關」為準（本法第2條立法理由參照）。至於財團法人捐助章程規定「主要業務」，應指各該財團法人捐助章程所定業務項目之中，與其捐助章程所定目的（宗旨）密切關聯較高之業務事項。至於財團法人捐助章程規定「主要受益範圍」，應依個案事實中各該財團法人捐助章程所定事物範圍、地域範圍及服務對象範圍等事項綜合考量所涉主要受益範圍（本部107年11月28日法律字第10703518240號函參照）。

三、來函所詢貴府業管之教育事務財團法人，是否為地方性財團法人乙節，依上開說明，尚無法僅因部分業務或可能受益對象涉及貴市市民以外之人或僅因捐助章程未限制受益對象為貴市市民或貴市學校之學生，逕認定非屬地方性財團

法人。至於個別財團法人之主要業務或主要受益範圍為何，因涉及個案事實判斷，仍請貴府參照上開說明，本於權責判斷之。

【法務部 108 年 7 月 29 日法律字第 10803510880 號書函】

主旨：有關貴市財團法人○○教育基金會擬申請設立分事務所乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴局 108 年 6 月 5 日中市教終 1080050802 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 2 條第 7 項及第 8 項規定：「本法所稱地方性財團法人，指捐助章程規定其主要業務或受益範圍僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由地方主管機關許可設立之財團法人（第 7 項）。本法所稱全國性財團法人，指捐助章程規定其主要業務或受益範圍非僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由中央主管機關許可設立之財團法人（第 8 項）。」、第 3 條第 1 項規定：「財團法人之主管機關，除登記及清算事項外，在中央為目的事業主管機關；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」、第 8 條第 1 項第 1 款及第 3 款規定：「捐助章程，應記載事項如下：一、目的、名稱及主事務所；設有分事務所者，其分事務所。…。三、業務項目。」是以，本法將財團法人區分為「地方性財團法人」及「全國性財團法人」，除依其「主要業務」或「主要受益範圍」是否僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域判斷外，並應依其「許可設立之機關」為準（本法第 2 條立法理由參照）。關於財團法人捐助章程規定「主要業務」，應指各

該財團法人捐助章程所定業務項目之中，與其捐助章程所定目的（宗旨）密切關聯較高之業務事項。關於財團法人捐助章程規定「主要受益範圍」，應依個案事實中各該財團法人捐助章程所定事物範圍、地域範圍及服務對象範圍等事項綜合考量所涉主要受益範圍（本部 107 年 11 月 28 日法律字第 10703518240 號函參照）。準此，財團法人設分事務所之地點並非判斷「地方性財團法人」或「全國性財團法人」之唯一標準。至於○○教育基金會是否應為全國性財團法人？涉及捐助章程所定主要業務或主要受益範圍為何之認定及判斷，屬個案事實認定與中央及地方之主管事務範圍，如仍有疑義時，建請洽詢相關中央目的事業主管機關表示意見。

【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803513920 號書函】

主 旨：有關地方性財團法人設分事務所，是否限制於單一直轄市、縣（市）行政區域乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴局 108 年 7 月 8 日高市文發字第 10831242000 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 6 條規定：「財團法人以其主事務所所在地為住所，並得報經主管機關核准設分事務所。」其立法理由謂以，財團法人從事各項業務活動，並不限於其住所，為擴大其辦理公益活動之範圍，乃明定其得報經主管機關核准設分事務所，以利運作。而所謂「主事務所」，係指財團法人法律關係之準據點，作為其辦理事務中樞之事務所而言；

「分事務所」者，則為財團法人之主事務所以外之其他事務所(本部 108 年 4 月 10 日法律字第 10803505170 號函附意見彙整表參照)。另本法將財團法人區分為「地方性財團法人」及「全國性財團法人」，除依其「主要業務」或「主要受益範圍」是否僅及於單一直轄市、縣(市)行政區域判斷外，並應依其「許可設立之機關」為準(本法第 2 條第 7 項、第 8 項及第 3 條第 1 項規定暨第 2 條立法理由參照)。準此，倘財團法人之捐助章程規定其主要業務或主要受益範圍僅及於單一直轄市、縣(市)行政區域，並經該地方主管機關許可設立者，縱於其他直轄市或縣(市)行政區域設有分事務所，仍不失為地方性財團法人(本部 108 年 7 月 29 日法律字第 10803510880 號函意旨參照)。而分事務所既為主管機關所核准設置，則其所從事之業務，自應受主管機關之監督，乃屬當然。

三、次按本法第 10 條第 1 項第 9 款規定：「申請財團法人設立許可，應檢具下列文件，向主管機關提出：…九、分事務所所在地為洗錢或資恐高風險國家或地區者，其防制洗錢及打擊資恐因應計畫。」財團法人如因辦理公益活動所需，非不得於國外設置分事務所，惟若係設置於洗錢或資恐高風險國家或地區者，則須檢具防制洗錢及打擊資恐因應計畫，併向主管機關提出申請。

【法務部 109 年 1 月 2 日法律字第 10803518640 號函】

主 旨：有關所詢財團法人基金計算及認定基準辦法第 5 條第 1 項規定適用疑義一案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 108 年 12 月 11 日臺教社（三）字第 1080155034 號函。

二、按財團法人基金計算及認定基準辦法（下稱本辦法）第 5 條第 1 項規定：「財團法人前 3 年度受捐贈之財產、基金孳息及其他各項收入之總額，其用於捐助章程所定業務項目之支出總額，應達百分之六十，始得將設立登記後取得之財產列入基金。」查其立法目的，係為促進財團法人積極辦理捐助章程所定業務項目，爰明定財團法人將設立登記後取得之財產「列入基金時，前 3 年度從事捐助章程所定業務項目之支出數額」（包括財團法人前 3 年度各年度如有報經主管機關查明同意之結餘款使用計畫，且確實已依計畫支出項目於相同期間支用部分），應達前 3 年度受捐贈之財產、基金孳息及其他各項收入總額之一定比例，始得將設立登記後取得之財產列入基金（本辦法第 5 條立法說明二參照）。準此，本辦法第 5 條第 1 項所稱前 3 年度，係指財團法人將取得財產列入基金時，該年度之前 3 年度（例如：貴部來函所述財團法人於 108 年度決議將財產列入基金時，該年度之前 3 年度即 105 年度至 107 年度）。

【法務部 109 年 2 月 11 日法律字第 10903502520 號書函】

主 旨：有關文教基金會依「財團法人基金計算及認定基準辦法」之適用法規疑義，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴所 109 年 1 月 6 日資稅字第 2000100 號函。
 二、有關來函所詢文教基金會依「財團法人基金計算及認定基準辦法」之適用法規疑義，分述如下：

(一) 有關財團法人受捐贈之財產已列為基金，是否仍應納入受捐贈之財產、基金孳息及其他各項收入之總額乙節，按財團法人基金計算及認定基準辦法（以下簡稱本辦法）前於108年2月1日施行，其中本辦法第5條規定：「財團法人前3年度受捐贈之財產、基金孳息及其他各項收入之總額，其用於捐助章程所定業務項目之支出總額，應達百分之六十，始得將設立登記後取得之財產列入基金（第1項）。前項規定，有下列情形之一者，不適用之：一、財團法人基金總額為新臺幣5千萬元以下。二、政府捐助之財團法人經主管機關審認基於執行特定政策目的而有將財產列入基金之必要。三、民間捐助之財團法人依民法及本法以外之法律、法規命令設置，賦予執行特定任務，並規定以特定財源為其運作經費，且經主管機關審認基於執行特定任務目的而有將財產列入基金之必要（第2項）。第1項各項收入之總額，得參酌稅捐稽徵機關或其他相關機關核定之數額認定之（第3項）。」依立法院第9屆第5會期第1次臨時會第2次會議之附帶決議，行政院於訂定財團法人法第2條第6項授權辦法時，應考量租稅減免之公平性，避免財團法人透過將財產列入基金而達到避稅之效果（本辦法第5條之立法理由參照），故本辦法第5條第1項所稱受捐贈之財產，無論其是否已列

入基金，均應包括計入之。是以，財團法人於本辦法施行後，如擬於 108 年度將設立登記後取得之財產列入基金，應符合本辦法第 5 條之規定，亦即除有同條第 2 項排除適用之情形外，原則上須前 3 年度（即 105 至 107 年度）受捐贈之財產、基金孳息及其他各項收入之總額，其用於捐助章程所定業務項目之支出總額達百分之六十，始得將財產列入基金。

- (二) 有關本辦法第 5 條第 1 項支出比例應如何計算，以及財團法人設立當年取得受捐贈之財產，可否於同年主張適用本辦法第 5 條規定等節，按有關支出比例計算方式，係以擬列入基金年度之前 3 年度合計用於捐助章程所定業務項目之支出總額占前 3 年度合計收入總額之比例計算。至於財團法人設立當年取得受捐贈之財產，擬於同年將其列入基金時，因其並無前年度支出，尚無法計算支出比例，爰於設立當年得將受贈財產列入基金。
- (三) 有關符合本辦法第 5 條所定支出比例達百分之六十之財團法人，得否將當年度受贈財產「全數」決議列入基金乙節，按本辦法第 5 條對於財團法人當年度得列入基金之數額，並無明文限制，惟此涉及是否符合個別財團法人設立目的、業務範圍及各該財團法人之主管機關監督管理權責，以及稅法相關規定，如有疑義，請逕洽各該目的事業主管機關。

【法務部 110 年 1 月 26 日法律字第 11003501160 號函】

主 旨：有關貴府函詢財團法人法第 2 條規定之地方性財團法人之主要業務或受益範圍，及同法第 21 條財團法人對個別團體、法人或個人所為獎助或捐贈比率限制之疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴府 109 年 12 月 23 日府教社字第 1090185327 號函。

二、有關財團法人法（以下簡稱本法）第 2 條規定之地方性財團法人之主要業務或受益範圍疑義：

（一）按本法第 2 條第 7 項及第 8 項規定：「本法所稱地方性財團法人，指捐助章程規定其主要業務或受益範圍僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由地方主管機關許可設立之財團法人（第 7 項）。本法所稱全國性財團法人，指捐助章程規定其主要業務或受益範圍非僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由中央主管機關許可設立之財團法人（第 8 項）。」第 3 條第 1 項規定：「財團法人之主管機關，除登記及清算事項外，在中央為目的事業主管機關；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」第 8 條第 1 項第 1 款及第 3 款規定：「捐助章程，應記載事項如下：一、目的…。三、業務項目。」是以，本法將財團法人區分為「地方性財團法人」及「全國性財團法人」，除依其「主要業務」或「主要受益範圍」是否僅及於單一直轄市、縣（市）行政區

域外，並應依其「許可設立之機關」為準（本法第2條立法理由參照）。而財團法人捐助章程規定「主要業務」，應指各該財團法人捐助章程所定業務項目之中，與其捐助章程所定目的（宗旨）密切關聯較高之業務事項。至於財團法人捐助章程規定「主要受益範圍」，應依個案事實中各該財團法人捐助章程所定事物範圍、地域範圍及服務對象範圍等事項綜合考量所涉主要受益範圍（本部108年7月1日法律字第10803509720號函參照）。

（二）依上開說明，地方性財團法人之「主要業務」或「主要受益範圍」，應僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域。至於其他非主要業務或非主要受益範圍涉及其他直轄市、縣（市）行政區域，尚無不可。另個別財團法人之主要業務或主要受益範圍為何，因涉及個案事實判斷，仍請貴府參照上開說明，本於權責判斷之。

三、有關本法第21條規定之財團法人對個別團體、法人或個人所為獎助或捐贈比率限制疑義：

（一）按本法第21條第1項及第2項規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則（第1項）。財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其

當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形（第2項）。」其規範目的在於落實財團法人從事獎助或捐贈之普遍性原則，爰明定財團法人對個別團體或個人為獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。準此，因政府機關或公立學校（各級政府依法令設置實施教育之機構），性質上並非本法第21條所稱之團體、法人或個人，故財團法人對於政府機關或公立學校之獎助或捐贈，無本法第21條第2項之適用（本部108年3月21日法律字第10803504280號書函參照）。

（二）至於財團法人對私立學校之獎助或捐贈，除法律（包括法律具體明確授權之法規命令）另有規定外，應依本法第21條第2項規定辦理（本部108年3月12日法律字第10803500650號函參照），即其獎助或捐贈之金額比率受本法第21條第2項規定之限制，併予敘明。

【法務部110年5月18日法律字第11003506530號函】

主 旨：有關貴部業管之財團法人是否適用財團法人法第59條改選董事及監察人一案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部110年5月4日內授消字第1100823542號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第2條第2項規定：「本法所稱政府捐助之財團法人，指財團法人符合下列情形之一者：一、由政府機關（構）、公法人、公營事業捐助成立，且其捐助財產合

計超過該財團法人基金總額百分之五十。二、由前款之財團法人自行或前款之財團法人與政府機關（構）、公法人、公營事業共同捐助成立，且其捐助財產合計超過該財團法人基金總額百分之五十。三、由政府機關（構）、公法人、公營事業或前二款財團法人捐助之財產，與接受政府機關（構）、公法人、公營事業或前二款財團法人捐贈並列入基金之財產，合計超過該財團法人基金總額百分之五十。四、由前三款之財團法人自行或前三款之財團法人與政府機關（構）、公法人、公營事業共同捐助或捐贈，且其捐助財產與捐贈並列入基金之財產合計超過該財團法人基金總額百分之五十。」復按財團法人基金計算及認定基準辦法（下稱本辦法）第4條第1項規定：「財團法人列入基金之財產，有下列情形之一者，應計算為政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人之捐助財產或捐贈並列入基金之財產：一、財團法人設立登記時，接受中央或地方政府（含特種基金）、公法人、公營事業（含未民營化前之公營事業）、政府捐助之財團法人、已裁撤政府機關（含特種基金）捐助之財產，或已依法解散政府捐助之財團法人捐助之賸餘財產。二、財團法人設立登記後，接受中央或地方政府（含特種基金）、公法人、公營事業（含未民營化前之公營事業）、政府捐助之財團法人、已裁撤政府機關（含特種基金）捐贈之財產，或已依法解散政府捐助之財團法人捐贈之賸餘財產。……。」又依本法第67條第1項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定

不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後一年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」依上開本法第2條第2項及本辦法第4條第1項規定，本件來函說明二所述，財團法人甲於本法施行前接受財團法人乙捐贈財產及列入基金後，如於本法施行（108年2月1日）時已符合本法第2條所稱「政府捐助之財團法人」，自應即依本法有關政府捐助之財團法人之相關規定辦理，如有與本法規定不符者，應依上開本法第67條規定補正之。至於本法第59條規定係指於本法施行後接受捐贈之情形，而與本件來函所述情形不同，併予敘明。

【法務部111年4月26日法律字第11103506150號函】

主 旨：有關財團法人處分法院登記財產後之溢價金額列入原法登財產，涉及財團法人法第19條第4項捐助財產及第45條第2項基金動用之適用疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部110年12月21日衛授家字第1100560573號函。

二、按財團法人法（以下稱本法）第2條第5項規定：「本法所稱基金，指應向法院登記之財產，其範圍如下：一、捐助財產。二、經財團法人董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產。」是以，財團法人應向法院登記之財產即「基金」，其範圍限於捐助財

產、經財團法人董事會決議列入基金之財產及依法令規定（例如公共電視法第31條、財團法人原住民族文化事業基金會設置條例第21條、財團法人汽車交通事故特別補償基金管理辦法第8條規定等）應列入基金之財產。又所謂「捐助財產」，指捐助人於設立財團法人時所捐助之財產，其捐助行為乃以設立財團法人為目的，捐出一定財產之單獨行為，於捐助人之捐助行為生效後，捐助人及捐助金額即屬確定（財團法人基金計算及認定基準辦法第2條立法說明、本部111年2月18日法律字第11103501850號函參照）。

三、有關來函所詢財團法人於100年7月11日持有新臺幣（以下同）1億4,000萬元捐助財產之5筆土地，並於109年9月出售2億3,000萬元，超出原法院登記財產之溢價金額是否認列為法院登記財產乙節，如前所述，財團法人應向法院登記之財產，除依法令規定應列入基金之財產外，須經董事會決議，始得列入基金。是以，倘財團法人依法動用捐助財產致財產總額增加，其增加部分除依法令規定或經董事會決議應列入基金外，並不當然計入法院登記之財產總額（即基金總額）。至於主管機關如認個別財團法人之基金總額有調整增加之必要時，則可本於職權輔導該財團法人經其董事會決議後，再依本法第12條第2項規定報請主管機關許可變更增加基金總額後，向主事務所及分事務所所在地法院聲請變更登記，俾使財產總額與基金數額一致（本部110年5月11日法律字第11003504770號函意旨參照）。

【法務部 111 年 6 月 21 日法律字第 11103508720 號書函】

主 旨：有關貴局函詢「財團法人法解釋適用關於辦理主要業務之認定疑義」乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴局 111 年 5 月 2 日新北教社字第 1110799996 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 2 條第 7 項及第 8 項規定：「本法所稱地方性財團法人，指捐助章程規定其主要業務或受益範圍僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由地方主管機關許可設立之財團法人（第 7 項）。本法所稱全國性財團法人，指捐助章程規定其主要業務或受益範圍非僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由中央主管機關許可設立之財團法人（第 8 項）。」第 3 條第 1 項規定：「財團法人之主管機關，除登記及清算事項外，在中央為目的事業主管機關；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」第 8 條第 1 項第 1 款及第 3 款規定：「捐助章程，應記載事項如下：一、目的…。三、業務項目。」是以，本法將財團法人區分為「地方性財團法人」及「全國性財團法人」，除依其「主要業務」或「主要受益範圍」是否僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域判斷外，並應依其「許可設立之機關」為準（本法第 2 條立法理由參照）。關於財團法人捐助章程規定「主要業務」，應指各該財團法人捐助章程所定業務項目之中，與其捐助章程所定目的（宗旨）密切關聯較高之業務事項。又財團法人捐助章程規定「主要受益範圍」，應依個案事實中各該財團法人捐助章程所定事物

範圍、地域範圍及服務對象範圍等事項綜合考量所涉主要受益範圍。至於其他非主要業務或非主要受益範圍涉及其他直轄市、縣（市）行政區域，尚無不可（本部 110 年 1 月 26 日法律字第 11003501160 號函參照）。

三、來函所詢貴局業管之教育事務財團法人（下稱系爭財團法人）是否符合本法第 2 條第 7 項規定之認定疑義乙節，依上開說明，倘地方性財團法人之主要業務高度集中於單一直轄市、縣（市）行政區域內者，縱其所從事業務之受益對象涉及其他直轄市、縣（市）行政區域，與本法規定尚無不符。依來函所附系爭財團法人對於主要業務之說明，其業務受益對象雖涵蓋其他縣市，惟其主要業務是否高度集中於貴局所轄之行政區域範圍內？系爭財團法人如有多項主要業務，於貴局所轄行政區域內之比例為何？尚有未明，建請貴局可洽請該基金會再為補充說明後，參考上開說明本於權責予以審認。

【法務部 111 年 7 月 13 日法律字第 11103509410 號書函】

主 旨：有關貴局函詢財團法人辦理業務疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴局 111 年 5 月 2 日新北教社字第 1110789699 號函。

二、按法律不溯及既往原則，旨在於對已經終結之事實，原則上不得嗣後制定或適用新法，以改變其原有之法律評價或法律效果。至於繼續之法律事實進行中，終結之前，依原有法律所作評價或所定法律效果尚未發生，而相關法律修改時，則各該繼續之法律事實一旦終結，即應

適用修正生效之新法，此種適用於過去發生，但現在仍存在、尚未終結之事實或法律關係之情形，非屬法律溯及既往（本部 109 年 1 月 7 日法律字第 10903500270 號函參照）。

三、次按財團法人法（下稱本法）第 2 條第 7 項及第 8 項規定：「本法所稱地方性財團法人，指捐助章程規定其主要業務或受益範圍僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由地方主管機關許可設立之財團法人（第 7 項）。本法所稱全國性財團法人，指捐助章程規定其主要業務或受益範圍非僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由中央主管機關許可設立之財團法人（第 8 項）。」第 3 條第 1 項規定：「財團法人之主管機關，除登記及清算事項外，在中央為目的事業主管機關；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」第 8 條第 1 項第 1 款及第 3 款規定：「捐助章程，應記載事項如下：一、目的…。三、業務項目。」是以，本法將財團法人區分為「地方性財團法人」及「全國性財團法人」，除依其「主要業務」或「主要受益範圍」是否僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域判斷外，並應依其「許可設立之機關」為準（本法第 2 條立法理由參照）。關於財團法人捐助章程規定「主要業務」，應指各該財團法人捐助章程所定業務項目之中，與其捐助章程所定目的（宗旨）密切關聯較高之業務事項。又財團法人捐助章程規定「主要受益範圍」，應依個案事實中各該財團法人捐助章程所定事物範圍、地域範圍及服務對象範圍等事項綜合考

量所涉主要受益範圍(本部110年1月26日法律字第11003501160號函參照)。綜上，地方性財團法人於本法施行前已辦理而未終結之業務，於本法施行後繼續辦理者，應符合本法第2條第7項規定，而不生法律效力溯及既往適用之問題。

四、來函所詢貴局業管之教育事務財團法人是否符合本法第2條第7項規定之認定疑義乙節，依上開說明，倘地方性財團法人之主要業務高度集中於單一直轄市、縣(市)行政區域內者，縱其所從事業務之受益對象涉及其他直轄市、縣(市)行政區域，與本法規定尚無不符，惟此涉及個案事實判斷，仍請貴局本於權責審認。

【法務部111年10月12日法律字第11103508230號函】

主旨：有關財團法人設立時，以股票為捐助財產，其價值認定之疑義1案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴部111年9月14日文綜字第11130242572號函。

二、按財團法人法(以下稱本法)第2條第5項規定：「本法所稱基金，指應向法院登記之財產，其範圍如下：一、捐助財產。二、經財團法人董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產。」是以，財團法人應向法院登記之財產即「基金」，其範圍包括捐助財產、經財團法人董事會決議列入基金之財產及依法令規定應列入基金之財產。又所謂「捐助財產」，指捐助人於設立財團法人時所捐助之財產，其捐助行為乃以設立財團法人為目的，捐出一定財產之單獨行為，於捐助人之捐助行為

生效後，捐助人及捐助金額即屬確定，應以捐助時計算其數值（財團法人基金計算及認定基準辦法第2條及第3條立法說明、本部111年7月8日法律字第11103509300號函參照）。是本件所詢旨揭疑義，如捐助人之捐助行為已生效，則該捐助財產（股票）之價值應以捐助時計算其數值。至於個案是否符合貴部公告最低捐助財產總額之相關規定，仍請貴部依上開說明本於職權審認之。

【法務部113年5月1日法律字第11303504670號書函】

主 旨：有關○○學校財團法人○○國際教育實驗高級中等學校於112學年度欲提撥捐款新臺幣1,200萬元，申請為特種基金疑義案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴署113年3月5日臺教國署高字第1130026377號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第2條第5項規定：「本法所稱基金，指應向法院登記之財產，其範圍如下：一、捐助財產。二、經財團法人董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產。」次按財團法人基金計算及認定基準辦法（下稱本辦法）第5條第1項及第2項規定：「財團法人前三年度受捐贈之財產、基金孳息及其他各項收入之總額，其用於捐助章程所定業務項目之支出總額，應達百分之六十，始得將設立登記後取得之財產列入基金（第1項）。前項規定，有下列情形之一者，不適用之：一、財團法人基金總額為新臺幣五千萬元以下。二、政府捐助之財團法人經主管機關審認基於執行特定政策目的而有將財產列

入基金之必要。三、民間捐助之財團法人依民法及本法以外之法律、法規命令設置，賦予執行特定任務，並規定以特定財源為其運作經費，且經主管機關審認基於執行特定任務目的而有將財產列入基金之必要（第2項）。「查其立法目的係考量租稅減免之公平性，避免財團法人透過將財產列入基金而達到避稅之效果，並促進財團法人積極辦理捐助章程所定業務項目，爰明定財團法人「將設立登記後取得之財產列入基金時，前3年度從事捐助章程所定業務項目之支出數額」（包括財團法人前3年度各年度如有報經主管機關查明同意之結餘款使用計畫，且確實已依計畫支出項目於相同期間支用部分），應達前3年度受捐贈之財產、基金孳息及其他各項收入總額之一定比例，始得將設立登記後取得之財產列入基金（立法理由參照）。是以，財團法人於本法施行後，如擬將設立登記後取得之財產列入基金，應符合本辦法第5條之規定，亦即除有同條第2項排除適用之情形外，原則上須前3年度受捐贈之財產、基金孳息及其他各項收入之總額，其用於捐助章程所定業務項目之支出總額達百分之60，始得將財產列入基金（本部109年1月7日法律字第10903500270號書函參照）。

三、有關貴署來函所詢「學校財團法人於本法施行後，欲提撥捐款為特種基金，得否逕依財政部68年10月9日台財稅第37113號解釋函，報請主管機關辦理變更登記，或應先依本辦法第5條規定計算支出總額並符合規定後，再函報請主管機關辦理變更登記」乙節，如財團法人

係欲將捐款收入提撥成立特種基金，合於本法第2條第5項者，應有本辦法第5條之適用。另查前揭財政部函釋，係依據當時之「教育文化公益慈善機關或團體免納所得稅適用標準」所為有關各項收入稅賦之釋示，與貴署所詢事項，似為二事。爰請貴署參照上開財團法人法相關規定之說明，依個案具體情形本於職權審認是否具備本辦法第5條第2項所列之情形，如無，則仍應依本辦法第5條第1項之規定辦理。

第3條（主管機關）

財團法人之主管機關，除登記及清算事項外，在中央為目的事業主管機關；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。

全國性財團法人之業務涉及數個中央目的事業主管機關者，以其主要業務之中央目的事業主管機關為主管機關。

財團法人之設立許可、撤銷或廢止許可及監督管理等相關事項，主管機關得委任所屬機關、委託或委辦其他機關、民間團體、法人或個人辦理。

【法務部111年2月15日法律字第11103501050號函】

主旨：有關○○科技股份有限公司110年12月19日致貴會函，申請核准設立「財團法人人權與真相資料管理國際研究學院」，因貴會依促進轉型正義條例第11條規定，係屬有任期之任務型機關，是否適格財

團法人法第3條規定之目的事業主管機關一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴會110年12月29日促轉秘字第1100002704號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第3條第1項規定：

「財團法人之主管機關，除登記及清算事項外，在中央為目的事業主管機關；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」

因財團法人可能於捐助章程定有存立期間（本法第8條第1項第6款規定參照），本法並未特別排除有任期之任務型機關擔任財團法人之主管機關；且按行政程序法第11條第2項、第3項規定：「行政機關之組織法規變更管轄權之規定，而相關行政法規所定管轄機關尚未一併修正時，原管轄機關得會同組織法規變更後之管轄機關公告或逕由其共同上級機關公告變更管轄之事項（第2項）。行政機關經裁併者，前項公告得僅由組織法規變更後之管轄機關為之（第3項）。」上開規定係鑑於行政機關之組織法規變更管轄權之規定者，相關行政法規理應配合修正，倘尚未配合修正時，為免疑義，爰規定如上之公告機制（本條立法理由參照），故行政機關如因組織裁併或職掌調整而由其他機關承受其業務者，原由該機關設立許可並擔任主管機關之財團法人，亦一併由組織裁併或職掌調整後之業務承受機關承受該管轄權，合先敘明。

三、復按本法第3條第2項：「全國性財團法人之業務涉及數個中央目的事業主管機關者，以其主要業務之中央目的事業主管機關為主管機關。」

蓋財團法人從事之公益活動已日趨多元化，其目的事業未必侷限於單一領域，是以未來財團法人之業務涉及數個中央目的事業主管機關職掌，乃時勢所趨。惟為期事權統一，宜由其主要業務之單一目的事業主管機關統籌管理（本法第3條立法理由參照）。而財團法人捐助章程規定「主要業務」，應指各該財團法人捐助章程所定業務項目之中，與其捐助章程所定目的（宗旨）密切關聯較高之業務事項。「主要業務」之認定如有爭議，致主管機關不明時，應依行政程序法第13條及第14條處理（本部107年11月28日法律字第10703518240號函參照）。自本件來函所附「財團法人人權與真相資料管理國際研究學院」組織章程觀之，其所定業務項目究係以推展資料管理在產業、學界、公共部門等各領域之應用、技術之提升、從事研發、諮詢與訓練工作為主要業務？抑或係以協助貴會規劃及推動促進轉型正義事項為主要業務？又本法第41條第2項規定：「民間捐助之財團法人董事，其總人數五分之一以上應具有與設立目的相關之專長或工作經驗。」其擬聘任第1屆董事之學歷、研究經歷及研究領域是否具有與轉型正義事項相關之專長或工作經驗？其主要業務之中央目的事業主管機關是否為貴會？因均涉及個案事實判斷，仍請貴會參照上開說明，本於權責判斷之。

第 4 條 (改隸)

全國性財團法人成立後主要業務有變動，經申請許可者，得改由變動後主要業務之中央目的事業主管機關為其主管機關；其原主管機關經徵得變動後主要業務之中央目的事業主管機關之同意，亦得不經申請逕行移轉管轄。

地方性財團法人成立後主要業務有變動，須移轉至其他直轄市、縣（市）行政區域辦理時，經申請許可者，得改由其他直轄市、縣（市）政府為其主管機關。

地方性財團法人符合全國性財團法人之設立條件，經申請許可者，得變更為全國性財團法人。全國性財團法人有正當理由，經申請許可者，得變更為地方性財團法人。

依前三項規定申請許可，應向原主管機關提出；其申請程序、許可條件與移轉監督管理作業程序及其他應遵行事項之辦法，由法務部定之。

原主管機關於受理前項申請後，應即請擬改隸之主管機關於四十五日內表示是否同意改隸；屆期未表示者，視為同意。

財團法人主管機關改隸辦法第 3 條

財團法人申請改隸許可之條件如下：

一、有下列情形之一，且涉及變更主管機關者：

- (一) 依民法第六十五條規定變更其目的。
- (二) 主要業務或受益範圍有變動。

二、地方性財團法人申請變更為全國性財團法人者，其主

要業務或受益範圍，須非僅及於單一直轄市、縣(市)行政區域。

- 三、全國性財團法人申請變更為地方性財團法人者，須具有正當理由。
- 四、基金總額須符合擬改隸主管機關依本法第九條第一項所定最低捐助財產總額。

財團法人主管機關改隸辦法第4條

財團法人申請改隸許可，應檢具下列文件，向原主管機關提出：

- 一、申請書，並應載明下列事項：
 - (一)申請人。
 - (二)申請人之法定代理人或代表人之姓名、身分證明文件字號及出生年月日。
 - (三)申請人之主事務所、分事務所及聯絡方式。
 - (四)申請改隸之理由，變更後之財團法人名稱、主要業務項目及受益範圍。
- 二、符合本法第四條第一項至第三項申請改隸及擬改隸主管機關依本法第九條第二項訂定現金總額比率之證明文件。
- 三、董事會決議申請改隸之會議紀錄。
- 四、原捐助章程及變更後之捐助章程草案。
- 五、依民法第六十五條規定變更其目的而申請改隸者，符合該條所定情形之證明文件。
- 六、改隸後之當年工作計畫及經費預算。

七、前一年度工作報告及財務報表。

八、最近一次之法人登記證書。

九、其他經原主管機關指定之文件。

申請之方式或文件不備，其能補正者，原主管機關應通知申請人於一定期間內補正；不能補正或屆期不補正者，得逕行駁回之。

【法務部 108 年 5 月 6 日法律字第 10803507090 號函】

主 旨：有關適用財團法人法之非宗教財團法人，得否依財團法人法第 4 條及財團法人主管機關改隸辦法等規定，申請改隸為宗教財團法人乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 2 月 21 日台內民字第 1080221149 號函及同年 3 月 6 日台內民字第 1080221290 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 75 條規定：「宗教財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，另以法律定之。於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定（第 1 項）。前項宗教財團法人之範圍，由中央目的事業主管機關認定之（第 2 項）。」其立法理由係有關宗教財團法人之設立許可、組織、運作及監督管理，因其具特殊性，宜由宗教財團法人中央目的事業主管機關內政部另行研擬制定法律定之，於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定。查貴部 108 年 2 月 21 日來函說明三認為已屬宗教財團法人者，其組織、運作及監督管理等事項，均排除財團法人法之適用，從而，原已適用財

團法人法之非宗教財團法人擬改隸為宗教財團法人，自無本法第4條及財團法人主管機關改隸辦法之適用乙節，本部敬表贊同。

三、另倘貴部擬訂定相關改隸行政規則，致使原適用本法之非宗教財團法人變更為宗教財團法人，考量該等改隸事項涉及私法人之權利義務與主管機關之准駁決定等實體事項，且本法第75條第1項亦規定應另以「法律」定之，僅以行政規則訂之，恐與法律保留原則未合，附此敘明。

【法務部108年5月21日法律字第10803504130號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人主管機關改隸辦法第4條第1項第2款所定現金總額比率計算方式疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部108年3月22日文綜字第1083008373號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第9條第1項規定：「財團法人設立時，其捐助財產總額，應足以達成設立目的；其最低總額，由主管機關依所掌業務性質定之。但地方性財團法人，主管機關所定最低總額，不得逾全國性財團法人之最低總額。」其立法目的在於確保財團法人設立目的之達成，爰規範其設立時之捐助財產，應在一定金額以上（本法第9條第1項立法理由參照）。至本法第9條第2項規定：「前項捐助財產，除現金外，得以其他動產、不動產或有價證券代之。主管機關得依所掌業務性質，訂定現金總額之比率。」則係為使捐助財產多元化，故明定其種類應不以現金為限，其

他動產、不動產或有價證券均應包括在內，以活絡其財產之管理及運用，俾更有利於財團法人從事各項公益活動，惟主管機關仍得就其業務職掌性質及監督之需要，訂定現金總額之比率(本法第9條第2項立法理由參照)。申言之，本法第9條第1項規定係授權主管機關依其職掌業務性質，訂定設立時捐助財產之最低總額；同條第2項規定係授權主管機關就其業務職掌性質及監督之需要，訂定捐助財產中現金總額之比率，二者所欲規範之事項實有不同。

三、次按財團法人民主管機關改隸辦法(以下簡稱本辦法)第3條第4款規定：「財團法人申請改隸許可之條件如下：四、基金總額須符合擬改隸主管機關依本法第9條第1項所定最低捐助財產總額。」係為確保申請改隸許可之財團法人，有穩定資金得以從事改隸後之目的業務，爰參酌本法第9條規定，規範申請改隸許可之財團法人，其基金總額須符合擬改隸主管機關依本法第9條第1項所定最低捐助財產總額(本辦法第3條第4款立法理由參照)。再按本辦法第4條第1項第2款規定：「財團法人申請改隸許可，應檢具下列文件，向原主管機關提出：二、符合本法第4條第1項至第3項申請改隸及擬改隸主管機關依本法第9條第2項訂定現金總額比率之證明文件。」而本法第9條第2項所定之「現金總額比率」，係指個別財團法人之現金總額占其捐助財產之比率，並非指個別財團法人之現金總額占主管機關依本法第9條第1項所定最低捐助財產總額之比率。是以，有關貴部所詢如財團法人擬改隸至貴部，依本辦法

第4條第1項第2款規定，其應檢具符合貴部依本法第9條第2項訂定現金總額比率之證明文件，係指該財團法人之現金總額占「其捐助財產」之比率，符合貴部所定全國性文化事務財團法人設立捐助財產現金總額比率（即三分之二）之證明文件，而非指其占貴部依本法第9條第1項所定「最低捐助財產總額」之比率之證明文件，亦非指其占「基金總額」之比率之證明文件。

【法務部108年8月1日法律字第10803511250號函】

主 旨：有關所詢不適用財團法人法之宗教財團法人，可否改隸為非宗教財團法人疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴部108年7月23日台內民字第1080046574號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第75條規定：「宗教財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，另以法律定之。於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定（第1項）。前項宗教財團法人之範圍，由中央目的事業主管機關認定之（第2項）。」乃鑑於宗教財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，因其特殊性，宜由宗教財團法人中央目的事業主管機關（即貴部）另行研擬制訂法律定之，於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定，是宗教財團法人，其組織、運作及監督管理等事項，均排除本法之適用（貴部108年2月21日台內民字第1080221149號、本部108年5月6日法律字第10803507090號函參照）。而財團法人主管機

關改隸辦法（下稱改隸辦法）係依本法第4條第4項授權所訂定（改隸辦法第1條參照），依改隸辦法第2條規定：「本辦法所稱改隸，指財團法人依本法第4條規定變更主管機關。」準此，改隸辦法所規範者，係專指原適用本法之財團法人依本法第4條規定變更主管機關等事項。從而，經貴部認定為宗教財團法人者，因尚無本法之適用，其申請改隸許可之監督管理事項，自無本法第4條及同條第4項授權訂定之改隸辦法之適用。

【法務部109年8月4日法律字第10903508570號書函】

主 旨：有關所詢財團法人改隸主管機關一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴基金會109年6月3日施民（109）504號函。

二、按財團法人主管機關改隸辦法（以下簡稱本辦法）第4條第1項第2款規定：「財團法人申請改隸許可，應檢具下列文件，向原主管機關提出：…二、符合本法第4條第1項至第3項申請改隸及擬改隸主管機關依本法第9條第2項訂定現金總額比率之證明文件。」其立法目的係避免財團法人為規避其主要事業之主管機關依108年2月1日施行之財團法人法（以下簡稱本法）第9條第2項所訂現金總額之比率，藉由先向其他主管機關申請以較低之現金總額比率（包括無需有一定比率之現金總額）之基準許可設立後，再透過申請改隸至其主要事業之主管機關（擬改隸主管機關）之方式，迂迴規避其原應符合之捐助財產中現金總額之比

率，爰明定其申請改隸許可時，應提出符合申請改隸及擬改隸主關機關依本法第9條第2項訂定現金總額比率之證明文件。財團法人設立於本法施行前，不生為規避主管機關依108年2月1日施行之本法第9條所定之現金總額比率（本法第67條規定參照），藉由申請改隸方式迂迴規避之問題，爰無須依本辦法第4條第1項第2款提出相關文件。另本法第9條第2項所定之「現金總額比率」，係指個別財團法人之現金總額占其捐助財產之比率，是以，財團法人依本辦法第4條第2項所應提出之證明文件，係指其「設立時」之捐助財產；其中現金總額之比率，符合設立時申請改隸及擬改隸機關所訂現金總額比率之證明文件，而非指財團法人現有基金（即累計計算捐助財產、經財團法人董事會決議列入基金之財產及依法令規定應列入基金財產之總額）中現金總額之比率（本部108年5月21日法律字第10803504130號函參照），併予敘明。

三、至於來函說明五所提本部109年4月14日法律決字第10903505900號書函，係就財團法人設立後，是否須配合市場價值上漲之動產增加現金總額之情形，其與本件申請改隸主管機關應屬二事，尚難比附援引。本件貴基金會所詢是否符合改隸要件一節，因涉及貴基金會主管機關臺北市政府（教育局）之監督管理職權及事實之認定事項（本辦法第4條及第5條規定參照），仍請逕洽臺北市政府（教育局）。

【法務部 109 年 8 月 31 日法律字第 10903512470 號書函】

主 旨：有關貴署函詢「依老人福利法設置之財團法人社福機構得否改隸為依財團法人法設置之財團法人社福基金會，涉及財團法人法第 4 條及財團法人主管機關改隸辦法申請改隸適用疑義」一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴署 109 年 7 月 28 日社家婦字第 1090501168 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」第 2 條第 1 項規定：「本法所稱財團法人，指以從事公益為目的，由捐助人捐助一定財產，經主管機關許可，並向法院登記之私法人。」第 4 條第 3 項前段規定：「地方性財團法人符合全國性財團法人之設立條件，經申請許可者，得變更為全國性財團法人。」復按財團法人主管機關改隸辦法（以下簡稱本辦法）第 2 條規定：「本辦法所稱改隸，指財團法人依本法第 4 條規定變更主管機關。」第 3 條規定：「財團法人申請改隸許可之條件如下：一、有下列情形之一，且涉及變更主管機關者：（一）依民法第 65 條規定變更其目的。（二）主要業務或受益範圍有變動。二、地方性財團法人申請變更為全國性財團法人者，其主要業務或受益範圍，須非僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域。三、全國性財團法人申請變更為地方性財團法人者，須具有正當理由。四、基金總額須符合擬改隸主管機關依本法第 9 條第 1 項所定最低

捐助財產總額。」合先敘明。

三、次按老人福利法第36條第1項及第2項規定：

「私人或團體設立老人福利機構，應向直轄市、縣（市）主管機關申請設立許可（第1項）。經許可設立私立老人福利機構者，應於三個月內辦理財團法人登記。但小型設立且符合下列各款情形者，得免辦財團法人登記：一、不對外募捐。二、不接受補助。三、不享受租稅減免（第2項）。」本件臺北市私立○○老人長期照顧中心係依上開老人福利法第36條第2項本文規定，辦理財團法人登記之私立老人福利機構，其性質應屬本法第2條第1項所定之財團法人。至於地方性財團法人如符合本法第4條第3項及本辦法之規定，得申請變更為全國性財團法人，惟如老人福利法等相關法規就私立老人福利機構之許可設立、組織、運作及監督管理另有特別規定者，自應優先適用該特別規定；無特別規定者，仍應適用本法。

【法務部111年8月22日法律字第11103510780號函】

主 旨：貴會所詢有關財團法人法第4條及依該條第4項授權訂定之「財團法人主管機關改隸辦法」之適用疑義一案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴會111年8月1日通傳資源決字第11143018100號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第4條第1項規定：

「全國性財團法人成立後主要業務有變動，經申請許可者，得改由變動後主要業務之中央目的事業主管機關為其主管機關；其原主管機關經徵得變動後主要業務之中央目的事業主管機

關之同意，亦得不經申請逕行移轉管轄。」所謂財團法人之「改隸」，依財團法人民主管機關改隸辦法（下稱改隸辦法）第2條規定，係指財團法人依本法第4條規定變更主管機關。本件貴會監督管理之政府捐助之財團法人「財團法人電信技術中心」、「財團台灣網路資訊中心」（應為「財團法人台灣網路資訊中心」之誤植），依來函所述，並無主要業務有變動之情形，是自無本法第4條及同條第4項授權訂定之改隸辦法之適用。復按行政程序法第11條第2項、第3項規定：「行政機關之組織法規變更管轄權之規定，而相關行政法規所定管轄機關尚未一併修正時，原管轄機關得會同組織法規變更後之管轄機關公告或逕由其共同上級機關公告變更管轄之事項（第2項）。行政機關經裁併者，前項公告得僅由組織法規變更後之管轄機關為之（第3項）。」上開規定係鑑於行政機關之組織法規變更管轄權之規定者，相關行政法規理應配合修正，倘尚未配合修正時，為免疑義，爰規定如上之公告機制（本條立法理由參照），故行政機關如因組織裁併或職掌調整而由其他機關承受其業務者，原由該機關設立許可並擔任主管機關之財團法人，亦一併由組織裁併或職掌調整後之業務承受機關承受該管轄權（本部111年2月15日法律字第11103501050號函參照）。

【法務部113年7月17日法律字第11303506880號函】

主　　旨：有關財團法人法施行前中央目的事業主管機關許可設立之財團法人，於財團法人法施行後如屬地方性

財團法人，是否應移轉地方主管機關管轄一案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部 113 年 5 月 28 日勞動關 3 字第 1130142453 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）將財團法人區分為「地方性財團法人」及「全國性財團法人」，除依其「主要業務」或「主要受益範圍」是否僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域判斷外，並應依其「許可設立之機關」為準（本法第 2 條第 7 項、第 8 項規定及本部 111 年 7 月 13 日法律字第 11103509410 號書函參照）。依來函所述，本件財團法人○○基金會，係於本法施行前由臺灣省政府勞工處許可設立，於精省後該基金會之監管業務移交貴部承接，是依上開說明，該基金會應屬「全國性財團法人」，並由貴部擔任主管機關，合先敘明。

三、次按本法第 4 條第 3 項後段規定：「全國性財團法人有正當理由，經申請許可者，得變更為地方性財團法人。」又依本法第 4 條第 4 項授權訂定之財團法人主管機關改隸辦法（下稱改隸辦法）第 2 條規定：「本辦法所稱改隸，指財團法人依本法第四條規定變更主管機關。」且改隸辦法對於申請改隸許可之條件、應檢具文件及何時發生改隸效力等，均有明文規定（改隸辦法第 3 條、第 4 條及第 7 條規定參照）。準此，全國性財團法人如欲變更為地方性財團法人，應依本法及改隸辦法之規定辦理。

四、至於行政程序法第 18 條規定：「行政機關因法規或事實之變更而喪失管轄權時，應將案件移

送有管轄權之機關，並通知當事人。但經當事人及有管轄權機關之同意，亦得由原管轄機關繼續處理該案件。」則係在規範行政程序進行中，原管轄機關喪失管轄權之案件如何處理之問題，尚與本件所詢財團法人之主管機關已否及如何變更無涉，併予敘明。

【法務部 113 年 7 月 19 日法律字第 11303509500 號函】

主 旨：有關主管機關就其管轄之財團法人因主要業務變動，依財團法人法第 4 條第 1 項後段規定，經徵得變動後主要業務主管機關之同意後逕行移轉管轄，涉及財團法人主管機關改隸辦法適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部 113 年 5 月 13 日衛授家字第 1130106050A 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 4 條第 1 項及第 4 項規定：「全國性財團法人成立後主要業務有變動，經申請許可者，得改由變動後主要業務之中央目的事業主管機關為其主管機關；其原主管機關經徵得變動後主要業務之中央目的事業主管機關之同意，亦得不經申請逕行移轉管轄（第 1 項）。依前三項規定申請許可，應向原主管機關提出；其申請程序、許可條件與移轉監督管理作業程序及其他應遵行事項之辦法，由法務部定之（第 4 項）。」本部爰依該授權規定定有財團法人主管機關改隸辦法（下稱改隸辦法）。準此，改隸辦法係適用於財團法人「申請許可」改隸之情形，不經申請逕行移轉管轄之情形則非改隸辦法適用範疇，合先敘明。

三、有關來函所詢於不經申請逕行移轉管轄之情

形，本法僅明定應徵詢變動後主要業務主管機關，惟未明定變動後主要業務主管機關據以審查、准駁之依據及程序等規定，得否準用改隸辦法第3條至第8條規定乙節，查法律上所謂「準用」，係「法律明定」將關於某種事項（法律事實）所設之規定，適用於其相同或相類似之事項之上（最高法院97年度台上字第1152號民事判決參照），因財團法人法就不經申請逕行移轉管轄之情形無「準用」改隸辦法之明文規定，故無法「準用」之。

四、又於不經申請逕行移轉管轄之情形，其受徵詢之變動後主要業務主管機關，自得衡酌該財團法人之捐助章程內容、設立目的、主要業務、受益範圍、捐助財產總額等是否符合本法規定（例如：第2條、第9條、第10條及第11條等參照），並得參酌改隸辦法相關規定，據以決是否同意擔任主管機關。

第5條（財團法人之名稱）

財團法人應於其名稱冠以財團法人之文字。地方性財團法人並應冠以所屬地方自治團體之名稱。

財團法人名稱，不得與他財團法人名稱相同。二財團法人名稱中標明不同種類、屬性或可資區別之文字者，視為不相同。

財團法人不得使用易使人誤認其與政府機關（構）有關或有歧視性、仇恨性之名稱。

【法務部 112 年 6 月 5 日法律字第 11203505860 號書函】

主 旨：有關貴局所詢依財團法人法辦理變更主要業務或目的及基金會名稱適用等疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴局 112 年 4 月 12 日北市教終字第 1123034882 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 4 條第 2 項規定：

「地方性財團法人成立後主要業務有變動，須移轉至其他直轄市、縣（市）行政區域辦理時，經申請許可者，得改由其他直轄市、縣（市）政府為其主管機關。」、財團法人主管機關改隸辦法（下稱改隸辦法）第 2 條規定：「本辦法所稱改隸，指財團法人依本法第 4 條規定變更主管機關。」及第 3 條第 1 款規定：「財團法人申請改隸許可之條件如下：一、有下列情形之一，且涉及變更主管機關者：（一）依民法第六十五條規定變更其目的（第 1 目）。（二）主要業務或受益範圍有變動（第 2 目）。」有關財團法人之申請改隸，須以其目的有變更或主要業務或受益範圍有變動，且涉及變更主管機關為條件（改隸辦法第 3 條立法理由參照），故若無涉財團法人之主管機關變更，則非屬本法所定之改隸問題。而本法公布施行前，直轄市政府辦理財團法人之設立許可及監督管理，係依各主管機關本於其權責個別訂定之行政規則、職權命令為依據（本法立法總說明參照）。至於本法施行前經主管機關許可設立之地方性財團法人，於本法施行後，在未變更其主管機關而擬變更其主要業務或目的之情形下，其相關申請許可之依據及審查程序，因不屬改隸辦法適用範疇，

應由其主管機關依所管財團法人之業務及性質，自行檢視其相關管理法規本於職權予以衡酌審認之。

三、次按本法第5條規定：「財團法人應於其名稱冠以財團法人之文字。地方性財團法人並應冠以所屬地方自治團體之名稱（第1項）。財團法人名稱，不得與他財團法人名稱相同。二財團法人名稱中標明不同種類、屬性或可資區別之文字者，視為不相同（第2項）。…」本法對地方性財團法人之名稱，明定應冠以「財團法人」之文字及「所屬地方自治團體之名稱」，俾便於與全國性財團法人區隔，又為表彰法人主體，於法人為各項行為時，做為辨識之用，與自然人之姓名功能相當，故財團法人應避免使用與他財團法人相同之名稱，亦不得使用易使人誤認與政府機關（構）有關之名稱，以免大眾混淆或受欺罔。至於所詢地方性財團法人之名稱是否冠以業務屬性（如教育）及「基金會」用語，因本法尚無明文，且事涉地方性財團法人之名稱變更、章程變更之擬議及監督管理等事項，應由其主管機關參照本法第5條及相關規定，本於職權卓處。

第6條（主事務所及分事務所）

財團法人以其主事務所所在地為住所，並得報經主管機關核准設分事務所。

【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803513920 號書函】

主 旨：有關地方性財團法人設分事務所，是否限制於單一直轄市、縣（市）行政區域乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴局 108 年 7 月 8 日高市文發字第 10831242000 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 6 條規定：「財團法人以其主事務所所在地為住所，並得報經主管機關核准設分事務所。」其立法理由謂以，財團法人從事各項業務活動，並不限於其住所，為擴大其辦理公益活動之範圍，乃明定其得報經主管機關核准設分事務所，以利運作。而所謂「主事務所」，係指財團法人法律關係之準據點，作為其辦理事務中樞之事務所而言；「分事務所」者，則為財團法人之主事務所以外之其他事務所（本部 108 年 4 月 10 日法律字第 10803505170 號函附意見彙整表參照）。另本法將財團法人區分為「地方性財團法人」及「全國性財團法人」，除依其「主要業務」或「主要受益範圍」是否僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域判斷外，並應依其「許可設立之機關」為準（本法第 2 條第 7 項、第 8 項及第 3 條第 1 項規定暨第 2 條立法理由參照）。準此，倘財團法人之捐助章程規定其主要業務或主要受益範圍僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並經該地方主管機關許可設立者，縱於其他直轄市或縣（市）行政區域設有分事務所，仍不失為地方性財團法人（本部 108 年 7 月 29 日法律字第 10803510880 號函意旨參照）。而分事務所既為主管機關所核准設置，則其所從事之業

務，自應受主管機關之監督，乃屬當然。

三、次按本法第10條第1項第9款規定：「申請財團法人設立許可，應檢具下列文件，向主管機關提出：…九、分事務所所在地為洗錢或資恐高風險國家或地區者，其防制洗錢及打擊資恐因應計畫。」財團法人如因辦理公益活動所需，非不得於國外設置分事務所，惟若係設置於洗錢或資恐高風險國家或地區者，則須檢具防制洗錢及打擊資恐因應計畫，併向主管機關提出申請。

【法務部109年2月17日法律字第10903501370號函】

主 旨：有關所詢全國性教育財團法人是否得於大陸地區設立分事務所相關疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部109年2月5日臺教社（三）字第1080169032號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第6條規定：「財團法人以其主事務所所在地為住所，並得報經主管機關核准設分事務所。」是財團法人從事各項業務活動，並不限於其住所，為擴大其辦理公益活動之範圍，爰明定其得報經主管機關核准設分事務所，以利其運作（本條立法理由參照）；而有關財團法人分事務所之設立地點，本法並無明文限制，惟如分事務所所在地為洗錢或資恐高風險國家或地區者，於向主管機關申請設立許可時，應檢具其防制洗錢及打擊資恐之因應計畫（本法第10條第1項第9款參照）。至於個別全國性教育財團法人得否於大陸地區設立分事務所，因事涉貴部（主管機關）職權，

爰應由貴部於釐清相關事實情狀後，本於權責依法自行判斷。

三、此外，旨揭疑義是否另涉及臺灣地區與大陸地區人民關係條例之解釋與適用，貴部既已併函詢大陸委員會意見，本部尊重該會意見，併此敘明。

【法務部 113 年 9 月 24 日法律字第 11303510020 號函】

主 旨：有關財團法人主事務所法令適用疑義一案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴府 113 年 9 月 2 日府民宗字第 1130241904 號函。

二、按法人既為權利主體，應有住所為其法律關係之中心，是依民法第 29 條規定，法人以其主事務所之所在地為住所，而法人住所之法律效果，除其性質專屬自然人外，餘均同於自然人（王澤鑑著，民法總則，2024 年 2 月版，第 208 頁）。又就財團法人而言，依財團法人法第 6 條規定，財團法人之住所以其主事務所所在地為準，而所謂「主事務所」，係指財團法人法律關係之準據點，作為其辦理事務中樞之事務所而言（本部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803513920 號書函參照）。至於來函所述地址是否適於作為本件財團法人之主事務所，以及該財團法人是否具有使用址設建築物之合法權源，因涉及事實認定及主管機關對於財團法人許可監督權責，仍請貴府參酌上開說明，本於權責審認卓處。

第 7 條（捐助章程之訂立）

財團法人之設立，應訂立捐助章程。但以遺囑捐助者，不在此限。

以遺囑捐助設立財團法人者，如無遺囑執行人時，法院得依主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，指定遺囑執行人。

第 8 條（捐助章程之應記載事項）

捐助章程，應記載事項如下：

- 一、目的、名稱及主事務所；設有分事務所者，其分事務所。
- 二、捐助財產之種類、總額及保管運用方法。
- 三、業務項目。
- 四、董事及設有監察人者，其名額、資格、產生方式、任期及選（解）任事項。
- 五、董事會之組織、職權及決議方法。
- 六、定有存立期間者，其期間。
- 七、得與其他財團法人合併者，其合併事項。
- 八、訂定捐助章程之年、月、日。

以遺囑捐助設立者，其遺囑未載明前項規定時，由遺囑執行人訂定捐助章程。

【法務部 108 年 11 月 6 日法律字第 10803514130 號函】

主 旨：所詢有關財團法人法第 8 條、第 45 條規定疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 10 月 3 日臺教社（三）字第

1080140486 號函。

- 二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 8 條第 1 項第 4 款規定：「捐助章程，應記載事項如下：…四、董事及設有監察人者，其名額、資格、產生方式、任期及選（解）任事項。」上開規定已明文財團法人捐助章程之應記載事項。本件來函所述財團法人董事選舉事項如涉及董事之資格、產生方式及選任事項，依上開規定，即屬捐助章程應記載事項。
- 三、次按本法第 45 條第 2 項第 5 款規定：「下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：…五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。」上開所稱「董事之選任及解任」，係指財團法人董事會就董事選任及解任議案之決議方式（採特別決議或普通決議）而言；又本法第 8 條第 1 項第 4 款所定之董事資格、產生方式（例如本件所詢被選舉人人數、資格及計票方式），此非屬本法第 45 條第 2 項第 5 款所稱「董事之選任及解任」，併予敘明。至於具體個案有無第 45 條第 2 項所定其他應經董事會特別決議事項之情形，請貴部本於職權予以審認。

【法務部 111 年 8 月 23 日法律字第 11103509920 號函】

主 旨：貴部所詢財團法人董事選任得否於捐助章程明定由原始捐助人提名董事人選，再召開董事會議自提名人選中選聘一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 111 年 7 月 14 日臺教社（三）字第 1110056603 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第8條第1項第4款規定：「捐助章程，應記載事項如下：…四、董事及設有監察人者，其名額、資格、產生方式、任期及選（解）任事項。」及第44條第2款規定：「除法律另有規定外，董事會職權如下：…二、董事之改選及解任。但捐助章程另有規定者，不在此限。」本條第2款規定將財團法人董事之改選及解任，列為董事會職權之一，僅為原則。基於法人自治原則，董事之產生方式及選（解）任，係捐助章程應記載事項，故捐助章程如規定董事之改選及解任，非屬董事會職權，而以其他方式行之者，自應從其規定（本條立法理由及本部109年10月21日法律字第10903505140號函參照）。準此，財團法人如於捐助章程中另定有關董事之改選或解任事項（如董事之產生方式），與本法上開規定無違。

三、另按財團法人之設立，係以社會公益為目的，不得具有營利性質，財團捐助章程所定之組織及管理方法，必以能符合適當促進達成財團目的，並於合理範圍內維護財團財產，使用於財團目的所需，免於因非財團目的事業之因素而不當耗費為必要（臺灣高等法院102年度非抗字第72號民事裁定及臺灣臺北地方法院103年度抗更（一）字第2號民事裁定參照）。從而，本件來函所詢有關財團法人之捐助人為公司法人，現行捐助章程明定第二屆以後董事由前一屆董事會選聘之；該法人得否修正捐助章程，將董事選任規定改由原始捐助人提名，再由董

事會議循特別決議自提名人選中推選聘任乙節，仍應視章程之修正得否確保達成財團目的，以及能否避免財團財產將來有不當耗費之情形予以判斷，因涉具體個案事實及章程修正事項之審認，建請貴部本於權責卓酌。

【法務部 114 年 3 月 24 日法律字第 11403503510 號書函】

主 旨：有關來函所詢財團法人法相關規定，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴院 114 年 2 月 21 日新北院楓民永 114 年度法字第 1 號函。

二、有關來函所詢財團法人董事會得否決議選任及解任監察人乙節，按財團法人法第 8 條第 1 項第 4 款規定：「捐助章程，應記載事項如下：……

四、董事及設有監察人者，其名額、資格、產生方式、任期及選（解）任事項。」民間捐助之財團法人設有監察人者，應於章程中明定監察人之名額、資格、產生方式、任期及選（解）任等應記載事項，故民間捐助之財團法人之監察人產生方式、選（解）任之決議程序等，應依財團法人所定捐助章程規定行之（本部 111 年 8 月 29 日法律字第 11103510080 號函意旨參照）。另有關所詢財團法人之相關法律有無限制監察人每年需召開監察會乙節，經查財團法人法及民法並未規範財團法人之監察人必須召開監察會。

三、本部謹提供以上規定供參，至於具體個案仍請貴院參照上開說明卓處。

第 9 條（捐助財產之最低總額）

財團法人設立時，其捐助財產總額，應足以達成設立目的；其最低總額，由主管機關依所掌業務性質定之。但地方性財團法人，主管機關所定最低總額，不得逾全國性財團法人之最低總額。

前項捐助財產，除現金外，得以其他動產、不動產或有價證券代之。主管機關得依所掌業務性質，訂定現金總額之比率。

【法務部 108 年 5 月 21 日法律字第 10803504130 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人主管機關改隸辦法第 4 條第 1 項第 2 款所定現金總額比率計算方式疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 3 月 22 日文綜字第 1083008373 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 9 條第 1 項規定：「財團法人設立時，其捐助財產總額，應足以達成設立目的；其最低總額，由主管機關依所掌業務性質定之。但地方性財團法人，主管機關所定最低總額，不得逾全國性財團法人之最低總額。」其立法目的在於確保財團法人設立目的之達成，爰規範其設立時之捐助財產，應在一定金額以上（本法第 9 條第 1 項立法理由參照）。至本法第 9 條第 2 項規定：「前項捐助財產，除現金外，得以其他動產、不動產或有價證券代之。主管機關得依所掌業務性質，訂定現金總額之比率。」則係為使捐助財產多元化，故明定其種類應不以現金為限，其

他動產、不動產或有價證券均應包括在內，以活絡其財產之管理及運用，俾更有利於財團法人從事各項公益活動，惟主管機關仍得就其業務職掌性質及監督之需要，訂定現金總額之比率（本法第9條第2項立法理由參照）。申言之，本法第9條第1項規定係授權主管機關依其職掌業務性質，訂定設立時捐助財產之最低總額；同條第2項規定係授權主管機關就其業務職掌性質及監督之需要，訂定捐助財產中現金總額之比率，二者所欲規範之事項實有不同。

三、次按財團法人民主管機關改隸辦法（以下簡稱本辦法）第3條第4款規定：「財團法人申請改隸許可之條件如下：四、基金總額須符合擬改隸主管機關依本法第9條第1項所定最低捐助財產總額。」係為確保申請改隸許可之財團法人，有穩定資金得以從事改隸後之目的業務，爰參酌本法第9條規定，規範申請改隸許可之財團法人，其基金總額須符合擬改隸主管機關依本法第9條第1項所定最低捐助財產總額（本辦法第3條第4款立法理由參照）。再按本辦法第4條第1項第2款規定：「財團法人申請改隸許可，應檢具下列文件，向原主管機關提出：二、符合本法第4條第1項至第3項申請改隸及擬改隸主管機關依本法第9條第2項訂定現金總額比率之證明文件。」而本法第9條第2項所定之「現金總額比率」，係指個別財團法人之現金總額占其捐助財產之比率，並非指個別財團法人之現金總額占主管機關依本法第9條第1項所定最低捐助財產總額之比率。是以，有關貴部所詢如財團法人擬改隸至貴部，依本辦法

第4條第1項第2款規定，其應檢具符合貴部依本法第9條第2項訂定現金總額比率之證明文件，係指該財團法人之現金總額占「其捐助財產」之比率，符合貴部所定全國性文化事務財團法人設立捐助財產現金總額比率（即三分之二）之證明文件，而非指其占貴部依本法第9條第1項所定「最低捐助財產總額」之比率之證明文件，亦非指其占「基金總額」之比率之證明文件。

【法務部109年6月24日法律字第10903509460號函】

主 旨：為財團法人得否以全部法人登記財產（含捐助財產）購置其會務所需之不動產乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部109年5月29日臺教社（三）字第1090069519號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第19條第1項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督……。」第3項第3款規定：「第1項規定財產之運用方法如下：……。三、購置業務所需之動產及不動產。」第4項第1款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第2款至第6款規定之情形。」是財團法人以其財產（含捐助財產）購置業務所需之不動產，尚符合本法第19條第3項及第4項規定。

三、另於具體個案情形中，如將來該財團法人有財務狀況顯著惡化，致不足以達成其設立目的之情形時，主管機關得依本法第30條規定，予以

糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可。

四、至於本法第 9 條第 2 項規定，係針對申請捐助設立之財團法人，由主管機關就其業務職掌性質及監督之需要，訂定捐助財產之現金總額比率，以資遵循。此屬財團法人申請設立許可時之要件之一，尚非針對已完成設立登記之財團法人之捐助財產動用之限制規定（本部 108 年 1 月 23 日法律字第 10803501600 號函參照），爰財團法人於設立登記後以全部法人登記財產（含捐助財產）購置不動產，尚與本法第 9 條第 2 項規定無涉。

【法務部 109 年 10 月 12 日法律字第 10903508460 號函】

主 旨：有關財團法人法第 9 條第 2 項捐助財產計算疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴府 109 年 8 月 21 日府社幼二字第 1092640460 號函。

二、依來文所附財團法人○○育幼院（下稱○○育幼院）財務報告附註之內容，○○育幼院業於 107 年即經貴府核准變更組織為財團法人，並向雲林地方法院辦理法人登記完成；惟來函說明二所述，本案係○○育幼院申請辦理財團法人之設立登記，兩者似有所出入，請貴府先予釐清。

三、另財團法人法（下稱本法）係於 107 年 8 月 1 日經總統公布，108 年 2 月 1 日生效施行（本法第 76 條規定參照），故本件○○育幼院如係於 108 年 2 月 1 日前申請設立登記為財團法人，則其捐助財產之採認，自應依當時受理設

立許可之法規予以判斷，尚無本法第9條第2項規定之適用。

【法務部111年11月8日法律字第11103511380號函】

主旨：有關財團法人設立時，其捐助財產得否為股份有限公司債權疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴部111年8月19日臺教社（三）字第1110076811號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第9條規定：「財團法人設立時，其捐助財產總額，應足以達成設立目的；其最低總額，由主管機關依所掌業務性質定之。但地方性財團法人，主管機關所定最低總額，不得逾全國性財團法人之最低總額（第1項）。前項捐助財產，除現金外，得以其他動產、不動產或有價證券代之。主管機關得依所掌業務性質，訂定現金總額之比率（第2項）。」其立法目的在於確保財團法人設立目的之達成，爰規範其設立時之捐助財產，應在一定金額以上；且為使捐助財產多元化，故明定其種類應不以現金為限，其他動產、不動產或有價證券均應包括在內，以活絡其財產之管理及運用，俾更有利於財團法人從事各項公益活動（本法第9條立法理由參照）。是以財團法人設立時之捐助財產，應在一定金額以上，且以現金、動產、不動產或有價證券為限，俾足供財團法人組織及營運基礎，以確保其設立目的之達成。

三、有關來函所詢財團法人設立時之捐助財產得否為「股份有限公司債權」乙節，所稱「股份有限公司債權」，非屬前揭本法第9條第2項所定之現金、動產及不動產；至是否為該條項所稱

之有價證券，查所謂有價證券，係指表彰具有財產價值私權，其權利之發生、移轉、行使及消滅，須全部或一部依據占有證券之證券（林誠二著，債編各論新解—體系化解說(下)，2015年4月版，第165頁參照），本件來函所述「股份有限公司債權」宜由貴部先予釐清後，參酌上開說明本於職權審認之。

第 10 條（設立許可之文件）

申請財團法人設立許可，應檢具下列文件，向主管機關提出：

- 一、申請書。
- 二、捐助章程；以遺囑捐助設立者，並應檢附其遺囑影本。
- 三、捐助財產清冊及其證明文件。
- 四、董事及設有監察人者，其名冊、身分證明文件影本及簽名或印鑑清冊。
- 五、願任董事或監察人同意書。
- 六、財團法人印信。
- 七、捐助人同意於財團法人獲准設立許可登記時，將捐助財產移轉為財團法人所有之承諾書。
- 八、工作計畫。
- 九、分事務所所在地為洗錢或資恐高風險國家或地區者，其防制洗錢及打擊資恐因應計畫。
- 十、其他經主管機關指定之文件。

前項申請之方式或要件不備，其能補正者，主管機關應通知申請人於一定期間內補正；不能補正或屆期不補正者，得逕行駁回之。

【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803513920 號書函】

主 旨：有關地方性財團法人設分事務所，是否限制於單一直轄市、縣（市）行政區域乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴局 108 年 7 月 8 日高市文發字第 10831242000 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 6 條規定：「財團法人以其主事務所所在地為住所，並得報經主管機關核准設分事務所。」其立法理由謂以，財團法人從事各項業務活動，並不限於其住所，為擴大其辦理公益活動之範圍，乃明定其得報經主管機關核准設分事務所，以利運作。而所謂「主事務所」，係指財團法人法律關係之準據點，作為其辦理事務中樞之事務所而言；「分事務所」者，則為財團法人之主事務所以外之其他事務所（本部 108 年 4 月 10 日法律字第 10803505170 號函附意見彙整表參照）。另本法將財團法人區分為「地方性財團法人」及「全國性財團法人」，除依其「主要業務」或「主要受益範圍」是否僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域判斷外，並應依其「許可設立之機關」為準（本法第 2 條第 7 項、第 8 項及第 3 條第 1 項規定暨第 2 條立法理由參照）。準此，倘財團法人之捐助章程規定其主要業務或主要受益範圍僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並經該地方主管機關許可設立者，縱於其他直轄市或縣（市）行政區域設有分事務所，仍不失為地方性財團法人（本部 108 年 7 月 29 日法律字第 10803510880 號函意旨參照）。而分事務

所既為主管機關所核准設置，則其所從事之業務，自應受主管機關之監督，乃屬當然。

三、次按本法第 10 條第 1 項第 9 款規定：「申請財團法人設立許可，應檢具下列文件，向主管機關提出：…九、分事務所在地為洗錢或資恐高風險國家或地區者，其防制洗錢及打擊資恐因應計畫。」財團法人如因辦理公益活動所需，非不得於國外設置分事務所，惟若係設置於洗錢或資恐高風險國家或地區者，則須檢具防制洗錢及打擊資恐因應計畫，併向主管機關提出申請。

【法務部 109 年 7 月 3 日法律字第 10903510570 號函】

主 旨：有關財團法人印信變更及基金變更（包含金額增加與減少），是否須經主管機關許可之疑義乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 3 月 20 日文綜字第 1093007549 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 10 條第 1 項規定：「申請財團法人設立許可，應檢具下列文件，向主管機關提出：……三、捐助財產清冊及其證明文件。……六、財團法人印信。……」第 12 條規定：「主管機關應自受理申請財團法人設立許可後……經核准者，應發給許可文件（第 1 項）。財團法人應自收受許可文件後 15 日內，由董事向主事務所及分事務所所在地法院聲請登記，並應自法院發給登記證書後 15 日內，將證書影本送主管機關備查。登記事項變更時，亦同（第 2 項）。」關於財團法人之印信及基金總額（包括捐助財產、經財團法人董

事會決議列入基金之財產、依法令規定應列入基金之財產等應向法院登記財產之總額)，係涉及本法第 10 條所定應向主管機關提出及許可事項，以及應向法院登記之事項（民法第 61 條、非訟事件法第 84 條規定參照），倘其有變更時，依本法第 12 條第 2 項後段規定，其與設立許可時相同，仍應檢具文件經主管機關核准許可變更後，再向法院聲請登記，並將法院所發給登記證書影本送主管機關備查。

第 11 條（應不予許可之要件）

申請財團法人設立許可，有下列情形之一者，主管機關應不予許可；已許可者，應撤銷或廢止之：

- 一、非以從事公益為設立目的。
- 二、捐助章程規定解散時，其賸餘財產歸屬於自然人或以營利為目的之法人、團體。
- 三、捐助財產未達主管機關所定最低總額。
- 四、捐助財產或其證明文件虛偽不實。
- 五、未依規定將全部捐助財產移轉為財團法人所有。
- 六、為恐怖組織、恐怖分子或從事恐怖活動之人，直接或間接收集、提供財物或財產上利益。
- 七、其他違反法律或法規命令所定財團法人設立許可條件之規定。

【法務部 109 年 2 月 3 日法律字第 10803518530 號書函】

主 旨：有關貴局函詢財團法人得否動用主管機關所定捐助財產最低總額疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴局 108 年 12 月 25 日高市社人團字第 10844788100 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 4 項規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。二、第 62 條第 2 項規定之情形。三、財團法人捐助章程定有存立期間，並規定於該期間內以基金辦理設立目的業務。四、捐助財產超過主管機關所定最低捐助財產總額，為辦理捐助章程所定業務所必需，而動用其超過部分。」財團法人之成立，係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項所定例外情形之一，方得動用（本法第 18 條及第 19 條第 4 項立法理由參照）。

三、又財團法人動用捐助財產，致捐助財產未達主管機關所定最低捐助財產總額時，經主管機關限期命該財團法人補足而屆期未補足者，主管機關得隨時廢止其許可（本法第 11 條第 3 款及第 19 條第 6 項立法理由參照），併予敘明。

【法務部 111 年 4 月 26 日法律字第 11103505970 號書函】

主 旨：有關財團法人尚未完成法人登記，捐助人可否申請撤回捐助財產及貴局是否需撤銷或廢止該法人設立許可疑義乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴局 111 年 1 月 4 日中市教終字第 1110000229 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 11 條第 5 款規定：「申請財團法人設立許可，有下列情形之一者，主管機關應不予許可；已許可者，應撤銷或廢止之：…五、未依規定將全部捐助財產移轉為財團法人所有。…」揆其立法理由，財團法人一經法院依法登記於法人登記簿，即行成立而取得法人資格，得為權利義務主體，捐助人即負有依捐助章程所載財產目錄移轉所捐財產為財團法人所有之義務，捐助人於財團法人辦理登記後，即不得撤回其捐助行為（本部 98 年 10 月 6 日法律決字第 0980034933 號函、106 年 7 月 31 日法律字第 10603510470 號函、110 年 7 月 29 日法律字第 11003510240 號函意旨參照）。而依本件來函所述，貴市某財團法人教育基金會前經貴局同意設立許可在案，於尚未向法院完成法人設立登記前，向貴局申請撤回捐助人之捐助財產，倘其捐助人之真意係在向法院聲請登記前，即預先表示拒絕其所捐助財產之全部移轉，因財團法人之成立，係以捐助人捐助一定數額之財產為其組織基礎，且為主管機關許可設立之主要條件，為免財團法人因組織基礎變動致無法達成設立目的，主管機關仍應依本法第 11 條第 5 款規定廢止其設立許可。

第 12 條 (設立許可之處理期間及登記效力)

主管機關應自受理申請財團法人設立許可後六十日內為准駁之決定；必要時，得予延長，延長之期間不得逾三十日。經核准者，應發給許可文件。

財團法人應自收受許可文件後十五日內，由董事向主事務所及分事務所所在地法院聲請登記，並應自法院發給登記證書後十五日內，將證書影本送主管機關備查。登記事項變更時，亦同。

財團法人登記後，有應登記之事項而不登記，或已登記之事項有變更而不為變更之登記者，不得以其事項對抗第三人。

【法務部 107 年 12 月 22 日法律字第 10703519550 號函】

主 旨：有關貴會來函所詢財團法人法適用疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴會 107 年 10 月 12 日農輔字第 1070023647 號函。

二、有關來函所詢事項，本部意見如下：

(一) 按 107 年 8 月 1 日經總統公布、108 年 2 月 1 日施行之財團法人法（以下簡稱本法）第 2 條第 5 項規定：「本法所稱基金，指應向法院登記之財產，其範圍如下：一、捐助財產。二、經財團法人董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產。」第 23 條規定：「財團法人於以基金以外之財產填補短絀，仍有不足

時，得以基金填補之。」及第 12 條第 2 項、第 3 項規定：「……。財團法人應自收受許可文件後 15 日內，由董事向主事務所及分事務所所在地法院聲請登記，並應自法院發給登記證書後 15 日內，將證書影本送主管機關備查。登記事項變更時，亦同（第 2 項）。財團法人登記後，有應登記之事項而不登記，或已登記之事項有變更而不為變更之登記者，不得以其事項對抗第三人（第 3 項）。」是以，倘財團法人於以基金以外之財產填補短絀，仍有不足，而依本法第 23 條規定以基金填補者，由於基金總額已有變動，財團法人得經董事會決議減列基金總額，並向主事務所及分事務所所在地法院聲請變更登記，俾使財產總額與基金數額一致。至填補短絀後，如何計算政府捐助（贈）基金比率，因涉及本法第 2 條第 6 項授權訂定辦法草案之相關規定，本部前已於 107 年 10 月及 11 月間邀集貴會及各機關召開會議研議，並已於 12 月 20 日辦理法案預告程序。

（二）次按本法第 19 條第 1 項、第 3 項第 5 款及第 6 款規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構（第 1 項）。……。第 1 項規定財產之運用方法如下：……。五、於財團法人財產總額百

分之 5 範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之 5。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關關定之（第 3 項）。」其中第 3 項第 5 款之立法意旨，係為避免財團法人運用過多財產進行購買股票之投資行為，承擔過高風險，以及避免財團法人過度介入營利事業，影響自身公益目的之推行。準此，第 6 款所稱主管機關所定其他有助於增加財源之投資，自未涵蓋第 5 款規定購買股票之投資行為，俾符前揭立法意旨。至於本法施行前已購買及持有股票比率超過上開第 5 款所定百分之 5 之部分，基於法律不溯及既往原則，無需依本法第 67 條第 1 項規定補正，惟本法施行後購買股票之行為，自有本法第 19 條第 3 項第 5 款規定之適用。

【法務部 109 年 7 月 3 日法律字第 10903510570 號函】

主 旨：有關財團法人印信變更及基金變更（包含金額增加與減少），是否須經主管機關許可之疑義乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 3 月 20 日文綜字第 1093007549 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 10 條第 1 項規定：「申請財團法人設立許可，應檢具下列文件，向主管機關提出：……三、捐助財產清冊及其證明文件。……六、財團法人印信。……」

第 12 條規定：「主管機關應自受理申請財團法

人設立許可後……經核准者，應發給許可文件（第1項）。財團法人應自收受許可文件後15日內，由董事向主事務所及分事務所所在地法院聲請登記，並應自法院發給登記證書後15日內，將證書影本送主管機關備查。登記事項變更時，亦同（第2項）。」關於財團法人之印信及基金總額（包括捐助財產、經財團法人董事會決議列入基金之財產、依法令規定應列入基金之財產等應向法院登記財產之總額），係涉及本法第10條所定應向主管機關提出及許可事項，以及應向法院登記之事項（民法第61條、非訟事件法第84條規定參照），倘其有變更時，依本法第12條第2項後段規定，其與設立許可時相同，仍應檢具文件經主管機關核准許可變更後，再向法院聲請登記，並將法院所發給登記證書影本送主管機關備查。

【法務部110年5月11日法律字第11003504770號函】

主 旨：有關財團法人中華民國○○教育研究發展中心變更財產登記相關疑義一案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部110年4月27日勞動關5字第1100126122號函。

二、按財團法人法（下稱本法）於107年8月1日制定公布，自公布後6個月（即108年2月1日）施行（本法第76條規定參照），而本法第2條第5項規定：「本法所稱基金，指應向法院登記之財產，其範圍如下：一、捐助財產。二、經財團法人董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產。」準此，依來函說明一所述，財團法人中華民國○○教育研

究發展中心（下稱該中心）「經法院登記之財產總額」為新臺幣 8 千 5 百萬元整，即本法所稱之「基金」，應非僅指「捐助財產」。次按財團法人於本法施行前對於捐助財產之動用，並無本法第 18 條及第 19 條第 4 項有關動用捐助財產規定之適用，且民法亦無明文規定；然財團法人於本法施行後對於捐助財產之動用，自應符合本法第 18 條及第 19 條第 4 項規定，始得為之。是以，來函說明一提及該中心於本法施行前因業務需求動支捐助財產，固無本法第 18 條及第 19 條第 4 項規定之適用，惟來函所附該中心 108 年 12 月 31 日財產清冊，其中於經法院登記財產欄位所備註歷年支付員工薪資及提列退休金等人事費用支出一節，是否涉及於本法施行後動用捐助財產之情形？如是，是否符合本法第 18 條及第 19 條第 4 項規定？抑或其僅係動用捐助財產以外之基金？其事實尚有未明，仍請貴部本於職權審認之。

三、復按本法第 12 條第 2 項、第 3 項規定：「財團法人應自收受許可文件後 15 日內，由董事向主事務所及分事務所所在地法院聲請登記，並應自法院發給登記證書後 15 日內，將證書影本送主管機關備查。登記事項變更時，亦同（第 2 項）。財團法人登記後，有應登記之事項而不登記，或已登記之事項有變更而不為變更之登記者，不得以其事項對抗第三人（第 3 項）」。是以，倘財團法人因動用基金後，其總額仍高於其設立當時主管機關所定之最低捐助財產總額，且有調整增減之必要時，財團法人得經董事會決議減列基金總額（亦即董事會得決議是

否將特定財產列入或減列基金），並依本法第12條第2項規定報經主管機關許可後，向主事務所及分事務所所在地法院聲請變更登記，俾使財產總額與基金數額一致（本部107年12月22日法律字第10703519550號函意旨參照）。

四、另如財團法人於本法施行前已運用基金購買股票等有價證券或其他非屬現金之財產時，本法第2條第6項授權行政院訂定之「財團法人基金計算及認定基準辦法」第3條並無其現值異於登記之價額時，即應重新辦理基金估價之明文規定，亦不生每年度是否均應依該條規定重新估價及辦理登記之問題。至於財團法人主管機關如認個別財團法人之基金總額有調整增減之必要時，則可本於職權輔導該財團法人經其董事會決議後，再報請主管機關許可變更增減基金總額（本部110年2月2日法律字第11003501590號書函意旨參照）。

【法務部110年9月23日法律字第11003512030號函】

主旨：貴部所詢有關財團法人設立第1屆董事任期起計日相關疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴部110年8月31日臺教社（三）字第1100104228號函。

二、按「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」

「財團法人應自收受許可文件後15日內，由董事向主事務所及分事務所所在地法院聲請登記，…「法人非經向主管機關登記，不得成立。」

財團法人法第1條第2項、第12條第2項及民

法第 30 條分別定有明文。是以財團法人經法院依法登記於法人登記簿，即行成立而取得法人資格，得為權利義務主體（最高法院 64 年度台上字第 1558 號民事判例參照）。

三、次依司法實務及學者通說，董事與財團法人間之法律關係，性質上屬於民法之委任（本部 98 年 2 月 11 日法律字第 0970044428 號函參照），且該委任關係應於法人成立後，即法人取得資格得為權利義務主體而開始，是財團法人第 1 屆董事任期計算，應自法人設立登記完畢之時起算（本部 69 年 12 月 4 日法律字第 7103 號函參照）。至於財團法人於完成登記前，以章程明定或捐助人會議決議，財團法人登記成立後第 1 屆董事任期之起訖期間係於籌備期間即行起算者，並無不可，惟因財團法人既尚未完成登記，是於籌備期間縱以「董事」稱之，仍與財團法人完成登記後之董事有別（本部 103 年 8 月 28 日法律字第 10303509890 號函參照）。本件貴部來函所詢疑義，請參酌前揭說明審認之。

第 13 條（未經設立登記者不得辦理業務）

未經設立登記，不得以財團法人名義對外募集財物、辦理業務或為其他法律行為。

違反前項規定者，處行為人新臺幣十萬元以上二百萬元以下罰鍰。

違反第一項規定者，其募集所得或無償收受之財物，除依其他法律規定予以沒入外，應返還捐贈人；難以返還，經報請主管機關認定者，應繳交主管機關，依原募集活動

計畫或相關公益目的執行，並得委託相關團體執行之。

違反前項規定者，得予以糾正並限期改善；屆期未改善者，處行為人新臺幣五萬元以上一百萬元以下罰鍰，並得按次處罰。

依前三項規定為裁處或處理之主管機關，準用第三條第一項及第二項規定；不能依其規定定主管機關者，以法務部為主管機關。

第 14 條（不得以不正當手段移轉或運用財產）

財團法人不得以通謀、詐欺或其他不正當手段，將財產移轉或運用於捐助人或其關係人，或由捐助人或其關係人擔任負責人、董事、監察人或經理人之營利事業。

違反前項規定者，處行為人新臺幣十萬元以上二百萬元以下罰鍰。

第 15 條（利益衝突之迴避）

董事、監察人、執行長與該等職務之人執行職務時，有利益衝突者，應自行迴避。

前項所稱利益衝突，指董事、監察人、執行長與該等職務之人得因其作為或不作為，直接或間接使本人或其關係人獲取利益之情形。

【法務部 111 年 7 月 5 日法律字第 11103508270 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人董事、監察人、執行長與該等職務之人，同時擔任行政法人之董事（長）、監事等職務，該財團法人對該行政法人之捐贈行為，是

否屬財團法人法第 15 條規定之利益衝突行為一案，復如說明二。請查照。

說 明：一、復貴部 111 年 5 月 6 日文綜字第 1113012033 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 15 條規定：「董事、監察人、執行長與該等職務之人執行職務時，有利益衝突者，應自行迴避（第 1 項）。前項所稱利益衝突，指董事、監察人、執行長與該等職務之人得因其作為或不作為，直接或間接使本人或其關係人獲取利益之情形（第 2 項）。」其立法目的係明定財團法人之「董事、監察人、執行長與該等職務之人」（以下簡稱「董、監及執行職務之人」）執行職務應迴避利益衝突，並明定利益衝突之定義。又本法第 17 條第 1 項明定第 15 條所稱「利益」，係指「董、監及執行職務之人」執行職務不當增加其本人或其關係人金錢、物品或其他財產上之價值；同條第 2 項明定第 15 條所稱「關係人」，係指配偶或二親等內之親屬（本部 109 年 9 月 4 日法律字第 10903513020 號函參照）。準此，有關本件所詢旨揭疑義，如民間捐助財團法人（下稱財團法人）對由其「董、監及執行職務之人」同時擔任「董事（長）、監事等職務」之行政法人為捐贈行為時，如不致有直接或間接使同時擔任該行政法人及財團法人之「董事（長）、監事等職務」不當增加其本人、配偶或二親等內之親屬金錢、物品或其他財產上之價值之情形，即無本法第 15 條因有利益衝突而應自行迴避規定之適用。是有關貴部所詢旨揭疑義，涉及具體個案事實判斷，請貴部參照上開說明，

本於職權審認之。

第 16 條 (不得假借職務圖利)

董事、監察人、執行長與該等職務之人不得假借職務上之權力、機會或方法，圖其本人或關係人之利益。

第 17 條 (利益及關係人之範圍)

前二條所稱利益，指董事、監察人、執行長與該等職務之人執行職務不當增加其本人或其關係人金錢、物品或其他財產上之價值。

前項及前三條所稱關係人，指配偶或二親等內之親屬。

【法務部 107 年 12 月 12 日法律字第 10703518730 號函】

主 旨：貴部所詢有關社團法人是否可擔任財團法人之董事（監察人）及董事長之疑義一案，復如說明二至四。請查照參考。

說 明：一、復貴部 107 年 11 月 9 日文綜字第 10720428712 號函。

二、財團法人法（以下簡稱本法）於 107 年 8 月 1 日經總統公布，並於公布後 6 個月施行（本法第 76 條規定參照）。按本法第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」第 15 條規定：「董事、監察人、執行長與該等職務之人執行職務時，有利益衝突者，應自行迴避（第 1 項）。前項所稱利益衝突，指董事、

監察人、執行長與該等職務之人得因其作為或不作為，直接或間接使本人或其關係人獲取利益之情形（第 2 項）。」第 16 條規定：「董事、監察人、執行長與該等職務之人不得假借職務上之權力、機會或方法，圖其本人或關係人之利益。」，其立法目的係明定財團法人之「董事、監察人、執行長與該等職務之人」（以下簡稱「董、監及執行職務之人」）執行職務應迴避利益衝突、明定利益衝突之定義，並禁止其假借職務之便，而為圖利之行為。又本法第 17 條第 1 項明定第 15 條及第 16 條所稱「利益」，係指「董、監及執行職務之人」執行職務不當增加其本人或其關係人金錢、物品或其他財產上之價值。同條第 2 項明定第 1 項及第 14 條至第 16 條所稱之關係人，係指配偶或二親等內之親屬，以利適用，合先敘明。

三、財團法人乃法律賦予人格之無形權利主體，其權利義務之行使負擔，端賴機關（即董事）之活動實現之，亦即董事為法人必設的代表、執行機關。然關於法人之董事（董事長必具董事身分）資格，民法尚無特別明文，倘其他法律另有特別規定者，例如：公司法對法人得為公司社團法人之董事或監察人定有明文（公司法第 27 條第 1 項規定參照），係對社團法人董事之資格所為之特別規定，自得依其規定辦理；而本法係以公益為目的之財團法人為規範對象，其立法意旨及目的與規範營利性社團法人之公司法有所不同，尚難逕予援引公司法前揭規定而為相同解釋。關於法人可否擔任財團法人之董事（董事長）問題，於本法未有特別規

定情形下，參照學者見解，法人之董事（董事長）資格，除法律另有規定外，解釋上應以自然人為限（鄭玉波著，民法總則，2004 年 10 月，第 145 頁；王澤鑑著，民法總則，2012 年 9 月，第 174 頁），且查本法對財團法人董事、監察人之規定，例如消極資格條件（本法第 42 條、第 51 條規定），於法人尚無受徒刑宣告或監護、輔助宣告之可能。是以，本法所稱「董事（董事長）」，解釋上宜以「自然人」任之，並無得由「法人」擔任之特別規定，且對於財團法人之「監察人及執行職務之人」可否由法人擔任問題，亦宜為與前述董事資格相同之解釋。

四、至關於本部 78 年 3 月 9 日（78）法律決字第 4303 號函，係針對教育部所詢涉及私立學校法相關規定及具體個案涉及董事相互間親屬關係等事項所提供之法規諮商意見，與本件所詢情形有不同，併予敘明。

【法務部 111 年 7 月 5 日法律字第 11103508270 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人董事、監察人、執行長與該等職務之人，同時擔任行政法人之董事（長）、監事等職務，該財團法人對該行政法人之捐贈行為，是否屬財團法人法第 15 條規定之利益衝突行為一案，復如說明二。請查照。

說 明：一、復貴部 111 年 5 月 6 日文綜字第 1113012033 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 15 條規定：「董事、監察人、執行長與該等職務之人執行職務時，有利益衝突者，應自行迴避（第 1 項）。前項所稱利益衝突，指董事、監察人、執行長與

該等職務之人得因其作為或不作為，直接或間接使本人或其關係人獲取利益之情形（第 2 項）。」其立法目的係明定財團法人之「董事、監察人、執行長與該等職務之人」（以下簡稱「董、監及執行職務之人」）執行職務應迴避利益衝突，並明定利益衝突之定義。又本法第 17 條第 1 項明定第 15 條所稱「利益」，係指「董、監及執行職務之人」執行職務不當增加其本人或其關係人金錢、物品或其他財產上之價值；同條第 2 項明定第 15 條所稱「關係人」，係指配偶或二親等內之親屬（本部 109 年 9 月 4 日法律字第 10903513020 號函參照）。準此，有關本件所詢旨揭疑義，如民間捐助財團法人（下稱財團法人）對由其「董、監及執行職務之人」同時擔任「董事（長）、監事等職務」之行政法人為捐贈行為時，如不致有直接或間接使同時擔任該行政法人及財團法人之「董事（長）、監事等職務」不當增加其本人、配偶或二親等內之親屬金錢、物品或其他財產上之價值之情形，即無本法第 15 條因有利益衝突而應自行迴避規定之適用。是有關貴部所詢旨揭疑義，涉及具體個案事實判斷，請貴部參照上開說明，本於職權審認之。

第 18 條（財產之動用）

財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。

【法務部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函】

主 旨：有關貴府主管之財團法人○○文化基金會董事改選

及留底基金以外幣定存是否違反財團法人法乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴府 108 年 10 月 9 日府授文藝字第 1089050167 號函。

二、本件所詢事項，分別說明如下：

(一) 有關來函說明二部分：

按財團法人法（下稱本法）於 108 年 2 月 1 日施行，有關於本法施行後之財團法人董事屆期改選事項，應適用本法之規定。本法第 40 條第 3 項本文規定：「第 1 項董事任期屆滿而不及改選時，延長其執行職務至改選董事就任時為止。」、第 62 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人除本章另有規定外，準用民間捐助之財團法人之規定。」關於政府捐助財團法人董事之任期屆滿而不及改選時，依本法第 62 條第 1 項準用第 40 條第 3 項本文規定，為避免因此影響財團法人之正常運作，董事延長執行職務至改選董事就任時為止，故董事延長執行職務時所得行使之職權，自包括其原有使財團法人正常運作之一切職權，並不以改選新任董事之作業為限。

(二) 有關來函說明三部分：

按本法第 57 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人董事會有下列情形之一，致影響財團法人業務之正常運作者，主管機關得視事件性質，解除全體或部分董事或董事長之職務：一、未依規定召開董事會或董

事會無法決議。……。四、經主管機關命其限期改善，屆期未改善或改善無效。」主管機關對於政府捐助財團法人命其限期改善，屆期仍未改善，而有影響業務正常運作之情形時，為使其能確實達成設立之政策目的，避免因此影響其任務之遂行，主管機關得依本法第 57 條第 1 項解除全體或部分董事或董事長之職務(立法說明參照)。又參照同條第 2 項之立法說明，主管機關解除全體董事職務時，為使該政府捐助財團法人之董事會得以繼續運作，充分發揮其業務執行機關之功能，避免政府捐助財團法人因而業務停滯或受有損害，主管機關尚應依本法第 57 條第 2 項規定，指定人員擔任臨時董事，以代行董事會職務。

(三) 有關來函說明四部分：

按本法第 67 條第 1 項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後 1 年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其立法目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第 1 項明定補正之

程序，以及逾期未補正時，主管機關得採行之措施。惟如屬財團法人名稱、捐助財產總額及「民間捐助之財團法人董事產生方式」，既經許可在案，無變更必要，不在應補正之列，爰均予以明文除外（立法理由參照）。至於「政府捐助之財團法人董事產生方式」，因非屬本法第 67 條第 1 項除書規定無須補正之情形，故其如有與本法規定不符者，自應依本法第 67 條第 1 項規定於本法施行後 1 年內（即 109 年 2 月 1 日前）完成補正。

（四）有關來函說明五部分：

1. 按本法第 19 條第 3 項規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。……。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之」該項明定財團法人財產之運用方法除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，俾維持其辦理各項公益事業之財力。又所謂「存放金融機構」，係指將財團法人現有之財產存放於金融機構，倘財團法人運用財產購買外國貨幣時，其與存放於金融機構之情形有別，已另涉及投資行為。故財團法人之財產運用如非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所定運用項目之一，需主管機關將該投資項目及購買額度列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於

安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之（本部 108 年 10 月 14 日 10803515330 號函參照）。

2. 次按本法第 18 條規定：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」第 19 條第 4 項第 1 款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。……」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項各款情形之一，方得例外動用（本部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803512900 號函參照）。來函說明五所詢貴管財團法人將其留底基金其中部分金額轉以外幣定存，是否違反本法第 19 條規定乙節，所指「留底基金」之內容為何？究係指財團法人之「捐助財產外之財產」？或係「捐助財產」？抑或係「二者兼有」？應先予釐清，以定其所應適用之規定。

【法務部 109 年 7 月 8 日法律字第 10903507650 號函】

主 旨：有關財團法人以財產辦理業務疑義乙案，復如說明

二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴部 109 年 5 月 14 日文綜字第 1093019507 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 18 條規定：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨。關於財團法人之捐助財產原則上不得動用（例如原則上不得做為支出使用），除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項各款情形之一，方得例外動用（本部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函參照）。關於財團法人之孳息及設立登記後之各項所得之動用，應符合設立目的及捐助章程所定之業務。至於財團法人就其財產之運用方法（包括保值、投資等財產運用方法），則應符合本法第 19 條第 3 項各款情形之一，始得為之。合先敘明。

三、本件所詢財團法人以捐助財產孳息及登記設立後各項所得，辦理相關事項，謹就本法有關規定說明如下，至於其他特別法有相關規定者，仍請貴部一併注意：

（一）關於來函說明三（一）、（三）涉及出資成為有限合夥之有限合夥人、設立創業投資公司部分：

按財團法人因出資發起設立股份有限公司（包括以現金財產、技術抵充出資）而

取得股票，因屬共同行為或單獨行為，並非屬本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱購買股票之情形。又公司並未將資本分為股份，且其無發行股票時，財團法人對其出資額，亦非本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱之股票，更非屬該條項第 1 款至第 4 款所列情形。財團法人運用財產出資成為有限合夥之有限合夥人，亦非本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所列情形之一（前經本部 108 年 4 月 29 日法律字第 10803502250 號函復貴部在案，諒達）。

爰所詢貴部主管之財團法人如為推展文創產業而設立創業投資公司，或為拍攝電影而出資成為有限合夥之有限合夥人時，均應符合貴部依本法第 19 條第 3 項第 6 款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資之項目及額度，始得為之。

(二) 關於來函說明三(二)涉及於股份有限公司設立後出資成為其股東部分：

關於財團法人於股份有限公司設立後出資成為其股東時，因涉本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱購買股票之情形，須符合該條項款所定於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五之規定，始得為之。

(三) 關於來函說明三(四)涉及捐助設立財團法人或設立公益信託部分：

關於財團法人捐助設立財團法人或設立公益信託時，尚非本法第 19 條第 3 項所

定保值、投資之財產運用方法。如其動用捐助財產孳息及設立登記後之各項所得時，依本法第18條規定，應符合設立目的及捐助章程所定之業務。至於個別財團法人如另設立財團法人或公益信託時，是否符合各該財團法人之設立目的，及捐助章程所定之業務，因涉及貴部就個別財團法人監督管理事項，請貴部本於職權審認之。

(四) 關於來函說明三（五）涉及成立博物館、美術館、書局、文創商店等經營事業或營業行為之組織部分：

按財團法人係以從事公益為目的（本法第2條第1項規定參照），而此所謂目的，係指終局之目的而言，例如財團法人為營利行為，但仍將所得利用於公益事業，而未違反其捐助章程及設立目的者，尚不失為公益法人。惟仍應對財團法人進行適當之監督及管理，以維護其設立目的、公益性及財務健全（本部102年1月3日法律字第10103111050號函參照）。來函所述為推動文化事業所成立博物館、美術館、書局、文創商店等經營事業或營業行為之組織，其具體個案情形究係財團法人辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務（本法第18條）？或屬財團法人財產之保管及運用（本法第19條）？宜請先行釐清，參酌上開說明本於權責審認之。

【法務部 109 年 8 月 18 日法律字第 10903512740 號函】

主 旨：有關財團法人為業務所需購買外國貨幣一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 7 月 2 日文綜字第 1093030270 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 18 條規定：

「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨。至於本法第 19 條第 3 項規定係針對財團法人之財產運用方式予以規範，其意旨係除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，惟仍須秉持安全可靠原則為之，避免承擔投資風險而影響財產運用，俾維持財團法人辦理各項公益事業之財力，爰本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款列舉財產運用項目，並以第 6 款之概括條款，授權各主管機關依其主管財團法人之業務性質、基金規模等不同需求情形，本於安全可靠之原則，訂定其他有助於增加財源之投資項目及額度（109 年 3 月 3 日法律字第 10903501650 號函參照）。

三、本件來函所詢財團法人為業務所需購買外國貨幣是否受本法第 19 條第 3 項規範乙節，倘財團法人僅係為辦理捐助章程所定業務，須購買外國貨幣用以支付業務上之費用，而非本法第 19 條第 3 項所定保值、投資之財產運用方法，財團法人自無需經主管機關訂定項目及額度後始

購買。惟倘購買外幣之金額除支付外國表演團體或場地租借費用、駐外人員或出差人員薪資等外，尚有餘額（例如一次性購買大量外幣），則可能涉及投資行為。有關來函所述財團法人為購置動產、不動產或支付其他業務費用而購買外國貨幣存放金融機構或以現金自行保管，是否為辦理捐助章程業務所必要？相關費用是否須以購買外幣方式支付？有無涉及保值或投資之財產運用？因涉及貴部就個別財團法人監督管理事項，請貴部就具體個案情形本於職權審認之。

【法務部 111 年 7 月 8 日法律字第 11103509300 號書函】

主 旨：有關財團法人申請動用法院登記資產轉投資疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴局 111 年 5 月 19 日桃教終字第 1110037861 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 2 條第 5 項規定：

「本法所稱基金，指應向法院登記之財產，其範圍如下：一、捐助財產。二、經財團法人董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產。」故財團法人應向法院登記之財產即「基金」，其範圍包括捐助財產、經財團法人董事會決議列入基金之財產及依法令規定應列入基金之財產。又所謂「捐助財產」，指捐助人於設立財團法人時所捐助之財產，其捐助行為乃以設立財團法人為目的，捐出一定財產之單獨行為，於捐助人之捐助行為生效後，捐助人及捐助金額即屬確定（財團法人基金計算及認定基準辦法第 2 條立法說明、本部 111

年 2 月 18 日法律字第 11103501850 號函參照)。合先敘明。

三、次按本法第 18 條規定：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」第 19 條規定：「…第 1 項規定財產之運用方法如下：一、…。二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。三、…。四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、…(第 3 項)。捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形(第 4 項第 1 款)。…第 3 項第 4 款與第 5 款所定財產之運用方法及前項第 1 款所定捐助財產之動用，除經主管機關核准外，不得購買捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上之捐助人或捐贈人及其關係企業所發行之股票及公司債(第 5 項)。…」揆諸本法第 18 條及第 19 條第 4 項規定之立法說明，財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項各款情形之一，方得例外動用。準此，本件來函所詢之財團法人如係動用

基金中之「捐助財產」，應符合本法第 19 條第 4 項及第 5 項規定；如非屬捐助財產之其他財產，則應符合依本法第 19 條第 3 項及第 5 項規定。

四、再按本法第 45 條第 2 項第 2 款規定：「下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：…二、基金之動用。…。」財團法人如欲動用基金，自應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後，始得動用之。又基金之動用，僅係基金中財產種類之轉換，性質上仍屬基金之範疇；且財團法人於每次動用基金前，均應依本法第 45 條第 2 項第 2 款規定辦理（本部 110 年 2 月 8 日法律字第 11003502020 號函參照）。另據來函所附本件基金會「動用基金會資產投資於股票與基金情形預計表」所載 2. 預計向法院登記財產總計新臺幣 10,317,365 元，是否係向法院辦理減列基金之意？宜予釐清。本件具體個案因屬主管機關就個別財團法人之許可及監督管理事項，仍請貴局本於職權審認之。

第 19 條（財產之保管及運用）

財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構。

未依前項規定以法人名義保管及運用者，處行為人新臺幣五萬元以上一百萬元以下罰鍰。違反前項不得寄託或借貸之規定者，處行為人寄託或借貸金額之二倍以上五倍

以下罰鍰。

第一項規定財產之運用方法如下：

- 一、存放金融機構。
- 二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。
- 三、購置業務所需之動產及不動產。
- 四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。
- 五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。
- 六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之。

捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：

- 一、前項第二款至第六款規定之情形。
- 二、第六十二條第二項規定之情形。
- 三、財團法人捐助章程定有存立期間，並規定於該期間內以基金辦理設立目的業務。
- 四、捐助財產超過主管機關所定最低捐助財產總額，為辦理捐助章程所定業務所必需，而動用其超過部分。

第三項第四款與第五款所定財產之運用方法及前項第一款所定捐助財產之動用，除經主管機關核准外，不得購買捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上之捐助人

或捐贈人及其關係企業所發行之股票及公司債。

財團法人依第四項動用捐助財產，致捐助財產未達主管機關所定最低捐助財產總額時，主管機關應限期命其補足；屆期未補足者，廢止其許可。

【法務部 107 年 8 月 22 日法律字第 10703512330 號函】

主 旨：有關函詢財團法人法第 19 條財團法人財產運用及保管方式疑義案，復如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴府 107 年 6 月 4 日府教社字第 1070072090 號函。

二、按 107 年 8 月 1 日經總統公布之財團法人法（以下簡稱本法，依第 76 條規定，本法自公布後 6 個月施行，故目前尚未施行）第 19 條第 1 項規定，其立法意旨係為貫徹財團法人之財產與董事個人財產分離之制度，以避免因利益輸送影響財團法人從事公益，爰參酌醫療法第 37 條第 2 項、私立學校法第 45 條第 1 項及公司法第 15 條第 1 項等立法例，明定財團法人之財產應以其名義保管及運用，並受主管機關之監督，其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構。前掲規定所稱「資金不得借貸與董事、…」，係指財團法人不得將資金出借與董事等人（即財團法人為貸與人，董事等人為借用人），至於財團法人向董事、監察人、其他個人或非金融機構等借貸資金（即財團法人為借用人，董事等人為貸與人），尚非該條項規定之範疇。

三、關於本件所提依新竹縣教育事務財團法人設立許可及監督準則（下稱監督準則）第 13 條規

定，是否允許基金會以其名義向董事、其他個人或非金融機構借款乙節，涉及該監督準則之解釋及適用事項，宜請貴府本於權責審認。又具體個案是否另有涉及本法第 15 條至第 17 條有關利益衝突迴避規定之情形，因事涉個案事實認定，亦請貴府一併注意並本於職權審認之。

【法務部 107 年 12 月 22 日法律字第 10703519550 號函】

主 旨：有關貴會來函所詢財團法人法適用疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴會 107 年 10 月 12 日農輔字第 1070023647 號函。

二、有關來函所詢事項，本部意見如下：

(一) 按 107 年 8 月 1 日經總統公布、108 年 2 月 1 日施行之財團法人法（以下簡稱本法）第 2 條第 5 項規定：「本法所稱基金，指應向法院登記之財產，其範圍如下：一、捐助財產。二、經財團法人董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產。」第 23 條規定：「財團法人於以基金以外之財產填補短絀，仍有不足時，得以基金填補之。」及第 12 條第 2 項、第 3 項規定：「……。財團法人應自收受許可文件後 15 日內，由董事向主事務所及分事務所所在地法院聲請登記，並應自法院發給登記證書後 15 日內，將證書影本送主管機關備查。登記事項變更時，亦同（第 2 項）。財團法人登記後，有應登記之事項而不登記，或已登記之事項有變更而不為變更之登記者，不

得以其事項對抗第三人（第3項）。」是以，倘財團法人於以基金以外之財產填補短絀，仍有不足，而依本法第23條規定以基金填補者，由於基金總額已有變動，財團法人得經董事會決議減列基金總額，並向主事務所及分事務所所在地法院聲請變更登記，俾使財產總額與基金數額一致。至填補短絀後，如何計算政府捐助（贈）基金比率，因涉及本法第2條第6項授權訂定辦法草案之相關規定，本部前已於107年10月及11月間邀集貴會及各機關召開會議研議，並已於12月20日辦理法案預告程序。

(二) 次按本法第19條第1項、第3項第5款及第6款規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構（第1項）。……。第1項規定財產之運用方法如下：……。五、於財團法人財產總額百分之5範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之5。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之（第3項）。」其中第3項第5款之立法意旨，係為避免財團法人運用過多財產進行購買股票之投資行為，承擔過高風險，以及避免財團法人過度介入營利事業，影響自身公益目的之推行。準此，

第 6 款所稱主管機關所定其他有助於增加財源之投資，自未涵蓋第 5 款規定購買股票之投資行為，俾符前揭立法意旨。至於本法施行前已購買及持有股票比率超過上開第 5 款所定百分之 5 之部分，基於法律不溯及既往原則，無需依本法第 67 條第 1 項規定補正，惟本法施行後購買股票之行為，自有本法第 19 條第 3 項第 5 款規定之適用。

【法務部 108 年 1 月 4 日法律字第 10703519090 號函】

主 旨：關於財團法人於財團法人法施行前購買股票已超過財團法人財產總額 5% 之範圍，或購買持有單一公司股票並對該公司持股比率已超過其資本額 5% 之範圍者，就財團法人法第 19 條第 3 項第 5 款規定之適用如說明一、二，請查照並轉知所屬。

說 明：一、按 107 年 8 月 1 日經總統公布（108 年 2 月 1 日施行）之財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 1 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；……。」第 3 項第 5 款（以下簡稱本款）規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」本款條文係於立法院審議過程中協商增訂，立法目的在於避免財團法人運用過多財產進行購買股票之投資行為，承擔過高風險，以及避免財團法人過度介入營利事業，藉由大量購買股票因而變相成為控股公司，影響財團法人自身公益目的之推行。又本款立法

時並無使其溯及發生效力之立法意旨。合先敘明。

二、本部前於 107 年 11 月 28 日就旨揭事項邀集相關機關、學者專家等開會研商，經討論認以：鑑於本款規定於立法院審議過程中協商增訂時，既無使其溯及發生效力之立法意旨，復經衡酌法律安定性，關於財團法人於本法施行前財產運用方法，如係購買股票且已超過財團法人財產總額 5% 之範圍，或購買持有單一公司股票並對該公司持股比率已超過其資本額 5% 之範圍者，毋須調整賣出股票。至於財團法人於本法施行後購買股票，自有本款規定之適用，併予敘明。

【法務部 108 年 1 月 4 日法律字第 10703519330 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人法第 19 條相關疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 107 年 8 月 16 日文綜字第 1073023221 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 3 項第 4 款及第 5 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」案經轉據金融監督管理委員會 107 年 12 月 14 日金管證投字第 1070119907 號函復略以：

（一）本法第 19 條第 3 項第 4 款所定「國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受

益憑證」，依據證券投資信託及顧問法及相關法令，應可包含我國證券投資信託事業公開募集發行之債券型證券投資信託基金、金融資產證券化型基金，以及追蹤、模擬或複製債券指數表現之指數股票型基金（即債券 ETF；不含槓桿型 ETF 及反向 ETF）。

(二) 關於來函所詢本法第 19 條第 3 項第 5 款所定「股票」，其範圍是否包含股票型基金或指數股票型基金（ETF）乙節，因我國證券投資信託事業公開募集發行之股票型基金或指數股票型基金（ETF）皆屬證券投資信託及顧問法第 5 條所稱之「證券投資信託基金」，故非屬本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱「股票」之範圍。另有關股票型基金及指數股票型基金（ETF）之定義，依據證券投資信託基金管理辦法第 25 條及第 37 條第 1 項規定：「股票型基金指投資股票總額達基金淨資產價值百分之七十以上者。」「指數股票型基金指以追蹤、模擬或複製標的指數表現，並在證券交易市場交易，且申購、買回採實物或依據證券投資信託契約規定方式交付之基金。」併予敘明。

三、關於來函所詢貴部得否依本法第 19 條第 3 項第 6 款訂定相關原則及項目，放寬財團法人得購買「股票」之比率乙節，按本法第 19 條第 3 項第 6 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關

定之。」依據「明示其一，排除其他」之法律適用原則（司法院釋字第 644 號解釋許宗力大法官協同意見書、第 455 號解釋翁岳生大法官協同意見書參照），如屬第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所明列之財產運用方法者，自非第 6 款授權主管機關訂定其他投資項目及額度之範圍。從而，不得再依第 6 款規定訂定相關原則及項目，放寬財團法人得購買股票之比率。

四、檢送前開金融監督管理委員會函乙份供參。

【法務部 108 年 2 月 13 日法律字第 10803501980 號書函】

主 旨：有關貴基金函詢財團法人預借員工薪資是否屬於財團法人法第 19 條第 1 項規定之借貸一案，復如說明二。請查照。

說 明：一、復貴基金 108 年 1 月 19 日（108）人事字第 6259362 號函。

二、財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 1 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構。」其立法理由係為避免利益輸送影響財團法人從事公益。是關於財團法人之員工預支薪津，並約定就其薪津及獎金於一定期限內扣還，且不涉及利益輸送情形者，應可認非屬一般貸款性質，而不受本法第 19 條第 1 項規定之限制（參公司法第 15 條第 1 項相關解釋：如司法院 72 年 5 月 2 日第三期司法業務研究會之研討結論、經濟部 68 年 11 月 7 日經商字第 39514 號函及經濟部 80 年 8 月 6 日經商字第 219043 號函意旨）。惟本件仍應參酌上開規定及說明，

視具體個案之事實情形而定。

【法務部 108 年 2 月 19 日法律字第 10803501070 號函】

主 旨：有關財團法人法第 19 條第 3 項第 5 款之適用疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說 明：一、復貴會 107 年 8 月 22 日金管法字第 1070114602 號及同年 12 月 26 日金管法字第 1070196556 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 1 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；……。」

第 3 項第 5 款（以下簡稱本款）規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」本件貴會來函所詢疑義，本部意見如下：

(一) 本款立法目的包括避免財團法人運用過多財產進行購買股票之投資行為，故所謂「財產總額」，非僅限於「基金」（即向法院登記之財產），而係指財團法人得以運用之財產總額。至於財團法人得以運用之財產總額之計算，為求公信力，應以最近一期之財務報告（資產負債表）為依據（前揭貴會 107 年 12 月 26 日來函說明二（二）參照），計算其中全部資產減除全部負債後之淨值數額。

(二) 按本款立法目的包括避免財團法人過度介入營利事業，藉由大量購買股票因而變相成為控股公司，影響財團法人自身公益目的之推行，故本款所稱資本額，為符合公

司實際資本及發行股票狀態，係指實收資本額。

(三) 又貴會 107 年 8 月 22 日來函說明二(三)所詢疑義，本部業以 108 年 1 月 4 日法律字第 10703519090 號函(諒達)釋在案，併予敘明。

【法務部 108 年 3 月 4 日法律字第 10803502620 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人國際合作發展基金會股權投資案是否適用「財團法人法」第 19 條相關規定乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 1 月 15 日外經金字第 10833500550 號函。

二、按財團法人法(下稱本法)第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」目前財團法人有依作用法或組織(設置)條例設立者，此類由政府捐助成立之財團法人，均係因應特殊之任務需要而設。為確實達成其政策目的，如各該法律有特別規定者，自應優先適用(本條項立法理由參照)。另參照行政程序法第 3 條第 1 項規定：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」其所謂「法律」包括經法律授權而其授權內容具體明確之法規命令(本部 89 年 3 月 23 日法律字第 009373 號函參照)，準此，本法第 1 條第 2 項所定「法律」亦應包括法律具體明確授權之法規命令，合先敘明。

三、次按「財團法人國際合作發展基金會投資處理

辦法」(以下簡稱本辦法)係依「國際合作發展基金會設置條例」第 17 條規定：「主管機關應擬訂本基金會有關技術合作、貸款、投資、保證及捐款、贈與等之處理辦法，報請行政院核定之。」授權訂定，屬具體授權法規命令。查本辦法第 5 條：「本基金會得以下列方式進行投資：一、受讓或認購投資標的之股權、股份、社員權或其他類似性質權益。二、與政府間國際組織共同出資，並由政府間國際組織以其名義受讓或認購投資標的之股權、股份、社員權或其他類似性質權益。」、第 6 條：「本基金會依本辦法所進行之投資，其投資總額不得超過該投資案件提報本基金會董事會或董事長核定時，本基金會上一年淨值之百分之三十。」、第 12 條第 2 款：「本基金會進行投資之幣別、額度及期限如下：…二、投資額度：除經本基金會董事會專案核定者外，不得超過投資案件總額或股權百分之三十五。…」準此，本辦法第 5 條、第 6 條及第 12 條第 2 款涉及受讓或認購股票之規定，屬本法第 19 條第 3 項第 5 款有關財團法人購買股票限制之特別規定，自應優先於本法而適用。

【法務部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504270 號書函】

主 旨：貴事務所函詢財團法人得否為有限合夥組織之有限合夥人一事，復如說明二。請查照。

說 明：一、復貴事務所 108 年 1 月 22 日函。
二、按財團法人法(以下簡稱本法)第 20 條第 2 項規定：「財團法人不得為公司無限責任股東、有限合夥之普通合夥人或合夥事業之合夥人。」

其意旨係為防止財團法人因過度投資，例如投資應負無限責任或連帶責任之事業，以致動搖其財產基礎，爰參酌公司法第13條第1項予以明定。其中所稱「有限合夥之普通合夥人」，依有限合夥法第4條第2款規定，係指「直接或間接負責有限合夥之實際經營業務，並對有限合夥之債務於有限合夥資產不足清償時，負連帶清償責任之合夥人。」至於來函所詢「有限合夥之有限合夥人」，依有限合夥法第4條第3款規定，係指依有限合夥契約，以出資額為限，對有限合夥負其責任之合夥人，其與「有限合夥之普通合夥人」應屬二事。是以，依上開規定及說明，財團法人如係有限合夥之有限合夥人，僅以出資額為限對有限合夥負其責任，尚無違反本法第20條第2項規定。

三、另按本法第19條第1項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；…。」及第3項：「第1項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。三、購置業務所需之動產及不動產。四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其

項目及額度，由主管機關定之。」財團法人如出資成為有限合夥之有限合夥人，其出資額係涉財產運用之事項，並非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款之情形，仍應符合該財團法人主管機關依同條項第 6 款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資之項目及額度，始得為之。至於各該財團法人主管機關所定此類投資項目及額度，請逕洽詢各該財團法人之主管機關，併予敘明。

【法務部 108 年 4 月 29 日法律字第 10803502250 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人法第 19 條及第 20 條相關疑義一案，復如說明二至四，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 2 月 22 日文綜字第 10820060401 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 20 條第 2 項規定係為防止財團法人因過度投資，動搖其財產基礎，爰參酌公司法第 13 條第 1 項規定之立法例，明定財團法人不得為公司無限責任股東、有限合夥之普通合夥人或合夥事業之合夥人（本法第 20 條立法理由參照）。又「有限合夥之有限合夥人」，依有限合夥法第 4 條第 3 款規定，係指依有限合夥契約，以出資額為限，對有限合夥負其責任之合夥人，其與「有限合夥之普通合夥人」應屬二事（本部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504270 號書函參照）。是以，本法第 20 條第 2 項所定規範對象為負擔無限責任者，與來函說明所稱有限公司、閉鎖性股份有限公司、股份有限公司之有限責任股東或有限合夥組織之有限合夥人等負擔有限責任

者並不相同，自無本法上開規定之適用，惟其仍應注意本法第19條財產運用方法之規定，先予敘明。

三、次按本法第19條第3項第5款規定：「第1項規定財產之運用方法如下：五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」

又同條第5項規定：「第3項第4款與第5款所定財產之運用方法及前項第1款所定捐助財產之動用，除經主管機關核准外，不得購買捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上之捐助人或捐贈人及其關係企業所發行之股票及公司債。」是以，財團法人運用其財產購買股票，成為股份有限公司或閉鎖性股份有限公司之有限責任股東時，應符合上開規定始得為之。

四、再按財團法人因出資發起設立股份有限公司（包括以現金財產、技術抵充出資）而取得股票，因屬共同行為或單獨行為，並非屬本法第19條第3項第5款所稱購買股票之情形。又有限公司未將資本分為股份，且其無發行股票之情形，故財團法人對有限公司之出資額，亦非本法第19條第3項第5款所稱之股票（本部108年4月10日法律字第10803505170號函參照），更非屬該條項第1款至第4款所列情形。另財團法人運用財產出資成為有限合夥之有限合夥人，亦非本法第19條第3項第1款至第5款所列情形之一。是以，貴部主管之財團法人如欲設立股份有限公司、有限公司或有限合夥，抑或於有限公司或有限合夥設立後出資成

為其股東或有限合夥人時，均應符合貴部依本法第 19 條第 3 項第 6 款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資之項目及額度，始得為之（本部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504270 號書函參照）。另財團法人如為股份有限公司之發起人，因公司法第 128 條第 3 項已有特別規定，自應優先適用之；至於財團法人申請登記設立有限公司或有限合夥時，是否須經目的事業主管機關就個別申請設立案件予以同意或核准一事，因涉及公司法及有限合夥法之解釋適用，如貴部尚有疑義，宜請徵詢法規主管機關經濟部之意見，併予敘明。

【法務部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號書函】

主 旨：有關社團法人○○聯盟函詢財團法人法第 19 條、第 21 條及第 25 條之適用相關疑義，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴署 108 年 3 月 21 日社家婦字第 1080004745 號函。

二、來函所詢疑義分述如次：

（一）關於第 19 條部分：

1. 按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 3 項第 5 款規定：「第一項規定財產之運用方法如下：一、…。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」財團法人因出資發起設立股份有限公司（包括以現金財產、債權抵償、資產交換或技術抵充出資）而取得股票，因屬共同行為或單

獨行為，並非本款所稱購買股票之情形。至於財團法人非因出資發起設立股份有限公司，而認購出資（包括以現金財產、債權抵償、資產交換或技術抵充出資）所取得之股票，仍應適用本法第19條第3項第5款之規定。

2. 本法第19條第5項所定「除經主管機關核准外，不得購買捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上之捐助人或捐贈人及其關係企業所發行之股票及公司債。」上關係就所購買股票及公司債之限制規定，其中「捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上」之基金總額認定時點，應以購買時之基金總額為準。又所稱「關係企業」請參照公司法第369條之1規定：「本法所稱關係企業，指獨立存在而相互間具有下列關係之企業：一、有控制與從屬關係之公司。二、相互投資之公司。」指獨立存在而相互間具有控制與從屬關係之公司或相互投資之公司。

（二）關於第21條部分：

1. 本法第21條第2項規定：「財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或

捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形。」立法理由係為落實獎助或捐贈之普遍性原則，爰明定財團法人對個別團體或個人為獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。來函所詢如屬於委辦性質之專案收入、公勸專案所募款項是否應一併列計為獎助或捐贈乙節，因來函所述事實未明，如其性質上屬獎助或捐贈時，除有符合同條項所列情形之一者外，均不得超過當年度支出百分之十。此因屬個案事實認定事項，宜請貴署本於職權審認之。

2. 上開第 2 項序文所稱「當年度支出百分之十」，係指當年度實際支出總額的百分之十。
3. 第 2 項第 3 款所稱「當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下」，係指財團法人每年度對單一個別團體、法人或個人之獎助或捐贈的總額，在其主管機關所定一定金額以下。
4. 按本法第 25 條規定財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算提請董事會通過後，送主管機關備查。是以，於財務預算之編列與執行，本即於年度開始之初，已經審慎評估及規劃，倘年度內對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈之執行，斟酌財務收支狀況並遵守普遍性、公平性原則分別為之，尚不致發生年度決算完成確定前，無法控管財團法人對

個別團體、法人或個人為獎助或捐贈之金額比率限制。

(三) 關於第 25 條部分：

1. 財團法人因具有公益性，為昭公信，本法第 25 條第 3 項第 2 款規定「下列資訊，財團法人應主動公開：一、…。二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。」已明定係以主動公開為原則，除非有「補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對」或「公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作且經主管機關同意」之情形，始得例外不公開之。其中「公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱」之方式，參照本法第 26 條規定，除法律另有規定或主管機關另有指定公開方式外，應就刊載於新聞紙或其他出版品；利用電信網路傳送或其他方式供公眾線上查詢；提供公開閱覽、抄錄、影印、錄音、錄影、攝影、重製或複製等方式擇一為之。

2. 至於財團法人接受捐贈管道多元化，例如，透過 ATM 小額捐款、捐贈發票等，

無從確認捐贈人的真實身分乙節，如前所述，本法第 25 條第 3 項第 2 款已明定係以主動公開為原則，如知捐贈人身分，且無該款但書所列情形者，即應公開；反之倘財團法人接受捐贈，確實無法確認捐贈人的真實身分，自無從公開捐贈人姓名，但仍應公開其補(獎)助、捐贈之金額。

【法務部 108 年 7 月 8 日法律字第 10803510510 號函】

主 旨：有關財團法人於「財團法人法」施行前，已購買非屬「財團法人法」第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款明文列舉之投資項目，是否應依同法第 67 條第 1 項規定調整出清乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 5 月 10 日經企字第 10802605341 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 3 項係針對財團法人之財產運用方式予以規範，其意旨係除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，惟仍須秉持安全可靠原則為之，避免承擔投資風險而影響財產運用，俾維持財團法人辦理各項公益事業之財力，爰於本條項第 1 款至第 5 款列舉財產運用項目，並以第 6 款概括條款，授權主管機關訂定本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度，先予敘明。

三、關於財團法人於本法施行前，已購買本法第 19 條第 3 項第 2 款至第 5 款所列以外之財產，基於法律不溯及既往原則，復經衡酌法律安定性，原則上無需依本法第 67 條第 1 項規定補正

(調整賣出)。惟本法施行後，財團法人如購買本法第19條第3項第2款至第5款所列以外之財產時，仍應符合該財團法人主管機關依同條項第6款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資項目及額度，始得為之。至於本法第19條第3項第1款係規定財產「存放金融機構」，而非屬購買之情形，併予敘明。

【法務部108年7月16日法律字第10803510780號書函】

主 旨：貴署所詢有關財團法人○○福利基金會函詢財團法人法施行前投資之股票型共同基金及指數股票型基金(ETF)得不溯及既往、毋須賣出1案，復如說明二至三，請查照參考。

說 明：一、復貴署108年4月3日社家婦字第1080006270號函。

二、按財團法人法(下稱本法)第19條第3項(下稱本條項)規定，係針對財團法人之財產運用方法予以規範；本條項第4款所定「國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證」，依據證券投資信託及顧問法及相關法令，應可包含我國證券投資信託事業公開募集發行之債券型證券投資信託基金、金融資產證券化型基金以及追蹤、模擬或複製債券指數表現之指數股票型基金(即債券ETF；不含槓桿型ETF及反向型ETF)，尚不包括股票型基金或追蹤、模擬或複製股票指數表現之股票ETF(金融監督管理委員會107年12月14日金管證投字第1070119907號函參照)；又本條項第6款規定：「第1項規定財產之運用方法如下：…。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源

之投資；其項目及額度，由主管機關定之。」係授權主管機關可就本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款規定外、本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資，訂定其投資之項目及額度，惟依「明示其一，排除其他」之法律適用原則，倘屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所明列之財產運用方法者，則非第 6 款授權主管機關訂定其他投資項目及額度之範圍（本部 108 年 1 月 4 日法律字第 10703519330 號函參照）。是以，依前揭規定及說明，財團法人如係購買「追蹤、模擬或複製債券指數表現之指數股票型基金（即債券 ETF；不含槓桿型 ETF 及反向型 ETF）」者，係符合本法第 19 條第 3 項第 4 款規定。至如購買股票型（共同）基金或「追蹤、模擬或複製股票指數表現之股票 ETF」，則非屬本法第 19 條第 3 項第 4 款規定之情形，故仍應視財團法人之主管機關是否將其列為本法第 19 條第 3 項第 6 款所定「本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度」（本部 108 年 5 月 7 日法律字第 10803506400 號書函諒達），合先敘明。

三、次按本部 108 年 1 月 4 日法律字第 10703519090 號函略以，衡酌法律安定性，財團法人於本法施行前財產運用方法，如係「購買」股票且已超過本法第 19 條第 3 項第 5 款所定範圍者，毋須調整賣出股票；至於財團法人於本法施行後購買股票，自有本款規定之適用，先予敘明。本件關於財團法人於本法施行前「購買」非屬本法第 19 條第 3 項第 4 款所定範圍之受益憑證，亦係涉及購買行為，參酌本部前揭 108 年

1月4日函意旨，基於法律安定性，財團法人毋須調整賣出已購得之受益憑證。換言之，於本法施行前，財團法人已購買非屬本法第19條第3項第2款至第5款明列之範圍者，基於法律安定性原則，於本法施行後，尚毋庸調整賣出。

四、檢附金融監督管理委員會107年12月14日金管證投字第1070119907號函供參。

【法務部108年10月14日法律字第10803515330號書函】

主 旨：有關貴所函詢財團法人法第19條第3項第5款之計算方式，以及財團法人出資發起設立股份有限公司之疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴所108年9月23日法字第1080901號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第19條第3項規定：「第1項規定財產之運用方法如下：……五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之。」有關來函所詢本條項第5款「股票」價額之計算基礎乙節，因購買股票行為係於取得股票時，其行為即已完成，復參酌保險法有關購買有價證券之實務見解（財政部90年10月31日台財保字第0900702701號函），故其應以財團法人購買股票時之價額計算之。至於購買股票後，股票之市價是否漲跌，均在所不論。

三、次按本法第19條第3項第1款至第5款係列舉財產運用之項目，並以第6款概括條款授權

主管機關可就前 5 款規定以外，本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資，訂定其投資之項目及額度，故如非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所定運用項目之一，須主管機關將該投資項目及購買額度列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之（本部 108 年 7 月 30 日法律字第 10803511460 號函參照）。來函所詢財團法人出資發起設立股份有限公司乙節，因其財產運用方法非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所列情形之一，故仍應符合主管機關依同條項第 6 款所定投資之項目及額度。至公司法第 128 條第 3 項但書規定，則係指法人為股份有限公司之發起人時，應符合該條項但書所定情形之一，始得為之，此與本法第 19 條第 3 項之規範目的容有不同。是以，財團法人欲為股份有限公司之發起人者，應同時符合公司法第 128 條第 3 項但書規定及財團法人法第 19 條第 3 項第 6 款規定。

【法務部 108 年 10 月 22 日法律字第 10803515770 號書函】

主 旨：有關財團法人得否購買以外幣計價之金融債券及固定收益型之受益憑證，涉及財團法人法第 19 條適用疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴署 108 年 8 月 29 日社家婦字第 1080502070 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 1 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；…。」第

3項規定：「第1項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。三、購置業務所需之動產及不動產。四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之。」財團法人之財產運用方法，如非屬本法第19條第3項第1款至第5款所定情形，則應符合該財團法人主管機關依該條第3項第6款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資項目及額度，始得為之，合先說明。

三、關於貴署所詢財團法人購買以外幣計價之金融債券、以外幣計價之固定收益型之受益憑證、國內證券投資信託公司總代理之固定收益型之受益憑證，分別說明如下：

(一) 以外幣計價之金融債券：

關於本法第19條第3項第1款所稱「金融債券」，按銀行法第72條之1及第90條規定訂定之「銀行發行金融債券辦法」第2條規定：「本辦法所稱金融債券，係銀行依照銀行法有關規定，報經主管機關核准發行之債券。其種類包含一般金融債券、次順位金融債券、轉換金融債券、交

換金融債券及其他經主管機關核准之金融債券。」第 3 條第 6 項規定：「銀行發行外幣金融債券，除應經主管機關核准外，應另依中央銀行規定辦理。」(金融監督管理委員會 108 年 9 月 19 日金管法字第 1080133954 號函參照，諒達)。據此，以外幣計價之金融債券，如屬依銀行法第 72 條之 1 及第 90 條規定訂定之「銀行發行金融債券辦法」相關規定，經金融監督管理會核准及依中央銀行規定辦理之金融債券，應符合本法第 19 條第 3 項第 1 款所稱「金融債券」之情形。

- (二) 以外幣計價之固定收益型之受益憑證：
- 關於本法第 19 條第 3 項第 4 款所稱「國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證」，金融監督管理委員會（下稱金管會）107 年 12 月 14 日金管證投字第 1070119907 號函及 108 年 9 月 19 日金管法字第 1080133954 號書函略以：依據證券投資信託及顧問法及相關法令，應可包含我國證券投資信託事業公開募集發行之債券型證券投資信託基金、金融資產證券化型基金，以及追蹤、模擬或複製債券指數表現之指數股票型基金（即債券 ETF；不含槓桿型 ETF 及反向 ETF），尚不包括股票型基金或追蹤、模擬或複製股票指數表現之股票 ETF。又債券 ETF 則可依據中華民國證券市場編碼原則壹、十四
- (三) 3. 之 ETF 證券代號辨識，第 6 碼為 B 者為債券 ETF（外幣計價之債券 ETF 則

為 C)。據此，以外幣計價之固定收益型之受益憑證，如屬國內證券投資信託公司發行，且符合上開說明之情形，應符合本法第 19 條第 3 項第 4 款所稱「國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證」之情形。

(三) 國內證券投資信託公司「總代理」之固定收益型之受益憑證：

因其屬境外基金，其發行機構在國外，尚非本法第 19 條第 3 項第 4 款所稱國內證券投資信託公司「發行」之固定收益型受益憑證（金管會 108 年 9 月 19 日金管法字第 1080133954 號函參照）。

【法務部 108 年 12 月 6 日法律字第 10803518260 號函】

主 旨：有關財團法人法第 19 條第 3 項第 5 款之適用範圍，得否排除政府科技專案計畫研發成果運用而取得股票之情形一案，復如說明二至四，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 9 月 3 日經商字第 10802313070 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 1 條第 2 項規定：

「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」

目前財團法人有依作用法或組織（設置）條例設立者，此類由政府捐助成立之財團法人，均係因應特殊之任務需要而設。為確實達成其政策目的，如各該法律有特別規定者，自應優先適用。惟此類財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，如各該作用法或組織（設置）

條例未為規定者，仍應適用本法；本法未規定者，自應以民法作為補充規定（本條項立法理由參照）。所謂「法律」包括經法律授權而其授權內容具體明確之法規命令（本部 108 年 3 月 4 日法律字第 10803502620 號函參照）。

三、次按本法第 19 條第 3 項第 5 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：……五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」財團法人因出資發起設立股份有限公司（包括以現金財產、技術抵充出資）而取得股票，因屬共同行為或單獨行為，並非屬本條項第 5 款所稱購買股票之情形。至於財團法人於股份有限公司發起設立後，認購出資（包括以現金財產、技術抵充出資）所取得之股票，因涉及購買股票，仍應適用本條項第 5 款規定（本部 108 年 4 月 10 日法律字第 10803505170 號函參照）。

四、查「科學技術基本法」第 6 條第 1 項、第 3 項規定：「政府補助、委託、出資……所進行之科學技術研究發展，……。其所獲得之研究發展成果，得全部或一部歸屬於執行研究發展之單位所有或授權使用，不受國有財產法之限制（第 1 項）。……前二項研究發展成果及其收入之歸屬及運用……辦法，由行政院統籌規劃訂定；各主管機關並得訂定相關法規命令施行之（第 3 項）。」依上開規定第 3 項授權訂定之「政府科學技術研究發展成果歸屬及運用辦法」第 2 條第 1 款、第 3 款及第 4 款規定：「本辦法用詞，

定義如下：一、科學技術研究發展成果（以下簡稱研發成果）：指政府機關（構）編列科技計畫預算，補助、委託或出資進行科學技術研究發展計畫所獲得之智慧財產權及成果。……三、執行研究發展之單位：指執行科學技術研究發展計畫之公立學校、公立研究機關（構）、公營事業、法人或團體。四、研發成果收入：指資助機關或執行研究發展之單位因管理及運用研發成果所獲得之授權金、權利金、價金、股權或其他權益。」；又「經濟部科學技術研究發展成果歸屬及運用辦法」第 6 條規定：「執行單位執行科技計畫所產生之研發成果，除本辦法另有規定者外，歸屬各該執行單位所有。」第 13 條規定：「執行單位運用研發成果，得依下列方式為之：一、授權。二、讓與。三、信託。四、其他適當之方式。」第 15 條規定：「執行單位對於研發成果之運用，除本辦法另有規定或經本部核准者外，應以公開及有償方式為之。」第 23 條規定：「運用研發成果所獲得之收入包括授權金、權利金、價金、股權及其他權益。」依上開相關辦法規定，財團法人因執行貴部及所屬機關委託或補助科學技術研究發展計畫所獲得之研發成果，原則上歸屬於該財團法人所有，財團法人就該研發成果，得以透過有償授權或讓與等運用方式獲得股權之收入，如其係於股份有限公司發起設立後，認購出資並以技術抵充出資之方式所取得之股票，則涉及購買股票行為。至於財團法人依上開辦法所獲得之股權收入，得否不受本法第 19 條第

3 項第 5 款限制乙節，查上開辦法並未就財團法人有償取得股權占其財產總額之比例及對單一公司持股比例定有限制規範，此部分係有意不予限制而排除本法第 19 條第 3 項第 5 款之適用？抑或屬未特別規範之事項而應適用本法第 19 條第 3 項第 5 款規定？因涉及上開辦法之解釋適用及立法意旨之探求，仍請貴部本於權責予以審認。如仍有疑義，建議洽詢科學技術基本法主管機關科技部。

【法務部 109 年 2 月 3 日法律字第 10803518530 號書函】

主 旨：有關貴局函詢財團法人得否動用主管機關所定捐助財產最低總額疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴局 108 年 12 月 25 日高市社人團字第 10844788100 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 4 項規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。二、第 62 條第 2 項規定之情形。三、財團法人捐助章程定有存立期間，並規定於該期間內以基金辦理設立目的業務。四、捐助財產超過主管機關所定最低捐助財產總額，為辦理捐助章程所定業務所必需，而動用其超過部分。」財團法人之成立，係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項所定例外情形之一，方得動用（本法第 18 條及第 19 條第 4 項立法理

由參照)。

三、又財團法人動用捐助財產，致捐助財產未達主管機關所定最低捐助財產總額時，經主管機關限期命該財團法人補足而屆期未補足者，主管機關得隨時廢止其許可(本法第11條第3款及第19條第6項立法理由參照)，併予敘明。

【法務部109年2月4日法律字第10903501750號函】

主 旨：有關貴府主管之財團法人○○文化基金會董事改選及留底基金以外幣定存是否違反財團法人法乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴府108年10月9日府授文藝字第1089050167號函。

二、本件所詢事項，分別說明如下：

(一) 有關來函說明二部分：

按財團法人法(下稱本法)於108年2月1日施行，有關於本法施行後之財團法人董事屆期改選事項，應適用本法之規定。本法第40條第3項本文規定：「第1項董事任期屆滿而不及改選時，延長其執行職務至改選董事就任時為止。」、第62條第1項規定：「政府捐助之財團法人除本章另有規定外，準用民間捐助之財團法人之規定。」關於政府捐助財團法人董事之任期屆滿而不及改選時，依本法第62條第1項準用第40條第3項本文規定，為避免因此影響財團法人之正常運作，董事延長執行職務至改選董事就任時為止，故董事延長執行職務時所得行使之職

權，自包括其原有使財團法人正常運作之一切職權，並不以改選新任董事之作業為限。

(二) 有關來函說明三部分：

按本法第 57 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人董事會有下列情形之一，致影響財團法人業務之正常運作者，主管機關得視事件性質，解除全體或部分董事或董事長之職務：一、未依規定召開董事會或董事會無法決議。……。四、經主管機關命其限期改善，屆期未改善或改善無效。」主管機關對於政府捐助財團法人命其限期改善，屆期仍未改善，而有影響業務正常運作之情形時，為使其能確實達成設立之政策目的，避免因此影響其任務之遂行，主管機關得依本法第 57 條第 1 項解除全體或部分董事或董事長之職務(立法說明參照)。又參照同條第 2 項之立法說明，主管機關解除全體董事職務時，為使該政府捐助財團法人之董事會得以繼續運作，充分發揮其業務執行機關之功能，避免政府捐助財團法人因而業務停滯或受有損害，主管機關尚應依本法第 57 條第 2 項規定，指定人員擔任臨時董事，以代行董事會職務。

(三) 有關來函說明四部分：

按本法第 67 條第 1 項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事

產生方式外，應自本法施行後 1 年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其立法目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第 1 項明定補正之程序，以及逾期未補正時，主管機關得採行之措施。惟如屬財團法人名稱、捐助財產總額及「民間捐助之財團法人董事產生方式」，既經許可在案，無變更必要，不在應補正之列，爰均予以明文除外（立法理由參照）。至於「政府捐助之財團法人董事產生方式」，因非屬本法第 67 條第 1 項除書規定無須補正之情形，故其如有與本法規定不符者，自應依本法第 67 條第 1 項規定於本法施行後 1 年內（即 109 年 2 月 1 日前）完成補正。

（四）有關來函說明五部分：

1. 按本法第 19 條第 3 項規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。……。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之」該項明定財團法人財產之運用方法除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，俾維持其辦理各項公益事業之財

力。又所謂「存放金融機構」，係指將財團法人現有之財產存放於金融機構，倘財團法人運用財產購買外國貨幣時，其與存放於金融機構之情形有別，已另涉及投資行為。故財團法人之財產運用如非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所定運用項目之一，需主管機關將該投資項目及購買額度列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之（本部 108 年 10 月 14 日 10803515330 號函參照）。

2. 次按本法第 18 條規定：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」第 19 條第 4 項第 1 款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。……」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項各款情形之一，方得例外動用（本部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803512900 號函參照）。來函說明五所詢貴管財團法人將其留底基金其中

部分金額轉以外幣定存，是否違反本法第19條規定乙節，所指「留底基金」之內容為何？究係指財團法人之「捐助財產外之財產」？或係「捐助財產」？抑或係「二者兼有」？應先予釐清，以定其所應適用之規定。

【法務部109年3月3日法律字第10903502880號函】

主 旨：有關所詢財團法人「以基金填補短絀」、「動用捐助財產」及「清算後賸餘財產歸屬」等財團法人法相關疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部109年2月18日臺教社（三）字第1090023538號函。

二、按財團法人之成立，係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有財團法人法（下稱本法）第19條第4項所定例外情形之一，方得動用（本法第18條及第19條第4項立法理由參照）；而有關本法施行前已設立之財團法人，考量實務上各主管機關於本法施行前，就財團法人之設立亦多訂有捐助財產總額之最低數額，爰本法施行前已設立之財團法人，於本法施行後，擬以基金填補短絀時，仍應符合其設立當時主管機關所定捐助財產總額之最低數額（本部108年11月21日法律字第10803515920號函參照）。至於來函所詢本法施行前已設立之財團法人，於其設立時主管機關（即貴部）尚未定有捐助財產總額之最低數額，如此類財團法

人於本法施行後報請許可以基金填補短絀或動用捐助財產，貴部擬以其設立許可當時之「登記之捐助財產總額」作為最低數額標準乙節，由於財團法人以基金填補短絀或動用捐助財產，依法應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之（本法第 45 條第 2 項第 2 款、第 3 款），因事涉貴部職權之行使，爰本部尊重貴部職權。至於具體個案情形如違反本法相關規定，例如填補短絀或動用捐助財產後，其財務狀況是否將顯著惡化，已不足以達成其設立目的（本法第 30 條第 4 款）等，仍應由主管機關本於權責依法辦理。

三、次按，本法第 33 條第 1 項規定係參酌民法第 44 條意旨，明定財團法人除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，賸餘財產之歸屬，應依其章程之規定，惟仍不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人（即營利社團法人）或團體，至於財團法人或公益社團法人，均非禁止之列（本部 108 年 5 月 30 日法律字第 10803508250 號函參照）。準此，來函所詢財團法人擬變更捐助章程，將解散或經主管機關撤銷或廢止許可後，除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，於清償債務後，將賸餘財產歸屬回原捐助之非營利法人或團體，固與本法上開規定無違，惟縱認賸餘財產得歸屬於非營利法人或團體，仍應注意該非營利法人或團體解散後，其賸餘財產不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人或團體，以防脫法行為之發生。此外，有關財團法人捐助章程變更之擬議，依法應經董事會特別決議，並陳報主

管機關許可後行之（本法第 45 條第 2 項第 1 款）；且財團法人捐助章程中，有關解散後財產歸屬規定之修正，如涉及變更重要管理方法者，尚須依民法第 62 條規定，聲請法院裁定（本部 106 年 11 月 16 日法律字第 10603515470 號函參照），併此敘明。

【法務部 109 年 5 月 20 日法律字第 10903507520 號函】

主 旨：有關所詢財團法人將捐助財產以外幣存款存放金融機構，因外幣匯率波動，致使捐助財產於進行外幣評價而產生低於捐助財產總額，是否屬於財團法人法第 19 條第 6 項情事疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 5 月 11 日臺教社（三）字第 1090068412 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 3 項規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。……。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之。」該項明定財團法人財產之運用方法除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，俾維持其辦理各項公益事業之財力。又所謂「存放金融機構」，係指將財團法人現有之財產存放於金融機構，倘財團法人運用財產購買外國貨幣時，其與存放於金融機構之情形有別，已另涉及投資行為。故財團法人之財產運用如非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所定運用項目之一，需主管機關將該投資項目及購買額度列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於安全可靠原則

所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之（本部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函參照）。

三、據此，財團法人將其捐助財產以外幣存款作為其財產運用方式時，如屬：

(一) 將現有捐助財產中之外國貨幣存放金融機構：

於此情形，應符合本法第 19 條第 3 項第 1 款規定，而此類情形因非屬財團法人依同條第 6 項規定動用捐助財產，故如匯率波動致財團法人之外幣存款價值未達主管機關所定最低捐助財產總額時，主管機關尚無從依該條項規定辦理。惟如其具體情形，已造成該財團法人財務狀況顯著惡化，致不足以達成其設立目的時，則主管機關得依本法第 30 條規定，予以糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可。

(二) 運用捐助財產另行購買外國貨幣：

於此情形，如主管機關已將購買外國貨幣及購買額度列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，則符合本法第 19 條第 3 項第 6 款之財產運用行為，惟由於此類情形已另涉及投資行為，屬財團法人依同條第 6 項規定動用捐助財產（本法第 19 條第 4 項第 1 款），故如匯率波動致財團法人之外幣存款價值未達主管機關所定最低捐助財產總額時，主管機關即得依本法第 19 條第

6 項規定，限期命其補足，屆期未補足者，廢止其許可。

【法務部 109 年 6 月 24 日法律字第 10903509460 號函】

主 旨：為財團法人得否以全部法人登記財產（含捐助財產）購置其會務所需之不動產乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 5 月 29 日臺教社（三）字第 1090069519 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 1 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督……。」第 3 項第 3 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：……。三、購置業務所需之動產及不動產。」第 4 項第 1 款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。」是財團法人以其財產（含捐助財產）購置業務所需之不動產，尚符合本法第 19 條第 3 項及第 4 項規定。

三、另於具體個案情形中，如將來該財團法人有財務狀況顯著惡化，致不足以達成其設立目的之情形時，主管機關得依本法第 30 條規定，予以糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可。

四、至於本法第 9 條第 2 項規定，係針對申請捐助設立之財團法人，由主管機關就其業務職掌性質及監督之需要，訂定捐助財產之現金總額比率，以資遵循。此屬財團法人申請設立許可時之要件之一，尚非針對已完成設立登記之財團

法人之捐助財產動用之限制規定（本部 108 年 1 月 23 日法律字第 10803501600 號函參照），爰財團法人於設立登記後以全部法人登記財產（含捐助財產）購置不動產，尚與本法第 9 條第 2 項規定無涉。

【法務部 109 年 7 月 2 日法律字第 10903509040 號函】

主 旨：有關財團法人違反財團法人法第 19 條第 3 項各款情形時，是否即適用同條第 2 項之行政罰之疑義乙案，復如說明二、三。請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 5 月 11 日文綜字第 1091018283 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 1 項至第 3 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構（第 1 項）。未依前項規定以法人名義保管及運用者，處行為人新臺幣 5 萬元以上 100 萬元以下罰鍰。違反前項不得寄託或借貸之規定者，處行為人寄託或借貸金額之 2 倍以上 5 倍以下罰鍰（第 2 項）。第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。三、購置業務所需之動產及不動產。四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不

得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之（第3項）。「上開第1項規定係為貫徹財團法人之財產與董事個人財產分離之制度，以避免利益輸送影響財團法人從事公益，爰明定財團法人之財產應以其名義保管及運用，並受主管機關之監督，不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構。準此，同條第2項規定之「未依前項規定以法人名義保管及運用者」係指未依第1項規定以法人名義保管及運用財產之情形，尚不含違反同條第3項各款之情形。

三、次按本法第30條規定：「財團法人有下列情形之一者，主管機關得予糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可：…二、違反本法、本法授權訂定之法規命令、捐助章程或遺囑。…。」爰倘財團法人違反本法第19條第3項運用財產之規定，主管機關得對該財團法人予以糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可。

【法務部109年7月8日法律字第10903507650號函】

主旨：有關財團法人以財產辦理業務疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部109年5月14日文綜字第1093019507號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第18條規定：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」其立法目的係因財團法人之成立係以捐

助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨。關於財團法人之捐助財產原則上不得動用（例如原則上不得做為支出使用），除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項各款情形之一，方得例外動用（本部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函參照）。關於財團法人之孳息及設立登記後之各項所得之動用，應符合設立目的及捐助章程所定之業務。至於財團法人就其財產之運用方法（包括保值、投資等財產運用方法），則應符合本法第 19 條第 3 項各款情形之一，始得為之。合先敘明。

三、本件所詢財團法人以捐助財產孳息及登記設立後各項所得，辦理相關事項，謹就本法有關規定說明如下，至於其他特別法有相關規定者，仍請貴部一併注意：

(一) 關於來函說明三（一）、（三）涉及出資成為有限合夥之有限合夥人、設立創業投資公司部分：

按財團法人因出資發起設立股份有限公司（包括以現金財產、技術抵充出資）而取得股票，因屬共同行為或單獨行為，並非屬本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱購買股票之情形。又公司並未將資本分為股份，且其無發行股票時，財團法人對其出資額，亦非本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱之股票，更非屬該條項第 1 款至第 4 款所列情形。財團法人運用財產出資成為有限合夥之有限合夥人，亦非本法第 19

條第3項第1款至第5款所列情形之一（前經本部108年4月29日法律字第10803502250號函復貴部在案，諒達）。

爰所詢貴部主管之財團法人如為推展文創產業而設立創業投資公司，或為拍攝電影而出資成為有限合夥之有限合夥人時，均應符合貴部依本法第19條第3項第6款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資之項目及額度，始得為之。

(二) 關於來函說明三(二)涉及於股份有限公司設立後出資成為其股東部分：

關於財團法人於股份有限公司設立後出資成為其股東時，因涉本法第19條第3項第5款所稱購買股票之情形，須符合該條項款所定於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五之規定，始得為之。

(三) 關於來函說明三(四)涉及捐助設立財團法人或設立公益信託部分：

關於財團法人捐助設立財團法人或設立公益信託時，尚非本法第19條第3項所定保值、投資之財產運用方法。如其動用捐助財產孳息及設立登記後之各項所得時，依本法第18條規定，應符合設立目的及捐助章程所定之業務。至於個別財團法人如另設立財團法人或公益信託時，是否符合各該財團法人之設立目的，及捐助章程所定之業務，因涉及貴部就個別財團

法人監督管理事項，請貴部本於職權審認之。

(四) 關於來函說明三（五）涉及成立博物館、美術館、書局、文創商店等經營事業或營業行為之組織部分：

按財團法人係以從事公益為目的（本法第 2 條第 1 項規定參照），而此所謂目的，係指終局之目的而言，例如財團法人為營利行為，但仍將所得利用於公益事業，而未違反其捐助章程及設立目的者，尚不失為公益法人。惟仍應對財團法人進行適當之監督及管理，以維護其設立目的、公益性及財務健全（本部 102 年 1 月 3 日法律字第 10103111050 號函參照）。來函所述為推動文化事業所成立博物館、美術館、書局、文創商店等經營事業或營業行為之組織，其具體個案情形究係財團法人辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務（本法第 18 條）？或屬財團法人財產之保管及運用（本法第 19 條）？宜請先行釐清，參酌上開說明本於權責審認之。

【法務部 109 年 7 月 30 日法律字第 10903511800 號書函】

主 旨：所詢有關教育事務財團法人是否得依公司法為發起人設立股份有限公司或有限公司之法律疑義一案，復如說明二、三。請查照。

說 明：一、復貴局 109 年 6 月 11 日中市教終字第 1090049962 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 18 條：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項

所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨。關於財團法人之捐助財產，原則上不得動用（例如原則上不得做為支出使用），除法律另有規定外，須有本法第19條第4項各款情形之一，方得例外得動用，是關於財團法人之孳息及設立登記後之各項所得之動用，應符合設立目的及捐助章程所定之業務。至於財團法人就其財產之運用方法（包括保值、投資等財產運用方法），則應符合本法第19條第3項各款情形之一，是如財團法人對其財產之運用方法，並非本法第19條第3項第1款至第5款所定運用項目之一，尚須主管機關已將該投資項目及購買額度列入依本法第19條第3項第6款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之（本部108年10月14日法律字第10803515330號函、109年5月20日法律字第10903507520號函及109年7月8日法律字第10903507650號函參照），合先敘明。

三、本件所詢貴管教育事務財團法人是否得依公司法為發起人設立股份有限公司或有限公司，並取得旅館業登記證，以參與促進民間參與公共建設案件等節，應注意同時符合公司法（例如該法第128條第3項但書法人為股份有限公司發起人之規定）、促進民間參與公共建設法、其他特別法以及本法相關規定，就其中涉及本法

有關規定說明如下：

- (一) 按財團法人係以從事公益為目的（本法第 2 條第 1 項規定參照），而此所謂目的，係指終局之目的而言，例如財團法人為營利行為，但仍將所得利用於公益事業，而未違反其捐助章程及設立目的者，尚不失為公益法人，惟仍應對財團法人進行適當之監督及管理，以維護其設立目的、公益性及財務健全（本部 109 年 7 月 8 日前揭函參照）。
- (二) 本件貴管教育事務財團法人擬以其財產出資設立股份有限公司或有限公司，並取得旅館業登記證之情形，其具體個案情形是否係以從事公益為目的？以及究否屬該財團法人辦理符合其設立目的及捐助章程所定之業務（本法第 2 條及第 18 條）？抑或屬財團法人財產之保管及運用（本法第 19 條）？如屬後者，依來函所述貴市教育事務財團法人設立許可及監督自治條例尚無規定「其他有助於增加財源之投資」之項目及額度，則貴府主管之財團法人自不得為本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款以外之其他投資項目。本件所詢因涉主管機關對個別財團法人之業務執行、監督管理及具體個案事實之認定事項，爰請貴府（局）參照前揭規定及說明，本於權責審認之。

【法務部 109 年 8 月 18 日法律字第 10903512740 號函】

主 旨：有關財團法人為業務所需購買外國貨幣一案，復如

說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 7 月 2 日文綜字第 1093030270 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 18 條規定：

「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨。至於本法第 19 條第 3 項規定係針對財團法人之財產運用方式予以規範，其意旨係除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，惟仍須秉持安全可靠原則為之，避免承擔投資風險而影響財產運用，俾維持財團法人辦理各項公益事業之財力，爰本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款列舉財產運用項目，並以第 6 款之概括條款，授權各主管機關依其主管財團法人之業務性質、基金規模等不同需求情形，本於安全可靠之原則，訂定其他有助於增加財源之投資項目及額度（109 年 3 月 3 日法律字第 10903501650 號函參照）。

三、本件來函所詢財團法人為業務所需購買外國貨幣是否受本法第 19 條第 3 項規範乙節，倘財團法人僅係為辦理捐助章程所定業務，須購買外國貨幣用以支付業務上之費用，而非本法第 19 條第 3 項所定保值、投資之財產運用方法，財團法人自無需經主管機關訂定項目及額度後始購買。惟倘購買外幣之金額除支付外國表演團

體或場地租借費用、駐外人員或出差人員薪資等外，尚有餘額（例如一次性購買大量外幣），則可能涉及投資行為。有關來函所述財團法人為購置動產、不動產或支付其他業務費用而購買外國貨幣存放金融機構或以現金自行保管，是否為辦理捐助章程業務所必要？相關費用是否須以購買外幣方式支付？有無涉及保值或投資之財產運用？因涉及貴部就個別財團法人監督管理事項，請貴部就具體個案情形本於職權審認之。

【法務部 109 年 9 月 23 日法律字第 10903511770 號函】

主 旨：有關貴部主管之財團法人處分金融商品後所得之外幣疑義一案，復如說明二、三。請查照。
說 明：一、復貴部 109 年 8 月 11 日文綜字第 1093037394 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 3 項規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。三、購置業務所需之動產及不動產。四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之。」係針對財團法人之財產運用方式予以

規範，其意旨係除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，惟仍須秉持安全可靠原則為之，避免承擔投資風險而影響財產運用，俾維持財團法人辦理各項公益事業之財力，爰於本條項第1款至第5款列舉財產運用項目，並以第6款概括條款，授權主管機關訂定本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度（本部108年7月8日法律字第10803510510號函參照）。而上開第1款所謂「存放金融機構」，係指將財團法人現有之財產存放於金融機構（本部109年5月20日法律字第10903507520號函參照）。

三、有關貴部主管之財團法人於本法施行後處分其於本法施行前購買之外幣投資金融商品乙節，應屬本法第19條第3項所定保值、投資之財產運用方法。惟其處分金融商品後取得外幣，是否屬於運用財產購買外幣，宜視該處分金融商品所得之對價是否限定僅得以外幣方式收取？如是，則其將處分後所得外幣存於金融機構，可認屬於本法第19條第3項第1款之情形；惟倘其處分所得者為我國貨幣，再經轉以外幣存於金融機構，或者得自行選擇所得以外幣或我國貨幣方式，然選擇以外幣方式收取尚需經匯兌程序者，則均與上開第19條第3項第1款規定「存放金融機構」之情形有別，已另涉及投資行為，需主管機關將該投資項目及購買額度列入依本法第19條第3項第6款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之（本部109年2月4

日法律字第 10903501750 號函參照)。本件所詢問題，請貴部參酌上開說明就具體個案情形本於職權審認之。

【法務部 109 年 11 月 19 日法律字第 10903514590 號函】

主 旨：有關所詢財團法人設立捐助財產，其中以股票所為捐助，因評價損失致有減(少)損，而產生低於捐助財產總額，是否屬於財團法人法第 19 條第 6 項情事疑義乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 11 月 9 日臺教社(三)字第 1090161093 號函。

二、按財團法人法(下稱本法)第 19 條第 6 項規定：「財團法人依第 4 項動用捐助財產，致捐助財產未達主管機關所定最低捐助財產總額時，主管機關應限期命其補足；屆期未補足者，廢止其許可。」乃鑑於捐助財產未達主管機關所定最低總額，係本法第 11 條第 3 款所定廢止設立許可之事由，故於本條項明定財團法人動用捐助財產，致捐助財產未達主管機關所定最低捐助財產總額時，主管機關之處理程序(本法第 19 條第 6 項立法理由參照)。查貴部來函說明三所述「財團法人捐助財產之股票，如自受捐助起，並無運用」情形，就此觀之，若該財團法人確未曾依本法第 19 條第 4 項規定動用該捐助財產，即不符合本條第 6 項規定之構成要件，故如該股票因金融商品評價損失而有減損，致未達主管機關所定最低捐助財產總額時，主管機關尚無從依該條項規定辦理。惟如其具體情形，已造成該財團法人財務狀況顯著惡化，致不足以達成其設立目的時，則主管機

關得依本法第 30 條第 4 款規定，予以糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可，併此敘明。

【法務部 109 年 12 月 15 日法律字第 10903517180 號函】

主 旨：有關貴部主管之財團法人運用財產出資成為有限合夥之有限合夥人一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 8 月 5 日文綜字第 1093036504 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）前經立法院於 107 年 6 月 27 日三讀通過，於 107 年 8 月 1 日業經總統制定公布，並於公布後 6 個月（108 年 2 月 1 日）施行。於本法施行後，財團法人如出資成為有限合夥之有限合夥人，其出資額涉及財產運用之事項，並非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所列情形之一，仍應符合該財團法人主管機關依同條項第 6 款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資項目及額度，始得為之（本部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504270 號書函、108 年 4 月 29 日法律字第 10803502250 號函參照）。

三、關於本件依來函所述財團法人於本法於 107 年 8 月 1 日制定公布後逾 4 個月（107 年 12 月 17 日）所簽訂有限合夥契約，該財團法人對於本法施行後，其須符合本法第 19 條第 3 項財產運用方法規定，應已能有所預見，故其後續對有限合夥投（出）資行為之確定時點係於本法 108 年 2 月 1 日施行後者，自應適用本法第 19 條第 3 項規定，亦即應符合該財團法人主管機關依同條項第 6 款本於安全可靠原則所定有助於增

加財源之投資項目及額度，始得運用財產投資成為有限合夥之有限合夥人。至於其對有限合夥投（出）資行為之確定時點係於本法於 108 年 2 月 1 日施行前者，基於法律不溯及既往原則，復經衡酌法律安定性，於本法施行後，始無庸調整賣出（本部 108 年 7 月 16 日法律字第 10803510780 號函、108 年 7 月 30 日法律字第 10803511460 號函參照）。

【法務部 110 年 1 月 5 日法律字第 10903517680 號函】

主 旨：有關貴部主管之財團法人購買金融債券疑義，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 9 月 30 日文綜字第 1091037803 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 3 項規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：

一、存放金融機構。二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。三、購置業務所需之動產及不動產。四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。五、於財團法人財產總額百分之 5 範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之。」財團法人之財產運用方法，如非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所定情形，符合該財團法人主管機關依該條第 3 項第 6 款

本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資項目及額度，始得為之，合先說明。

三、關於本法第19條第3項第2款所稱「金融債券」，按銀行法第72條之1及第90條規定訂定之「銀行發行金融債券辦法」第2條第1項規定：「本辦法所稱金融債券，係銀行依照銀行法有關規定，報經主管機關核准發行之債券。其種類包含一般金融債券、次順位金融債券、轉換金融債券、交換金融債券及其他經主管機關核准之金融債券。」第3條第6項規定：「銀行發行外幣金融債券，除應經主管機關核准外，應另依中央銀行規定辦理。」另依銀行法第123條規定準用同法第72條之1規定訂定之「外國銀行在臺分行發行新臺幣金融債券辦法」第3條規定，外國銀行分行得發行新臺幣金融債券（本部108年10月22日法律字第10803515770號、金融監督管理委員會108年9月19日以金管法字第1080131551號函參照）。

四、有關來函所詢貴部主管之財團法人購買之金融債券，如符合上開銀行法就金融債券之相關規定時，可認屬本法第19條第3項第2款所稱「金融債券」，否則仍須符合本項所列其他各款投資項目或經主管機關將該投資項目及購買額度列入依本法第19條第3項第6款授權所定「本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度」中，始得為之。

【法務部110年1月20日法律字第11003501020號書函】

主旨：有關所詢財團法人得否經營營利行為疑義，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴署 110 年 1 月 7 日臺教體署設（三）字第 1090045671 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 2 條第 1 項規定：

「本法所稱財團法人，指以從事公益為目的，由捐助人捐助一定財產，經主管機關許可，並向法院登記之私法人。」此所謂「目的」，係指終局之目的而言；如財團法人為營利行為，但仍將所得利用於公益事業，而未違反其捐助章程及設立目的者，尚不失為公益法人，惟仍應對財團法人進行適當之監督及管理，以維護其設立目的、公益性及財務健全（本部 109 年 7 月 8 日法律字第 10903507650 號函及 109 年 7 月 30 日法律字第 10903511800 號函參照）。查貴署來函所詢財團法人得否經營營利行為疑義乙節，其所謂「營利行為」之具體內涵為何？該等行為是否為該財團法人設立之主要目的？有無改變該財團法人之公益性質？所得利益是否仍用於公益事業？該營利行為是否安全可靠？有無影響該財團法人特定公益目的之達成？以及財團法人成立運動訓練班，是否符合公司法、商業登記法等特別法規定？上開疑義，均有待釐清，請貴署參酌前開說明並徵詢相關特別法主管機關意見後，本於職權就個案事實審酌之。此外，如財團法人之營利行為涉及其他財產之運用及捐助財產之動用，當應遵循本法第 19 條及其他相關規定辦理，併此敘明。

三、貴署日後遇有法律疑義，依中央行政機關法制工作業應注意事項第 18 點、第 19 點規定，宜先洽上級機關教育部及其法制單位表示意見；如

仍有適用法律之疑義，請敘明各種疑義、其得失分析，以及擬採之見解及其理由，來函憑辦，俾利釋復。

【法務部 110 年 10 月 21 日法律字第 11003512380 號函】

主 旨：有關貴府函詢財團法人得否購買未上市公司之金融債券一案，復如說明二、三。請查照。

說 明：一、復貴府 110 年 9 月 17 日府授民宗字第 1106023721 號函。

二、關於財團法人法（下稱本法）第 19 條第 3 項第 2 款所稱「金融債券」，按銀行法第 72 條之 1 及第 90 條規定訂定之「銀行發行金融債券辦法」第 2 條第 1 項規定：「本辦法所稱金融債券，係銀行依照銀行法有關規定，報經主管機關核准發行之債券。其種類包含一般金融債券、次順位金融債券、轉換金融債券、交換金融債券及其他經主管機關核准之金融債券。」據此，如屬依銀行法第 72 條之 1 及第 90 條規定訂定之「銀行發行金融債券辦法」相關規定，經金融監督管理委員會核准之金融債券，可認屬本法第 19 條第 3 項第 2 款所稱「金融債券」（金融監督管理委員會 108 年 9 月 19 日金管法字第 1080133954 號函、本部 110 年 1 月 5 日法律字第 10903517680 號函參照），本件貴府來函所述金融債券是否符合上開規定及說明，請貴府本於權責予以審認。至於來函所詢其購買額度標準，本法第 19 條第 3 項尚無規範，合先敘明。

三、次按財團法人以積極從事社會公益，增進民眾福祉為目標，是財團法人原則上應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設

立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨。然而為兼顧財團法人財產運用之靈活性，俾維持其辦理各項公益事業之財力，爰規定財團法人財產之運用方法除保值外，得為適當投資（本法第 1 條、第 18 條、第 19 條第 3 項立法理由參照），是財團法人依本法第 19 條第 3 項第 2 款購買金融債券時仍應注意勿悖離前揭立法意旨，附此敘明。

【法務部 110 年 11 月 17 日法律字第 11003515000 號函】

主 旨：有關財團法人法所定利益迴避及財團法人對各項所得不得有分配賸餘等規定之疑義一案，復如說明二至五，請查照。

說 明：一、復貴部 110 年 10 月 22 日文綜字第 1102045081 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構（第 1 項）。……第 1 項規定財產之運用方法如下：……六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之（第 3 項）。……」財團法人如運用財產出資成為有限合夥之有限合夥人，並非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所列情形之一，爰貴部主管之財團法人擬運用財產出資成立有限合夥，均應符合貴部依本法第 19 條第 3 項第 6 款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資之項目及額度，始得為之（本部 109 年 12 月 15 日法律字第 10903517180 號函、本

部 109 年 7 月 8 日法律字第 10903507650 號函、本部 108 年 4 月 29 日法律字第 10803502250 號函參照）。合先敘明。

三、查貴部依本法第 19 條第 3 項第 6 款公告「全國性文化事務財團法人本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度」之公告事項一、(四) 規定：「文化部（以下簡稱本部）主管全國性文化事務財團法人（以下簡稱文化法人），依財團法人法第 19 條第 3 項第 6 款規定，本於安全可靠之原則進行投資時，其項目如下：……(四) 配合政府政策、符合本部（註：即文化部）公告「文化創意產業內容及範圍」且為本部（註：即文化部）主管之文化創意產業，或促進與財團法人設立目的或捐助章程所定業務相關之產業發展，設立公司為有限責任股東或取得有限公司出資額，或擔任有限合夥之有限合夥人，其投資計畫應先經董事會特別決議，並報本部（註：即文化部）許可。」關於來函所詢貴部主管之財團法人○○文教基金會（以下簡稱該財團法人）擬運用財產出資成立有限合夥一節，倘其僅為有限合夥人而非普通合夥人時，應符合貴部所訂「全國性文化事務財團法人本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度」之規定，始得為之。至於本件是否符合上開規定所訂配合政府政策、符合貴部公告文化創意產業內容及範圍且為貴部主管之文化創意產業、促進與財團法人設立目的或捐助章程所定業務相關之產業發展，以及擔任有限合夥之有限合夥

人之投資計畫經董事會特別決議，並報貴部許可等要件，此因涉本法授權主管機關貴部所定上開規定事項，以及貴部對於個別財團法人之許可權責，仍應由貴部依具體個案（例如財團法人出資成立有限合夥之投資計畫，是否能使該財團法人獲得合理之所得，以及是否涉及變相將其原應合理取得之所得，予以分配賸餘之行為），本於職權審認。

四、次按財團法人法（以下簡稱本法）第 15 條規定：「董事、監察人、執行長與該等職務之人執行職務時，有利益衝突者，應自行迴避（第 1 項）。前項所稱利益衝突，指董事、監察人、執行長與該等職務之人得因其作為或不作為，直接或間接使本人或其關係人獲取利益之情形（第 2 項）。」第 16 條規定：「董事、監察人、執行長與該等職務之人不得假借職務上之權力、機會或方法，圖其本人或關係人之利益。」第 17 條規定：「前二條所稱利益，指董事、監察人、執行長與該等職務之人執行職務不當增加其本人或其關係人金錢、物品或其他財產上之價值（第 1 項）。前項及前三條所稱關係人，指配偶或二親等內之親屬（第 2 項）。」第 22 條規定：「財團法人對其捐助財產、孳息及其他各項所得，不得有分配賸餘之行為（第 1 項）。違反前項規定者，處行為人新臺幣 10 萬元以上 200 萬元以下罰鍰（第 2 項）。」依貴部來函所述該財團法人董事長○○、董事○○（同時為○○股份有限公司代表人）之間係屬父子（一親等），故其均具有本法第 15 條及第 16 條所定財團法人之董事及其關係人之身分，而屬該等

規定之適用範圍，該 2 人於執行職務時均應注意符合本法第 15 條利益衝突迴避規定、第 16 條禁止假借職務圖利等規定。關於貴部來函說明三、(一)所詢該財團法人與○○股份有限公司，擬成立○○合夥之行為，是否涉及違反本法第 16 條及第 22 條規定一節，仍應視該財團法人出資成立有限合夥之投資計畫之具體內容，以及該財團法人之董事是否涉及有假借職務上之權力、機會，圖其本人或關係人之不當利益，或是否涉及將財團法人所應獲得之孳息及其他所得予以分配賸餘之行為而定。

五、至於貴部來函說明三、(二)所詢○○有限合夥日後將賸餘（盈餘）分配予○○股份有限公司代表人，是否違反本法第 22 條規定一節，關於有限合夥對其賸餘（盈餘）之分配行為，與本法第 22 條所規範財團法人不得分配賸餘之行為有間。惟仍應注意該財團法人對於有限合夥之投資，是否亦有獲得合理之孳息或所得，以及該財團法人是否可能涉及利用成立有限合夥，變相進行分配賸餘之脫法行為。

【法務部 110 年 12 月 17 日法律字第 11003515670 號書函】

主 旨：有關財團法人違反財團法人法第 19 條第 1 項適用
疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴局 110 年 10 月 28 日新北教社字第
1102066268 號函辦理。

二、按財團法人法第 19 條第 1 項、第 2 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構

(第 1 項)。未依前項規定以法人名義保管及運用者，處行為人新臺幣 5 萬元以上 100 萬元以下罰鍰。違反前項不得寄託或借貸之規定者，處行為人寄託或借貸金額之 2 倍以上 5 倍以下罰鍰(第 2 項)。」上開第 1 項規定係為貫徹財團法人之財產與董事個人財產分離之制度，以避免利益輸送影響財團法人從事公益，爰明定財團法人之財產應以其名義保管及運用，並受主管機關之監督，不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構(本部 109 年 7 月 2 日法律字第 10903509040 號函參照)。合先敘明。

三、次按「一行為違反數個行政法上義務規定而應處罰鍰者，依法定罰鍰額最高之規定裁處。但裁處之額度，不得低於各該規定之罰鍰最低額。」「數行為違反同一或不同行政法上義務之規定者，分別處罰之。」行政罰法第 24 條第 1 項及第 25 條分別定有明文。準此，行為人違法之行為如評價為一行為(包括『自然一行為』與『法律上一行為』)，縱違反數個行政法上義務規定，亦僅能依同法第 24 條規定裁罰；如認係數行為則應依同法第 25 條規定分別處罰；至違法之行為究應評價為「一行為」抑或「數行為」乃個案判斷之問題，並非僅就法規與法規間之關連或抽象事實予以抽象判斷，必須就具體個案之事實情節依據行為人主觀犯意、構成要件之實現、受侵害法益及所侵害之法律效果，斟酌被違反行政法上義務條文之文義、立法意旨、制裁之意義、期待可能性與社會通念等因素綜合判斷決定之(本部 108 年 11 月 5

日法律字第 10803515180 號函參照)。

四、有關本件來函說明三所述財團法人有經董事會議決議通過授權董事運作基金，並將基金匯至董事個人金融帳戶，再於報送年度工作報告及決算資料前匯回至法人帳戶之情形乙節，究屬一行為或數行為，以及究係違反財團法人法第 19 條第 1 項前段抑或同條項後段之規定，係屬事實認定，宜由主管機關參酌上開說明，依具體個案事實本於職權審認之。倘主管機關認為前開行為係一行為同時違反財團法人法第 19 條第 1 項前段及後段規定者，依行政罰法第 24 條第 1 項規定，依法定罰鍰額最高之規定裁處，且不得低於各該規定之罰鍰最低額，爰應比較財團法人法第 19 條第 2 項前段及後段規定何者為「法定罰鍰額」最高之規定。至第 19 條第 2 項後段所定罰鍰額非定額，則應由裁罰機關就具體個案調查認定依上開規定計算應處罰鍰額為基礎，再與同條項前段所定罰鍰額度為比較，據以適用行政罰法第 24 條第 1 項規定（本部 106 年 7 月 13 日法律字第 10603509700 號函及 104 年 4 月 13 日法律字第 10403504210 號函參照）。

【法務部 111 年 2 月 18 日法律字第 11103501850 號函】

主 旨：有關貴部就所轄財團法人「捐助財產總額之最低數額」認定事宜函請釋復乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 110 年 12 月 23 日臺教社（三）字第 1100170034 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 6 項規

定：「財團法人依第 4 項動用捐助財產，致捐助財產未達主管機關所定最低捐助財產總額時，主管機關應限期命其補足；屆期未補足者，廢止其許可。」本條項係明定財團法人動用捐助財產，致捐助財產未達主管機關所定最低捐助財產總額時，主管機關之處理程序，是以倘財團法人並無動用捐助財產，則無該規定之適用。有關來函說明四所詢，設立當時尚無捐助財產總額最低數額之規定，設立時登記財產為新臺幣（下同）5 萬元之財團法人，該法人目前於法院登記之財產已逾 500 萬元，其增加之財產未納入捐助財產而不適用本法第 19 條第 6 項規定，是否妥適等情，查前揭所稱增加之財產既非屬捐助財產，故財團法人動用該財產應無本法第 19 條第 6 項規定之適用，惟該財產業倘經法院登記而屬「基金」（本法第 2 條第 5 項參照），依本法第 45 條第 2 項第 2 款、第 3 款規定，財團法人動用基金或以基金填補短絀，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之，爰主管機關於財團法人陳報許可運用基金時，自得本於監督管理權責審酌是否許可，以維持該財團法人之正常運作。

三、次按關於捐助財產，指捐助人於設立財團法人時所捐助之財產，其捐助行為乃以設立財團法人為目的，捐出一定財產之單獨行為，於捐助人之捐助行為生效後，捐助人及捐助金額即屬確定（財團法人基金計算及認定基準辦法第 2 條立法說明參照），日後縱因財團法人接受捐贈致財產總額增加，亦不發生捐助人數及捐助金額變更之問題（司法院（74）秘台廳（一）字

第 01120 號函參照)。又本法第 67 條第 1 項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後 1 年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」據此，本法施行前已經設立之財團法人，其捐助財產總額，既經許可在案，屬本法施行前之捐助財產總額，縱與本法規定不符，不在應補正之列(本法第 67 條立法理由參照)。有關來函說明五所詢，得否要求 74 年 9 月 23 日前設立且未達貴部 74 年 9 月 23 日所定捐助財產最低總額之財團法人，於一定期間內應達到最低總額，若未達該標準即廢止其許可等情，查該等財團法人為本法施行前已設立之財團法人，其捐助金額於捐助行為生效後即已確定，且本法第 67 條並已明定，其捐助財產總額與本法規定不符者，不在應補正之列，是以來函所詢事項，尚請再酌。另貴部前訂頒(已廢止)「教育部主管教育事務財團法人設立許可及監督準則」第 27 條第 1 項明定：「本準則修正施行前已設立之教育法人，與本準則規定不符者，應於本準則修正施行後辦理補正。但法人名稱及設立基金總額不在此限。」其意旨與本法第 67 條之規定相符，該準則雖已於 92 年 1 月 16 日廢止，然當時修正之立法意旨，併請貴部卓酌。

【法務部 111 年 6 月 7 日法律字第 11103500970 號書函】

主 旨：有關財團法人法第 19 條第 3 項第 5 款購買股票之限制規定之疑義一案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部（商業司）111 年 5 月 12 日經商九字第 11100039290 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 3 項第 5 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：…

五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。…」依本部 108 年 1 月 4 日法律字第 10703519090 號函略以，財團法人於本法施行前財產運用方法，如係「購買」股票且已超過本法第 19 條第 3 項第 5 款所定範圍者，毋須調整賣出股票；至於財團法人於本法施行後「購買」股票，自有本款規定之適用。復按因合併而消滅之公司，其權利義務，應由合併後存續或新設之公司承受（公司法第 75 條、第 113 條、第 115 條及第 319 條規定參照），且消滅公司之股東原則上當然成為存續公司或新設公司之股東（王文字，公司法論，107 年 10 月 6 版，第 193 頁），故如因合併導致消滅公司股東（如本案之財團法人）取得存續公司或新設公司之股票者，與「購買」股票之情形，係屬二事。是以，本件來函所詢財團法人於本法施行前所投資之兩公司計畫將進行合併重組，致財團法人對於存續公司之持股比例將增加，因非屬本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱「購買」股票行為，自無本款規定之適用。

【法務部 111 年 7 月 28 日法律字第 11103506100 號書函】

主 旨：有關貴公會建議放寬財團法人可投資之國內證券投資信託公司發行之固定收益型受益憑證之範圍乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴公會 110 年 11 月 10 日中信顧字第 1100600162 號函。

二、關於貴公會建議放寬財團法人可投資之國內證券投資信託公司發行之固定收益型受益憑證之範圍，案經轉據金融監督管理委員會於 111 年 5 月 3 日金管證投字第 1100149812 號函復略以：

(一) 有關財團法人法（下稱本法）第 19 條第 3 項第 4 款（下稱本款）所稱國內證券投資信託公司發行之固定收益型受益憑證之範圍，除依本會 107 年 12 月 14 日金管證投字第 1070119907 號函，包括公開募集發行之債券型證券投資信託基金（證券投資信託基金以下簡稱基金）、金融資產證券化型基金以及追蹤、模擬或複製債券指數表現之指數股票型基金（即債券 ETF；不含槓桿型 ETF 及反向型 ETF）外，經參酌中華民國證券投資信託暨顧問商業同業公會所建議，若考量基金之實質本質是否具有固定收益性質，建議納入追蹤、模擬或複製債券指數表現之指數型基金、投資債券 ETF 的連結基金、投資債券型基金的組合型基金、貨幣市場型基金及保本型基金。

(二) 另考量不動產投資信託（REIT）主要投資

已有穩定收入之不動產，且定期將投資收益分配給投資人，因此 REIT 本身亦屬具穩定收益性質之金融商品，建議可審酌考量將我國證券交易市場掛牌之 REIT 納入本法第 19 條第 3 項財團法人財產之運用範圍。

三、經參酌金融監督管理委員會上開建議，本款納入（一）追蹤、模擬或複製債券指數表現之指數型基金；（二）投資債券 ETF 的連結基金；（三）投資債券型基金的組合型基金；（四）貨幣市場型基金；（五）保本型基金，共 5 種類型基金。至於我國證券交易市場掛牌之 REIT 紳入本款受益憑證之範圍乙節，因非屬本款上開受益憑證之範圍，仍須由各該財團法人之主管機關，視其所管財團法人之業務性質、基金規模，審酌是否依本法第 19 條第 3 項第 6 款規定為「本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度」，附此敘明。

【法務部 111 年 7 月 28 日法律字第 11103506101 號函】

主 旨：有關財團法人法第 19 條第 3 項第 4 款所定「國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證」之範圍，整理如說明，請查照。

說 明：按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 3 項第 4 款規定：「第一項規定財產之運用方法如下：…四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。…」本部針對各機關函詢本款所定「國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證」範圍，前經徵詢並參採金管會意見，茲整理其範圍如

下，供貴機關（府）參考：

一、上開第4款所稱「國內證券投資信託公司發行之固定型之受益憑證」，依據證券投資信託及顧問法及相關法令，應可包含我國證券投資信託事業公開募集發行之債券型證券投資信託基金、金融資產證券化型基金，以及追蹤、模擬或複製債券指數表現之指數股票型基金（即債券ETF；不含槓桿型ETF及反向ETF），尚不包括股票型基金或追蹤、模擬或複製股票指數表現之股票ETF。又債券ETF則可依據中華民國證券市場編碼原則壹、十四（三）3.之ETF證券代號辨識，第6碼為B者為債券ETF（外幣計價之債券ETF則為C）。另，以外幣計價之固定收益型之受益憑證，如屬國內證券投資信託公司發行，且符合上開說明之情形，應符合本法第19條第3項第4款所稱「國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證」之情形。

（金管會107年12月14日金管證投字第1070119907號函、108年9月19日金管法字第1080133954號書函、本部108年1月4日法律字第10703519330號函及本部108年10月22日法律字第10803515770號函參照）。

二、復考量基金本質具固定收益性質，再納入（一）追蹤、模擬或複製債券指數表現之指數型基金；（二）投資債券ETF的連結基金；（三）投資債券型基金的組合型基金；（四）貨幣市場型基金；（五）保本型基金（金融監督管理委員會111年5月3日金管證投字第1100149812號函、本部111年7月28日法律字第11103506100

號書函參照)。

【法務部 111 年 8 月 1 日法律字第 11103508460 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人法第 19 條第 2 項罰鍰規定
疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 111 年 6 月 15 日文綜字第 1113016004
號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 1 項及第 2 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構（第 1 項）。未依前項規定以法人名義保管及運用者，處行為人新臺幣五萬元以上一百萬元以下罰鍰。違反前項不得寄託或借貸之規定者，處行為人寄託或借貸金額之二倍以上五倍以下罰鍰（第 2 項）。」其立法意旨係為貫徹財團法人之財產與董事個人財產分離之制度，以避免因利益輸送影響財團法人從事公益，爰明定財團法人之財產應以其名義保管及運用，並受主管機關之監督，其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構，並明定違反規定之行政罰。又本條第 1 項規定所稱「資金不得借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構」，係指財團法人不得將資金出借與董事等人（即財團法人為貸與人，董事等人為借用人）（本部 107 年 8 月 22 日法律字第 10703512330 號函參照）。另查本條第 2 項後段「處行為人寄託或借貸金額之二倍以上五倍以下罰鍰」係本法草案於立法院審議時，協商討論認為針對將財團法人之資金「寄託或

「借貸」與董事、監察人、其他個人或非金融機構之行為人，以其寄託或借貸金額之倍數處以罰鍰，方能達嚇阻違法的效果，爰立法通過為現行條文（立法院公報第 107 卷第 76 期第 49 頁至第 54 頁參照）。合先敘明。

三、次按行政罰法第 18 條第 1 項規定：「裁處罰鍰，應審酌違反行政法上義務行為應受責難程度、所生影響及因違反行政法上義務所得之利益，並得考量受處罰者之資力。」、行政程序法第 10 條規定：「行政機關行使裁量權，不得逾越法定之裁量範圍，並應符合法規授權之目的。」及同法第 159 條第 2 項規定：「行政規則包括下列各款之規定：…二、為協助下級機關或屬官統一解釋法令、認定事實、及行使裁量權，而訂頒之解釋性規定及裁量基準。」主管機關對於違反行政法上義務行為裁處罰鍰，應審酌行政罰法第 18 條第 1 項所定因素，除有法定得減免之事由外，自應於法定罰鍰額度範圍內量處，不得逾越法定裁量範圍（本部 101 年 5 月 31 日法律字第 10100082830 號、同年 6 月 22 日法律字第 10100558800 號函參照）。爰此，各主管機關就違反本法第 19 條第 1 項之行為，可本於職權斟酌是否依行政程序法第 159 條規定訂定裁罰基準，除有法定得減免之事由外，不得逾越本法第 19 條第 2 項法定罰鍰額度範圍。

【法務部 111 年 10 月 18 日法律字第 11103512140 號函】

主 旨：有關醫療財團法人基於投資資金多元配置需求，其購買國外股票，是否符合財團法人法第 19 條第 3

項規定乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 111 年 9 月 19 日衛部醫字第 1110136144 號函。

二、財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 1 項及第 3 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；……（第 1 項）。……第 1 項規定財產之運用方法如下：……五、於財團法人財產總額百分之 5 範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之 5。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之（第 3 項）。……」按財團法人如欲投資外國之上市、上櫃股票，除外國發行人依證券交易法規相關規定在我國上市、上櫃或登錄興櫃者外，仍須經主管機關將該投資項目列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定「本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度」中，始得為之。

三、次按本法第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」其所稱「其他法律有特別規定」，例如醫療財團法人、學校財團法人等特殊性質之財團法人，因已定有醫療法及私立學校法等專法加以規範，自應優先適用各該專業法律之規定；各該專業法律未規定者，始適用本法；本法未規定者，適用民法之規定（立法理由參照）。查醫療法第 35 條規定：「醫療法人不得為公司之無限責任股東或合夥事業之合夥人；如為公司之有限責任股東時，

其所有投資總額及對單一公司之投資額或其比例應不得超過一定之限制（第1項）。前項投資限制，由中央主管機關定之（第2項）。……」貴部業以94年11月8日衛署醫字第0940219014號公告（以下簡稱94年11月8日公告）上開第35條第1項所稱投資限制，有關旨案所詢，因關於醫療財團法人之投資限制，醫療法第35條及貴部94年11月8日公告已定有相關規定，惟似未限制投資國內或國外公司，其是否有意未為限制？或未予規範，而依本法第19條第3項規定（醫療法第1條規定參照）？此涉及醫療法相關規範之解釋適用，宜請貴部本於權責予以審認。

【法務部111年11月2日法律字第11103513720號函】

主 旨：有關財團法人違反財團法人法第19條第1項後段，依第2項後段規定處行為人借貸金額之二倍以上五倍以下罰鍰之相關疑義乙案，復如說明二至三，請查照。

說 明：一、復貴部111年10月25日臺教社（三）字第1110098062號函。

二、按財團法人法第19條第1項及第2項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構（第1項）。未依前項規定以法人名義保管及運用者，處行為人新臺幣五萬元以上一百萬元以下罰鍰。違反前項不得寄託或借貸之規定者，處行為人寄託或借貸金額之二倍以上五倍以下罰鍰（第2項）。」其立法意旨係為貫徹財團法

人之財產與董事個人財產分離之制度，以避免因利益輸送影響財團法人從事公益，爰明定財團法人之財產應以其名義保管及運用，並受主管機關之監督，其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構，並明定違反規定之行政罰（本條立法理由參照）。又本條第 2 項後段「處行為人寄託或借貸金額之二倍以上五倍以下罰鍰」係財團法人法草案於立法院審議時，協商討論認為針對將財團法人之資金「寄託或借貸」與董事、監察人、其他個人或非金融機構之行為人，以其寄託或借貸金額之倍數處以罰鍰，方能達嚇阻違法的效果，爰立法通過為現行條文（立法院公報第 107 卷第 76 期第 49 頁至第 54 頁、本部 111 年 8 月 1 日法律字第 11103508460 號函參照）。

三、次按行政罰法第 8 條規定：「不得因不知法規而免除行政處罰責任。但按其情節，得減輕或免除其處罰。」乃係規定行為人因不瞭解法規之存在或適用，進而不知其行為違反行政法上義務時，仍不得免除行政處罰責任。然其可非難程度較低，故規定得按其情節減輕或免除其處罰（立法理由參照）。該條本文所稱「不知法規」，係指行為人不知法規所「禁止」或「要求應為」之行為或不行為義務為何而言，並非指違反行政法上義務行為人必須要對自己的行為究係違反何法規之規定有所認知（本部 107 年 8 月 29 日法律字第 10703512520 號函參照）。又該條但書所稱「按其情節」，係指行為人不知法規之可責性高低而言，例如依行為人之社會地位及個人能力，於可期待運用其認識能力，

是否能意識到該行為係屬不法，並於對該行為之合法性產生懷疑時，負有查詢義務。倘行為人並非「不知法規」，縱屬初犯或欠缺經驗，仍無前開但書有關減輕或免除處罰規定之適用（本部 106 年 11 月 22 日法律字第 10603512750 號函、109 年 4 月 8 日法律字第 10903506200 號函參照）。本件貴部來函所詢之具體個案，是否確有因不知法規而違反行政法上義務等情，因涉及個案事實認定事項，仍應由貴部依個案情形依職權予以審認之（最高行政法院 96 年度判字第 376 號判決參照）。

【法務部 111 年 11 月 24 日法律字第 11103514790 號函】

主 旨：有關醫療財團法人購買非業務必要之外幣及黃金，是否符合財團法人法第 19 條第 3 項規定乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 111 年 10 月 12 日衛部醫字第 1110139439 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 1 項及第 3 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；……（第 1 項）。……第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。二、購買公債、國庫券……。三、購置業務所需之動產及不動產。四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債……。五、於財團法人財產總額百分之 5 範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之 5。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之

(第 3 項)。」係針對財團法人之財產運用方式予以規範，其意旨係除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，惟仍須秉持安全可靠原則為之，避免承擔投資風險而影響財產運用，俾維持財團法人辦理各項公益事業之財力，爰於本條項第 1 款至第 5 款列舉財產運用項目，並以第 6 款概括條款，授權主管機關訂定本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度。是以，財團法人如欲購買非業務必要之外幣及黃金，涉及投資行為，該財產運用非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所定運用項目之一，需經主管機關將該投資項目列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定「本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度」中，始得為之

(本部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函、109 年 5 月 20 日法律字第 10903507520 號函、109 年 9 月 23 日法律字第 10903511770 號函參照)。

三、次按本法第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」其所稱「其他法律有特別規定」，例如醫療財團法人、學校財團法人等特殊性質之財團法人，因已定有醫療法及私立學校法等專法加以規範，自應優先適用各該專業法律之規定；各該專業法律未規定者，始適用本法；本法未規定者，適用民法之規定（立法理由參照）。查醫療法第 35 條規定：「醫療法人不得為公司之無限責任股東或合夥事業

之合夥人；如為公司之有限責任股東時，其所有投資總額及對單一公司之投資額或其比例應不得超過一定之限制（第1項）。前項投資限制，由中央主管機關定之（第2項）。……」又貴部業以94年11月8日衛署醫字第0940219014號公告（以下簡稱94年11月8日公告）上開第35條第1項所稱投資限制。旨案所詢，因關於醫療財團法人之投資限制，醫療法第35條及貴部94年11月8日公告已定有相關規定，惟似未就財團法人購買非業務必要之外幣及黃金有所限制，其是否有意未為限制？或未予規範，而應依本法第19條第3項規定（醫療法第1條規定參照）？此涉及醫療法相關規範之解釋及適用，宜由貴部本於權責予以審認（本部111年10月18日法律字第11103512140號函諒達）。

【法務部111年11月28日法律字第11103514940號函】

主 旨：有關財團法人法第19條第3項第2款「公債」範圍
疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部111年11月14日臺教社（三）字第1110111266A號書函。

二、有關來函所詢財團法人法（下稱本法）第19條第3項第2款「公債」，是否包括美國政府公債？」乙節：按本法第19條第1項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；…。」第3項第2款規定：「第1項規定財產之運用方法如下：…二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯

票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。…」本款所稱之「公債」，應係指我國各級政府發行之債票，而不包括外國政府所發行之公債。又因世界各國政經環境差異甚大，各個國家主權評等等級均不相同，故外國政府發行之「公債」是否可認為屬安全可靠之投資方式之一，未可一概而論（金融監督管理委員會 108 年 12 月 23 日金管法字第 1080139005 號函參照）。是以，如財團法人欲投資「外國政府發行之公債」，仍以經主管機關將該投資項目列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定「本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度」中，始得為之。

三、有關來函所詢本法第 19 條第 3 項「第 1 款至第 5 款之投資額度限制為何？」乙節：按本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所定財產運用方法，於第 5 款所稱購買股票之情形，須符合該條項款所定於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五之規定。至於其他各款之財產運用方法，鑑於財團法人係以積極從事社會公益，增進民眾福祉為目標，財團法人原則上應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，而為兼顧財團法人財產運用之靈活性，俾維持其辦理各項公益事業之財力，財團法人財產之運用方法除保值外，得為適當投資（本法第 1 條、第 18 條、第 19 條第 3 項立法理由參照），是財團法人所為財產運用之額度，應考量是否利於持續推動公益事業

之設立目的及衡酌自身財務狀況之健全，以免悖離前揭立法意旨（本部 110 年 10 月 21 日法律字第 11003512380 號函意旨參照）。

【法務部 112 年 3 月 6 日法律字第 11203502520 號函】

主 旨：有關財團法人違反財團法人法第 19 條第 1 項後段，依第 2 項後段規定處行為人借貸金額之二倍以上五倍以下罰鍰之相關疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 111 年 11 月 25 日臺教社（三）字第 1110108783 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 1 項及第 2 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構（第 1 項）。未依前項規定以法人名義保管及運用者，處行為人新臺幣五萬元以上一百萬元以下罰鍰。違反前項不得寄託或借貸之規定者，處行為人寄託或借貸金額之二倍以上五倍以下罰鍰（第 2 項）。」其立法意旨係為貫徹財團法人之財產與董事個人財產分離之制度，以避免因利益輸送影響財團法人從事公益，爰明定財團法人之財產應以其名義保管及運用，並受主管機關之監督，其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構，並明定違反規定之行政罰（本條立法理由參照）。又本法第 19 條第 2 項後段規定「處行為人寄託或借貸金額之二倍以上五倍以下罰鍰」，係本法草案於 107 年 6 月 27 日立法院黨團協商時，針對本條草案第 1 項後段「其資金

不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構」之情形，有委員建議處罰其借貸金額之一定倍數，才能有嚇阻之效果，並經討論認為因財團法人具有公益性，對於違反該規定之行為人所處之罰鍰就是要達到嚇阻的目的才是重點，是仍應處以借貸金額之一定倍數範圍內之罰鍰，爰經立法通過為現行條文（立法院公報第 107 卷第 76 期第 49 頁至第 54 頁、本部 111 年 8 月 1 日法律字第 11103508460 號函參照），是允應尊重立法通過之法律條文。

三、次按，本法第 19 條第 2 項並無如同本法第 25 條第 6 項、第 29 條第 1 項及第 59 條第 6 項具體規定科處罰鍰之對象為「財團法人」或「董事或監察人」，則其規定之「行為人」自應視具體個案，由主管機關以實際為有關「財團法人資金之寄託或借貸」行為之人而為認定。爰請貴部參酌上開說明，依具體個案事實本於職權審認之。

【法務部 112 年 8 月 10 日法律字第 11203509640 號函】

主 旨：有關貴部所詢財團法人認購合作社社股，約定放棄股息及結餘分配金，涉及財團法人法第 19 條第 1 項規定適用疑義一案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部 112 年 6 月 2 日衛授家字第 1120104871 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 1 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構。」核其立法意旨乃為貫徹財團法人之

財產與董事個人財產分離之制度，以避免利益輸送影響財團法人從事公益，爰明定財團法人之財產應以法人名義保管及運用，並受主管機關之監督，且不得為寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構之行為（本條立法理由參照）。又同條第3項規定，係針對財團法人之財產運用方式予以規範，其意旨除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，惟仍須秉持安全可靠原則為之，避免承擔投資風險而影響財產運用，俾維持財團法人辦理各項公益事業之財力，爰於本條第3項第1款至第5款列舉財產運用項目，並以第6款概括條款，授權主管機關訂定本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度（本部111年11月24日法律字第11103514790號函參照）。又財團法人如運用財產出資成為有限合夥之有限合夥人，並非屬本法第19條第3項第1款至第5款所列情形之一（本部110年11月17日法律字第11003515000號函參照），爰財團法人擬運用財產出資成立有限合夥，仍以經主管機關將該投資項目列入本法第19條第3項第6款授權所定「本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資之項目及額度」，始得為之，合先敘明。

三、次按合作社法規定，法人得為有限責任合作社社員認購社股，合作社有結餘時，得發放社股年息，並按社員交易額比例分配。是財團法人倘認購社股成為有限責任之合作社社員涉及財團法人之財產運用，尚須符合本法第19條第3

項所定各款情形之一，方得為之，並受主管機關之監督。本件所詢財團法人○○以新臺幣 10 萬元取得有限責任台灣○○合作社（下稱○○合作社）社股，該會回復貴部社會及家庭署表示，因參與○○合作社再生能源相關合作案，無法取得捐款收據形式而取得 10 萬元社股金乙紙，並簽立約定入社股金捐贈合作社，放棄股息及結餘分配金切結書等情，則該法人之行為究屬何種性質？似有未明，宜探究該法人之真意，係單純捐贈？抑或係雙方以捐贈之行為，隱藏投資行為等情（例如民法第 87 條第 2 項）？除捐贈入社股金，放棄股息及結餘分配金外，是否尚有可能透過相關合作案獲得合理之孳息或所得？此等均係涉具體個案事實認定及貴部就個別財團法人監督管理等事項，仍請貴部依本法及本法授權所定之相關法規本於職權予以審認卓處。

四、另有關來函所述本部 112 年 1 月 19 日法律字第 11203501580 號函釋略以：「…又本件財團法人捐贈司馬限部落住戶每戶新台幣 30 萬元，…並未取得對價或報酬，或有助於財團法人增加財源者，即非屬投資而應為無償贈與」一節，查該函係本部就來函機關詢問之個案背景事實之行為所提供之法規諮商意見，不宜逕予援引認為凡投資行為均應須有「取得對價或報酬，或有助於財團法人增加財源」之要件，方得屬之，併予敘明。

【法務部 113 年 2 月 7 日法律字第 11303502560 號函】

主旨：有關財團法人持有股票得否轉換之疑義一案，復如

說明二、三，請查照。

說明：一、復貴部 112 年 11 月 16 日臺教社（三）字第 1120112236 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 3 項第 5 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：…五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。…」同條第 5 項規定：「第三項第四款與第五款所定財產之運用方法及前項第一款所定捐助財產之動用，除經主管機關核准外，不得購買捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上之捐助人或捐贈人及其關係企業所發行之股票及公司債。」又本部 108 年 1 月 4 日法律字第 10703519090 號函略以，財團法人於本法施行前財產運用方法，如係「購買」股票且已超過本法第 19 條第 3 項第 5 款所定範圍者，毋須調整賣出股票；至於財團法人於本法施行後「購買」股票，自有該款規定之適用（本部 111 年 6 月 7 日法律字第 11103500970 號書函參照）。而本法第 19 條第 3 項所謂「財產」，非僅限於「基金」（即向法院登記之財產，包括捐助財產、經財團法人董事會決議列入基金之財產、依法令規定應列入基金之財產），而係指財團法人得以運用之財產。至於財團法人依本法第 19 條第 3 項第 5 款就其得以運用之「財產總額」之計算，為求公信力，應以最近一期之財務報告（資產負債表）為依據，計算其中全部資產減除全部負債後之淨值數額（本部 110 年 2 月 8 日法律字第 11003502020 號函參照）。

三、次按民法第 398 條規定：「當事人雙方約定互相移轉金錢以外之財產權者，準用關於買賣之規定。」是互易雖與買賣之標的物相異，然互易之性質，究與買賣無異，故準用關於買賣之規定（該條立法理由參照）。又公司法第 156 條之 3 規定：「公司設立後得發行新股作為受讓他公司股份之對價…」所稱「股份交換」，即公司設立後得發行新股作為受讓他公司股份對價之行為，故而公司法第 167 條所稱對於公司股份之「收買」自不限於民法之買賣關係，應擴及於「支付對價取得股份」之行為（經濟部 107 年 12 月 19 日經商字第 10702426510 號、100 年 06 月 27 日經商字第 10002416950 號函意旨參照）。準此，依公司法第 156 條之 3 規定，以「股份交換」方式而受讓取得他公司之股票者，與本法第 19 條第 3 項第 5 款及同條第 5 項所定「購買股票」性質相同，且屬本法上開規定立法意旨所欲規範之範圍，故解釋上，財團法人於本法施行後有「股份交換」之情形，仍須符合本法第 19 條第 3 項第 5 款規定。有關本件所詢某財團法人於本法施行前因受贈等原因持有股票逾其財產總額百分之五，固毋須調整賣出股票，惟於本法施行後，如其所有股票已逾財產總額百分之五者，自不得再以「股份交換」方式受讓取得新股票，亦無從依該條第 5 項規定，經主管機關核准後，以「股份交換」方式受讓取得捐助人所發行股票之餘地。爰有關來函所詢財團法人持有股票得否轉換疑義乙節，請貴部參酌上開說明，依具體個案事實本於職權審認之。

【法務部 113 年 5 月 10 日法律字第 11303504690 號函】

主 旨：有關財團法人台灣省○○基金會購買股票，涉及財團法人法第 19 條第 3 項第 5 款規定適用疑義，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 113 年 3 月 22 日衛授家字第 1130002469 號函。

二、按 107 年 8 月 1 日經總統公布（108 年 2 月 1 日施行）之財團法人法（下稱本法）第 19 條第 1 項及第 3 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；……（第 1 項）。第一項規定財產之運用方法如下：……五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。……（第 3 項）。」其中第 3 項第 5 款（下稱本款）係於立法院審議過程中協商增訂，立法目的在於避免財團法人運用過多財產進行購買股票之投資行為，承擔過高風險，以及避免財團法人過度介入營利事業，藉由大量購買股票因而變相成為控股公司，影響財團法人自身公益目的之推行。又本部前就本款之適用問題，曾邀集相關機關、學者專家等開會研商，經討論認以：鑑於本款規定於立法院審議過程中協商增訂時，既無使其溯及發生效力之立法意旨，復經衡酌法律安定性，關於財團法人於本法施行前財產運用方法，如係購買股票且已超過財團法人財產總額 5% 之範圍，或購買持有單一公司股票並對該公司持股比率已超過其資本額 5% 之範圍者，毋須調整賣出股票。「至於財團法人於本法施行後

購買股票，自有本款規定之適用」（本部 108 年 1 月 4 日法律字第 10703519090 號函參照）。

三、有關來函所詢「基金會投資購買股票限額計算，是以 108 年 2 月 1 日起方適用列入 5% 計算，而施行前所購買股票可排除不計入投資股票計算，抑或舉凡於本法施行後有購入股票時，須將施行前所有投資股票併入購買股票總額計算」乙節，參照上開說明，財團法人於本法施行前購買股票且已超過本款所定範圍者，於本法施行後原則上雖毋須調整賣出股票，然其僅得維持原有之持股，非謂在原持股之外，仍可另行購買財產總額 5% 之股票。是以，財團法人於本法施行後所購買之股票，應與該法人於本法施行前所購買之股票合併計算，該合併購入之股票總額不得逾財團法人財產總額 5%，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額 5% 始得為之，以避免財團法人過度承擔投資風險而影響財產運用，俾維持辦理各項公益事業之財力。

【法務部 113 年 10 月 4 日法律字第 11303512930 號函】

主 旨：有關財團法人「○○慈善」教育基金會受贈股票，成為公司單一股東之適法性案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部 113 年 7 月 1 日臺教社（三）字第 1130063996A 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 1 項、第 3 項第 5 款及第 6 款規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；……（第 1 項）。第一項規定財產

之運用方法如下：……五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之（第3項）。」其中第3項第5款之立法目的係為避免財團法人運用過多財產進行購買股票之投資行為，承擔過高風險，以及避免財團法人過度介入營利事業，藉由大量購買股票因而變相成為控股公司，影響財團法人自身公益目的之推行（本部108年5月29日法律字第10803506670號函參照）。而本條第3項係針對財團法人之財產運用方式予以規範，其意旨係除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，惟仍須秉持安全可靠原則為之，避免承擔投資風險而影響財產運用，俾維持財團法人辦理各項公益事業之財力（本部109年8月18日法律字第10903512740號函參照）。故如財團法人對其財產之運用方法，非屬本條第3項第1款至第5款所定運用項目之一，尚須合於主管機關依同條項第6款授權所定之投資項目及額度，始得為之（本部109年7月30日法律字第10903511800號書函意旨參照）。

三、次按財團法人係以從事公益為目的，應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務（本法第2條第1項及第18條規定參照），俾符持續推動公益事業之設立宗旨。而所謂以從事公益為目的，係指終局之目的而言，例如財團法人為營

利行為，但仍將所得利用於公益事業，而未違反其捐助章程及設立目的者，尚不失為公益法人。惟仍應對財團法人進行適當之監督及管理，以維護其設立目的、公益性及財務健全(本部 109 年 7 月 8 日法律字第 10903507650 號函參照)。至於財團法人如經營事業而掌有相關組織(例如：公司、文化場館、社福機構、長照中心等)，財團法人之主管機關須審酌該組織之營業項目、營運方式及財團法人之經營行為與該財團法人之設立目的及捐助章程是否相符？有無改變該財團法人之公益性質？所得利益是否仍用於公益事業？該經營行為是否安全可靠？有無影響該財團法人特定公益目的之達成等情(本部 110 年 1 月 20 日法律字第 11003501020 號函意旨參照)，以避免財團法人藉對其他組織之經營，而偏離或逸脫其設立目的及公益性。

四、有關來函所詢「○○基金會因被動受贈股票，進而為○○生技公司單一股東，成為生技公司之經營主體，是否符合本法第 19 條之立法意旨？及是否一體適用本法第 19 條第 3 項第 5 款對單一公司持股一定比率之規定？」乙節，若財團法人係「受贈」股票之情形，固非屬本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱「購買」股票行為(本部 109 年 1 月 7 日法律字第 10903500270 號書函參照)；惟財團法人受贈股票而成為公司之單一股東，進而成為該公司之經營主體，如財團法人就該經營並非辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務，或與從事公益之目的不符者，即與財團法人法第 2 條第 1 項及第 18 條之

規定有違。本件請貴部應參酌上開說明，本於主管機關之權責進行適當之監督及管理，並依具體事實判斷之；至若○○基金會之經營行為涉及該財團法人之財產運用方法，亦應符合本法第19條第3項第1款至第5款所定運用項目之一，或貴部依同條項第6款授權所定之投資項目及額度，始得為之。

【法務部113年12月20日法律字第11303516870號函】

主 旨：有關財團法人經董事會會議通過受贈未上市（櫃）公司百分之百股權，涉及財團法人法第19條規定適用疑義案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部113年10月4日衛授家字第1130011920號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第19條第1項、第3項第5款及第6款規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；…（第1項）。…第一項規定財產之運用方法如下：…五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之（第3項）。」其中第3項第5款之立法目的係為避免財團法人運用過多財產進行購買股票之投資行為，承擔過高風險，以及避免財團法人過度介入營利事業，藉由大量購買股票因而變相成為控股公司，影響財團法人自身公益目的之推行。而本條第3項係針對財團法人之財產運用方式予以規範，其意旨係除保值外，並得為適當投資，

以兼顧財產運用之靈活性，惟仍須秉持安全可靠原則為之，避免承擔投資風險而影響財產運用，俾維持財團法人辦理各項公益事業之財力。故如財團法人對其財產之運用方法，非屬本條第 3 項第 1 款至第 5 款所定運用項目之一，尚須合於主管機關依同條項第 6 款授權所定之投資項目及額度，始得為之（本部 113 年 10 月 4 日法律字第 11303512930 號函參照）。

三、次按財團法人係以從事公益為目的，應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務（本法第 2 條第 1 項及第 18 條規定參照），俾符持續推動公益事業之設立宗旨。而所謂以從事公益為目的，係指終局之目的而言，例如財團法人為營利行為，但仍將所得利用於公益事業，而未違反其捐助章程及設立目的者，尚不失為公益法人。惟仍應對財團法人進行適當之監督及管理，以維護其設立目的、公益性及財務健全。至於財團法人如經營事業而掌有相關組織（例如：公司、文化場館、社福機構、長照中心等），財團法人之主管機關須審酌該組織之營業項目、營運方式及財團法人之經營行為與該財團法人之設立目的及捐助章程是否相符？有無改變該財團法人之公益性質？所得利益是否仍用於公益事業？該經營行為是否安全可靠？有無影響該財團法人特定公益目的之達成等情，以避免財團法人藉對其他組織之經營，而偏離或逸脫其設立目的及公益性（本部前揭 113 年 10 月 4 日函參照）。

四、有關來函所詢「財團法人經董事會會議通過受

贈未上市（櫃）公司百分之百股權，將成為該公司單一法人股東，而直接控制該公司之人事、財務或業務經營，而似有公司法第369條之2所謂『控制公司』情事，疑有不符健全財團法人組織及運作，促進其積極從事公益之本法立法目的，亦恐與非營利組織公益性質有違，及偏離該基金會捐助章程之虞」乙節，若財團法人係「受贈」股票之情形，固非屬本法第19條第3項第5款所稱「購買」股票行為(本部109年1月7日法律字第10903500270號書函參照)；惟財團法人既因受贈股票而成為公司之單一股東，進而成為該公司之經營主體，則該公司所營事業即成為財團法人業務之延伸。是以，主管機關應行審酌該公司之營業項目、營運方式及財團法人之經營行為與該財團法人之設立目的及捐助章程是否相符；倘財團法人就該公司之經營，並非辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務，或與從事公益之目的不符，即與本法第2條第1項及第18條之規定有違。本件請貴部應參酌上開說明，本於主管機關之權責進行適當之監督及管理，並依具體事實判斷之；至若本案財團法人之經營行為涉及該法人之財產運用方法，亦應符合本法第19條第3項第1款至第5款所定運用項目之一，或貴部依同條項第6款授權所定之投資項目及額度，始得為之。

【法務部114年1月6日法律字第11303517490號書函】

主 旨：有關民間捐助之財團法人購置地方信用合作社「股金」，是否符合財團法人法第19條第3項財產之運

用方法一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴府 113 年 11 月 25 日基府教終貳字第 1130251312 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 1 項及第 3 項第 5 款、第 6 款規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；……（第 1 項）。第一項規定財產之運用方法如下：……五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之（第 3 項）。」本條第 3 項係針對財團法人之財產運用方式予以規範，其意旨係除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，惟仍須秉持安全可靠原則為之，避免承擔投資風險而影響財產運用，俾維持財團法人辦理各項公益事業之財力。故如財團法人對其財產之運用方法，非屬本條第 3 項第 1 款至第 5 款所定運用項目之一，尚須主管機關已將該投資項目及購買額度列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之（本部 113 年 11 月 11 日法律字第 11303514510 號函參照）。

三、本件來函所詢民間捐助之財團法人購置地方信用合作社「股金」（參信用合作社法第 12 條規定，應係「社股」），是否符合本法第 19 條第 3 項財產之運用方法等節，查本法第 19 條第 3 項第 5 款係規定公司之「股票」，並未包括信用合作社之「社股」，故應由主管機關審酌購買「社

股」是否為符合「安全可靠之原則」之投資方法，並將該投資項目及購買額度列入依本法第19條第3項第6款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，該等財團法人始得為之。至於主管機關若欲將信用合作社之「社股」列入依本法第19條第3項第6款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，考量信用合作社依信用合作社法第31條變更組織為商業銀行時，社股可依一定轉換比率，轉換取得變更後之公司股份（信用合作社法第32條規定參照），應可考慮納入本法第19條第5項規定「不得購買捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上之捐助人或捐贈人及其關係企業所發行之股票及公司債」之購置原則，以資周妥。惟此涉及主管機關對於財團法人許可監督權責，仍請貴府本於權責審認之。

【法務部114年2月26日法律字第11403502430號函】

主 旨：有關財團法人受贈股票之持股比率相關疑義一案，
復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部113年10月29日臺教社（三）字第1130101705號函。

二、有關來函所詢「財團法人『受贈』股票是否參照本法第19條第3項第5款規定之意旨辦理」乙節，貴部來函援引本部113年10月4日法律字第11303512930號函仍請參照。

三、又查財團法人「受贈」股票之情形，固非屬本法第19條第3項第5款所稱「購買」股票行為；惟財團法人既因受贈股票而成為公司之單一股

東，進而成為該公司之經營主體，則該公司所營事業即成為財團法人業務之延伸。是以，主管機關應予審酌該公司之營業項目、營運方式及財團法人之經營行為與該財團法人之設立目的及捐助章程是否相符；倘財團法人就該公司之經營，並非辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務，或與從事公益之目的不符，即與本法第 2 條第 1 項及第 18 條之規定有違（本部 113 年 12 月 20 日法律字第 11303516870 號函參照）。爰本件貴部仍應參酌上開說明，本於主管機關之權責進行適當之監督及管理，並依具體事實判斷之。

【法務部 114 年 5 月 27 日法律字第 11403506870 號函】

主 旨：有關財團法人○○慈善基金會經董事會會議通過受贈未上市（櫃）公司百分之百股權，涉及財團法人法第 19 條規定適用疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 114 年 1 月 8 日衛授家字第 1130117335 號函。

二、按財團法人如因受贈股票而成為公司之單一股東，進而成為該公司之經營主體，則該財團法人就該公司之經營應辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務，且未改變該財團法人從事公益之性質，方符財團法人法（下稱本法）第 2 條第 1 項及第 18 條規定。有關本件所詢事項，貴部來函援引本部 113 年 12 月 20 日法律字第 11303516870 號函，仍請參照。

三、有關貴部來文說明四所詢略以，查經濟部商工登記公示資料所示，系爭公司所營業事業包括

食品什貨批發業等 21 項，核與○○基金會捐助章程第 3 條設立目的包括關於舉辦及捐助老人福利事項等 7 項確有不符，經評估本案與本法第 2 條第 1 項及第 18 條之規定有違，似得適用本法第 30 條第 2 款及第 3 款規定乙節。查貴部僅以經濟部商工登記公示資料之所營事業資料作為判斷該財團法人是否違反捐助章程或管理運作方式與設立目的不符，上開認定標準是否妥適完備？是否有其他應再審酌事項，例如：財團法人對於公司之經營，是否辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務、有無改變該財團法人之公益性質等，此因涉及財團法人之監督管理權限，仍請貴部參酌上開說明及個案情形本於權責予以審認。另行政機關應依職權調查證據，對當事人有利及不利事項一律注意，且行政機關基於調查事實及證據之必要，得通知相關之人陳述意見並得要求當事人或第三人提供必要之文書、資料及物品（行政程序法第 36 條、第 39 條、第 40 條及第 102 條規定參照），附此敘明。

第 20 條（不得為保證人及負無限責任）

財團法人除依其他法律或捐助章程規定得為保證者外，不得為任何保證人。

財團法人不得為公司無限責任股東、有限合夥之普通合夥人或合夥事業之合夥人。

違反前二項規定者，為該行為之董事應賠償財團法人因此所受之損害；董事違反第一項規定時，並應自負保證責任。

【法務部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504270 號書函】

主 旨：貴事務所函詢財團法人得否為有限合夥組織之有限合夥人一事，復如說明二。請查照。

說 明：一、復貴事務所 108 年 1 月 22 日函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 20 條第 2 項規定：「財團法人不得為公司無限責任股東、有限合夥之普通合夥人或合夥事業之合夥人。」其意旨係為防止財團法人因過度投資，例如投資應負無限責任或連帶責任之事業，以致動搖其財產基礎，爰參酌公司法第 13 條第 1 項予以明定。其中所稱「有限合夥之普通合夥人」，依有限合夥法第 4 條第 2 款規定，係指「直接或間接負責有限合夥之實際經營業務，並對有限合夥之債務於有限合夥資產不足清償時，負連帶清償責任之合夥人。」至於來函所詢「有限合夥之有限合夥人」，依有限合夥法第 4 條第 3 款規定，係指依有限合夥契約，以出資額為限，對有限合夥負其責任之合夥人，其與「有限合夥之普通合夥人」應屬二事。是以，依上開規定及說明，財團法人如係有限合夥之有限合夥人，僅以出資額為限對有限合夥負其責任，尚無違反本法第 20 條第 2 項規定。

三、另按本法第 19 條第 1 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；…。」及第 3 項：「第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。三、購置業務所需之動產及不動產。四、本於

安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之。」財團法人如出資成為有限合夥之有限合夥人，其出資額係涉財產運用之事項，並非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款之情形，仍應符合該財團法人主管機關依同條項第 6 款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資之項目及額度，始得為之。至於各該財團法人主管機關所定此類投資項目及額度，請逕洽詢各該財團法人之主管機關，併予敘明。

【法務部 108 年 4 月 29 日法律字第 10803502250 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人法第 19 條及第 20 條相關疑義一案，復如說明二至四，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 2 月 22 日文綜字第 10820060401 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 20 條第 2 項規定係為防止財團法人因過度投資，動搖其財產基礎，爰參酌公司法第 13 條第 1 項規定之立法例，明定財團法人不得為公司無限責任股東、有限合夥之普通合夥人或合夥事業之合夥人（本法第 20 條立法理由參照）。又「有限合夥之有限合夥人」，依有限合夥法第 4 條第 3 款規定，係指依有限合夥契約，以出資額為限，對有限合夥負其責任之合夥人，其與「有限合

夥之普通合夥人」應屬二事（本部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504270 號書函參照）。是以，本法第 20 條第 2 項所定規範對象為負擔無限責任者，與來函說明所稱有限公司、閉鎖性股份有限公司、股份有限公司之有限責任股東或有限合夥組織之有限合夥人等負擔有限責任者並不相同，自無本法上開規定之適用，惟其仍應注意本法第 19 條財產運用方法之規定，先予敘明。

三、次按本法第 19 條第 3 項第 5 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」又同條第 5 項規定：「第 3 項第 4 款與第 5 款所定財產之運用方法及前項第 1 款所定捐助財產之動用，除經主管機關核准外，不得購買捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上之捐助人或捐贈人及其關係企業所發行之股票及公司債。」是以，財團法人運用其財產購買股票，成為股份有限公司或閉鎖性股份有限公司之有限責任股東時，應符合上開規定始得為之。

四、再按財團法人因出資發起設立股份有限公司（包括以現金財產、技術抵充出資）而取得股票，因屬共同行為或單獨行為，並非屬本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱購買股票之情形。又有限公司未將資本分為股份，且其無發行股票之情形，故財團法人對有限公司之出資額，亦非本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱之股票（本部 108 年 4 月 10 日法律字第 10803505170 號函參照），更非屬該條項第 1 款至第 4 款所列情形。

另財團法人運用財產出資成為有限合夥之有限合夥人，亦非本法第19條第3項第1款至第5款所列情形之一。是以，貴部主管之財團法人如欲設立股份有限公司、有限公司或有限合夥，抑或於有限公司或有限合夥設立後出資成為其股東或有限合夥人時，均應符合貴部依本法第19條第3項第6款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資之項目及額度，始得為之(本部108年3月21日法律字第10803504270號書函參照)。另財團法人如為股份有限公司之發起人，因公司法第128條第3項已有特別規定，自應優先適用之；至於財團法人申請登記設立有限公司或有限合夥時，是否須經目的事業主管機關就個別申請設立案件予以同意或核准一事，因涉及公司法及有限合夥法之解釋適用，如貴部尚有疑義，宜請徵詢法規主管機關經濟部之意見，併予敘明。

【法務部113年3月5日法律字第11303502940號函】

主 旨：有關財團法人○○之家援引財團法人法第20條第1項規定修訂捐助章程認定疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴府113年1月26日府社老障字第1130015267號函。

二、按財團法人法(下稱本法)第2條第1項規定：「本法所稱財團法人，指以從事公益為目的，由捐助人捐助一定財產，經主管機關許可，並向法院登記之私法人。」復按本法第20條第1項規定：「財團法人除依其他法律或捐助章程規定得為保證者外，不得為任何保證人。」財團

法人如得為保證人，將使其財務處於不穩定狀態，進而影響其正常運作，爰明定除依其他法律或捐助章程規定得為保證者外，不得為任何保證人（本條立法理由參照）。又依本法第 44 條第 7 款規定：「除法律另有規定外，董事會職權如下：……七、捐助章程變更之擬議。」第 45 條第 1 項及第 2 項規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事三分之二以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定（第 1 項）。下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：一、捐助章程變更之擬議。……（第 2 項）。」是本件財團法人擬變更捐助章程使其得為捐助財產捐助人擔保一節，由財團法人為特定自然人擔保，是否有違財團法人之公益性質（前揭本法第 2 條規定參照）、且影響財團法人之正常運作，非無疑義。惟此涉及主管機關就個別財團法人監督管理事項，應由貴府就該財團法人之設立宗旨、許可目的等本於權責予以審認應否許可變更。

三、另本件財團法人擬修正捐助章程之內容，如涉及財團法人之重要管理方法，除應依本法第 45 條規定由董事會特別決議為捐助章程變更之擬議且陳報主管機關許可外，並應依民法第 62 條規定聲請法院為必要之處分，併予敘明。

第 21 條（獎助或捐贈之普遍性及公平性原則）

財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則。

財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：

- 一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。
- 二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。
- 三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。
- 四、其他經主管機關許可之情形。

前項第三款之一定金額，由主管機關定之。

違反第二項規定者，處行為人新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰。

【法務部 108 年 3 月 7 日法律字第 10803503030 號函】

主 旨：有關所詢財團法人法第 21 條第 2 項規定疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 2 月 1 日臺教社（三）字第 1080019061 號函。

二、按「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則。」「財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈

支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形。」財團法人法第 21 條（下稱本條）第 1 項、第 2 項定有明文，其規範目的在於落實財團法人從事獎助或捐贈之普遍性原則，爰明定財團法人對個別團體或個人為獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。準此：

- (一) 因政府機關（構）或公立學校，性質上並非團體、法人或個人，是財團法人對於政府機關（構）或公立學校之獎助或捐贈，即無本條第 2 項之適用。
- (二) 本條第 2 項所稱「當年度支出」，係指財團法人於當年度「實際支出」之總額；至同條項第 1 款所稱「特定對象」，則係指依財團法人章程內容觀之，符合其所定條件，於客觀上可得特定其範圍者而言。

【法務部 108 年 3 月 12 日法律字第 10803500650 號書函】

主 旨：有關財團法人法第 21 條第 2 項規定財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，不得超過當年度支出百分之十，該百分比之限制，是否不包含對政府機關、學校（含公私立）或行政法人之獎助或捐贈疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴局 108 年 1 月 3 日高市文發字第 10830020800 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 21 條規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則（第 1 項）。財團法人對個別團體、法人或個人

所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形（第2項）。前項第3款之一定金額，由主管機關定之（第3項）。違反第2項規定者，處行為人新臺幣3萬元以上15萬元以下罰鍰（第4項）。」揆其立法目的在於財團法人辦理獎助或捐贈，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則，爰於本條第1項定有明文；又為落實財團法人辦理獎助或捐贈之普遍性原則，本條第2項爰明定財團法人對「個別團體、法人或個人」所為之獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。

三、有關本件來函所詢旨揭疑義，依財團法人對政府機關、公立學校、私立學校或行政法人之獎助或捐贈等不同情形，是否適用本條第2項規定，分述如下：

(一) 財團法人對政府機關、公立學校（各級政府依法令設置實施教育之機構）之獎助或捐贈：因非屬對「個別團體、法人或個人」之獎助或捐贈，並非本法第21條第2項之適用範圍。

(二) 財團法人對私立學校之獎助或捐贈：查私立學校法第2條規定：「各級、各類私立學校之設立，除法律另有規定外，應由學校財團法人（以下簡稱學校法人）申請之

(第 1 項)。前項學校法人，指以設立及辦理私立學校為目的，依本法規定，經法人主管機關許可設立之財團法人(第 2 項)。」依上開規定，學校財團法人所設私立學校之性質固非為法人，惟因其在實體法上並無單獨之權利能力，仍係學校財團法人整體人格之一部分(本部 104 年 5 月 7 日法律字第 10403505220 號函參照)；又依私立學校法第 87 條第 1 項規定，在該法 97 年修法前已依該法設立之財團法人私立學校，仍維持原一法人設一學校者，得以其原法人組織及名稱繼續辦學，其性質等同於該法所稱之學校法人。承上所述，鑑於學校財團法人所設立之私立學校仍係學校財團法人整體人格之一部分，而 97 年私立學校法修正施行前已設立之財團法人私立學校，於 97 年修法後符合該法第 87 條第 1 項規定者，亦屬學校法人。是以，財團法人對私立學校所為之獎助或捐贈，除法律(包括法律具體明確授權之法規命令)另有規定外，自應適用本法第 21 條第 2 項規定辦理。

(三) 財團法人對行政法人之獎助或捐贈：查行政法人法第 2 條第 1 項規定：「本法所稱行政法人，指國家及地方自治團體以外，由中央目的事業主管機關，為執行特定公共事務，依法律設立之公法人(第 1 項)。」準此，關於中央目的事業主管機關依法律設立之行政法人，既屬公法人，故屬本法第 21 條第 2 項規定之「法人」，而應適用

該項規定辦理。

【法務部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504280 號書函】

主 旨：貴署函詢有關雲林縣政府所詢財團法人捐贈政府機關之金額額度，是否不受超過當年度支出百分之十規定一案，復如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴署 108 年 2 月 27 日社家婦字第 1080102258 號函。

二、按財團法人法第 21 條（下稱本條）規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則（第 1 項）。財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形（第 2 項）。前項第 3 款之一定金額，由主管機關定之（第 3 項）。…。」揆其立法目的在於財團法人辦理獎助或捐贈，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則，爰於本條第 1 項定有明文；又為落實財團法人辦理獎助或捐贈之普遍性原則，本條第 2 項爰明定財團法人對「個別團體、法人或個人」所為之獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定，先予敘明。

三、本件貴署所詢事項，因政府機關、公立學校（各級政府依法令設置實施教育之機構），性質上並

非本條所稱之「團體、法人或個人」，是財團法人對於政府機關、公立學校之獎助或捐贈，即無本條第 2 項規定之適用（本部 108 年 3 月 7 日法律字第 10803503030 號函及同年月 12 日法律字第 10803500650 號書函意旨參照）。

【法務部 108 年 5 月 2 日法律字第 10803506740 號函】

主 旨：有關財團法人法第 21 條第 2 項第 1 款適用疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴府 108 年 4 月 10 日府教社字第 1083713372 號函。

二、按財團法人法第 21 條（下稱本條）第 1 項及第 2 項規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則（第 1 項）。財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形（第 2 項）。……。」揆其立法目的在於財團法人辦理獎助或捐贈，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則，爰於本條第 1 項定有明文；又為落實財團法人辦理獎助或捐贈之普遍性原則，本條第 2 項爰明定財團法人對「個別團體、法人或個人」所為之獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。查財團法人對私立學校所為之獎助或捐贈，除法律（包括法律具體明確授權之法規命

令)另有規定外，有上開第 2 項規定之適用(本部 108 年 3 月 12 日法律字第 10803500650 號函參照)。另本條第 2 項第 1 款所稱「特定對象」，係指依財團法人章程內容觀之，符合其所定要件，於客觀上可得確定其範圍者而言(本部 108 年 3 月 7 日法律字第 10803503030 號函參照)。本件來函所詢事項，倘財團法人捐助章程明定獎助或補助私立○○高級中學，係於該財團法人章程所定業務項目範圍者，應屬客觀上可得確定其範圍之「特定對象」，而符合本條第 2 項第 1 款所定情形。

【法務部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號書函】

主 旨：有關社團法人○○聯盟函詢財團法人法第 19 條、第 21 條及第 25 條之適用相關疑義，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴署 108 年 3 月 21 日社家婦字第 1080004745 號函。

二、來函所詢疑義分述如次：

(一) 關於第 19 條部分：

1. 按財團法人法(以下簡稱本法)第 19 條第 3 項第 5 款規定：「第一項規定財產之運用方法如下：一、…。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」財團法人因出資發起設立股份有限公司(包括以現金財產、債權抵償、資產交換或技術抵充出資)而取得股票，因屬共同行為或單獨行為，並非本款所稱購買股票之情

形。至於財團法人非因出資發起設立股份有限公司，而認購出資（包括以現金財產、債權抵償、資產交換或技術抵充出資）所取得之股票，仍應適用本法第 19 條第 3 項第 5 款之規定。

2. 本法第 19 條第 5 項所定「除經主管機關核准外，不得購買捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上之捐助人或捐贈人及其關係企業所發行之股票及公司債。」上關係就所購買股票及公司債之限制規定，其中「捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上」之基金總額認定時點，應以購買時之基金總額為準。又所稱「關係企業」請參照公司法第 369 條之 1 規定：「本法所稱關係企業，指獨立存在而相互間具有下列關係之企業：一、有控制與從屬關係之公司。二、相互投資之公司。」指獨立存在而相互間具有控制與從屬關係之公司或相互投資之公司。

（二）關於第 21 條部分：

1. 本法第 21 條第 2 項規定：「財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形。」立法理由係為落實

獎助或捐贈之普遍性原則，爰明定財團法人對個別團體或個人為獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。來函所詢如屬於委辦性質之專案收入、公勸專案所募款項是否應一併列計為獎助或捐贈乙節，因來函所述事實未明，如其性質上屬獎助或捐贈時，除有符合同條項所列情形之一者外，均不得超過當年度支出百分之十。此因屬個案事實認定事項，宜請貴署本於職權審認之。

2. 上開第2項序文所稱「當年度支出百分之十」，係指當年度實際支出總額的百分之十。
3. 第2項第3款所稱「當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下」，係指財團法人每年度對單一個別團體、法人或個人之獎助或捐贈的總額，在其主管機關所定一定金額以下。
4. 按本法第25條規定財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算提請董事會通過後，送主管機關備查。是以，於財務預算之編列與執行，本即於年度開始之初，已經審慎評估及規劃，倘年度內對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈之執行，斟酌財務收支狀況並遵守普遍性、公平性原則分別為之，尚不致發生年度決算完成確定前，無法控管財團法人對個別團體、法人或個人為獎助或捐贈之

金額比率限制。

(三) 關於第 25 條部分：

1. 財團法人因具有公益性，為昭公信，本法第 25 條第 3 項第 2 款規定「下列資訊，財團法人應主動公開：一、…。二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。」已明定係以主動公開為原則，除非有「補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對」或「公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作且經主管機關同意」之情形，始得例外不公開之。其中「公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱」之方式，參照本法第 26 條規定，除法律另有規定或主管機關另有指定公開方式外，應就刊載於新聞紙或其他出版品；利用電信網路傳送或其他方式供公眾線上查詢；提供公開閱覽、抄錄、影印、錄音、錄影、攝影、重製或複製等方式擇一為之。
2. 至於財團法人接受捐贈管道多元化，例如，透過 ATM 小額捐款、捐贈發票等，無從確認捐贈人的真實身分乙節，如前所述，本法第 25 條第 3 項第 2 款已明

定係以主動公開為原則，如知捐贈人身分，且無該款但書所列情形者，即應公開；反之倘財團法人接受捐贈，確實無法確認捐贈人的真實身分，自無從公開捐贈人姓名，但仍應公開其補(獎)助、捐贈之金額。

【法務部 108 年 8 月 13 日法律字第 10803509760 號書函】

主 旨：有關貴基金會函詢財團法人法第 21 條及第 40 條之疑義乙事，復如說明二至四，請查照參考。

說 明：一、復貴基金會 108 年 6 月 14 日旺英衛字第 10806005 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 21 條第 1 項至第 3 項規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則（第 1 項）。財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。

二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形（第 2 項）。前項第 3 款之一定金額，由主管機關定之（第 3 項）。」其立法理由係為落實獎助或捐贈之普遍性原則，爰明定財團法人對個別團體、法人或個人為獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。簡言之，如財團法人符合本法第 21 條第 2 項各款所列情形之一（例如：獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象，或當年度所為之獎助或捐贈之總額在其主管機關

所定一定金額以下者），係不受同條項本文所定金額比率之限制，合先說明。關於貴基金會來函所詢有關本法第 21 條之適用疑義，分述如次：

- (一) 來函說明一所詢「本法第 21 條第 2 項第 1 款『章程所定特定對象』，需列明該特定對象之名稱？抑或可用『醫療院所（醫療機構）』或『大專院校等教育機構』等字眼。另章程是否需要於特定對象後載明用途別、金額等。」等節，查本法第 21 條第 2 項第 1 款所稱「特定對象」，係指依財團法人章程內容觀之，符合其所定要件，於客觀上可得確定其範圍者而言（本部 108 年 5 月 2 日法律字第 10803506740 號函參照），並非一律須於「特定對象」後載明用途及金額。惟來函所提僅列「醫療院所（醫療機構）」或「大專院校等教育機構」等字眼之情形，因其客觀上尚無法可得確定其範圍，並非屬本款所稱「特定對象」。
- (二) 來函說明二所詢「對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈『不得超出當年度支出百分之十』或『當年度所為之獎助或捐贈之一定金額以下』，如當年度支出逾新臺幣 2000 萬元，捐贈新臺幣 160 萬元整，則是否不違反本條之規定，亦不受目的事業主管機關所公告之一定金額之規範」乙節，因來函前述案例財團法人對於單一團體、法人或個人之捐贈，並未超過當年度支出百分之十，自無庸再適用本法第 21

條第2項除書之規定，亦無須受限於主管機關依本條第3項所定一定金額。

(三) 關於來函說明三所詢「獎助或捐贈同一法人之不同帳戶」及「獎助或捐贈同一法人之不同單位」其當年度獎助或捐贈之金額如何計算等節，按本法第21條第2項所稱對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，係指每年度對單一個別團體、法人或個人之獎助或捐贈之總額（本部108年5月17日法律字第10803507500號函參照）。是以，對於同一法人之不同帳戶之獎助或捐贈，自應累計計算。另對於同一法人之不同單位，因該內部單位仍屬該法人整體人格之一部分者（本部108年3月12日法律字第10803500650號函參照），對法人內部之不同單位獎助或捐贈亦應累計計算。

三、次按本法第40條第1項規定：「民間捐助之財團法人董事之任期，每屆不得逾4年；期滿連任之董事，不得逾改選董事總人數5分之4。」其連任比例之計算方式，係以實際改選董事總人數為基數，計算其中期滿連任董事所佔之比例。依貴基金會來函說明四所述，任期屆滿前繼任為董事者，係繼任至原董事之任期屆滿為止（即採屆期制），其於改選下屆董事而連任時，即應算入改選後期滿連任之董事人數，並計算連任比例。

四、另有關來函說明三所詢「獎助或捐贈不同法人，皆匯入同一帳戶」應如何計算乙節，查對

於不同法人之獎助或捐贈何以卻匯入同一帳戶？該等法人是否實質上係同一法人？因來函所述事實未明，且涉及該法人主管機關個案事實認定職權，如尚有疑義，請檢具相關事證逕洽該法人之主管機關。

【法務部 108 年 8 月 14 日法律字第 10803512020 號書函】

主 旨：有關財團法人得否捐贈予公益信託，涉及財團法人法第 21 條適用疑義，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴署 108 年 6 月 17 日社家婦字第 1080501671 號函。

二、按財團法人法第 21 條第 2 項規定：「財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出 10%：…。」考其立法理由略以：係為落實獎助或捐贈之普遍性原則，明定財團法人對個別團體或個人為獎助或捐贈之金額比率限制。準此，財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有符合同項除書各款所列情形之一者外，不得超過當年度支出 10%。合先敘明。

三、次按信託法第 1 條規定：「稱信託者，謂委託人將財產權移轉或為其他處分，使受託人依信託本旨，為受益人之利益或為特定之目的，管理或處分信託財產之關係。」同法第 22 條及第 24 條第 1 項前段復規定：「受託人應依信託本旨，以善良管理人之注意，處理信託事務。」、「受託人應將信託財產與其自有財產及其他信託財產分別管理。」可知信託關係成立後，信託財產雖在法律上已移轉為受託人所有，但仍

受信託目的之拘束，並為實現信託目的而獨立存在。又民法第 25 條規定：「法人非依本法或其他法律之規定，不得成立。」法人係除自然人外，依法律規定所設立具有權利義務能力資格之主體，為法律創設之人格者（最高法院 91 年度台上字第 1129 號判決參照）。綜合上開規定以觀，財團法人係以捐助財產為基礎，為達成一定公益目的而賦予人格之組織（財團法人法第 2 條第 1 項參照）；至於公益信託，則係以慈善、文化、學術、技藝、宗教、祭祀或其他以公共利益為目的之信託（信託法第 69 條參照），二者雖均屬公益性質，惟公益信託，並不具有獨立之法人格，其信託財產在法律上為受託人所有。從而，財團法人對於公益信託所為之捐贈，在法律性質上而言，仍屬對於公益信託之受託人所為之捐贈，倘符合該財團法人設立之宗旨，應無不可，惟仍應受財團法人法第 21 條等相關規定之規範與限制。

【法務部 109 年 8 月 17 日法律字第 10903512370 號書函】

主 旨：有關財團法人法第 21 條適用疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴署 109 年 7 月 24 日社家婦字第 1090016957 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 21 條第 1 項及第 2 項規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則（第 1 項）。財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百

分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形（第 2 項）。「財團法人辦理捐贈應以捐助章程所定業務項目為限，此捐贈行為，性質上亦屬贈與契約（本部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803511130 號函參照）。另按民法第 406 條規定：「稱贈與者，謂當事人約定，一方以自己之財產無償給與他方，他方允受之契約。」是以，必須當事人一方有以財產為無償給與他方之要約，經他方承諾者，始足當之。又所稱「無償」者，係指無對價報償而給與財產，至所謂「給與財產」，則係贈與人減少財產，而直接使受贈人方面增加財產之行為，金錢、動產或不動產之交付、讓與固為通常可見之態樣，惟債權之讓與、債務之承擔等亦屬之（本部 107 年 10 月 2 日法律字第 10703512090 號書函及臺灣高等法院暨所屬法院 98 年 11 月 11 日 98 年法律座談會民事類提案第 9 號參照）。

三、本件依來函所述，基金會 A 擬向基金會 B 租用土地，並擬在該租用之土地上出資建置不動產，租用土地 30 年期滿後如未續約，地上物及附屬設施將無償移轉給基金會 B 等節，倘屆時基金會 A 未續租而將上開地上物及附屬設施無償移轉予基金會 B，若上開行為屬於民法第 406 條規定所稱之「贈與」，則基金會 A 對基金會 B 所為之捐贈自應符合本法第 21 條規定，惟因涉及具體個案事實認定，尚請貴署依具體個案情節審認。

【法務部 109 年 12 月 3 日法律字第 10903516120 號函】

主 旨：貴部所詢有關財團法人依財團法人法第 21 條，對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈支出相關疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 10 月 30 日臺教社（三）字第 1090124743 號函。

二、按財團法人法第 21 條第 2 項規定：「財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形。」其立法理由係為落實獎助或捐贈之普遍性原則，爰明定財團法人對個別團體、法人或個人為獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。準此，財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有符合前項除書各款所列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十。關於貴部來函所詢有關本法第 21 條相關疑義，分述如次：

（一）來函說明二（一）詢及捐款人捐贈款項予財團法人，已指定用於特定之個別團體、法人或個人時，是否受本法第 21 條之限制乙節：按捐助財產係指捐助人於財團法人設立時，以捐助章程或遺囑所捐助之財產（財團法人基金計算及認定基準辦法第 2 條第 1 款），本件所詢情形是否係指非捐助人所「捐贈」之財產？如係捐贈財產

而非屬捐助人所捐助之財產，自非本法第 21 條第 2 項第 2 款所定情形。

(二) 來函說明二(二) 詢及財團法人於本法施行前，即已承諾定期捐贈固定金額款項予特定個別團體，而實際捐贈之時間發生於本法施行後，是否仍受本法第 21 條之限制乙節：按本法施行後，財團法人如對於個別團體、法人或個人有獎助或捐贈之行為，自有本法第 21 條第 2 項規定之適用，亦即除有符合同條項所列情形之一，均不得超過當年度支出百分之十。

(三) 來函說明二(三) 詢及財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈支出，超出本法第 21 條第 2 項所定支出比率，且非屬同條項第 1 款至第 3 款但書情形，財團法人是否得於事實發生後，依同條項第 4 款規定申請，主管機關得否依本法相關規定予以許可乙節：按財團法人如有違反本法第 21 條第 2 項規定者，主管機關得處以罰鍰（本法第 21 條第 4 項規定參照），觀其立法意旨係為落實獎助或捐贈之普遍性原則，且依本法第 25 條規定財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算提請董事會通過後，送主管機關備查，是財團法人財務預算之編列與執行，本即於年度開始之初，已經審慎評估及規劃（本部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號函參照）。準此，財團法人對於個別團體、法人或個人獎助或捐贈，原則上應事前經主

管機關許可，方得為之。至於來函所詢情形主管機關得否許可申請，涉及具體個案，仍請貴部釐清相關事實後本於權責依法審認之。

【法務部 110 年 2 月 9 日法律字第 11003502180 號函】

主 旨：所詢財團法人第 21 條有關捐贈之限制規定適用疑義乙案，復如說明二、三。請查照。

說 明：一、復貴府 109 年 12 月 30 日府社助字第 1091286200 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 21 條第 1 項規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則。」本件貴市某基金會擬將未辦理法院財產登記之現有辦公處所所在建物，捐贈予某社團法人，依來函說明二，經貴府檢視該基金會所定目的事業中「志願服務之辦理及推廣」與該社團法人成立宗旨及任務尚屬相關；惟該基金會之業務項目，除「志願服務之辦理及推廣」外，尚包括「青少年兒童福利」、「殘障福利」、「老人福利」、「社會福利慈善活動之舉辦或補助」、「清寒學生獎助金之發放」等內容（捐助章程第 5 條參照），僅以受捐贈之社團法人與「志願服務之辦理及推廣」業務相關，即將目前作為辦公處所之建物無償捐贈予該社團法人，縱然約定該基金會仍可無償使用該建物，惟於法律上，取得建物所有權之社團法人，係得隨時請求返還借用物（民法第 470 條第 2 項規定參照），如此是否有礙於基金會推動捐助章程所定之業務？是否不利於基金會財務之健

全？此因涉及貴府就個別財團法人監督管理事項，請貴府就具體個案情形本於職權審認之。

三、次按本法第 21 條第 2 項規定：「財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之 10：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形。」其中第 3 款所稱「當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下」，係指財團法人每年度對單一個別團體、法人或個人之獎助或捐贈的總額，在其主管機關所定一定金額以下（本部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號函參照）。至財團法人當年度捐贈之標的如非現金，該捐贈金額究該如何認定，屬事實認定範疇，為求公信力，應以最近一期之財務報告為依據（本部 108 年 2 月 19 日法律字第 10803501070 號函參照）。

【法務部 110 年 3 月 10 日法律字第 11003503210 號函】

主 旨：所詢有關貴部主管財團法人擬與公立大學合資籌建產學創新大樓，並俟興建完成後，全數捐贈該公立大學，請貴部依財團法人法相關規定予以許可乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部 110 年 2 月 8 日經商字第 11002403460 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 18 條規定：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業

務。」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨（本部 109 年 8 月 18 日法律字第 10903512740 號函參照）。另本法第 21 條第 1 項規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則。」準此，財團法人辦理獎助或捐贈時，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則，以達財團法人設立之宗旨與防免獎助或捐贈過度集中。是以，財團法人對於公立學校之獎助或捐贈，原則上應具備普遍性及公平性，惟仍應由主管機關審視其獎助或捐贈是否以捐助章程所定業務項目為限，並按個案具體事實為判斷。

三、本件貴部所詢主管財團法人擬與公立大學合資籌建產學創新大樓，並俟興建完成後，全數捐贈該公立大學，請依財團法人法相關規定予以許可乙節，因國立大學係屬於公立學校，性質上並非本法第 21 條第 2 項所稱之「團體、法人或個人」，是財團法人對公立大學（各級政府依法令設置實施教育之機構）所為之獎助或捐贈，尚無本法第 21 條第 2 項所定有關財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，不得超過當年度支出百分之 10 之規定適用（本部 108 年 11 月 19 日法律字第 10803515470 號函參照），惟仍應適用本法第 21 條第 1 項規定。此因涉及財團法人章程具體規定之適用及主管

機關對財團法人處分不動產之許可權責，應由主管機關視具體個案事實，例如，為達成財團法人設立目的及推動公益事業之宗旨，財團法人辦理捐贈事宜時，是否符合捐助章程具體規定中所定業務項目及範圍、其捐贈金額與歷年或預計支出總額之比率；是否明顯失衡或影響該基金會之設立目的及各業務項目之推行等情形，以及相關法律規定，予以審認卓處。

四、另就本件財團法人所擬先合資籌建再辦理捐贈事宜，其合資籌建階段之具體個案情形究係財團法人辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務（本法第 18 條）？或屬財團法人財產之保管及運用（本法第 19 條）？宜請貴部併予釐清。又有關本件捐贈所涉捐贈財產之形式選擇等事項，倘涉有其他相關法律規定，建請貴部洽詢其他法律之主管機關，以資周延。

【法務部 111 年 2 月 11 日法律字第 11103502600 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈金額，占當年度支出 10% 之計算方式，涉財團法人法第 21 條第 2 項適用疑義一案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 111 年 1 月 22 日衛授家字第 1110560075 號函。

二、按財團法人法第 21 條第 2 項規定：「財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之

獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形。」其所稱當年度「支出」，係指財團法人於當年度「實際支出」之總額（本部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號書函參照），並未再區分或限定該實際支出是否為業務支出。

【法務部 111 年 4 月 7 日法律字第 11103503710 號函】

主 旨：所詢有關貴部主管之財團法人「○○協會」（簡稱○○），就辦理土地活化業務申辦容積移轉，是否適用財團法人法第 21 條規定乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 111 年 3 月 2 日經營字第 11102604830 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 21 條第 1 項及第 2 項規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則（第 1 項）。財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形（第 2 項）。……。」揆其立法目的在於財團法人辦理獎助或捐贈，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則，爰於本條第 1 項定有明文，而所稱捐贈行為，性質上應屬贈與契約（本部 109 年 8 月 17 日法律字第 10903512370 號書函參照）；又為落

實財團法人辦理獎助或捐贈之普遍性原則，本條第 2 項爰明定財團法人對「個別團體、法人或個人」所為之獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定；惟因政府機關或公立學校（各級政府依法令設置實施教育之機構），性質上並非本條所稱之「團體、法人或個人」，是財團法人對於政府機關、公立學校之獎助或捐贈，即無本條第 2 項規定之適用（本部 108 年 11 月 19 日法律字第 10803515470 號函、110 年 1 月 26 日法律字第 11003501160 號函參照）。先予敘明。

三、有關高雄市政府審查容積移轉申請案件許可要點（下稱許可要點）係依都市計畫容積移轉實施辦法（下稱實施辦法）第 4 條第 1 項規定所訂定（許可要點第 1 點參照），復按實施辦法第 13 條第 1 項規定：「送出基地於許可其全部或部分容積移轉前，除第 6 條第 1 項第 1 款土地外，應視其類別及性質，將所有權之全部或部分贈與登記為國有、直轄市有、縣（市）有或鄉（鎮、市）有。」換言之，除例外情形外，將土地所有權之全部或部分贈與登記為國有、直轄市有、縣（市）有或鄉（鎮、市）有，應係主管機關許可將該送出基地全部或部分容積移轉之法定要件，而依內政部 95 年 7 月 17 日台內營字第 0950106912 號函所示：「……『贈與登記』係指已登記之土地或建物所有權人，將土地或建物產權無償給與他方，經他方允受，訂立書面契約後，向該管登記機關申請所有權移轉所為之登記。……綜上，有關貴府建議將旨揭辦法第 13 條規定所稱之贈與改為互

易或交換名義辦理移轉登記乙節，考量旨揭條文訂定原意，且贈與、互易及交換之性質各有不同，尚難採納。」，該部似認上開實施辦法第13條規定之贈與登記即是基於贈與契約所為之所有權移轉登記。惟本件○○辦理旨揭申辦容積移轉事項，其贈與登記之受讓對象因係政府機關即高雄市政府，性質上並非本法第21條第2項所稱之「團體、法人或個人」，依上開說明，自無本法第21條第2項規定之適用。

【法務部111年10月20日法律字第11103511830號函】

主 旨：有關臺灣地區設立之財團法人是否得捐贈財產予任何自然人、法人、團體或學校，至大陸地區設立財團法人疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部111年8月26日臺教社（三）字第1110083950號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第18條規定：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨。另本法第21條規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則（第1項）。財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用

途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形（第 2 項）。……。」準此，財團法人辦理獎助或捐贈時，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則，以達財團法人設立之宗旨與防免獎助或捐贈過度集中（本部 110 年 3 月 10 日法律字第 11003503210 號函參照）。

三、來函所詢臺灣設立之財團法人是否得捐贈財產予任何自然人、法人、團體或學校，至大陸地區設立財團法人乙事，依前揭說明，財團法人辦理捐贈，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則，且應符合設立目的，此涉及財團法人捐助章程具體規定之適用及個案財團法人設立目的之審認，應由主管機關按具體個案事實審酌之。另本法並未針對大陸地區事項定有相關規定，是以有關自然人、法人、團體或學校，可否至大陸地區設立財團法人乙節，仍應視其他相關法令有無限制規定而定，併予說明。

四、此外，旨揭疑義是否另涉及臺灣地區與大陸地區人民關係條例之解釋與適用，及對大陸地區捐贈之相關處理原則等，貴部既已併函詢大陸委員會意見，本部尊重該會意見，併此敘明。

【法務部 114 年 9 月 15 日法律字第 11403511230 號函】

主 旨：有關財團法人法第 21 條規定適用之疑義，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部 114 年 8 月 1 日文綜字第 1143021689 號函。

- 二、按財團法人法（下稱本法）第 21 條第 2 項及第 4 項規定：「財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形（第 2 項）。……違反第二項規定者，處行為人新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰（第 4 項）。」其立法意旨係為落實獎助或捐贈之普遍性原則，爰訂明財團法人對個別團體、法人或個人為獎助或捐贈之金額比率限制及其例外。依上開規定，財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有符合第 2 項除書各款所列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十；違反者，主管機關應處行為人新臺幣 3 萬元以上 15 萬元以下罰鍰。
- 三、次按本法第 25 條第 1 項規定，財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算提請董事會通過後，送主管機關備查，是財團法人財務預算之編列與執行，本即於年度開始之初，已經審慎評估及規劃，倘年度內對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈之執行，斟酌財務收支狀況並遵守普遍性、公平性原則，尚不致發生無法預估財團法人對個別團體、法人或個人為獎助或捐贈之金額之情形（本部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號書函參照）。

四、綜上，財團法人對個別團體、法人或個人獎助或捐贈超過當年度支出百分之十，如非屬本法第 21 條第 2 項除書第 1 至 3 款之情形，應事前經主管機關許可，方得為之（本部 109 年 12 月 3 日法律字第 10903516120 號函參照）。至來函所詢情形，涉及具體個案之事實認定及貴部監督權責，仍請貴部參酌上開說明，本於權責卓處。

第 22 條（不得分配賸餘）

財團法人對其捐助財產、孳息及其他各項所得，不得有分配賸餘之行為。

違反前項規定者，處行為人新臺幣十萬元以上二百萬元以下罰鍰。

【法務部 108 年 5 月 8 日法律字第 10803507110 號書函】

主 旨：有關財團法人分配賸餘款作為員工績效獎金，是否違反財團法人法第 22 條規定乙案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴署 108 年 4 月 1 日社家婦字第 1080006218 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 22 條第 1 項規定：「財團法人對其捐助財產、孳息及其他各項所得，不得有分配賸餘之行為。」其目的係為防止財團法人假公益之名而圖私利之弊，爰明定禁止其為分配賸餘之行為。另本條所稱「賸餘」，應係當年度之「收入」扣除「支出」，是主管機關如審認財團法人每年依其內部獎金規定所編列獎金之費用，應係人事費用之「支出」，並非「賸餘」，尚無分配賸餘問題。惟具

體個案有無分配賸餘之情事，仍宜由主管機關審認之（本部 108 年 4 月 10 日法律字第 10803505170 號函及其附件參照）。

第 23 條（填補短絀之順序）

財團法人於以基金以外之財產填補短絀，仍有不足時，得以基金填補之。

【法務部 107 年 12 月 22 日法律字第 10703519550 號函】

主 旨：有關貴會來函所詢財團法人法適用疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴會 107 年 10 月 12 日農輔字第 1070023647 號函。

二、有關來函所詢事項，本部意見如下：

(一) 按 107 年 8 月 1 日經總統公布、108 年 2 月 1 日施行之財團法人法（以下簡稱本法）第 2 條第 5 項規定：「本法所稱基金，指應向法院登記之財產，其範圍如下：一、捐助財產。二、經財團法人董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產。」第 23 條規定：「財團法人於以基金以外之財產填補短絀，仍有不足時，得以基金填補之。」及第 12 條第 2 項、第 3 項規定：「……。財團法人應自收受許可文件後 15 日內，由董事向主事務所及分事務所所在地法院聲請登記，並應自法院發給登記證書後 15 日內，將證書影本送主管機關備查。登記事項變更時，亦同（第 2 項）。財團法人登記後，

有應登記之事項而不登記，或已登記之事項有變更而不為變更之登記者，不得以其事項對抗第三人（第 3 項）。」是以，倘財團法人於以基金以外之財產填補短絀，仍有不足，而依本法第 23 條規定以基金填補者，由於基金總額已有變動，財團法人得經董事會決議減列基金總額，並向主事務所及分事務所所在地法院聲請變更登記，俾使財產總額與基金數額一致。至填補短絀後，如何計算政府捐助（贈）基金比率，因涉及本法第 2 條第 6 項授權訂定辦法草案之相關規定，本部前已於 107 年 10 月及 11 月間邀集貴會及各機關召開會議研議，並已於 12 月 20 日辦理法案預告程序。

（二）次按本法第 19 條第 1 項、第 3 項第 5 款及第 6 款規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構（第 1 項）。……。第 1 項規定財產之運用方法如下：……。五、於財團法人財產總額百分之 5 範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之 5。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之（第 3 項）。」其中第 3 項第 5 款之立法意旨，係為避免財團法人運用過多財產進行購買股票之投資行為，承擔過高風險，以及避免財團法人過度介入營利

事業，影響自身公益目的之推行。準此，第 6 款所稱主管機關所定其他有助於增加財源之投資，自未涵蓋第 5 款規定購買股票之投資行為，俾符前揭立法意旨。至於本法施行前已購買及持有股票比率超過上開第 5 款所定百分之 5 之部分，基於法律不溯及既往原則，無需依本法第 67 條第 1 項規定補正，惟本法施行後購買股票之行為，自有本法第 19 條第 3 項第 5 款規定之適用。

第 24 條（會計制度）

財團法人應建立會計制度，報主管機關備查。其會計基礎應採權責發生制，會計年度除經主管機關核准者外，採曆年制，其會計處理並應符合一般公認會計原則。

財團法人在法院登記之財產總額或年度收入總額達一定金額以上者，應建立內部控制及稽核制度，報主管機關備查；其財務報表應經會計師查核簽證，並應依主管機關之指導，訂定誠信經營規範。

前項之一定財產總額或年度收入總額及誠信經營規範之指導原則，由主管機關定之。

主管機關應制定財團法人會計處理準則及財務報告編製準則。

【法務部 109 年 3 月 31 日法律字第 10903505490 號函】

主 旨：有關所詢財團法人法第 25 條第 1 項規定之適用疑義乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 3 月 20 日臺教社（三）字第 1090042799 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 24 條第 1 項規定：「財團法人應建立會計制度，報主管機關備查。其會計基礎應採權責發生制，會計年度除經主管機關核准者外，採曆年制，其會計處理並應符合一般公認會計原則。」第 25 條第 1 項規定：「財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後五個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查……。」旨在規範財團法人之會計制度及處理原則，其會計制度、營運及運作資料，均應報請主管機關備查，以利主管機關監督；而其中本法第 25 條第 1 項所定之「1 個月內」、「5 個月內」期限，一方面在於促使財團法人應按期申報，另方面亦賦予財團法人有相當之作業期間，俾準備相關資料提請董事會通過後，送主管機關備查。從而，於會計年度採曆年制之財團法人，固係指每年 1 月 1 日起至 12 月 31 日止，惟其會計年度如經報主管機關核准採非曆年制者，則應以其開始月份所屬會計年度為其年度，自該月份起算會計年度，據以適用本法第 25 條第 1 項規定辦理。

【法務部 110 年 2 月 2 日法律字第 11003501590 號書函】

主 旨：有關財團法人法第 24 條第 2 項所涉財團法人財產總額達一定金額之疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴局 110 年 1 月 20 日北市體輔字第 1103016134

號函。

- 二、按財團法人應向法院登記之財產即基金，包括捐助財產、經財團法人董事會決議列入基金之財產、依法令規定應列入基金之財產，財團法人法(以下簡稱本法)第2條第5項定有明文。關於財團法人基金之土地財產之數額計算，依本法第2條第6項授權訂定之「財團法人基金計算及認定基準辦法」(以下簡稱本辦法)第3條第4款及第5款第1目規定：「財團法人基金之各項財產，依下列規定計算其數額：……四、土地……之財產，有出價取得證明者，依其『實際取得成本』計算；無出價取得證明者，以『具有公信力之鑑價或其他方式證明價額之文件』計算(第4款)。五、未能依前款規定證明時，依下列規定計算：(一)土地：依『捐助或董事會決議列入基金時』公告土地現值並按捐助或董事會決議列入基金時政府已發布最近臺灣地區消費者物價總指數調整至土地取得年度之價值計算。但依都市計畫法指定之公共設施保留地及經政府闢為公眾通行道路之土地，依捐助或董事會決議列入基金時公告土地現值百分之十六計算(第5款第1目)。」合先敘明。
- 三、次按本法第24條第2項及第3項規定：「財團法人在法院登記之財產總額或年度收入總額達一定金額以上者，應建立內部控制及稽核制度，報主管機關備查；其財務報表應經會計師查核簽證，並應依主管機關之指導，訂定誠信經營規範(第2項)。前項之一定財產總額或年度收入總額……，由主管機關定之(第3項)。」

其中所稱財團法人在法院登記之財產總額即基金總額，依本辦法第 3 條第 4 款及第 5 款第 1 目規定，並無土地之公告現值高於登記之價額時，即應重新辦理基金估價之明文規定。至於財團法人家主管機關如認個別財團法人之基金總額有調整增加之必要時，則可本於職權輔導該財團法人經其董事會決議後，再報請主管機關許可變更增加基金總額。另財團法人家主管機關如認有必要時，亦可檢查財團法人之財產狀況及其有無違反許可條件或其他法律之規定（本法第 27 條第 1 項規定參照）。

【法務部 113 年 2 月 7 日法律字第 11303500810 號書函】

主 旨：有關貴局所詢依財團法人法第 24 條第 2 項規定適用疑義，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴局 112 年 11 月 17 日北市社團字第 1123194671 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 24 條規定：「財團法人應建立會計制度，報主管機關備查。其會計基礎應採權責發生制，會計年度除經主管機關核准者外，採曆年制，其會計處理並應符合一般公認會計原則（第 1 項）。財團法人在法院登記之財產總額或年度收入總額達一定金額以上者，應建立內部控制及稽核制度，報主管機關備查；其財務報表應經會計師查核簽證，並應依主管機關之指導，訂定誠信經營規範（第 2 項）。前項之一定財產總額或年度收入總額及誠信經營規範之指導原則，由主管機關定之（第 3 項）。主管機關應制定財團法人會計處理準則及財務報告編製準則（第 4 項）。」明定財團法

人之會計制度及其會計處理原則，其會計制度應報經主管機關備查；另為健全財團法人之內部控制、稽核制度及會計制度，防止發生逃漏稅或其他弊端，參酌「上市上櫃公司誠信經營守則」之精神，引進內部控制、稽核制度，以及會計師查核簽證機制，並依主管機關之指導，以自律規範方式，訂定誠信經營規範；並授權主管機關訂定應建立內部控制及稽核制度及財務報表應經會計師查核簽證之一定金額以上之財產總額或年度收入總額及誠信經營規範之指導原則；另明定主管機關應制定財團法人會計處理準則及財務報告編製準則（本條立法理由參照）。又財團法人當年度受捐贈之財產，無論其是否已列入基金，均應包括計入收入之總額（本部 109 年 1 月 7 日法律字第 10903500270 號書函及同年 2 月 11 日法律字第 10903502520 號書函參照）。

三、關於貴局所詢「『年度收入總額』之計算方式，是否得扣除『經列為增加基金總額（法院登記財產總額）數額』？」乙節，查臺北市政府訂定之「臺北市財團法人管理規則（下稱管理規則）」第 4 條規定：「本市財團法人在法院登記之財產總額達新臺幣（以下同）一億元或年度收入總額達一千萬元以上者，應建立內部控制及稽核制度，報本府所屬各目的事業主管機關備查；其財務報表應經會計師查核簽證，並應依本府所屬各目的事業主管機關之指導，訂定誠信經營規範（第 1 項）。…」；而依「臺北市財團法人會計處理及財務報告編製準則（下稱

財報會計編製準則)」第 28 條規定，列入「收入」之項目部分，並無得扣除「經列為增加基金總額(法院登記財產總額)數額」之規定，爰本案○○基金會「111 年度收入總額」已達 3,303 萬 557 元之情形，自應依上開財團法人法、管理規則及財報會計編製準則規定辦理。

第 25 條 (資訊揭露及公開)

財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後五個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查。工作計畫及經費預算與洗錢或資恐高風險國家或地區有關者，並應檢附風險評估報告。

財團法人設有監察人者，前項工作報告及財務報表於董事會通過後，並應送請全體監察人分別查核，連同監察人製作之前一年度監察報告書，一併送主管機關備查。

下列資訊，財團法人應主動公開：

- 一、前二項經主管機關備查之資料，於主管機關備查後一個月內公開之。但政府捐助之財團法人之資料，其公開將妨害國家安全、外交及軍事機密、整體經濟利益或其他重大公共利益，且經主管機關同意者，不公開之。
- 二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補(獎)助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公

開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。

三、其他為利公眾監督之必要，經主管機關指定應限期公之資訊。

前條第二項應經會計師查核簽證財務報表之財團法人，主管機關得設置網站，命其將前項應主動公開資訊之全部或一部，上傳至該網站公開之。

前項之財團法人，依第一項規定應送主管機關備查之工作計畫、經費預算、工作報告及財務報表之格式、項目、編製方式、應記載事項及其他應遵行事項之辦法，由主管機關定之。

有下列情形之一者，處財團法人新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰，並命其限期改正；屆期未改正者，得按次處罰：

- 一、未依第一項或第二項規定送主管機關備查。
- 二、未依第三項或第四項規定主動公開。
- 三、報送之相關資料，不符合主管機關依前項所定辦法規定之格式、項目、編製方式或應記載事項，經主管機關命其限期改正，屆期未改正。

第一項及第二項應送主管機關備查之資料，主管機關得要求財團法人以電子資料傳輸方式辦理；其辦理傳輸之流程、管理及其他應遵行事項之辦法，由主管機關定之。

【法務部 108 年 2 月 13 日法律字第 10803502320 號函】

主 旨：有關財團法人法與公益勸募條例就財團法人接受捐贈情形之公開規定之適用疑義一案，本部意見如說

明二至五，請查照參考。

說 明：一、復貴會 107 年 12 月 5 日陸法字第 1070400762 號函。

二、按中央法規標準法第 16 條規定：「法規對於其他法規所規定之同一事項而為特別之規定者，應優先適用之，其他法規修正後，仍應優先適用。」此即「特別法優於普通法原則」或「特別規定優先適用原則」，故適用上開原則時，係以二法規就同一事項均有規定為前提（本部 103 年 3 月 14 日法律決字第 10303503010 號函參照）。因此普通法與特別法僅為對立之稱謂，屬於相對性，而非絕對性。而法律之所以有普通法與特別法之分，乃有二種以上之法律同時存在，對於同一事件，均有所規定，而其規定不相同者屬之。其認定標準，如同一事件規定之性質為一般性者，為普通法，性質較為特殊者，為特別法；就同一事件規定之事項，較為粗疏簡陋者為普通法，規定較為詳細者，為特別法；就同一事件之規定，範圍廣泛而性質較單純為普通法，規定較狹小而複雜詳細者為特別法（本部 104 年 10 月 14 日法律字第 10403512790 號函參照）。合先敘明。

三、次按公益勸募條例（以下簡稱本條例）第 3 條序文規定：「……基於公益目的，募集財物或接受捐贈之勸募行為及其管理，依本條例之規定……。」第 5 條第 1 項第 4 款規定：「本條例所稱勸募團體如下：四、財團法人。」是以，財團法人募集財物或接受捐贈時，有本條例之適用。另依財團法人法（以下簡稱本法）第 25 條第 3 項第 2 款之規定，財團法人「接受補助、

捐贈及支付獎助、捐贈」，有本法之適用。綜合上開二法觀之，財團法人接受捐贈時，係同時有本條例及本法之適用。惟財團法人接受捐贈後，有關對外公開事宜，本條例及本法雖均有相關規範，然不儘相同。申言之，本條例第6條第1項及第3項規定：「各級政府機關（構）應依下列規定辦理前條第2項之勸募：一、開立收據。二、定期辦理公開徵信。三、依指定之用途使用（第1項）。……勸募團體基於公益目的，向會員或所屬人員募集財物、接受其主動捐贈或接受外界主動捐贈者，依第1項規定辦理，公立學校並應於年度終了後2個月、其他勸募團體於年度終了後5個月內，將辦理情形及收支決算函報許可其設立、立案或監督之機關備查（第3項）。」上開僅規定應「定期辦理公開徵信」，而本條例施行細則第6條亦僅規定：「政府機關（構）及勸募團體依本條例第6條辦理公開徵信時，至少每6個月應刊登捐贈人之基本資料及辦理情形。前項基本資料，包括捐贈者名稱或姓名、捐贈財物、捐贈年月及捐贈用途。」至於何種情形下，財團法人得不公開捐贈者名稱或姓名及其捐贈金額等事項，本條例及其施行細則並未規定。對此，本法第25條第3項第2款則規定：「下列資訊，財團法人應主動公開：二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反

對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。」亦即財團法人於受捐贈或為捐贈時，倘「捐贈者或受捐贈者事先以書面表示反對」或「公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意」時，不公開其捐贈者及受捐贈者之姓名或名稱及捐贈金額。準此，依前開說明二所述普通法與特別法關係之認定標準觀之，本法第 25 條第 3 項第 2 款但書規定相對於本條例第 6 條第 1 項、第 3 項規定而言，其規範事項較詳細（包括不公開之情形）、規範範圍較狹小（僅規範財團法人受補助、捐贈之行為，不及於對外勸募之行為），故本法第 25 條第 3 項第 2 款但書係屬本條例第 6 條第 1 項及第 3 項之特別規定而應優先適用。再者，本條例係於 95 年 5 月 17 日制定公布，而本法係於 107 年 8 月 1 日制定公布，依「後法優於前法」原則，有關財團法人得否不公開捐贈，亦應以本法之相關規定為是（本部 97 年 8 月 5 日法律決字第 0970028170 號函參照）。

四、又按本條例第 3 條規定：「除下列行為外，基於公益目的，募集財物或接受捐贈之勸募行為及其管理，依本條例之規定。但其他法律另有規定者，從其規定：一、從事政治活動之團體或個人，基於募集政治活動經費之目的，募集財物或接受捐贈之行為。二、宗教團體、寺廟、教堂或個人，基於募集宗教活動經費之目的，募集財物或接受捐贈之行為。」依其法條結構觀之，本條規定「基於公益目的，募集財物或接受捐贈之勸募行為及其管理」原則上依本條

例之規定，而不適用本條例規定之例外情形則有二：其一係除書所列二款行為，完全無本條例之適用；其二係但書所稱「其他法律另有規定者，從其規定」，此係法制作業中容許其他法律為特別規定之常見立法例。是以，就本條原則性規定之規範文義觀之，其僅係在表達本條例之規範客體包括募集財物或接受捐贈之勸募「行為」及其「管理」二大面向，故其容許其他法律為特別規定時，並非必然須該其他法律同時就勸募行為及其管理均有特別規定者，始足當之。

五、未按本法第1條第2項前段規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；……」有關貴會來函所附衛生福利部107年10月22日衛部救字第1071363852號函說明四詢及：「……本條例是否財團法人法第1條第2項所稱「其他法律有特別規定」？……」疑義，如前開說明二所述，適用「特別法優於普通法原則」或「特別規定優先適用原則」時，係以二法規就同一事項均有規定為前提。是以，就財團法人外部財物之來源而言，本法僅規範接受補助或捐贈之情形，本條例則除規範接受捐贈外，尚包括主動對外募集財物之行為，就此而言，本條例係本法之特別規定；惟就接受捐贈後之公開而言，本法定有「得不公開」之情形，本條例則無相關規定，故就此而言，本法係本條例之特別規定。準此，本法與本條例彼此間互有特別規定之性質，端看就何

事項為比較而定，尚難一概而論。

【法務部 108 年 4 月 11 日法律字第 10803505550 號書函】

主 旨：貴署函為財團法人○○社會福利事業基金會函詢其主要服務對象為受家庭暴力、性侵害及兒少保護等之保護型個案，是否依特別法處理，一律不公開受補助、捐贈之個資 1 案，涉及財團法人法第 25 條適用疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴署 108 年 1 月 30 日社家婦字第 1080101422 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 25 條第 3 項第 2 款規定：「下列資訊，財團法人應主動公開：…。二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。…」其立法意旨係為提升財團法人之資訊透明，賦予其主動公開相關資訊之義務，並基於保護個人權益、隱私考量設有但書規定，以利適用。是以，財團法人就本法第 25 條第 3 項第 2 款所定資訊，原則上應主動公開，惟倘補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面反對公開時，即可不予以公開，無須經主管機關同意；另財團法人倘有「公開將妨礙或嚴重影響財團法人之運作」之情形，則於經主管機關同意後，亦得不予以公開，先予敘明。

三、貴署來函所附財團法人○○社會福利事業基金

會（下稱○○基金會）函所述家庭暴力防治法第5條、性侵害犯罪防治法第12條、兒童及少年福利與權益保障法第21條及同法第66條等規定（下稱來函所述各該規定），係對於各該法定事務執行之中央主管機關或人員於執行職務所得之受保護對象（被害人、兒童及少年或其家庭）之身分、資訊等資料及文件應予保密之規範，其意旨係維護當事人之隱私，且各該規定之規範主體尚非一致（例如：家庭暴力防治法第5條之規範主體為「中央主管機關」，兒童及少年福利與權益保障法第21條之規範主體為「辦理收出養業務、資訊保存或其他相關事項之人員」），如本件來函逕認所述各該規定係屬本法第25條第3項之特別規定，似非無疑。至於○○基金會適用本法第25條第3項之資訊公開義務規定時，如認有「公開將妨礙或嚴重影響財團法人之運作」之情形（例如：財團法人公開受獎助、捐贈者之姓名及金額等資訊，將揭露來函所述各該規定本應保密之資料而導致有「妨礙或嚴重影響財團法人之運作」之情形，且經主管機關同意者），則應敘明具體理由及相關文件向主管機關申請同意不予公開，因此類事項涉及該管財團法人主管機關之監督管理權責，宜請貴署本於職權審酌認定，併此敘明。

【法務部108年5月17日法律字第10803507500號書函】

主旨：有關社團法人○○聯盟函詢財團法人法第19條、第21條及第25條之適用相關疑義，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴署 108 年 3 月 21 日社家婦字第 1080004745 號函。

二、來函所詢疑義分述如次：

(一) 關於第 19 條部分：

1. 按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 3 項第 5 款規定：「第一項規定財產之運用方法如下：一、…。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」財團法人因出資發起設立股份有限公司（包括以現金財產、債權抵償、資產交換或技術抵充出資）而取得股票，因屬共同行為或單獨行為，並非本款所稱購買股票之情形。至於財團法人非因出資發起設立股份有限公司，而認購出資（包括以現金財產、債權抵償、資產交換或技術抵充出資）所取得之股票，仍應適用本法第 19 條第 3 項第 5 款之規定。

2. 本法第 19 條第 5 項所定「除經主管機關核准外，不得購買捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上之捐助人或捐贈人及其關係企業所發行之股票及公司債。」上關係就所購買股票及公司債之限制規定，其中「捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上」之基金總額認定時點，應以購買時之基金總額為準。又所稱「關係企業」請參照公司法第 369 條之 1 規定：「本法所稱關係企業，指獨立存在而相互間具有下列關係之

企業：一、有控制與從屬關係之公司。二、相互投資之公司。」指獨立存在而相互間具有控制與從屬關係之公司或相互投資之公司。

(二) 關於第 21 條部分：

1. 本法第 21 條第 2 項規定：「財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形。」立法理由係為落實獎助或捐贈之普遍性原則，爰明定財團法人對個別團體或個人為獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。來函所詢如屬於委辦性質之專案收入、公勸專案所募款項是否應一併列計為獎助或捐贈乙節，因來函所述事實未明，如其性質上屬獎助或捐贈時，除有符合同條項所列情形之一者外，均不得超過當年度支出百分之十。此因屬個案事實認定事項，宜請貴署本於職權審認之。
2. 上開第 2 項序文所稱「當年度支出百分之十」，係指當年度實際支出總額的百分之十。
3. 第 2 項第 3 款所稱「當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下」，係指財團法

人每年度對單一個別團體、法人或個人之獎助或捐贈的總額，在其主管機關所定一定金額以下。

4. 按本法第 25 條規定財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算提請董事會通過後，送主管機關備查。是以，於財務預算之編列與執行，本即於年度開始之初，已經審慎評估及規劃，倘年度內對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈之執行，斟酌財務收支狀況並遵守普遍性、公平性原則分別為之，尚不致發生年度決算完成確定前，無法控管財團法人對個別團體、法人或個人為獎助或捐贈之金額比率限制。

(三) 關於第 25 條部分：

1. 財團法人因具有公益性，為昭公信，本法第 25 條第 3 項第 2 款規定「下列資訊，財團法人應主動公開：一、…。二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。」已明定係以主動公開為原則，除非有「補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對」或「公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作且經

主管機關同意」之情形，始得例外不公開之。其中「公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱」之方式，參照本法第 26 條規定，除法律另有規定或主管機關另有指定公開方式外，應就刊載於新聞紙或其他出版品；利用電信網路傳送或其他方式供公眾線上查詢；提供公開閱覽、抄錄、影印、錄音、錄影、攝影、重製或複製等方式擇一為之。

2. 至於財團法人接受捐贈管道多元化，例如，透過 ATM 小額捐款、捐贈發票等，無從確認捐贈人的真實身分乙節，如前所述，本法第 25 條第 3 項第 2 款已明定係以主動公開為原則，如知捐贈人身分，且無該款但書所列情形者，即應公開；反之倘財團法人接受捐贈，確實無法確認捐贈人的真實身分，自無從公開捐贈人姓名，但仍應公開其補(獎)助、捐贈之金額。

【法務部 108 年 7 月 5 日法律字第 10803508870 號函】

主 旨：有關所詢財團法人法第 25 條第 3 項第 2 款但書規定所稱「事先以書面方式表示反對」之適用疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 6 月 5 日交郵字第 1080501530 號函。

二、有關來函說明一問題（一）部分：

按民法第 3 條規定：「依法律之規定，有使用文字之必要者，得不由本人自寫，但必須親自簽

名（第 1 項）。如有用印章代簽名者，其蓋章與簽名生同等之效力（第 2 項）。如以指印、十字或其他符號代簽名者，在文件上，經二人簽名證明，亦與簽名生同等之效力（第 3 項）。」又財團法人法（下稱本法）第 25 條第 3 項第 2 款規定：「下列資訊，財團法人應主動公開：...二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。」上開但書明定當事人之反對意思表示應事先以書面為之，乃法律明定之要式行為，原則上即應以書面方式表示反對，並應符合民法第 3 條規定；至於傳真或電子郵件等方式傳送上開書面，則屬日後遇有爭議時，如何證明確係本人親為或授權他人代為等問題。又如以電子文件方式傳送上開書面者，尚應注意是否符合電子簽章法相關規定，併此敘明。

三、有關問題（二）部分：

又本法第 25 條第 3 項規定課予財團法人應主動公開相關資訊之義務，並於第 2 款但書明定補助、捐贈者或受獎助、捐贈者應於「事先」以書面表示反對，始例外不公開之。基此，倘容許其等事後始反對公開，顯與上開規定有違。此外，財團法人亦可考量事先主動對補助、捐贈者或受獎助、捐贈者告知得書面表示反對公開，或提供公開與否之勾選選擇，併予敘明。

【法務部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803512720 號函】

主 旨：貴部所詢財團法人法第 25 條第 3 項規定有關財團法人應主動公開資訊疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 7 月 22 日臺教社（三）字第 1080106943 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 25 條第 3 項規定：「下列資訊，財團法人應主動公開：一、前 2 項經主管機關備查之資料，於主管機關備查後 1 個月內公開之。但政府捐助之財團法人之資料，其公開將妨害國家安全、外交及軍事機密、整體經濟利益或其他重大公共利益，且經主管機關同意者，不公開之。……三、其他為利公眾監督之必要，經主管機關指定應限期公開之資訊。」合先敘明。

三、次按，財團法人應於每年結束後 5 個月內，將其前 1 年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查（本法第 25 條第 1 項參照）；如該財團法人在法院登記之財產總額或年度收入總額達一定金額以上者，其財務報告並應經會計師查核簽證（本法第 24 條第 2 項參照）。對於符合本法第 24 條第 2 項應經會計師查核簽證財務報表之財團法人，本法第 25 條第 5 項乃就其應送主管機關備查之財務報表等資料之格式、項目、編制方式、應記載事項及其他應遵行事項，授權主管機關定之，是以：（一）倘主管機關已依本法上開規定授權，將檢附會計師查核簽證列為此類財團法人於送主管機關備查財務報表時之應遵行事項，則該會

計師查核簽證應屬本法第 25 條第 3 項第 1 款所定財團法人應主動公開之資料；（二）倘主管機關未依上開規定，將檢附會計師查核簽證列為應遵行事項，主管機關如認確有利於公眾監督之必要時，自得本於權責，依同條項第 3 款規定，將財團法人有關財務報表之會計師查核簽證指定為應限期公開之資訊，如經指定，則相關財團法人即應依法主動公開之。

【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803512600 號書函】

主旨：有關財團法人○○社會福利基金會函詢財團法人法第 25 條相關疑義乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴署 108 年 8 月 15 日社家婦字第 1080015089 號函。

二、有關來函說明二（一）部分：

按財團法人法（以下簡稱本法）第 25 條第 3 項第 2 款規定：「下列資訊，財團法人應主動公開：…。二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。…」其立法意旨係為提升財團法人之資訊透明，賦予其主動公開相關資訊之義務，並基於保護個人權益、隱私考量設有但書規定，以利適用。又上開規定所稱「公開其『補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱』」，其姓名或名稱對外應具一致性，

是以，來函所述「捐款人徵信姓名與捐款收據抬頭偶會有不一致」而於備註欄說明處以徵信說明書為之的作法是否妥適，尚請貴署本於權責慎處，以免悖離事實；至於上開作法另涉及「實質抵稅」部分，宜洽請稅捐稽徵機關表示意見。

三、有關來函說明二（二）、（三）部分：

按本法第25條第3項第2款但書有關「補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對」部分，查電子簽章法第4條第2項規定：「依法令規定應以書面為之者，如其內容可完整呈現，並可於日後取出供查驗者，經相對人同意，得以電子文件為之。」是以，依來函所述「捐款人透過手機或網路使用線上捐款，於網路填寫資料時要求以不公開全名方式徵信，基金會以截取捐款人不公開徵信的線上畫面，以茲證明」或「捐款人以傳真、email等方式表示反對之意思」等節，該等捐款人事先以書面表示反對公開，雖係以電子方式為之，惟倘足以確認其意思表示，並有可為證明之方式而符合前述電子簽章法之規定者，即符合本法第25條第3項第2款但書所定「書面」之要件。

四、有關來函說明二（四）、（五）部分：

又來函所述「許多為善不欲人知的捐款人，不願提供捐款人基本資料」或「許多捐款捐物無法聯繫到捐款人，故無法確認是否同意徵信或不公開徵信」等節，如前所述，本法第25條第3項第2款已明定係以主動公開為原則，如知捐贈人身分（或姓名），且無該款但書所列情形

者，即應公開；反之倘財團法人接受捐贈，確實無法確認捐贈人的真實身分，自無從公開捐贈人姓名，但仍應公開其補（獎）助、捐贈之金額（本部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號書函參照）。另按中央法規標準法第 16 條前段規定：「法規對其他法規所規定之同一事項而為特別之規定者，應優先適用之。」個人資料保護法（下稱個資法）之性質為普通法，其他特別法有關個人資料蒐集、處理或利用之規定，依特別法優先於普通法之法理，自應優先適用各該特別規定，若無其他法令應優先適用，方適用個資法之相關規定（本部 107 年 9 月 19 日法律字第 10703512680 號、103 年 4 月 16 日法律字第 10303504680 號函參照）。是以，本法第 25 條第 3 項第 2 款係屬個人資料利用之特別規定，應優先於個資法而適用，併此敘明。

【法務部 108 年 10 月 3 日法律字第 10803512440 號函】

主 旨：貴部所詢有關財團法人法第 25 條第 1 項所訂財團法人報送主管機關備查之年度資料，如財團法人經依章程規定決議解散，並經主管機關核准，於清算程序中，是否仍需依規定報送相關備查資料疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 8 月 13 日臺教社（三）字第 1080118685 號函。
二、按財團法人法（下稱本法）第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，

適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」民法第 65 條規定：「因情事變更，致財團之目的不能達到時，主管機關得斟酌捐助人之意思，變更其目的及其必要之組織，或解散之。」財團法人為他律法人，並無社員或股東之概念，故無社員總會或股東會作為法人之最高意思機關，尚不得由財團法人於章程未定之特定情形下，自行決定解散，而應由主管機關依民法第 65 條程序辦理（本部 108 年 8 月 13 日法律字第 10803511360 號函參照）。至於本件來函所述財團法人依章程規定決議解散一節，該決議解散是否係依其章程所定特定解散事由或存立期間等規定為之，抑或僅係經財團法人「擬議」解散，以及主管機關是否依民法第 65 條規定辦理？因來函並未敘明其具體情形，建請貴部參酌上開說明，本於職權先行釐清。

三、次按本法第 25 條第 1 項規定：「財團法人應於每年年度開始後 1 個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後 5 個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查。……」其立法目的係明定財團法人之營運及運作資料送請主管機關備查之程序，以利主管機關之監督。另本法第 31 條第 2 項及第 3 項規定：「……清算程序，適用民法之規定；民法未規定者，準用股份有限公司清算之規定（第 2 項）。解散之財團法人在清算之必要範圍內，視為存續（第 3 項）。」民法第 40 條規定：「清算人之職務如左：一、了結現務。二、收取債權，清償債務。三、移

交賸餘財產於應得者。法人至清算終結止，在清算之必要範圍內，視為存續。」第 42 條第 1 項規定：「法人之清算，屬於法院監督。法院得隨時為監督上必要之檢查及處分。」關於財團法人於本法第 25 條所定報送營運及運作資料之期限前尚未解散者，則該財團法人自仍應依本法第 25 條規定向主管機關報送相關備查資料；然若財團法人於本法第 25 條所定報送營運及運作資料之期限前已解散者，因財團法人於清算中，僅可消極結束事務，不得為積極之營運事務（林誠二著，民法總則新解-體系化說（上），101 年 2 月 3 版，第 248 頁參照），爰無須再依本法第 25 條規定向主管機關報送相關備查資料。

【法務部 108 年 11 月 5 日法律字第 10803515180 號函】

主 旨：有關財團法人同時違反財團法人法第 25 條第 1 項、第 2 項規定依第 25 條第 6 項第 1 款裁處，究係一違規行為或數違規行為應分別處罰疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴署 108 年 8 月 26 日環署綜字第 1080062925 號函。

二、按「一行為違反數個行政法上義務規定而應處罰緩者，依法定罰緩額最高之規定裁處。但裁處之額度，不得低於各該規定之罰緩最低額。」「數行為違反同一或不同行政法上義務之規定者，分別處罰之。」行政罰法第 24 條第 1 項及第 25 條分別定有明文。準此，行為人違法之行為如評價為一行為（包括『自然一行為』與『法律上一行為』），縱違反數個行政法上義務規

定，亦僅能依同法第 24 條規定裁罰；如認係數行為則應依同法第 25 條規定分別處罰；至違法之行為究應評價為「一行為」抑或「數行為」乃個案判斷之問題，並非僅就法規與法規間之關連或抽象事實予以抽象判斷，必須就具體個案之事實情節依據行為人主觀犯意、構成要件之實現、受侵害法益及所侵害之法律效果，斟酌被違反行政法上義務條文之文義、立法意旨、制裁之意義、期待可能性與社會通念等因素綜合判斷決定之（本部 102 年 7 月 3 日法律字第 10203502330 號函參照）。

三、次按財團法人法第 25 條第 1 項及第 2 項規定：「財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後五個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查。…（第 1 項）。財團法人設有監察人者，前項工作報告及財務報表於董事會通過後，並應送請全體監察人分別查核，連同監察人製作之前一年度監察報告書，一併送主管機關備查（第 2 項）。」上開第 2 項主要係在規範如財團法人設有監察人者，應將第 1 項經董事會通過之工作報告及財務報表，送請全體監察人分別查核，並連同監察人製作之監察報告書，一併送主管機關備查。亦即，未設有監察人之財團法人，應將「工作報告及財務報表」送主管機關備查（第 25 條第 1 項）；而設有監察人之財團法人，則應將「工作報告及財務報表」及「監察報告書」一併送主管機關備查（第 25 條第 1 項、第 2 項）。

關於本件貴署所詢財團法人同時違反財團法人法第 25 條第 1 項及第 2 項規定，未將「工作報告及財務報表」及「監察報告書」一併送主管機關備查之案情，係以一行為違反數個行政法上義務規定，而應從一重裁處。至於其他具體個案違規情形如何適用裁處規定，仍應依具體個案分別認定。

【法務部 109 年 2 月 11 日法律字第 10903502390 號書函】

主 旨：有關貴局所轄管財團法人○○基金會函詢財團法人法第 25 條相關疑義乙案，復如說明二，請查照。
說 明：一、復貴局 109 年 1 月 15 日北市文化文創字第 10930005732 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 25 條第 3 項第 2 款規定：「下列資訊，財團法人應主動公開：一、…。二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。」其立法意旨係為提升財團法人之資訊透明，賦予其主動公開相關資訊之義務，並基於保護個人權益、隱私考量設有但書規定，以利適用（本條立法理由及本部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803512600 號書函參照）。而上開條文已明定以主動公開為原則，除非有「補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對」或「公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作且經主管機關同意」之情形，始

得例外不公開之。是以，本件所詢財團法人已知捐贈人真實姓名資料，是否可以捐贈人事先指定之名稱（化名）對外公開捐贈名單清冊乙節，宜請貴局探求捐贈人之真意是否為反對公開其真實姓名，而有本法第 25 條第 3 項第 2 款但書「事先以書面表示反對」之情形，如符合上開情形，則可例外不公開之。反之，則應依法主動公開。

【法務部 109 年 3 月 31 日法律字第 10903505490 號函】

主 旨：有關所詢財團法人法第 25 條第 1 項規定之適用疑義乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 3 月 20 日臺教社（三）字第 1090042799 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 24 條第 1 項規定：「財團法人應建立會計制度，報主管機關備查。其會計基礎應採權責發生制，會計年度除經主管機關核准者外，採曆年制，其會計處理並應符合一般公認會計原則。」第 25 條第 1 項規定：「財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後五個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查……。」旨在規範財團法人之會計制度及處理原則，其會計制度、營運及運作資料，均應報請主管機關備查，以利主管機關監督；而其中本法第 25 條第 1 項所定之「1 個月內」、「5 個月內」期限，一方面在於促使財團法人應按期申報，另方面亦賦予財團法人有相當之作業期間，俾準備相關資料提請董事會通過後，送主

管機關備查。從而，於會計年度採曆年制之財團法人，固係指每年 1 月 1 日起至 12 月 31 日止，惟其會計年度如經報主管機關核准採非曆年制者，則應以其開始月份所屬會計年度為其年度，自該月份起算會計年度，據以適用本法第 25 條第 1 項規定辦理。

【法務部 109 年 8 月 18 日法律字第 10903511850 號函】

主 旨：有關財團法人為「贊助行為」，是否屬財團法人法第 25 條第 3 項第 2 款應主動公開之事項乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 8 月 7 日臺教社（三）字第 1090115027 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 25 條第 3 項第 2 款規定：「下列資訊，財團法人應主動公開：一、…。二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。」其立法意旨係為提升財團法人之資訊透明，賦予其主動公開相關資訊之義務，並基於保護個人權益、隱私考量設有但書規定，以利適用（本條立法理由及本部 109 年 2 月 11 日法律字第 10903502390 號書函參照）。又依本法第 21 條第 1 項規定，財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，而此捐贈行為性質上應屬贈與契約（本部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803511130

號函參照)。本件詢及財團法人為「贊助」行為，是否屬本法第25條第3項第2款所定應主動公開之事項乙案，因考量「贊助行為」可能有多種態樣，仍應視個別財團法人具體贊助行為之內容是否具有捐贈之性質而定，尚無法一概而論。至於具體個案情形中財團法人之贊助行為是否具有捐贈之性質，仍請貴部於釐清相關事實後，本於權責依法審認之。

【法務部109年8月24日法律字第10903511240號書函】

主旨：有關貴基金會依財團法人法第25條第3項第2款規定，提請主管機關同意不公開前一年度之捐贈名單清冊乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴基金會109年6月30日加發字第109003號函。

二、旨案涉及財團法人法（下稱本法）第25條第3項第2款規定之實務執行方式，分述如下：

(一) 來函所述公開捐款者資訊，將與捐款人的信仰認知衝突，進而影響捐款意願，以及涉及某些管制或打壓宗教國家之人民之宗教捐贈行為等節，因當事人依本法第25條第3項第2款但書規定，得事先以書面表示反對公開，是財團法人可事先生動於對補助、捐贈者或受獎助、捐贈者告知得書面表示反對公開，或提供公開與否之勾選選擇(本部108年7月5日法律字第10803508870號函參照)，又財團法人實務作法上，亦可考量於郵政劃撥儲金存款單或於其網站中提供表示反對公開之欄位，俾利當事人勾選。

(二) 另來函所述許多為善不欲人知的捐款人，不願提供聯絡資料，致無法聯繫詢問是否同意公開徵信等節，因本法第 25 條第 3 項第 2 款已明定係以主動公開為原則，如知捐贈人身分（或姓名），且無該款但書所列情形者，即應公開，無須經當事人同意，始得公開。至若財團法人接受多元化捐款管道，例如銀行匯款、ATM 轉帳時，倘財團法人確實無法確認捐贈人的真實身分，自無從公開捐贈人姓名，但仍應公開其補（獎）助、捐贈之金額（本部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803512600 號書函參照）。

三、另本件貴基金會函請主管機關同意依本法第 25 條第 3 項公開將妨礙或嚴重影響財團法人之運作之規定不予公開一節，因屬主管機關文化部之同意及監督管理權責，貴基金會既已同函詢文化部，本部尊重該部職權，併此敘明。

【法務部 109 年 9 月 28 日法律字第 10903513070 號函】

主旨：有關所詢「財團法人依財團法人法第 25 條第 1 項所定報送主管機關年度資料後，財團法人經依章程規定決議解散，並經主管機關核准，於清算程序中，主管機關是否仍需依規定進行備查，並請其於文到後 1 個月內公開經備查之資料」疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴部 109 年 9 月 10 日臺教社(三)字第 1090128114 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 25 條第 1 項規定：「財團法人應於每年年度開始後 1 個月內，

將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後 5 個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查。……」明定財團法人之營運及運作資料送請主管機關備查之程序，使主管機關掌握財團法人之營運及運作情形，俾利主管機關監督。

三、次按本部 108 年 10 月 3 日法律字第 10803512440 號函略以：「……關於財團法人於本法第 25 條所定報送營運及運作資料之期限前尚未解散者，則該財團法人自仍應依本法第 25 條規定向主管機關報送相關備查資料；然若財團法人於本法第 25 條所定報送營運及運作資料之期限前已解散者清算中……無須再依本法第 25 條規定向主管機關報送相關備查資料。」乃鑑於財團法人於解散後，僅可消極結束事務，而不得為積極之營運事務，其董事會已無從運作，自難期該財團法人將本法第 25 條第 1 項規定所示當年工作計畫及經費預算、前一年度工作報告及財務報表等資料，提請董事會通過後，送主管機關備查。反之，財團法人於解散前，如業經董事會通過後，將前揭資料送主管機關備查，主管機關本應依上開規定完成備查程序；財團法人依同條第 3 項規定，則應於主管機關備查後 1 個月內，主動公開經主管機關備查之資料。貴部來函所述情節，財團法人既已依本法第 25 條第 1 項規定將相關資料報送主管機關備查，何以主管機關於尚未完成備查程序前，即核准該財團法人解散？是否宜於完成備查程序以掌握財團法人之營運及運作情形後，再予

審酌是否核准其解散？事涉主管機關對財團法人監督管理權責之行使，尚請貴部本於權責卓處。

【法務部 110 年 2 月 8 日法律字第 11003502080 號函】

主 旨：有關財團法人法第 25 條第 6 項行政罰適用之疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 12 月 15 日文綜字第 1092058492 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）規定，財團法人在法院登記之財產總額或年度收入總額達主管機關所定之一定金額以上者，其財務報表應經會計師查核簽證，且主管機關應制定財團法人會計處理準則及財務報告編製準則，俾利主管之財團法人遵循（本法第 24 條第 2 項至第 4 項參照）。又對於符合本法第 24 條第 2 項應經會計師查核簽證財務報表之財團法人，本法第 25 條第 5 項乃就其應送主管機關備查之工作計畫、經費預算、工作報告及財務報表之格式、項目、編製方式、應記載事項及其他應遵行事項，授權主管機關定之；倘財團法人所報送之相關資料，不符合主管機關依本法第 25 條第 5 項所定辦法規定之格式、項目、編製方式或應記載事項，經主管機關命其限期改正，屆期未改正者，主管機關可依同條第 6 項第 3 款規定對其裁處罰鍰，並命其限期改正，屆期仍未改正者，得按次處罰之。是以，關於本法第 25 條第 5 項所稱「前項之財團法人」，依同條第 4 項規定係指符合本法第 24 條第 2 項應經會計師查核簽證財務報表之財團法人，亦即，係指在

法院登記財產總額或年度收入總額達主管機關所定之一定金額以上之財團法人而言。至於在法院登記財產總額或年度收入總額未達主管機關所定一定金額以上之財團法人，因其應送主管機關備查之工作計畫、經費預算、工作報告及財務報表之格式、項目等事項，尚非本法第25條第5項授權主管機關所定辦法之適用範疇，自無依本法第25條第6項第3款規定予以處罰問題，合先敘明。

三、復查貴部依本法第24條第4項及第25條第5項規定授權訂定之全國性文化事務財團法人會計處理及財務報告編製準則（以下簡稱編製準則）第21條第2款第2目及第22條第1項第2款第2目規定，係針對民間捐助之文化財團法人在法院登記財產總額達新臺幣（下同）1億元或當年度收入總額達1千萬元以上者，其報送貴部備查之年度工作收入、經費預算表及年度工作報告、經費決算表、資產負債表、長期投資明細表等資料，應依貴部所定之格式予以編製；如財產總額或年度收入總額未達前開金額者，則係規定「得參用」之。是以，本件所詢貴部主管民間捐助之財團法人，如其財產總額或年度收入未達貴部所定一定金額以上者，因非屬貴部依本法第25條第5項授權訂定編製準則第22條第1項第2款第2目所定「格式」規定之規制對象，故尚無違反該格式規定而得依本法第25條第6項第3款規定處罰之問題。至於貴部主管之財團法人應送備查之財報資料符合編製準則規定，惟其記載內容或數據

有須改正之情形，因涉及財團法人之監督及管理事項，應由主管機關視具體個案之事實，依本法及編製準則相關規定，本於職權卓處。

【法務部 110 年 7 月 6 日法律字第 11003507000 號函】

主 旨：有關對於停止會務運作之財團法人除依法予以廢止許可外，是否須就其未報送預決算之行為予以裁罰疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴會 110 年 5 月 31 日陸文字第 1100200109 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 25 條第 1 項規定：「財團法人應於每年年度開始後 1 個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後 5 個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查。工作計畫及經費預算與洗錢或資恐高風險國家或地區有關者，並應檢附風險評估報告。」明定財團法人之營運及運作資料送請主管機關備查之程序，使主管機關掌握財團法人之營運及運作情形，俾利主管機關監督。同條第 6 項第 1 款規定：「有下列情形之一者，處財團法人新臺幣 3 萬元以上 15 萬元以下罰鍰，並命其限期改正；屆期未改正者，得按次處罰：一、未依第 1 項或第 2 項規定送主管機關備查。」明定違反第 1 項規定之行政罰，以遏止財團法人不依規定報送營運及運作資料或主動公開相關資訊等行為。

三、次按本法第 66 條規定：「財團法人無正當理由停止業務活動持續達 2 年者，主管機關得命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其

許可。」係因財團法人經許可設立登記後，無正當理由停止業務活動持續一定期間，將無以實現捐助目的，爰賦予主管機關得命其改善，及對於不改善者，得廢止其許可之權限，以督促其積極辦理業務。又本法第 32 條規定：「財團法人經主管機關撤銷或廢止許可者，準用前條規定（第 1 項）。主管機關撤銷或廢止財團法人許可者，應通知登記之法院為解散登記（第 2 項）。」第 31 條規定：「財團法人解散後，除因合併或破產而解散外，應即進行清算（第 1 項）。前項清算程序，適用民法之規定；民法未規定者，準用股份有限公司清算之規定（第 2 項）。解散之財團法人在清算之必要範圍內，視為存續（第 3 項）。」蓋財團法人經主管機關撤銷或廢止許可者，應構成財團法人強制解散事由，主管機關應通知登記之法院為解散之登記，為解散登記後，應即進行清算，並準用本法第 31 條規定辦理。若財團法人於本法第 25 條第 1 項所定報送營運及運作資料之期限前已解散者，因財團法人於清算中，僅可消極結束事務，不得為積極之營運事務，其董事會已無從運作，自難期該財團法人將本法第 25 條第 1 項規定所示資料，提請董事會通過後，送主管機關備查，爰無須再依該項規定向主管機關報送相關備查資料；反之，若財團法人於本法第 25 條第 1 項所定報送營運及運作資料之期限前尚未解散者，則該財團法人自仍應依該項規定向主管機關報送相關備查資料（本部 108 年 10 月 3 日法律字第 10803512440 號函及 109 年 9

月 28 日法律字第 10903513070 號函意旨參照)。準此，如貴會依本法第 66 條規定命財團法人限期改善後、且於廢止許可並通知法院為解散登記前，因財團法人仍負有依本法第 25 條第 1 項規定向主管機關報送相關備查資料之行政法上義務，如有未依限報送主管機關情形，依同條第 6 項第 1 款規定即應予處罰，並命其限期改正；如屆期未改正，並得按次處罰。

【法務部 111 年 2 月 11 日法律字第 11103501740 號函】

主 旨：有關財團法人當年度工作計畫及經費預算與洗錢或資恐高風險國家或地區有關者，應檢附風險評估報告相關事宜乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部 110 年 12 月 14 日臺教社（三）字第 1100169685 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 25 條第 1 項規定：「財團法人應於每年年度開始後 1 個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後 5 個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查。工作計畫及經費預算與洗錢或資恐高風險國家或地區有關者，並應檢附風險評估報告。」明定財團法人之營運及運作資料送請主管機關備查之程序，使主管機關掌握財團法人之營運及運作情形，俾利主管機關監督。同條第 6 項第 1 款規定：「有下列情形之一者，處財團法人新臺幣 3 萬元以上 15 萬元以下罰鍰，並命其限期改正；屆期未改正者，得按次處罰：一、未依第 1 項或第 2 項規定送主管機關備查。」明定違反第 1 項規定之行政罰，以遏止財團法人不

依規定報送營運及運作資料或主動公開相關資訊等行為（本部 110 年 7 月 6 日法律字第 11003507000 號及 110 年 6 月 28 日法律字第 11003504190 號函參照）。

三、有關貴部來函說明二所載，主管機關關於工作報告及財務報表報送備查時，發現有與洗錢或資恐高風險國家或地區有關之情事乙節，倘係原工作計畫及經費預算即與洗錢或資恐高風險國家或地區有關卻故意而隱匿不報，或因過失漏未辨識洗錢或資恐高風險國家或地區致未為相關之風險評估等情形，可能有本法第 25 條第 6 項規定之適用，此涉及具體個案事實之認定，及主管機關對所管財團法人之監督及管理事項，宜由主管機關本於職權判斷衡酌。

四、另來函說明三所詢，財團法人當年度工作計畫及經費預算於當年度間變更，而與洗錢或資恐高風險國家或地區有關時之處理方式，為達成防制洗錢及打擊資恐之目的，主管機關得依本法第 27 條第 1 項規定，認有必要時，得檢查該財團法人之財產狀況及其有無違反許可條件或其他法律之規定；並得評估該財團法人是否屬於本法第 27 條第 3 項所定設立目的或執行業務易為洗錢或資恐活動利用之財團法人，倘認屬於上開特定高風險之財團法人，即應採取該條項所定之相關措施，並應依「主管機關辦理特定財團法人洗錢及資恐防制辦法」辦理相關查核及監督管理等事宜。另主管機關自得考量是否輔導該財團法人於當年度工作計畫及經費預算於當年度間變更而涉及高風險地區時，即時提

出風險評估報告，以為適時之監督管理，併予敘明。

【法務部 112 年 8 月 31 日法律字第 11203510900 號函】

主 旨：關於財團法人法第 25 條第 1 項規定相關文件提送主管機關之期限規定疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 112 年 6 月 13 日交路字第 11204077701 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 25 條第 1 項規定：「財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後五個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查……。」又對話人為意思表示者，其意思表示，以相對人了解時，發生效力；非對話而為意思表示者，其意思表示，以通知達到相對人時，發生效力，民法第 94 條、第 95 條第 1 項分別定有明文。關於人民所為行政法上意思表示之生效，原則上得類推適用上開民法規定，是於非對話而為意思表示時，以通知到達相對人時，發生效力（李建良，論行政法上之意思表示，臺北大學法學論叢，第 50 期，第 57-59 頁參照）。是以，本法第 25 條第 1 項規定財團法人應將相關文件依限送主管機關備查，因屬非對話之意思表示，原則上應以到達主管機關時發生效力。另參酌司法實務亦認為：「所謂為訴訟行為者，係指在法院為之，當事人在家中或在他處所為之準備行為，當然不能認為已為訴訟行為，自以到達法院之日為上訴書狀提

出於法院期日，至其何時付託郵局代遞書狀，自可不問」（最高法院 100 年度台抗字第 557 號裁定、96 年度台抗字第 548 號裁定及 50 年台抗字第 311 號判例要旨參照）。

三、次按行政程序法第 49 條規定：「基於法規之申請，以掛號郵寄方式向行政機關提出者，以交郵當日之郵戳為準。」所稱「基於法規之申請」，係指人民依法規請求行政機關為特定行政行為之公法上意思表示。換言之，人民提出申請，係因其依法對行政機關享有公法上請求權，得請求行政機關為特定行政行為，乃透過申請（公法上意思表示），行使其實力（本部 101 年 3 月 14 日法律字第 10100009740 號函參照）。而本法第 25 條第 1 項規定之「1 個月內」、「5 個月內」為法定義務履行期限，立法目的係為利主管機關之監督，而規定財團法人每年度應定期辦理事項，一方面在於促使財團法人應按期申報，另方面亦賦予財團法人有相當之作業期間，俾準備相關資料提請董事會通過後，送主管機關備查（本條立法理由參照）。是以，本法第 25 條第 1 項規定之「送主管機關備查」，與上開行政程序法第 49 條所稱「基於法規之申請」有別，且上開申請與送請備查之立法目的亦不相同，故應無行政程序法第 49 條規定之適用。另本件來函所述案情事實係以快遞寄送，而非以掛號郵寄方式，核與上開行政程序法規定之要件不符，尚無適用之餘地，併予敘明。

【法務部 112 年 10 月 4 日法律字第 11203511250 號函】

主 旨：有關財團法人法第 25 條第 3 項第 2 款及同條第 6 項第 2 款規定之公開資料，如公開揭示之資料有誤時，就其法律評價上是否應視為未公開疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 112 年 8 月 9 日交路字第 11204098661 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 25 條第 3 項第 2 款本文規定：「下列資訊，財團法人應主動公開：一、…。二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。」及同條第 6 項第 2 款規定：「有下列情形之一者，處財團法人新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰，並命其限期改正；屆期未改正者，得按次處罰：一、…。二、未依第三項或第四項規定主動公開。」其立法意旨係為提升財團法人之資訊透明，賦予其主動公開相關資訊之義務，並就違反主動公開義務者，處以行政罰，以遏止財團法人不依規定主動公開相關資訊之行為（本條立法理由、本部 111 年 2 月 11 日法律字第 11103501740 號函及 112 年 7 月 27 日法律字第 11203509260 號函參照）。是以，財團法人如已主動公開資訊，縱公開之內容有部分闕漏，應難謂有違反上開主動公開資訊義務規定之情事。惟主管機關就所管財團法人應公開揭示之資料是否正確完備，負有監督管理之責，如有發現財團法人公開揭示之資料不全或內容不完備者，自應命其限期改善，如財團法人有不遵守

主管機關監督命令之情事，主管機關得對之處以行政罰(本法第 27 條第 2 項規定及其立法理由參照)。

三、至貴部前於 112 年 6 月 13 日函詢本部有關本法第 25 條第 1 項規定相關疑義部分，本部業於 112 年 8 月 31 日以法律字第 11203510900 號函復貴部在案(諒達)，併予敘明。

【法務部 113 年 3 月 4 日法律字第 11303502900 號書函】

主 旨：所詢有關財團法人請求延長「財團法人法」第 25 條之法定義務履行期限，主管機關是否具有裁量權疑義一案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴會 113 年 2 月 7 日科會綜字第 1130009990 號書函。

二、按財團法人法(以下簡稱本法)第 25 條第 1 項及第 6 項第 1 款規定：「財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算…提請董事會通過後，送主管機關備查…(第 1 項)。…有下列情形之一者，處財團法人新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰，並命其限期改正；屆期未改正者，得按次處罰：一、未依第一項或第二項規定送主管機關備查。…(第 6 項)」上開第 1 項所定之「1 個月內」為法定義務履行期限，立法目的係為利主管機關之監督，而規定財團法人每年度應定期辦理事項，一方面在於促使財團法人應按期申報，另方面亦賦予財團法人有相當之作業期間，俾準備相關資料提請董事會通過後，送主管機關備查(本部 112 年 8 月 31 日法律字第 11203510900 號函參照)；另於第 6 項明定違反前開規定之行

政罰，以遏止財團法人不依規定報送營運及運作資料或主動公開相關資訊等行為。是以，依本法第 25 條第 1 項規定財團法人應依限將工作計畫、經費預算等相關資料送主管機關，如有未依限報送主管機關情形，即符合同條第 6 項規定之客觀處罰要件，尚無得先予展延其期限之規定，惟仍得注意具體個案之行為人主觀上是否出於故意或過失而有可非難性及可歸責性等情形併予審酌(本部 110 年 6 月 28 日法律字第 11003504190 號函及 109 年 6 月 4 日法律字第 10903509110 號函意旨參照)。本件依貴會來函所述，案內財團法人因董事公務繁忙，未能依規劃期程召開董事會，請求展延提交 113 年度工作計畫及經費預算之繳交期限至 113 年 3 月底一節，因涉及財團法人之監督管理事項，宜請貴會參酌上開說明，就具體個案本於職權審認之。

【法務部 113 年 10 月 29 日法律字第 11303508860 號書函】

主 旨：有關貴局函詢臺北市○○區「財團法人○○宗祠」決算案涉及財團法人法第 25 條適用疑義案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴局 113 年 7 月 3 日北市民宗字第 11360189062 號函。

二、針對來文所詢疑義，本部意見如次：

(一) 有關「財團法人之監察人於查核報告中對決算案有不同意見，主管機關得否逕依財團法人法第 25 條第 2 項規定予以備查及該備查之法律效力為何」部分：

按財團法人法（下稱本法）第 25 條第 1

項、第 2 項及第 6 項第 1 款規定：「財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後五個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查。…（第 1 項）。財團法人設有監察人者，前項工作報告及財務報表於董事會通過後，並應送請全體監察人分別查核，連同監察人製作之前一年度監察報告書，一併送主管機關備查（第 2 項）。…。有下列情形之一者，處財團法人新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰，並命其限期改正；屆期未改正者，得按次處罰：一、未依第一項或第二項規定送主管機關備查（第 6 項）。」所謂「備查」係指對上級機關或主管機關有所陳報或通知，使上級機關或主管機關對於其指揮、監督或主管之事項有所知悉已足，無庸進行審查或作成決定，故該備查非屬陳報事項之生效要件（本部 102 年 12 月 3 日法律字第 10200220480 號函參照）。本法第 25 條第 2 項有關工作報告及財務報表應先送請監察人查核，連同監察報告書併送主管機關之規定，旨在強化監督，又財團法人檢送主管機關之監察報告書不以無不同意見為其要件，惟主管機關仍應依個案具體事實審酌是否予以備查，如依財團法人報送備查之文件認有必要時，得依本法第 27 條規定檢查財團法人之財產狀況及其

有無違反許可條件或其他法律之規定。

(二) 有關「財團法人未經主管機關備查前一年度決算案，財團法人董事會又逕送下一年度決算備查案，主管機關得否因前一年度未完成備查而得依本法第 25 條第 6 項第 1 款規定處以罰鍰」部分：

財團法人如未依本法第 25 條第 1 項規定於法定期限內，將前一年度工作報告、財務報表及監察報告書等資料送主管機關備查，則主管機關應依同條第 6 項第 1 款規定予以裁罰。又是否符合裁罰要件，係按各年度分別認定，與前後年度是否依限報請備查無涉。

(三) 有關「財團法人監察人依該法人捐助暨組織章程及財團法人法第 46 條規定，要求董事會提供相關資料，董事會拒不提供，主管機關應如何處置」部分：

按財團法人之設立，須經主管機關許可，並由其監督財團法人之運作，故本法第 30 條規定：「財團法人有下列情形之一者，主管機關得予糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可：一、違反設立許可條件。二、違反本法、本法授權訂定之法規命令、捐助章程或遺囑。三、管理、運作方式與設立目的不符。四、辦理業務不善或財務狀況顯著惡化，已不足以達成其設立目的。」是本案如貴局認該財團法人有違反本法規定之情形，得予以糾正並命限期改善；屆期不改善者，得廢止其許可。

三、未按中央行政機關法制作業應注意事項第 18 點規定：「各機關適用法規有疑義時，應就疑義之法條及疑點研析各種疑見之得失，擇採適法可行之見解。如須函請上級機關或其他機關釋復時，應分別敘明下列事項：（一）有疑義之法條及疑點。（二）各種疑見及其得失分析。（三）擬採之見解其理由。」第 20 點規定：「地方政府機關之法制作業，得參照本注意事項辦理。」貴局日後如有法律適用疑義，請先洽上級機關（臺北市政府）法制單位表示意見，再請依上開規定敘明各種疑義及擬採之見解及其理由，俾利釋復。

【法務部 113 年 11 月 18 日法律字第 11303515130 號書函】

主 旨：有關財團法人法第 25 條第 1 項及第 27 條第 2 項規定適用之疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 113 年 10 月 24 日文綜字第 1132044463 號書函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 25 條第 1 項規定：「財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後五個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查。工作計畫及經費預算與洗錢或資恐高風險國家或地區有關者，並應檢附風險評估報告。」明定財團法人之營運及運作資料送請主管機關備查之程序，使主管機關掌握財團法人之營運及運作情形，俾利主管機關監督。復按本法第 27 條第 2 項規定：「財團法人不遵守主管機關監督之命令，或規避、妨礙或拒絕其檢查者，處行

為人新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰，並得按次處罰。」本項所稱監督之命令，係指主管機關為監督財團法人業務，依法或依職權所下達之命令而言（本條立法理由第 2 點參照）。是以，財團法人依上開本法第 25 條第 1 項規定報送主管機關備查之資料有須改正之情形，經主管機關命其限期改正而屆期未改正者，主管機關得依本法第 27 條第 2 條規定處以罰鍰，並得按次處罰。

三、另「備查」，係指公私機構對主管事務之機關，有所陳報或通知，使該主管事務之機關，對於其監督或主管之事項，知悉其事實之謂。又法規中如規定「報請備查」，原則上權責仍在陳報者，且備查之性質，與所報事項之效力無關。而目的事業主管機關函復「備查」或「不予備查」，僅係知悉之觀念通知，應非對外發生公法上效力之行政處分，且主管機關不受該備查程序之限制，仍得本於監督與管理之權限行使職權（本部 93 年 5 月 27 日法律字第 0930019090 號書函參照），併此敘明。

第 26 條（資訊公開之方式）

財團法人資訊之主動公開，除法律另有規定或主管機關另有指定公開方式外，應選擇下列方式之一為之：

- 一、刊載於新聞紙或其他出版品。
- 二、利用電信網路傳送或其他方式供公眾線上查詢。
- 三、提供公開閱覽、抄錄、影印、錄音、錄影、攝影、重製或複製。

第 27 條（主管機關之監督命令及措施）

主管機關認有必要時，得檢查財團法人之財產狀況及其有無違反許可條件或其他法律之規定。

財團法人不遵守主管機關監督之命令，或規避、妨礙或拒絕其檢查者，處行為人新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰，並得按次處罰。

主管機關應就設立目的或執行業務易為洗錢或資恐活動利用之財團法人，為下列措施：

- 一、進行防制洗錢及打擊資恐之風險評估，每二年更新之；並得於風險評估範圍內，要求財團法人提出相關資料。
- 二、以風險為基礎定其檢查方式、頻率及其他監督管理措施。
- 三、命定期參加防制洗錢及打擊資恐教育訓練。

前項所定財團法人之範圍、風險評估程序、監督管理措施及其他應遵行事項之辦法，由法務部定之。

財團法人不遵守主管機關依第三項所為監督之命令，或規避、妨礙或拒絕其檢查者，處行為人新臺幣五萬元以上五十萬元以下罰鍰，並得按次處罰。

【法務部 109 年 2 月 13 日法律字第 10903502720 號函】

主 旨：有關財團法人法第 27 條第 2 項規定中所謂「行為人」之認定疑義乙案，復如說明二。請查照。

說 明：一、復貴府 108 年 12 月 20 日屏府社婦字第 10887442300 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 27 條第 1 項及第 2 項規定：「主管機關認有必要時，得檢查財團法人之財產狀況及其有無違反許可條件或其他法律之規定（第 1 項）。財團法人不遵守主管機關監督之命令，或規避、妨礙或拒絕其檢查者，處行為人新臺幣 3 萬元以上 15 萬元以下罰鍰，並得按次處罰（第 2 項）。」查上開條文第 2 項規定之立法理由略以，財團法人不遵守主管機關監督命令，或規避、妨礙或拒絕其檢查時，主管機關得對各該行為人裁處行政罰，以確保檢查之立法目的。是以，本法第 27 條第 2 項規定所稱「行為人」，可能係財團法人、董事長、董事、監察人、執行長與該等職務之人或其他從業人員等，須由主管機關依具體個案事實認定不遵守監督命令，或規避、妨礙或拒絕檢查者為何人。

【法務部 109 年 12 月 1 日法律字第 10903516030 號函】

主 旨：有關貴會函詢財團法人法第 27 條第 1 項規定相關疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴會 109 年 11 月 13 日金管保綜字第 1090432582 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 27 條第 1 項規定：「主管機關認有必要時，得檢查財團法人之財產狀況及其有無違反許可條件或其他法律之規定」其立法理由略以：「財團法人之設立，既須經主管機關許可，自當由其監督財團法人之運作，爰依民法第 32 條規定意旨，明定主管機關認有必要時，得檢查其財產狀況及其有無違反許可條件或其他法律之規定，以促進財團

法人健全發展。」又民法第32條之立法理由略以：「受設立許可之法人須先經主管機關之許可，則其所經營之業務，自應屬於主管機關之監督，而其監督之結果，得『隨時檢查』法人之財產狀況，及有無違反許可條件與其他法律之規定。」依上開規定及立法理由觀之，主管機關具有監督及檢查財團法人業務、財務狀況之「檢查權」，該檢查權之行使係由主管機關衡諸財團法人業務或財務狀況是否有進一步瞭解或審查必要而決定(最高行政法院94年判字第1249號判決、臺北高等行政法院92年訴字第676號判決意旨參照)。至於有無必要，由主管機關依個案事實予以審認。

三、次按本法第27條第3項規定：「主管機關應就設立目的或執行業務易為洗錢或資恐活動利用之財團法人，為下列措施：…」則係主管機關就設立目的或執行業務易為洗錢或資恐活動利用之財團法人，所應實施監督管理之規定，並非財團法人須有洗錢或資恐活動疑慮之前提，主管機關始得依同條第1項進行檢查。

四、另按本法第25條第1項規定：「財團法人應於每年年度開始後1個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後5個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查。……」乃係明定財團法人之營運及運作資料送請主管機關備查之程序，以利主管機關之監督。又同法第56條第1項規定：「主管機關對於政府捐助之財團法人之業務與財務運作狀況及投資情形，應定期以書

面或其他方式查核，並得視需要實地查核；……」則係明定主管機關對於政府捐助之財團法人之運作情況，應定期查核。上開二條文與主管機關是否依本法第 27 條第 1 項規定進行檢查，係屬二事，併此敘明。

【法務部 110 年 12 月 20 日法律字第 11003513750 號函】

主 旨：有關貴部函詢「財團法人未依規定函報會計制度、內部控制及稽核制度等法遵事項備查，及未依規定訂定誠信經營規範，涉及財團法人法第 27 條第 2 項適用疑義」乙案，復如說明二、三，請查照。
說 明：一、復貴部 110 年 11 月 11 日衛授家字第 1100560366 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第 67 條第 1 項明定補正之程序，如財團法人逾期未補正時主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務（本法第 67 條立法說明參照）。另因財團法人之設立，既須經主管機關許可，自當由其監督財團法人之運作，爰於第 27 條第 1 項明定主管機關認有必要時，得檢查其財產狀況及其有無違反許可條件或其他法律之規定，以促進財團法人健全發展，同條第 2 項明定如財團法人不遵守主管機關監督命令，或規避、妨礙或拒絕其檢查時，主管機關得對各該行為人裁處行政罰，以確保檢查之立法目的，又本項所稱監督之命令，係指主管機關為監督財團法人業務，依法或依職權所下達之命令而言（本

法第 27 條立法說明參照)。而參酌類此法人不遵守主管機關監督命令之處罰規定，如：民法第 33 條規定：「受設立許可法人之董事或監察人，不遵主管機關監督之命令，或妨礙其檢查者，得處以五千元以下之罰鍰。」其所稱不遵主管機關監督命令，如對於主管機關特加糾正之事項未予遵行者，屬之(鄭玉波著、黃宗樂修訂，民法總則，93 年 10 月修訂 9 版，第 163 頁至第 164 頁參照)，合先敘明。

三、參照前揭說明，如本法施行前已設立之財團法人，有未依本法第 24 條規定訂定會計制度、內部控制及稽核制度、誠信經營規範或未依本法第 67 條規定完成補正捐助章程之情形者，主管機關得依本法第 27 條第 1 項規定對該財團法人進行檢查(例如書面稽核或實地訪查)，藉以瞭解財團法人實際運作情形後，下達具體監督命令，嗣如該財團法人對於主管機關所下達具體監督命令中特加糾正之事項不遵期改善，主管機關得依本法第 27 條第 2 項規定處以罰鍰，或依本法第 67 條第 1 項規定廢止該財團法人之許可，或解除其全體董事之職務，請貴部依具體個案情形本於職權為之。

第 28 條 (董事及監察人之民事責任)

董事執行事務，有違反捐助章程之行為時，法院得因主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，宣告其行為無效。

董事、監察人執行職務違反法令或捐助章程，致財團法人受有損害者，應負賠償責任。

【法務部 112 年 1 月 30 日法律字第 11203500070 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人○○基金會受贈未上市（櫃）公司股票及債權，涉及財團法人法第 28 條規定適用疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 111 年 12 月 6 日衛授家字第 1110018495A 號函。

二、按損害賠償之成立要件有三：（一）責任原因之具備，指將因權益受侵害或債務不履行所生之損害，歸由加害人或債務人承擔，使其負賠償責任之事由或原則；（二）損害之發生，指財產上或其他法益上實際所生之不利益；（三）因果關係之存在，即責任原因之事實與損害之間，需有相當因果關係。次按民法第 216 條規定：「損害賠償，除法律另有規定或契約另有訂定外，應以填補債權人所受損害及所失利益為限（第 1 項）。依通常情形，或依已定之計劃、設備或其他特別情事，可得預期之利益，視為所失利益（第 2 項）」。損害賠償原則上應填補債權人所受損害及所失利益，所謂「所受損害」係指現存財產或利益之減少，而所謂「所失利益」係指倘無責任原因之事實發生，即能取得之財產或利益，因有該事實發生，致無此利益可得；又依民法第 216 條第 2 項規定，所謂「可得預期之利益」須具有客觀之確定性，而非指僅有主觀上取得利益之希望或可能（孫森焱，民法債編總論上冊，109 年 4 月修訂版，第 434 頁至第 438 頁、第 443 頁至第 444 頁；劉春堂，民法債編通則（上），110 年 2 月初版，第 238 頁至第 244 頁、第 256 頁至第 258 頁參照）。

三、未按財團法人法（下稱本法）第 28 條第 2 項規

定：「董事、監察人執行職務違反法令或捐助章程，致財團法人受有損害者，應負賠償責任。」係為促使董事、監察人執行職務時應為注意，爰為本項規定，是賠償責任主體應為執行職務違反法令或捐助章程，致財團法人受有損害之董事、監察人。本案財團法人○○基金會董事會決議通過受贈公司股票及債權，是否有違反法令或捐助章程？其是否已造成該基金會現存財產或利益之減少，或可得預期利益之喪失而有受損害之情形？因涉及具體個案事實判斷，建請貴部參酌上開說明本於職權審認。

第 29 條（董事及監察人之行政責任）

董事或監察人於執行職務範圍內，有下列情形之一者，處新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰，並命其限期改善；屆期不改善者，除按次處罰外，主管機關得解除其職務，並通知法院為登記：

- 一、記載不實或毀棄應保存之會計憑證、帳簿或報表。
- 二、拒絕主管機關之檢查或不依規定造具表冊送主管機關。
- 三、違反捐助章程所定設立目的。
- 四、其他違反本法或本法授權所定之法規命令中有關強制或禁止規定或應為一定行為而不為者。

第 30 條 (廢止許可)

財團法人有下列情形之一者，主管機關得予糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可：

一、違反設立許可條件。

二、違反本法、本法授權訂定之法規命令、捐助章程或遺囑。

三、管理、運作方式與設立目的不符。

四、辦理業務不善或財務狀況顯著惡化，已不足以達成其設立目的。

【法務部 109 年 6 月 24 日法律字第 10903509460 號函】

主 旨：為財團法人得否以全部法人登記財產（含捐助財產）購置其會務所需之不動產乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 5 月 29 日臺教社（三）字第 1090069519 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 1 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督……。」第 3 項第 3 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：……。三、購置業務所需之動產及不動產。」第 4 項第 1 款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。」是財團法人以其財產（含捐助財產）購置業務所需之不動產，尚符合本法第 19 條第 3 項及第 4 項規定。

三、另於具體個案情形中，如將來該財團法人有財

務狀況顯著惡化，致不足以達成其設立目的之情形時，主管機關得依本法第30條規定，予以糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可。

四、至於本法第9條第2項規定，係針對申請捐助設立之財團法人，由主管機關就其業務職掌性質及監督之需要，訂定捐助財產之現金總額比率，以資遵循。此屬財團法人申請設立許可時之要件之一，尚非針對已完成設立登記之財團法人之捐助財產動用之限制規定（本部108年1月23日法律字第10803501600號函參照），爰財團法人於設立登記後以全部法人登記財產（含捐助財產）購置不動產，尚與本法第9條第2項規定無涉。

【法務部109年7月2日法律字第10903509040號函】

主　　旨：有關財團法人違反財團法人法第19條第3項各款情形時，是否即適用同條第2項之行政罰之疑義乙案，復如說明二、三。請查照。

說　　明：一、復貴部109年5月11日文綜字第1091018283號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第19條第1項至第3項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構（第1項）。未依前項規定以法人名義保管及運用者，處行為人新臺幣5萬元以上100萬元以下罰鍰。違反前項不得寄託或借貸之規定者，處行為人寄託或借貸金額之2倍以上5倍以下罰鍰（第2項）。第1項規定財

產之運用方法如下：一、存放金融機構。二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。三、購置業務所需之動產及不動產。四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之（第 3 項）。」上開第 1 項規定係為貫徹財團法人之財產與董事個人財產分離之制度，以避免利益輸送影響財團法人從事公益，爰明定財團法人之財產應以其名義保管及運用，並受主管機關之監督，不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構。準此，同條第 2 項規定之「未依前項規定以法人名義保管及運用者」係指未依第 1 項規定以法人名義保管及運用財產之情形，尚不含違反同條第 3 項各款之情形。

三、次按本法第 30 條規定：「財團法人有下列情形之一者，主管機關得予糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可：…二、違反本法、本法授權訂定之法規命令、捐助章程或遺囑。…。」爰倘財團法人違反本法第 19 條第 3 項運用財產之規定，主管機關得對該財團法人予以糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可。

第 31 條（解散之清算）

財團法人解散後，除因合併或破產而解散外，應即進行清算。

前項清算程序，適用民法之規定；民法未規定者，準用股份有限公司清算之規定。

解散之財團法人在清算之必要範圍內，視為存續。

【法務部 109 年 4 月 14 日法律字第 10903505980 號函】

主 旨：有關財團法人合併後，消滅之財團法人是否須辦理清算程序相關疑義乙案，復如說明二。請查照。

說 明：一、復貴會 109 年 3 月 16 日農授漁字第 1091314030 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 31 條第 1 項規定：「財團法人解散後，除因合併或破產而解散外，應即進行清算。」、第 37 條規定：「財團法人合併後，存續、新設或消滅之財團法人，應分別向法院辦理變更、設立或解散登記。」財團法人因合併而解散者，依上開等規定，無須進行清算，惟仍應向法院辦理法人消滅之解散登記。又本法第 34 條第 3 項規定：「第 1 項申請許可合併之條件、程序、許可之廢止及其他應遵行事項之辦法，由法務部定之。」而本條項授權訂定之「財團法人合併辦法」第 8 條第 1 項規定：「申請合併之財團法人於主管機關所定期限內，存續法人應向法院聲請變更登記；消滅法人應聲請解散登記；新設法人應聲請設立登記。」依該條說明，財團法人合併後，

消滅法人向法院聲請辦理解散登記，得委由新設或存續法人辦理。

【法務部 110 年 5 月 18 日法律字第 11003506730 號書函】

主 旨：有關民法第 38 條規定所稱「不能依前條規定，定其清算人時」之疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴局 110 年 4 月 7 日北市教終字第 11030353511 號函。

二、按財團法人法第 31 條第 1 項、第 2 項規定：「財團法人解散後，除因合併或破產而解散外，應即進行清算（第 1 項）。前項清算程序，適用民法之規定；民法未規定者，準用股份有限公司清算之規定（第 2 項）。」第 32 條第 1 項規定：「財團法人經主管機關撤銷或廢止許可者，準用前條規定。」。復按民法第 37 條規定：「法人解散後，其財產之清算，由董事為之。但其章程有特別規定，或總會另有決議者，不在此限。」第 38 條規定：「不能依前條規定，定其清算人時，法院得因主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，或依職權，選任清算人。」第 39 條規定：「清算人，法院認為有必要時，得解除其任務。」是以，財團法人解散後，如章程未定其清算人時，則由董事擔任清算人，董事因故均未能擔任清算人（患病、逃亡或居住國外等），法院得因主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，或依職權，選任清算人。清算人不論係依何種方式產生，不能妥適進行清算程序或有其他不當行為，法院認為必要時，得解除其任務（施啟揚著，民法總則，96 年 6 月 7 版，第 196 頁；本部 108 年 7 月 30 日法律字第 10803510610

號函參照），先予敘明。

三、有關貴局來函所詢當事人行蹤不明或客觀上之學識、品行、能力、身心狀況不能勝任清算工作等情形，是否符合民法第38條聲請選任清算人之要件乙節，仍須由聲請人提出相關事證，並由法院就具體個案事實予以判斷。至於清算人如有急於執行職務，或不能妥適進行清算程序之情形，按民法第39條所定有關清算人之解任，應由法院依職權為之；又法人之清算，屬於法院監督，法院依民法第42條第1項規定得為監督上必要之檢查及處分，是以，法院對於清算人是否確有不適任之情事而應予解任，應善盡監督上必要之檢查及處分，於必要時，得依職權解除其清算人之任務（陳聰富，民法總則，105年2月2版，第126頁參照）。準此，本件財團法人之主管機關或其利害關係人如認清算人有急於執行職務，或不能妥適進行清算程序之情形，足以影響該財團法人清算程序之虞，似非不得聲請法院依職權監督法人之清算，而審查有無解任清算人之必要（臺灣臺中地方法院103年聲字第423號、臺灣臺北地方法院105年法字第12號裁定意旨參照）。

【法務部110年11月10日法律字第11003512830號書函】

主旨：有關貴局函詢教育事務財團法人久未營運經本府廢止許可，後續是否需完成解散登記及履行清算程序疑義一案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴局110年10月21日新北教社字第1102008541號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第31條第1

項及第 2 項規定：「財團法人解散後，除因合併或破產而解散外，應即進行清算（第 1 項）。前項清算程序，適用民法之規定；民法未規定者，準用股份有限公司清算之規定（第 2 項）。」第 32 條規定：「財團法人經主管機關撤銷或廢止許可者，準用前條規定（第 1 項）。主管機關撤銷或廢止財團法人許可者，應通知登記之法院為解散登記（第 2 項）。」蓋財團法人經主管機關撤銷或廢止許可者，應構成財團法人強制解散事由，主管機關應通知登記之法院為解散之登記，為解散登記後，應即進行清算，並準用本法第 31 條規定辦理（本法第 32 條立法理由、本部 110 年 7 月 6 日法律字第 11003507000 號函參照）。

三、次按民法第 40 條第 2 項規定：「法人至清算終結止，在清算之必要範圍內，視為存續。」準此，法人經解散後，其法人人格並非即告消滅，須經過清算程序，由清算人依其職務辦理清算事務，且於合法清算終結時，法人人格始歸消滅。又所謂「清算終結」，係指清算人就清算程序中應為之清算事務，實質全部辦理完竣。清算程序於清算人完成上開職務而完結，清算人應於完結後向法院呈報，並聲請為清算終結之登記（非訟事件法第 91 條、第 99 條規定參照），完成登記後，法人人格始歸於消滅（本部 108 年 5 月 30 日法律字第 10803508250 號函、103 年 10 月 8 日法律字第 10303511610 號函、99 年 1 月 8 日法律字第 0980055253 號函參照）。是以，有關貴局所詢財團法人久未營運，經貴府廢止許可之情形，如未合法清算終結，其法

人人格仍未消滅。

四、關於財團法人之清算程序，原則上適用民法之規定（本法第31條第2項規定），按民法第37條規定：「法人解散後，其財產之清算，由董事為之。但其章程有特別規定，或總會另有決議者，不在此限。」第38條規定：「不能依前條規定，定其清算人時，法院得因主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，或依職權，選任清算人。」法人解散後，原則上由董事擔任清算人，章程有特別規定時，亦得以其他人員擔任；董事因故未能擔任清算人，又未能依章程規定產生清算人時，法院得因主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，或依職權選任清算人（本部110年5月18日法律字第11003506730號書函參照）。有關本件來函所述財團法人因久未營運，亦無法連繫其董事，經貴府廢止許可之情事，應依財團法人法、民法上開規定及非訟事件法相關規定，完成解散登記及清算程序，俾符貴管財團法人之運作現狀及主管機關監督管理目的。至於法人清算程序之進行，涉及法院對於法人清算程序之監督職權（民法第42條第1項規定），貴局如認有需要，得洽詢該管法院之意見。

第32條（撤銷或廢止許可之清算）

財團法人經主管機關撤銷或廢止許可者，準用前條規定。

主管機關撤銷或廢止財團法人許可者，應通知登記之法院為解散登記。

第 33 條 (賸餘財產之歸屬)

財團法人解散或經主管機關撤銷或廢止許可後，除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，於清償債務後，其賸餘財產之歸屬，應依其捐助章程之規定。但不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人或團體。

如無前項法律或捐助章程之規定時，其賸餘財產歸屬於法人住所在所在地之地方自治團體。

財團法人經主管機關撤銷設立許可而溯及既往失效者，於清償債務後，其賸餘財產應返還捐助人。但有下列情形之一者，其賸餘財產歸屬於法人住所在所在地之地方自治團體：

- 一、撤銷設立許可係因可歸責於捐助人之原因。
- 二、因捐助人住所不明或其他原因，致難以返還。

第二條第三項之財團法人於解散清算後，其賸餘財產應歸屬公庫，不適用前三項規定。

【法務部 108 年 5 月 30 日法律字第 10803508250 號函】

主 旨：貴府所詢財團法人之章程規定其賸餘財產歸屬疑義一案，復如說明二至四，請查照參考。

說 明：一、復貴府 108 年 3 月 27 日府授教終字第 1083027181 號函。

二、按民法上之法人，分為社團法人與財團法人，社團法人為人的組織體，其組成基礎在於社員，而財團法人係財產的集合體，其組成基礎為財產。依民法規定，社團法人分為營利社團法人及公益社團法人；公益社團法人與財團法

人均屬公益法人，係以公益為目的而設立，公益法人於登記前均應經主管機關之許可；以營利為目的之社團，其取得法人資格，依特別法之規定（民法第45條、第46條及第59條規定參照）。次按財團法人法（下稱本法）第31條規定：「財團法人解散後，除因合併或破產而解散外，應即進行清算（第1項）。前項清算程序，適用民法之規定；民法未規定者，準用股份有限公司清算之規定（第2項）。解散之財團法人在清算之必要範圍內，視為存續（第3項）。」、第33條規定：「財團法人解散或經主管機關撤銷或廢止許可後，除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，於清償債務後，其賸餘財產之歸屬，應依其捐助章程之規定。但不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人或團體（第1項）。如無前項法律或捐助章程之規定時，其賸餘財產歸屬於法人住所所在地之地方自治團體（第2項）。…」本法第33條第1項及第2項規定，係參酌民法第44條意旨，明定財團法人除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，賸餘財產之歸屬，應依其章程之規定，仍不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人或團體；又本法已於108年2月1日施行，故目前有關財團法人賸餘財產之歸屬，應適用本法之規定，先予敘明。

三、本件來函說明二所提本部71年4月15日（71）法律字第4269號函，係就來函機關函詢個案問題所為之回復，尚無「財團法人解散後之賸餘財產不得歸屬於公益社團法人」意旨。本件所

詢「財團法人賸餘財產之歸屬得否歸屬於社團法人」一節，於本法施行後（108 年 2 月 1 日施行），財團法人解散或經主管機關撤銷或廢止許可後，其賸餘財產之歸屬事項，自應依本法前揭規定辦理，仍不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人（即營利社團法人）或團體，至於財團法人或公益社團法人，均非禁止之列。

又本件所述「營利社團法人及非營利社團法人之認定標準為何」一節，其中「非營利社團法人」，因非民法法人規定之用語，宜先釐清。倘所稱「非營利社團法人」係指民法所定之公益社團法人，則營利社團法人及公益社團法人之區別方式之一，係以該社團法人是否係為不特定多數人之利益而設立為判斷。

四、另按法人解散後，仍須經過清算程序，由清算人依其職務辦理清算事務，且於完成清算程序後，法人人格始歸消滅（民法第 40 條規定參照）。財團法人於清算程序中，處理清算之必要範圍有關之事務，限於了結事務之消極範圍內有其能力，尚不得從事積極開展性業務之行為（本部 99 年 4 月 7 日法律決字第 0999012854 號函意旨）。是關於本件檢附該財團法人之捐助章程修正後新舊條文對照表中之修正條文「本中心經核准停辦時，其賸餘財產不得歸屬…，但得『捐贈』同性質之財團法人基金會、…」部分，倘所稱「核准停辦」係指財團法人之解散，因清算程序之賸餘財產歸屬事項，係屬清算人處理清算事務之範圍，則修正條文使用「捐贈」一詞是否符合了結事務之消極範圍，似應釐清。爰本件來函所附該財團法人之章程及修

正條文對照表等資料，涉及該財團法人之章程變更及應須主管機關許可後為之等監督管理事項（民法第 62 條、第 63 條及本法第 44 條、第 45 條規定參照），應由貴府或法院依法本於權責審認卓處，併予敘明。

【法務部 108 年 10 月 15 日法律字第 10803515360 號書函】

主 旨：有關來函所詢財團法人解散清算後之賸餘財產，得否捐助予所指定財團法人社會福利慈善公益基金會或同屬社會福利慈善公益目的之財團法人 1 案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴署 108 年 9 月 26 日社家婦字第 1080017554 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 33 條第 1 項及第 2 項規定，係參酌民法第 44 條意旨，明定財團法人解散或經主管機關撤銷或廢止許可後，除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，其賸餘財產之歸屬，應依其捐助章程之規定，但仍不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人或團體。因財團法人係以公益為目的而設立之他律法人，於本法施行後（108 年 2 月 1 日），財團法人解散清算後之賸餘財產，除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，依其捐助章程規定如歸屬於其他財團法人，尚無不符本法前揭規定意旨（本部 108 年 5 月 30 日法律字第 10803508250 號函參照）。至於具體個案情形是否符合財團法人法相關規定，仍應由財團法人之主管機關予以個案審認。

三、另關於來函所提「賸餘財產得否『捐助』予所指定…」一節，查本法所稱「捐助」，係捐助人

為設立財團法人所為捐助財產之行為，至於財團法人解散清算後之賸餘財產歸屬，應非涉財團法人設立之捐助行為，尚請釐清。

【法務部 109 年 3 月 3 日法律字第 10903502880 號函】

主 旨：有關所詢財團法人「以基金填補短絀」、「動用捐助財產」及「清算後賸餘財產歸屬」等財團法人法相關疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 2 月 18 日臺教社（三）字第 1090023538 號函。

二、按財團法人之成立，係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有財團法人法（下稱本法）第 19 條第 4 項所定例外情形之一，方得動用（本法第 18 條及第 19 條第 4 項立法理由參照）；而有關本法施行前已設立之財團法人，考量實務上各主管機關於本法施行前，就財團法人之設立亦多訂有捐助財產總額之最低數額，爰本法施行前已設立之財團法人，於本法施行後，擬以基金填補短絀時，仍應符合其設立當時主管機關所定捐助財產總額之最低數額（本部 108 年 11 月 21 日法律字第 10803515920 號函參照）。至於來函所詢本法施行前已設立之財團法人，於其設立時主管機關（即貴部）尚未定有捐助財產總額之最低數額，如此類財團法人於本法施行後報請許可以基金填補短絀或動用捐助財產，貴部擬以其設立許可當時之「登記之捐助財產總額」作為最低數額標準乙節，

由於財團法人以基金填補短絀或動用捐助財產，依法應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之（本法第45條第2項第2款、第3款），因事涉貴部職權之行使，爰本部尊重貴部職權。至於具體個案情形如違反本法相關規定，例如填補短絀或動用捐助財產後，其財務狀況是否將顯著惡化，已不足以達成其設立目的（本法第30條第4款）等，仍應由主管機關本於權責依法辦理。

三、次按，本法第33條第1項規定係參酌民法第44條意旨，明定財團法人除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，賸餘財產之歸屬，應依其章程之規定，惟仍不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人（即營利社團法人）或團體，至於財團法人或公益社團法人，均非禁止之列（本部108年5月30日法律字第10803508250號函參照）。準此，來函所詢財團法人擬變更捐助章程，將解散或經主管機關撤銷或廢止許可後，除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，於清償債務後，將賸餘財產歸屬回原捐助之非營利法人或團體，固與本法上開規定無違，惟縱認賸餘財產得歸屬於非營利法人或團體，仍應注意該非營利法人或團體解散後，其賸餘財產不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人或團體，以防脫法行為之發生。此外，有關財團法人捐助章程變更之擬議，依法應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之（本法第45條第2項第1款）；且財團法人捐助章程中，有關解散後財產

歸屬規定之修正，如涉及變更重要管理方法者，尚須依民法第 62 條規定，聲請法院裁定（本部 106 年 11 月 16 日法律字第 10603515470 號函參照），併此敘明。

【法務部 109 年 10 月 23 日法律字第 10903513970 號函】

主 旨：有關財團法人解散後之賸餘財產得否歸屬捐助人疑義乙案，復如說明二至四。請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 8 月 26 日文綜字第 10920415702 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 33 條第 1 項規定：「財團法人解散或經主管機關撤銷或廢止許可後，除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，於清償債務後，其賸餘財產之歸屬，應依其捐助章程之規定。但不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人或團體。」係參酌民法第 44 條意旨，明定財團法人除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，賸餘財產之歸屬，應依其章程之規定，惟仍不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人（即營利社團法人）或團體，至於財團法人或公益社團法人，均非禁止之列。惟縱賸餘財產得歸屬於非營利法人或團體，仍應注意該非營利法人或團體解散後，其賸餘財產不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人或團體，以防脫法行為之發生（本部 109 年 3 月 3 日法律字第 10903502880 號函參照）。

三、關於所詢旨揭疑義，如財團法人之捐助人為自然人或以營利為目的之法人或團體者，其捐助章程自不得訂定財團法人解散後賸餘財產歸屬

捐助人，惟倘捐助章程明定財團法人解散後之賸餘財產歸屬於「自然人或以營利為目的之法人（即營利社團法人）或團體」以外特定對象，例如：財團法人、公益社團法人，而該特定對象恰是捐助人者，應無不可。

四、至有關來函所揭前司法行政部 66 年 5 月 4 日（66）台函民字第 03969 號函，查該函係就特定醫療財團法人具體個案案情所為之函釋，尚不宜逕予比附援引，併予敘明。

第 34 條（合併之要件）

財團法人之捐助章程訂明得與其他財團法人合併，或有正當理由需與其他財團法人合併且捐助人並無反對之意思表示者，得經董事會全體董事四分之三以上出席，出席董事三分之二以上決議通過，並向主管機關申請許可後，與其他財團法人合併。

依前項申請財團法人之合併許可，由合併後新設財團法人或存續財團法人之主管機關受理之。

第一項申請許可合併之條件、程序、許可之廢止及其他應遵行事項之辦法，由法務部定之。

【法務部 109 年 2 月 12 日法律字第 10903502710 號函】

主 旨：所詢財團法人合併辦法適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴府 108 年 12 月 31 日府民禮字第 1080081563 號函。

二、按財團法人法第 34 條第 1 項規定：「財團法人

之捐助章程訂明得與其他財團法人合併，或有正當理由需與其他財團法人合併且捐助人並無反對之意思表示者，得經董事會全體董事 4 分之 3 以上出席，出席董事 3 分之 2 以上決議通過，並向主管機關申請許可後，與其他財團法人合併。」是財團法人以捐助章程訂明得與其他財團法人合併者，經董事會一定比例出席及表決數通過，並向主管機關申請許可後，得與其他財團法人合併。至於財團法人未以捐助章程訂明得與其他財團法人合併者，其事後有正當理由需與其他財團法人合併時，無待修正捐助章程，亦得經董事會一定比例出席及表決數通過，並向主管機關申請許可後，與其他財團法人合併（立法理由參照）。

三、次按財團法人合併時，應締結合併契約，載明擬合併之財團法人名稱，及合併後存續或新設法人之名稱，向合併後新設法人或存續法人之主管機關提出（財團法人合併辦法第 5 條及第 6 條規定參照）。復依財團法人法第 36 條規定，財團法人合併後，即由存續或新設財團法人概括承受消滅財團法人之一切權利義務，不生財團法人解散後，須依捐助章程決定賸餘財產歸屬對象之問題（財團法人法第 31 條及第 33 條規定參照）。

四、另財團法人合併辦法第 5 條及第 6 條規定，已針對財團法人申請合併時，合併契約應記載之事項，及其他應備文件為明文規範，至於是否針對合併契約及其他應備文件訂定範本，由於財團法人合併之態樣不一，合併之內容亦非相同，允由各該主管機關衡酌所轄財團法人之業

務類型及實際需要，本於權責決定。

【法務部 110 年 10 月 13 日法律字第 11003512780 號書函】

主 旨：有關貴局函詢新北市設立之財團法人新北市私立○

○慈善事業基金會及財團法人○○袖教育基金會擬申請合併是否適用財團法人合併辦法疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴局 110 年 9 月 29 日新北社助字第 11014495141 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 34 條第 1 項規定：「財團法人之捐助章程訂明得與其他財團法人合併，或有正當理由需與其他財團法人合併且捐助人並無反對之意思表示者，得經董事會全體董事四分之三以上出席，出席董事三分之二以上決議通過，並向主管機關申請許可後，與其他財團法人合併。」財團法人合併辦法（以下簡稱本辦法）第 2 條第 1 款規定：「本辦法用詞，定義如下：一、合併：二以上之財團法人合為一財團法人。」第 5 條第 1 項規定：「財團法人合併時，應締結合併契約。」所謂財團法人之合併，係指兩個或兩個以上之財團法人，訂立合併契約，依循法定程序，歸併成為單一財團法人之行為，且無論合併態樣係存續或新設合併，為使達成財團法人合併之意思表示有明確之依據，合併時均應締結合併契約（本辦法第 5 條立法理由、本部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803511130 號函參照）。

三、次按本辦法第 3 條規定係規範財團法人合併之情形中，如有全國性財團法人與地方性財團法人相互合併、全國性財團法人與其他全國性財

團法人合併，或二以上地方性財團法人，合併後之財團法人主要業務或受益範圍將跨越數直轄市、縣（市）行政區域者，其存續或新設法人應為全國性財團法人（本辦法第 3 條立法理由參照）。而非規範本法及本辦法所定財團法人之合併僅限於本辦法第 3 條規定之情形，故二以上地方財團法人合併，自應適用本法及本辦法之規定。有關貴局所詢疑義，請參酌上開說明，本於職權依法審認辦理。

第 35 條（合併之通知及公告）

財團法人經主管機關許可合併後，應於十日內造具並公告有關合併之財務報表及財產目錄；對已知債權人並應個別通知；債權人對合併有異議者，應於公告後二個月內以書面提出異議，未提出異議者，視為承認合併。

財團法人不為前項之通知及公告，或對於在指定期間內提出異議之債權人不為清償，或不提供相當擔保者，不得以其合併對抗債權人。

第 36 條（合併之權利義務承受）

財團法人合併後，應由存續或新設財團法人概括承受消滅財團法人之一切權利、義務。

【法務部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803511130 號函】

主旨：有關財團法人依財團法人法辦理合併，消滅法人既有財產（如土地），由存續或新設法人「概括承受」得否認屬無償捐贈移轉疑義乙案，復如說明二至

四，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 8 月 5 日台財稅字第 10800614410 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 2 條第 2 項第 3 款規定：「本法所稱政府捐助之財團法人，指財團法人符合下列情形之一者：三、由政府機關（構）、公法人、公營事業或前 2 款財團法人捐助之財產，與接受政府機關（構）、公法人、公營事業或前 2 款財團法人捐贈並列入基金之財產，合計超過該財團法人基金總額百分之 50。」上開規定所謂「捐贈」，係指財團法人設立後各界對該財團法人所為之贈與行為，性質上屬於贈與契約，另捐贈人須有將其財產移轉與財團法人所有之行為。次按本法第 21 條第 1 項規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則。」財團法人依捐助章程所定業務項目辦理「捐贈」，以作為捐助財產之管理方式，而此捐贈行為，性質上亦屬贈與契約（本部 101 年 11 月 16 日法律字第 10100234860 號函參照）。

三、第按財團法人合併辦法（下稱合併辦法）第 2 條、第 5 條第 1 項分別規定：「本辦法用詞，定義如下：一、合併：二以上之財團法人合為一財團法人。二、消滅法人：因合併而消滅之財團法人。三、存續法人：因合併而存續之財團法人。四、新設法人：因合併而使原財團法人全部消滅，另設立之財團法人。」、「財團法人合併時，應締結合併契約。」及本法第 36 條規

定：「財團法人合併後，應由存續或新設財團法人概括承受消滅財團法人之一切權利、義務。」財團法人之合併，係指兩個或兩個以上之財團法人，訂立合併契約，依循法定程序，歸併成為單一財團法人之行為，且無論合併態樣係存續或新設合併，為使達成財團法人合併之意思表示有明確之依據，合併時均應締結合併契約；此外，合併之結果將使一個以上之財團法人消滅，而消滅之財團法人其權利義務則概括由合併後存續或新設之財團法人承受。是以，財團法人所受或所為「捐贈」之贈與契約與財團法人間因「合併」所締結之合併契約，二者法律行為之性質實屬迥異。

四、末按民法第 759 條規定：「因繼承、強制執行、徵收、法院之判決或其他非因法律行為，於登記前已取得不動產物權者，應經登記，始得處分其物權。」及合併辦法第 9 條規定：「存續法人或新設法人自法院登記之日起，概括承受消滅法人之一切權利、義務。」並參酌合併辦法該條立法說明略以：「…為明確存續或新設法人概括承受消滅法人一切權利、義務之時點，爰明定存續法人或新設法人自法院登記之日起，概括承受消滅法人之一切權利、義務。又本條係屬民法第 759 條所定於不動產登記機關登記前已取得所有權之情形，惟仍應經不動產登記機關登記，始得處分不動產。」準此，如財團法人依法辦理合併，由存續或新設法人取得消滅法人既有不動產所有權，核屬「法定移轉」，即依法律規定取得不動產物權之情形，故不以登記為存續或新設法人取得該不動產所有權之

生效要件。此與財團法人接受捐贈或依捐助章程辦理不動產捐助之「意定移轉」，須踐行不動產所有權移轉登記，方生不動產所有權變動之效力，亦屬有別。惟上述說明係就本法有關捐贈及合併之相關規定而言，至於土地稅法第28條之1所稱「捐贈」，應如何解釋適用，以及新設或存續財團法人因合併而概括承受消滅法人之土地，應否課徵土地徵值稅等節，因涉及稅捐徵收事宜，仍請貴部本於職權審認之。

【法務部109年2月12日法律字第10903502710號函】

主 旨：所詢財團法人合併辦法適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴府108年12月31日府民禮字第1080081563號函。

二、按財團法人法第34條第1項規定：「財團法人之捐助章程訂明得與其他財團法人合併，或有正當理由需與其他財團法人合併且捐助人並無反對之意思表示者，得經董事會全體董事4分之3以上出席，出席董事3分之2以上決議通過，並向主管機關申請許可後，與其他財團法人合併。」是財團法人以捐助章程訂明得與其他財團法人合併者，經董事會一定比例出席及表決數通過，並向主管機關申請許可後，得與其他財團法人合併。至於財團法人未以捐助章程訂明得與其他財團法人合併者，其事後有正當理由需與其他財團法人合併時，無待修正捐助章程，亦得經董事會一定比例出席及表決數通過，並向主管機關申請許可後，與其他財團法人合併（立法理由參照）。

三、次按財團法人合併時，應締結合併契約，載明擬合併之財團法人名稱，及合併後存續或新設法人之名稱，向合併後新設法人或存續法人之主管機關提出（財團法人合併辦法第 5 條及第 6 條規定參照）。復依財團法人法第 36 條規定，財團法人合併後，即由存續或新設財團法人概括承受消滅財團法人之一切權利義務，不生財團法人解散後，須依捐助章程決定賸餘財產歸屬對象之問題（財團法人法第 31 條及第 33 條規定參照）。

四、另財團法人合併辦法第 5 條及第 6 條規定，已針對財團法人申請合併時，合併契約應記載之事項，及其他應備文件為明文規範，至於是否針對合併契約及其他應備文件訂定範本，由於財團法人合併之態樣不一，合併之內容亦非相同，允由各該主管機關衡酌所轄財團法人之業務類型及實際需要，本於權責決定。

第 37 條（合併之登記）

財團法人合併後，存續、新設或消滅之財團法人，應分別向法院辦理變更、設立或解散登記。

第 38 條（合併之勞工保障）

財團法人合併後，存續或新設財團法人應於承受消滅財團法人之權利及義務之日起三十日前，以書面載明勞動條件通知新舊雇主商定留用之勞工。該受通知之勞工，應於受通知之日起十日內，以書面通知新雇主是否同意留用，屆期未為通知者，視為同意留用。

留用勞工於合併前在消滅財團法人之工作年資，合併後存續或新設財團法人應予承認。

財團法人進行合併，未留用或不同意留用之勞工，應由合併前之雇主依勞動基準法第十六條規定期間預告終止契約或支付預告期間工資，並依法發給勞工退休金或資遣費。

貳、民間捐助之財團法人

第 39 條 (董事及監察人)

民間捐助之財團法人應設董事會。董事會置董事五人至二十五人，董事人數應為單數，其中一人為董事長，並得置副董事長。但因特殊需要經主管機關核准者，董事總人數得超過二十五人。

民間捐助之財團法人得置監察人，監察人之名額不得逾董事名額三分之一。

前二項董事及監察人均為無給職。但董事長係專職者，得經董事會決議為有給職。

【法務部 107 年 10 月 29 日法律字第 10703516630 號書函】

主 旨：關於財團法人○○社會福利基金會函詢該基金會工作人員擔任董事職務，涉及財團法人法適用疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說 明：一、復貴署 107 年 9 月 19 日社家婦字第 1070018427 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 39 條第 3 項規定：「前二項董事及監察人均為無給職。但董事長係專職者，得經董事會決議為有給職。」鑑於財團法人屬公益性質，其捐助財產、孳息及其他各項所得，應使用於辦理各項設立目的業務，爰於本項本文規定其董事及監察人均為無給職，俾免其等巧立名目支領任何酬勞（立法理由參照）。又「財團法人之設立，應訂定捐助章程。」、「捐助章程，應記載事項如下：…

四、董事...，其名額、資格、產生方式、任期及選（解）任事項。」分別為本法第 7 條第 1 項本文及第 8 條第 1 項第 4 款所明定，本案財團法人○○社會福利基金會之工作人員得否擔任董事職務，因涉及董事之資格、產生方式等事項，仍宜依捐助章程所定。至於倘由工作人員擔任董事是否與前揭第 39 條第 3 項規定不符，應依具體事實審認有無支領董事酬勞（例如：以任何名目支領擔任董事職務之對價）？由主管機關就個案本於職權審認之。

【法務部 108 年 7 月 31 日法律字第 10803511410 號函】

主 旨：有關財團法人法第 39 條第 3 項規定適用疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴府 108 年 6 月 18 日府教社字第 1083715504 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 39 條第 3 項規定：「前 2 項董事及監察人均為無給職。但董事長係專職者，得經董事會決議為有給職。」揆其立法目的在於財團法人屬公益性質，其捐助財產、孳息及其他各項所得，應使用於辦理各項設立目的業務，爰於本項本文規定其董事及監察人均為無給職，俾免其等巧立名目支領任何酬勞。另考量財團法人設立目的之達成，如董事長係專職投入，並精心策劃及推動，而不得支領任何酬勞時，恐有違常理，爰於本項但書規定董事長係專職者，得經董事會決議為有給職。又上開所稱「專職」，係指負有一定範圍之工作量、明確工作權責且專職從事財團法人各項業務之策劃及推動等情形（本部 108 年

1 月 23 日法律字第 10803501600 號函參照)。

三、來函所詢疑義，分述如下：

(一) 董事長可否支領特支費，有無支領限制問題：

依前開本法第 39 條第 3 項規定，財團法人之董事原則上為無給職，但董事長係專職，且經董事會決議為有給職者，例外得為有給職支領酬勞。又財團法人與董事間之契約關係，應屬類似民法上之委任契約，故類推適用民法委任之規定（本部 102 年 4 月 18 日法律字第 10203503710 號函參照）。是以，財團法人之董事長如支領酬勞時，須其為專職且經董事會決議為有給職者，並於選任（聘）董事長之契約中明定其報酬，始得為之。至於本件財團財團法人董事長究否為專職？來函所稱特支費是否屬提供勞務對價性之報酬，抑或係不具有提供勞務對價性且僅屬於處理事務之費用，而不生本法第 39 條第 3 項之適用問題？如屬勞務對價性之報酬，其是否符合選任（聘）董事長之契約中所定報酬之條款？應視其個案具體捐助章程及契約之條款而定，且來函所述未明，應由主管機關依個案具體事實本於職權審認之。

(二) 董事長經董事會決議為有給職，可否兼任其他基金會董事並支領車馬費或出席費等費用問題：

查經董事會決議為有給職之董事長，須以該董事長係專職者為前提。是以，倘該董

事長另有兼任其他基金會之董事，是否得認為該董事長係專職於財團法人？不無疑義。惟因各該財團法人所稱「專職」之內容可能有所不同，未可一概而論，仍應由主管機關就具體個案審認之。倘認於具體個案，該董事長兼任其他基金會之董事，並不影響其專職性者，則就車馬費或出席費等非提供勞務之對價，應得於合理額度內支領之。

【法務部 109 年 1 月 14 日法律字第 10903500890 號函】

主 旨：有關財團法人之董事支領特支費，是否符合現行財團法人法之意旨一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴府 109 年 1 月 3 日府教社字第 1093710052 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 39 條第 3 項規定：「前 2 項董事及監察人均為無給職。但董事長係專職者，得經董事會決議為有給職。」揆其立法目的在於財團法人屬公益性質，其捐助財產、孳息及其他各項所得，應使用於辦理各項設立目的業務，爰於本項本文規定其董事及監察人均為無給職，俾免其等巧立名目支領任何酬勞。另考量財團法人設立目的之達成，如董事長係專職投入，並精心策劃及推動，而不得支領任何酬勞時，恐有違常理，爰於本項但書規定董事長係專職者，得經董事會決議為有給職。又上開所稱「專職」，係指負有一定範圍之工作量、明確工作權責且專職從事財團法人各項業務之策劃及推動等情形（本部 108 年 1 月 23 日法律字第 10803501600 號函參照）。

三、依前開本法第 39 條第 3 項規定，財團法人之董事原則上為無給職，但董事長係專職，且經董事會決議為有給職者，例外得為有給職支領酬勞。又財團法人與董事間之契約關係，應屬類似民法上之委任契約，故類推適用民法委任之規定，財團法人之董事長如支領酬勞時，須其為專職且經董事會決議為有給職者，並於選任（聘）董事長之契約中明定其報酬，始得為之。至於本件來函所述特支費，是否係因董事擔任專職董事長而支領？其是否屬提供勞務對價性之報酬，抑或係不具有提供勞務對價性且僅屬於處理事務之費用，而不生本法第 39 條第 3 項之適用問題？如屬專職董事長之勞務對價性報酬時，其是否符合選任（聘）董事長之契約中所定報酬之條款？應視其個案具體捐助章程及契約之條款而定，且來函所述未明，應由主管機關依個案具體事實本於職權審認之（本部 108 年 7 月 31 日法律字第 10803511410 號函諒達）。如貴府就內政部 66 年 1 月 19 日台內民字第 704778 號函，尚有疑義時，宜請洽詢內政部表示意見。

【法務部 109 年 8 月 26 日法律字第 10903512270 號書函】

主 旨：關於財團法人法就董事會運作之適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴會 109 年 7 月 7 日金管法字第 1090192212 號書函辦理。

二、有關財團法人董事會決議之出席人數及議決方式，財團法人法（以下簡稱本法）第 45 條第 1 項已明文規定：「董事會之決議，種類如下：一、

普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事 3 分之 2 以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定。」關於本法第 45 條所定全體董事人數，於財團法人董事出缺（包括因辭職、死亡或已被解任者）之全體董事人數計算方式，應視各該財團法人捐助章程之具體條款所定董事人數之內容而定（臺灣桃園地方法院 105 年度聲字第 136 號裁定意旨；本部 95 年 3 月 1 日法律字第 0950005200 號函及 109 年 6 月 5 日法律字第 10903504050 號函參照），分述如下：

- (一) 如捐助章程所定董事人數為一定範圍人數，而扣除出缺之董事人數後，仍符合章程所定董事會組成人數之下限者，其全體董事人數應將出缺董事之人數扣除計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 至 13 人，如原在任董事人數為 11 人，嗣因出缺人數 2 人，因扣除後人數為 9 人，仍符合章程所定組成人數 7 人之下限，決議時即應以該 9 人之數額計算全體董事人數。
- (二) 如捐助章程所定董事人數為一定範圍人數，而扣除出缺之董事人數後，低於章程所定董事會組成人數之下限者，其全體董事人數應依章程所定董事會組成人數之下限計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 至 13 人，如原在任董事人數為 9 人，嗣因出缺人數 4 人，因扣除後人數為

5 人，尚不符合章程所定組成人數 7 人之下限，決議時即應以 7 人之數額計算全體董事人數。

(三) 如捐助章程所定董事人數為固定人數，而非由一定範圍人數組成者，其全體董事人數自應依章程所定董事會之固定人數計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 人，決議時即應以 7 人之數額計算全體董事人數。

三、至於本法第 39 條第 1 項及第 48 條第 1 項所定董事會置董事人數應為單數之規定，係為避免董事會於表決時，可能因同意及反對之人數均未達出席董事之過半數致無法依本法第 45 條第 1 項作成決議之僵局。財團法人董事會因部分董事出缺致其人數非為單數時，倘其決議時符合上述董事出席人數及議決方式，則得依本法第 45 條第 1 項作成決議；惟其仍應依本法第 39 條第 1 項及第 48 條第 1 項董事會置董事人數應為單數之規定，儘速調整董事人數，俾免將來發生無法作成決議之情形。

四、關於來函所詢就特定案件應自行迴避之董事，是否應自全體董事人數或出席董事人數中扣除一節，因該董事仍屬現任董事，並非出缺之董事，爰不應自全體董事人數中扣除，惟於決議時應不計入該案件之出席人數。另來函所詢因辭職、死亡或被解任而出缺董事，是否應自出席董事人數中扣除一節，因出席董事人數係指在任董事中實際出席董事會之人數，則因辭職、死亡或被解任之董事既已非在任董事，自不計入出席董事人數，併予敘明。

【法務部 110 年 7 月 5 日法律字第 11003509520 號函】

主 旨：有關財團法人訂定董事禮遇辦法，支給董事出席費、車馬費等非為提供勞務對價以外之其他費用，涉及財團法人法第 39 條第 3 項適用疑義一案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 110 年 5 月 18 日衛授家字第 1100008809A 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 39 條第 3 項規定：「前二項董事及監察人均為無給職。但董事長係專職者，得經董事會決議為有給職。」揆其立法目的在於財團法人屬公益性質，其捐助財產、孳息及其他各項所得，應使用於辦理各項設立目的業務，爰於本項本文規定其董事及監察人均為無給職，俾免其等巧立名目支領任何酬勞。是以，民間捐助之財團法人董事及監察人，均為無給職；至於其等就出席費、車馬費等非為提供勞務之對價，仍得在合理額度受領之（本部 108 年 6 月 10 日法律字第 10803507670 號函意旨參照）。查本件財團法人自行訂定董事禮遇辦法，除涉及支給出席費、車馬費外，尚包括依董事年資支給禮遇金，以及支給三節禮金、生日禮金、考察費用、國內外自強活動、身故奠儀、家慶禮金，上開項目之加總額度，是否逾越合理額度，以及是否實質上變相支給董事、監察人酬勞（例如：以任何名目支領擔任董事、監察人職務之對價）？因涉及主管機關就個別財團法人之監督管理及事實認定事項，尚請貴部本於職權審認之。

【法務部 111 年 8 月 25 日法律字第 11103511180 號函】

主 旨：有關民間捐助之財團法人如置副董事長之支薪疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴署 111 年 7 月 14 日環署綜字第 1110049622 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 39 條第 1 項及第 3 項規定：「民間捐助之財團法人應設董事會…董事人數應為單數，其中一人為董事長，並得置副董事長。但…（第 1 項）…前二項董事及監察人均為無給職。但董事長係專職者，得經董事會決議為有給職。（第 3 項）」揆其立法理由略以，副董事長並非必設之機關，爰規定為得置。又鑑於財團法人屬公益性質，其捐助財產、孳息及其他各項所得，應使用於辦理各項設立目的業務，爰於第 3 項本文規定其董事及監察人均為無給職，俾免其等巧立名目支領任何酬勞；惟兼職費非為提供勞務之對價，仍得在合理額度內支領。另考量財團法人設立目的之達成，如董事長係專職投入，並精心策劃及推動，而不得支領任何酬勞時，恐有違常理，爰於但書規定董事長係專職者，得經董事會議決為有給職。是以，本法第 39 條第 3 項已明定僅董事長係專職始得為有給職，縱副董事長係專職者，本法並無得以支領薪資之例外規定（本法第 39 條立法理由及 107 年 12 月 21 日法律字第 10703518570 號函參照）。

三、次按本法第 43 條第 1 項規定：「董事長對內為董事會主席，對外代表民間捐助之財團法人。董事長請假、因故或依法不能行使職權時，由副董事長代理之…。」本條項僅係就財團法人

董事長對內、對外之法律關係，置有副董事長者之職責，及董事長請假、因故或依法不能行使職權時，其代理人之產生方式為規定（本條立法理由參照）。上開所謂「因故」不能行使職權，係指董事長仍在職而一時的不能行使職權而言，不包括董事長辭職、解任或死亡等董事長缺位之情形，蓋因其職務已消滅，殊無再由他人代理之餘地（臺灣高等法院99年度上字第18號判決意旨、本部108年8月14日法律字第10803512040號、109年4月28日法律字第10903506080號函參照）。故財團法人董事長因一時無法行使職權而由副董事長代理，如前開說明，本法並無副董事長得支領薪資之例外規定。至於兼職費非為提供勞務之對價，仍得在合理額度內支領。

第40條（董事之任期及期滿連任比例）

民間捐助之財團法人董事之任期，每屆不得逾四年；期滿連任之董事，不得逾改選董事總人數五分之四。

前項董事由公務員兼任，應隨本職異動者，不計入連任及改選董事人數。

第一項董事任期屆滿而不及改選時，延長其執行職務至改選董事就任時為止。但主管機關得依職權命其限期改選；屆期仍不改選者，自期限屆滿時，當然解任。

董事於任期屆滿前，因辭職、死亡，或因故無法執行職務被解任者，得另選其他人選繼任，至原任期屆滿為止。

【法務部 108 年 4 月 18 日法律字第 10803503920 號函】

主 旨：有關所詢財團法人董事改選適法疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 3 月 6 日臺教社（三）字第 1080020895 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 67 條第 1 項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後一年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其規範目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第一項明定補正之程序，以及逾期未補正時，主管機關得採行之措施。惟如屬財團法人名稱、捐助財產總額及民間捐助之財團法人董事產生方式，既經許可在案，無變更必要，不在應補正之列，均予以明文除外；而其中所稱「財團法人董事產生方式」，不包括董事之名額、資格、政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事人數比例等非屬董事產生方式之情形（本法第 67 條立法理由參照）。

三、次按，本法第 40 條第 1 項係規範有關民間捐助財團法人董事之每屆任期、期滿改選後其連任董事人數之比例；第 41 條則係規範民間捐助財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關

係者、具有與設立目的相關專長或工作經驗董事之人數比例，以及監察人相互間、監察人與董事間，不得有配偶或三親等內親屬關係，凡此事項，或屬董事之任期、具特定身分之董事人數比例，或屬監察人及董事之消極資格，均非屬民間捐助之財團法人董事產生方式。從而，倘本法施行前已設立登記之財團法人，其改選董事如與本法上開規定不符者，主管機關應依本法第 67 條第 1 項本文規定辦理。

【法務部 108 年 7 月 12 日法律字第 10803509110 號函】

主 旨：有關財團法人董事會對於「可預見董事辭職期限情況者，可否提前辦理補選」乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、依貴部 108 年 6 月 19 日文綜字第 10830175791 號函辦理。

二、按財團法人法（下稱本法）第 40 條第 4 項規定：「董事於任期屆滿前，因辭職、死亡，或因故無法執行職務被解任者，得另選其他人選繼任，至原任期屆滿為止。」明示董事於任期屆滿前辭職、死亡，或因故被解任時，得另選他人繼任，其任期宜有明文。倘董事已向財團法人提出辭職，惟辭職生效日係另定期日之情形，因該辭職生效已可得預見，與在無缺額之情況下進行補選，尚屬有別，為使繼任董事任期與辭職董事任期得以銜接，如於辭職生效日前、辭職董事尚在任時提前補選，應無違反本法第 40 條第 4 項規定（經濟部 106 年 10 月 24 日經商字第 10602422810 號函同此意旨）；惟仍應注意補選董事應於原董事辭職生效後繼任，

至原任期屆滿為止。

三、本件依來函所附董事葉○○出具之辭任書所示，葉○○於 108 年 5 月 4 日表示「自即日起辭去財團法人○○文教基金會第八屆董事職務」，其辭職生效日究為 108 年 5 月 4 日抑或 108 年 5 月 4 日之翌日(即 108 年 5 月 5 日)？而葉○○於 108 年 5 月 4 日當日仍出席董事會並行使董事職權，則葉○○於 108 年 5 月 4 日似仍為董事，惟依「財團法人○○文教基金會第八屆第四次董事會議紀錄」所示，其繼任董事之任期為 108 年 5 月 4 日至 109 年 6 月 29 日止，則辭職董事與繼任董事之任期是否已有所重疊？進而違反該基金會捐助章程第 6 條有關董事人數之規定？因該基金會係貴部監督之財團法人，仍請本於職權自行審認之。

【法務部 108 年 8 月 13 日法律字第 10803509760 號書函】

主 旨：有關貴基金會函詢財團法人法第 21 條及第 40 條之疑義乙事，復如說明二至四，請查照參考。

說 明：一、復貴基金會 108 年 6 月 14 日旺英衛字第 10806005 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 21 條第 1 項至第 3 項規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則（第 1 項）。財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐

贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形（第2項）。前項第3款之一定金額，由主管機關定之（第3項）。」其立法理由係為落實獎助或捐贈之普遍性原則，爰明定財團法人對個別團體、法人或個人為獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。簡言之，如財團法人符合本法第21條第2項各款所列情形之一（例如：獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象，或當年度所為之獎助或捐贈之總額在其主管機關所定一定金額以下者），係不受同條項本文所定金額比率之限制，合先說明。關於貴基金會來函所詢有關本法第21條之適用疑義，分述如次：

（一）來函說明一所詢「本法第21條第2項第1款『章程所定特定對象』，需列明該特定對象之名稱？抑或可用『醫療院所（醫療機構）』或『大專院校等教育機構』等字眼。另章程是否需要於特定對象後載明用途別、金額等。」等節，查本法第21條第2項第1款所稱「特定對象」，係指依財團法人章程內容觀之，符合其所定要件，於客觀上可得確定其範圍者而言（本部108年5月2日法律字第10803506740號函參照），並非一律須於「特定對象」後載明用途及金額。惟來函所提僅列「醫療院所（醫療機構）」或「大專院校等教育機構」等字眼之情形，因其客觀上尚無法可得確定其範圍，並非屬本款所稱「特定對象」。

- (二) 來函說明二所詢「對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈『不得超出當年度支出百分之十』或『當年度所為之獎助或捐贈之一定金額以下』，如當年度支出逾新臺幣 2000 萬元，捐贈新臺幣 160 萬元整，則是否不違反本條之規定，亦不受目的事業主管機關所公告之一定金額之規範」乙節，因來函前述案例財團法人對於單一團體、法人或個人之捐贈，並未超過當年度支出百分之十，自無庸再適用本法第 21 條第 2 項除書之規定，亦無須受限於主管機關依本條第 3 項所定一定金額。
- (三) 關於來函說明三所詢「獎助或捐贈同一法人之不同帳戶」及「獎助或捐贈同一法人之不同單位」其當年度獎助或捐贈之金額如何計算等節，按本法第 21 條第 2 項所稱對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，係指每年度對單一個別團體、法人或個人之獎助或捐贈之總額（本部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號函參照）。是以，對於同一法人之不同帳戶之獎助或捐贈，自應累計計算。另對於同一法人之不同單位，因該內部單位仍屬該法人整體人格之一部分者（本部 108 年 3 月 12 日法律字第 10803500650 號函參照），對法人內部之不同單位獎助或捐贈亦應累計計算。
- 三、次按本法第 40 條第 1 項規定：「民間捐助之財團法人董事之任期，每屆不得逾 4 年；期滿連任之董事，不得逾改選董事總人數 5 分之 4。」

其連任比例之計算方式，係以實際改選董事總人數為基數，計算其中期滿連任董事所佔之比例。依貴基金會來函說明四所述，任期屆滿前繼任為董事者，係繼任至原董事之任期屆滿為止（即採任期制），其於改選下屆董事而連任時，即應算入改選後期滿連任之董事人數，並計算連任比例。

四、另有關來函說明三所詢「獎助或捐贈不同法人，皆匯入同一帳戶」應如何計算乙節，查對於不同法人之獎助或捐贈何以卻匯入同一帳戶？該等法人是否實質上係同一法人？因來函所述事實未明，且涉及該法人主管機關個案事實認定職權，如尚有疑義，請檢具相關事證逕洽該法人之主管機關。

【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803511910 號函】

主　　旨：有關貴府適用財團法人法第 40 條疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說　　明：一、復貴府 108 年 8 月 6 日府授教終字第 1083071365 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 40 條第 1 項及第 4 項規定：「民間捐助之財團法人董事之任期，每屆不得逾 4 年；期滿連任之董事，不得逾改選董事總人數五分之四（第 1 項）。……董事於任期屆滿前，因辭職、死亡，或因故無法執行職務被解任者，得另選其他人選繼任，至原任期屆滿為止（第 4 項）。」上開第 1 項後段所定董事期滿連任比例之限制，即「不得逾改選董事總人數『五分之四』」，尚無小數點四捨五入之問題（按：對照本法第 59 條第 3 項後段

及第 64 條第 1 項後段明定「其非整數時，以四捨五入方式計算」可知本條第 1 項規定未採取四捨五入之計算方式)，是本件第 5 屆董事任期屆滿而選任第 6 屆董事之實際改選總人數若為 19 人，19 人之五分之四即為 15.2 人，則該財團法人期滿連任之董事人數即不得逾此數；另本件第 5 屆之董事有一人於任期屆滿前死亡，依上開本法第 40 條第 4 項規定，如另選其他人選繼任，其任期至原任期屆滿為止，是該繼任人選之任期既係依原任董事之任期，且本件財團法人之董事係採本法第 40 條第 1 項規定之屆期制，則該繼任之董事仍應計入本法第 40 條第 1 項後段所定「期滿連任之董事」。

【法務部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函】

主 旨：有關貴府主管之財團法人○○文化基金會董事改選及留底基金以外幣定存是否違反財團法人法乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴府 108 年 10 月 9 日府授文藝字第 1089050167 號函。

二、本件所詢事項，分別說明如下：

(一) 有關來函說明二部分：

按財團法人法（下稱本法）於 108 年 2 月 1 日施行，有關於本法施行後之財團法人董事屆期改選事項，應適用本法之規定。本法第 40 條第 3 項本文規定：「第 1 項董事任期屆滿而不及改選時，延長其執行職務至改選董事就任時為止。」、第 62 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人除本章另有規定外，準用民間捐助之財團法

人之規定。」關於政府捐助財團法人董事之任期屆滿而不及改選時，依本法第 62 條第 1 項準用第 40 條第 3 項本文規定，為避免因此影響財團法人之正常運作，董事延長執行職務至改選董事就任時為止，故董事延長執行職務時所得行使之職權，自包括其原有使財團法人正常運作之一切職權，並不以改選新任董事之作業為限。

(二) 有關來函說明三部分：

按本法第 57 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人董事會有下列情形之一，致影響財團法人業務之正常運作者，主管機關得視事件性質，解除全體或部分董事或董事長之職務：一、未依規定召開董事會或董事會無法決議。……。四、經主管機關命其限期改善，屆期未改善或改善無效。」主管機關對於政府捐助財團法人命其限期改善，屆期仍未改善，而有影響業務正常運作之情形時，為使其能確實達成設立之政策目的，避免因此影響其任務之遂行，主管機關得依本法第 57 條第 1 項解除全體或部分董事或董事長之職務(立法說明參照)。又參照同條第 2 項之立法說明，主管機關解除全體董事職務時，為使該政府捐助財團法人之董事會得以繼續運作，充分發揮其業務執行機關之功能，避免政府捐助財團法人因而業務停滯或受有損害，主管機關尚應依本法第 57 條

第 2 項規定，指定人員擔任臨時董事，以代行董事會職務。

(三) 有關來函說明四部分：

按本法第 67 條第 1 項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後 1 年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其立法目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第 1 項明定補正之程序，以及逾期未補正時，主管機關得採行之措施。惟如屬財團法人名稱、捐助財產總額及「民間捐助之財團法人董事產生方式」，既經許可在案，無變更必要，不在應補正之列，爰均予以明文除外（立法理由參照）。至於「政府捐助之財團法人董事產生方式」，因非屬本法第 67 條第 1 項除書規定無須補正之情形，故其如有與本法規定不符者，自應依本法第 67 條第 1 項規定於本法施行後 1 年內（即 109 年 2 月 1 日前）完成補正。

(四) 有關來函說明五部分：

1. 按本法第 19 條第 3 項規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融

機構。……。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之」該項明定財團法人財產之運用方法除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，俾維持其辦理各項公益事業之財力。又所謂「存放金融機構」，係指將財團法人現有之財產存放於金融機構，倘財團法人運用財產購買外國貨幣時，其與存放於金融機構之情形有別，已另涉及投資行為。故財團法人之財產運用如非屬本法第19條第3項第1款至第5款所定運用項目之一，需主管機關將該投資項目及購買額度列入依本法第19條第3項第6款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之（本部108年10月14日10803515330號函參照）。

2. 次按本法第18條規定：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」第19條第4項第1款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第2款至第6款規定之情形。……。」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設

立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項各款情形之一，方得例外動用（本部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803512900 號函參照）。來函說明五所詢貴管財團法人將其留底基金其中部分金額轉以外幣定存，是否違反本法第 19 條規定乙節，所指「留底基金」之內容為何？究係指財團法人之「捐助財產外之財產」？或係「捐助財產」？抑或係「二者兼有」？應先予釐清，以定其所應適用之規定。

【法務部 110 年 7 月 16 日法律字第 11003509980 號函】

主 旨：貴部所詢有關民間捐助之財團法人董事任期屆滿改選，後屆董事任期相關疑義一案，復如說明二。請查照。

說 明：一、復貴部 110 年 5 月 26 日衛部醫字第 1101663412 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 40 條第 3 項規定，財團法人之董事任期屆滿而不及改選時，宜使當屆之董事延長執行職務至改選董事就任時為止，以避免影響財團法人之正常運作。惟實務上因董事間糾紛致遲未為改選者，所在多有，基於維護社會公益之必要，爰但書明定主管機關得依職權限期令財團法人改選其董事；屆期仍不改選者，亦不宜無限期延長其任期，而應自期限屆滿時，當然解任（本條立法理由參照）；至於董事延長執行職務時所得行

使之職權，包括其原有使財團法人正常運作之一切職權，並不以改選新任董事之作業為限(本部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函參照)。本件所詢民間捐助之財團法人改選董事之任期疑義等事項，如財團法人因故未能於當屆董事任期屆滿前及時改選，參照本法第 40 條第 3 項規定，因當屆董事係延長執行其職務至改選繼任者就任時為止，則改選後之下屆董事之任期，必然係於改選時日之後，並以其實際就任之時日起算，且基於本法就財團法人之董事對財團法人執行職務權責之規定，倘若延長執行職務之董事，與改選後之下屆繼任者之任期有所重疊或回溯，恐將造成其對財團法人執行職務之權利義務及責任歸屬不明、難以釐清之問題。至於民間捐助之財團法人設有監察人者，應於章程中明定監察人之名額、資格、產生方式、任期及選(解)任等應記載事項(本法第 8 條第 1 項第 4 款規定參照)，故民間捐助之財團法人之監察人任期，應依章程規定，又因涉貴管民間捐助之財團法人之具體事務運作及監督管理等事項，請貴部本於職權審認之。

【法務部 110 年 9 月 14 日法律字第 11003512010 號函】

主 旨：有關財團法人董事改選連任人數計算，涉及財團法人法第 40 條第 1 項適用疑義乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 110 年 8 月 30 日衛授家字第 1100018654 號函。

二、按財團法人法(下稱本法)第 40 條第 1 項規定：「民間捐助之財團法人董事之任期，每屆

不得逾 4 年；期滿連任之董事，不得逾改選董事總人數五分之四。」其連任比例之計算方式，係以「實際改選董事總人數」為基數，計算其中期滿連任董事所佔之比例。又董事期滿連任比例之限制，即「不得逾改選董事總人數『五分之四』」，尚無小數點四捨五入之問題（本部 108 年 8 月 13 日法律字第 10803509760 號書函及同年 9 月 16 日法律字第 10803511910 號函參照）。依貴部來函說明二所述，倘該財團法人上一屆董事為 15 席，因任期屆滿而選任下一屆董事之實際改選總人數為 13 席，則應以 13 席為基數計算其中期滿連任董事所佔五分之四之比例，即為 10.4 人，該財團法人期滿連任之董事人數即不得逾此數。

【法務部 111 年 3 月 21 日法律字第 11103502480 號函】

主 旨：有關貴部來函所詢「財團法人○○管理委員會（以下簡稱○○管理會）以選舉方式產生之董事出缺，依財團法人法第 40 條第 4 項規定得否不予補選？另○○管理會董事長辭職，同時辭董事，得否不先辦理董事補選，逕由所餘董事互選 1 人為董事長？」乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部 111 年 1 月 13 日臺教人（五）字第 1114200129 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」有關「財團法人中華民國私立學校教職員退休撫卹離職資遣○○管理委員會組織及管理辦

法」(下稱本辦法)係由「學校法人及其所屬私立學校教職員退休撫卹離職資遣條例」第4條第6項所授權訂定，是本辦法就○○管理會之許可設立、組織、運作及監督管理倘定有特別規定者，自應優先適用。貴部來函表示，前揭條例及本辦法均未就○○管理會董事及董事長之出缺遴選有明文規定，倘確無其他特別規定可資適用，則應適用本法之規定，合先說明。

三、次按本法第40條第4項規定：「董事於任期屆滿前，因辭職、死亡，或因故無法執行職務被解任者，得另選其他人選繼任，至原任期屆滿為止。」該項規定係明定董事於任期屆滿前辭職、死亡或因故被解任時，得另選他人繼任，並明定其任期(立法理由參照)。來函所詢○○管理會之董事出缺，依本法第40條第4項規定得否不予補選乙節，茲因本辦法第6條所定○○管理會董事人數為固定人數，於董事出缺致未達該條所定之法定人數時，得否不予補選，宜審究該條規定之立法意旨，請貴部本於主管機關權責審認之。

四、至有關○○管理會董事長辭職，同時辭董事，得否不先辦理董事補選，逕由所餘董事互選1人為董事長部分，本法就董事長辭職出缺之情形，究應先補選董事長或補選董事，並無相關限制規定。惟本辦法第6條所定之○○管理會董事人數為法定固定人數，已如前述，於董事出缺尚未補選前，得否召開董事會補選董事長，此亦涉及本辦法之解釋適用，併請貴部依職權審酌。

【法務部 111 年 11 月 2 日法律字第 11103513630 號函】

主 旨：有關財團法人法董事連任之疑義乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 111 年 9 月 16 日文綜字第 11130249972 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 40 條第 1 項及第 4 項規定：「民間捐助之財團法人董事之任期，每屆不得逾 4 年；期滿連任之董事，不得逾改選董事總人數 5 分之 4（第 1 項）。…。董事於任期屆滿前，因辭職、死亡，或因故無法執行職務被解任者，得另選其他人選繼任，至原任期屆滿為止（第 4 項）。」規定財團法人之董事會採屆期制，並明定民間捐助之財團法人董事任期及每屆期滿連任董事人數之限制，以免形成萬年董事會，並符「他律法人」之性質（本條立法理由參照），爰此「期滿連任之董事」應以屆期為判斷標準，即連續 2 屆均曾當選就任而言。從而，如民間捐助財團法人之董事於當屆任期屆滿前辭職，於次屆董事改選時仍應計入本條第 1 項後段所定「期滿連任之董事」（本部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803511910 號函參照）。至本件來函所詢，因涉事實判斷，仍請參照上開說明就具體個案情形本於職權審認之。

第 41 條（董事之近親比例）

民間捐助之財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關係者，不得超過其總人數三分之一。但性質特殊經主管機關核准者，不在此限。

民間捐助之財團法人董事，其總人數五分之一以上應具有與設立目的相關之專長或工作經驗。

監察人相互間、監察人與董事間，不得有配偶或三親等內親屬關係。但性質特殊經主管機關核准者，不在此限。

【法務部 108 年 4 月 18 日法律字第 10803503920 號函】

主 旨：有關所詢財團法人董事改選適法疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 3 月 6 日臺教社（三）字第 1080020895 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 67 條第 1 項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後一年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其規範目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第一項明定補正之程序，以及逾期未補正時，主管機關得採

行之措施。惟如屬財團法人名稱、捐助財產總額及民間捐助之財團法人董事產生方式，既經許可在案，無變更必要，不在應補正之列，均予以明文除外；而其中所稱「財團法人董事產生方式」，不包括董事之名額、資格、政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事人數比例等非屬董事產生方式之情形(本法第 67 條立法理由參照)。

三、次按，本法第 40 條第 1 項係規範有關民間捐助財團法人董事之每屆任期、期滿改選後其連任董事人數之比例；第 41 條則係規範民間捐助財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關係者、具有與設立目的相關專長或工作經驗董事之人數比例，以及監察人相互間、監察人與董事間，不得有配偶或三親等內親屬關係，凡此事項，或屬董事之任期、具特定身分之董事人數比例，或屬監察人及董事之消極資格，均非屬民間捐助之財團法人董事產生方式。從而，倘本法施行前已設立登記之財團法人，其改選董事如與本法上開規定不符者，主管機關應依本法第 67 條第 1 項本文規定辦理。

【法務部 108 年 7 月 16 日法律字第 10803510770 號函】

主 旨：有關財團法人法適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 4 月 25 日經商字第 10802408600 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 44 條第 2 款、第 3 款規定：「除法律另有規定外，董事會職權如下：…二、董事之改選及解任。但捐助

章程另有規定者，不在此限。三、董事長之推選及解任。…」本條第2款將董事之改選及解任，列為董事會職權之一，僅為原則，基於法人自治原則，董事之產生方式及選（解）任，係捐助章程應記載事項（本法第8條第1項第4款），故捐助章程如規定董事之改選及解任，非屬董事會職權，而以其他方式行之者，自應從其規定（本條立法理由參照）。至於董事長之推選及解任，本條第3款並無捐助章程得另為規定之明文，故除法律另有規定非屬董事會之職權外，不得於捐助章程另為規定。

三、次按本法第63條第1項第3款、第4項第2款規定：「民間捐助之財團法人符合下列情形之一，有加強監督之必要，經主管機關指定者，準用第51條第1項第1款、第2款及第2項、第54條、第56條第1項與第3項及第57條第1項第1款、第3款、第4款及第2項至第5項規定：…三、政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務。…（第1項）。…民間捐助之財團法人有下列情形之一者，推定為符合第1項第3款所定政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務：…二、政府機關對該財團法人之董事長或實際負責執行經營政策之執行首長，具有核派權或推薦權。…（第4項）。」本條係規範部分性質特殊之民間捐助之財團法人，於符合一定情形下，主管機關認定有加強監督之必要並經指定者，準用政府捐助之財團法人相關規定，其中本條第4項第2款「政府機關對該財團法人之董事長或實際負

責執行經營政策之執行首長，具有核派權或推薦權」，係推定為符合第 1 項第 3 款所定「政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務」之參考基準，此與財團法人得否於捐助章程規定「董事長由主管機關指派之」，係屬二事，財團法人董事長之推選及解任，仍應符合本法第 44 條規定。

四、另按本法第 41 條第 1 項規定：「民間捐助之財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關係者，不得超過其總人數三分之一。」民間捐助之財團法人董事及董事間有一定親屬關係者，其所占董事總人數比例應有所限制，俾免受家族操控，致影響財團法人之正常運作（本條立法理由參照）。來函所詢民間捐助之財團法人董事為 5 人之情形，倘 5 名董事中有 2 名具配偶或三親等內親屬關係者，即屬違反本法第 41 條第 1 項規定，蓋因若允許之，則於進行普通決議（全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之）時，如 3 名董事出席，僅須其中 2 名具有配偶或三親等內親屬關係董事之同意即可作成決議，如此恐與本條為避免財團法人受家族操控之立法意旨不符。

【法務部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803512620 號書函】

主 旨：有關民間捐助之財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬關係不得超過其總人數三分之一之疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴局 108 年 8 月 20 日北市社團字第 1083133595 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 41 條第 1 項規

定：「民間捐助之財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關係者，不得超過其總人數三分之一。但性質特殊經主管機關核准者，不在此限。」依本件來函所述，現有財團法人申請變更案件所送資料中，董事會係由 9 人組成，此 9 人中有親屬關係者共 5 人，2 人為兄弟（二親等，董事長及其弟）、2 人為兄弟（二親等，董事長之堂兄及堂弟）、再 1 人為董事長之堂兄（四親等），亦即上開董事 5 人間互為堂兄弟或兄弟關係，祖父為同 1 人。是以，上開董事中「董事長及其弟」（2 人）、「董事長之堂兄及堂弟」（2 人）分別有「三親等內親屬之關係」，分別未逾該財團法人董事總人數之三分之一（按：董事長與其堂兄弟間為四親等親屬關係，故無合併計算之問題），而未違反本法第 41 條第 1 項規定。

【法務部 109 年 6 月 22 日法律字第 10903510120 號書函】

主 旨：有關財團法人法第 41 條親等計算疑義一案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴局 109 年 6 月 16 日中市教終字第 1090050496 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 41 條第 1 項規定：「民間捐助之財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關係者，不得超過其總人數三分之一。但性質特殊經主管機關核准者，不在此限。」依本件來函所述，現有財團法人申請變更案件所送資料中，董事會係由 13 人組成，此 13 人中有親屬關係者，其中 3 人為配偶及妹婿（二親等）、3 人為配偶及子女（一親

等)。是以，上開董事相互間屬「配偶及妹婿」(3人)、「配偶及子女」(3人)而分別具有「配偶或三親等內親屬之關係」，因分別未逾該財團法人董事總人數之三分之一(本部108年9月4日法律字第10803512620號書函參照)，爰未違反本法第41條第1項規定。

第42條(董事之消極資格)

有下列情事之一者，不得充任民間捐助之財團法人董事長、代理董事長及監察人，其已充任者，當然解任，並由主管機關通知法院為登記：

- 一、曾犯組織犯罪防制條例規定之罪，經有罪判決確定，尚未執行、執行未畢、執行完畢或赦免後未滿二年。但受緩刑宣告者，不在此限。
- 二、曾犯詐欺、背信、侵占或貪污罪，經判處有期徒刑一年以上之刑確定，尚未執行、執行未畢、執行完畢或赦免後未滿二年。但受緩刑宣告者，不在此限。
- 三、使用票據經拒絕往來尚未期滿。
- 四、受破產宣告或依消費者債務清理條例經裁定開始清算程序，尚未復權。
- 五、受監護或輔助宣告，尚未撤銷。

有前項第五款情事者，不得充任民間捐助之財團法人董事，其已充任者，當然解任，並由主管機關通知法院為登記。

【法務部109年12月9日法律字第10903516880號函】

主旨：有關財團法人代表人於財團法人法施行前曾犯背信罪而受法院判處有期徒刑，其是否適用當然解任之

規定一案，復如說明二、三。請查照。

說 明：一、復貴署 109 年 9 月 28 日環署綜字第 1091168071 號函辦理。

二、按財團法人法（下稱本法）第 42 條第 1 項第 2 款規定：「有下列情事之一者，不得充任民間捐助之財團法人董事長、代理董事長及監察人，其已充任者，當然解任，並由主管機關通知法院為登記：二、曾犯詐欺、背信、侵占或貪污罪，經判處有期徒刑 1 年以上之刑確定，尚未執行、執行未畢、執行完畢或赦免後未滿 2 年。但受緩刑宣告者，不在此限。」該條係參酌公司法第 30 條及其他相關立法例，明定財團法人董事、代理董事長及監察人之消極資格，以排除不適任者（本條立法理由參照）。次按赦免法第 1 條規定：「本法稱赦免者，謂大赦、特赦、減刑及復權。」、第 4 條規定：「受罪刑宣告之人經減刑者，減輕其所宣告之刑。」減刑係減輕特定或一般犯罪行為人所受的確定判決之宣告刑，故受罪刑宣告之人經減刑者，減輕其所宣告之刑（林鈺雄著，新刑法總則，108 年 9 月 7 版，第 695 頁參照）。本件依來函所述，財團法人代表人因犯背信罪，經法院判處有期徒刑 1 年及減為有期徒刑 6 個月，並不符合本法第 42 條第 1 項第 2 款所定「經判處有期徒刑 1 年以上之刑確定」之董事長消極資格及當然解任之要件（參公司法第 30 條相關解釋：經濟部 65 年 12 月 15 日經商字第 34262 號函及前司法行政部 65 年 12 月 9 日函參字第 10813 號函）。

三、次按本法第 43 條第 1 項規定，財團法人董事

長因故或依法不能行使職權時，倘其有副董事長者，自應由副董事長代理之；倘其無副董事長或副董事長亦請假、因故或依法不能行使職權時，則應由董事長指定董事 1 人代理之；倘董事長未指定或無法指定代理人者，則由董事互推一人代理之。是本法第 43 條第 1 項已明定董事長因故或依法不能行使職權時，其代理人之產生方法及程序，尚不生財團法人此時是否無法召開董事會，以及其得否免受違反本法第 25 條第 1 項及第 6 項所定之行政罰鍰或裁處合法送達等問題。至於本部 109 年 4 月 28 日法律字第 10903506080 號函，係就董事長死亡而未補選董事長之情形所為之解釋，其與本件來函所述情形不同，尚無法逕為比附援引，併予敘明。

【法務部 110 年 5 月 4 日法律字第 11003506060 號函】

主 旨：有關財團法人是否得於捐助章程內訂定董事或監察人停權之規定，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴府 110 年 3 月 3 日府教社字第 1103711801 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 8 條第 1 項第 4 款規定：「捐助章程，應記載事項如下：…四、董事及設有監察人者，其名額、資格、產生方式、任期及選（解）任事項。」第 42 條第 1 項規定：「有下列情事之一者，不得充任民間捐助之財團法人董事長、代理董事長及監察人，其已充任者，當然解任，並由主管機關通知法院為登記：一、曾犯組織犯罪防制條例規定之罪，經有罪判決確定，尚未執行、執行未

畢、執行完畢或赦免後未滿 2 年。但受緩刑宣告者，不在此限。二、曾犯詐欺、背信、侵占或貪污罪，經判處有期徒刑 1 年以上之刑確定，尚未執行、執行未畢、執行完畢或赦免後未滿 2 年。但受緩刑宣告者，不在此限。三、使用票據經拒絕往來尚未期滿。四、受破產宣告或依消費者債務清理條例經裁定開始清算程序，尚未復權。五、受監護或輔助宣告，尚未撤銷。」第 44 條規定：「除法律另有規定外，董事會職權如下：一、經費之籌措與財產之管理及運用。二、董事之改選及解任。但捐助章程另有規定者，不在此限。三、董事長之推選及解任。四、內部組織之訂定及管理。五、工作計畫之研訂及推動。六、年度預算及決算之審定。七、捐助章程變更之擬議。八、不動產處分或設定負擔之擬議。九、合併之擬議。十、其他捐助章程規定事項之擬議或決議。」關於財團法人之董事或監察人，如涉有不適任之情事者，本法並未設有董事會決議停權之機制，財團法人應依本法解任或其捐助章程之相關規定辦理，合先敘明。查貴府來函說明一及所附捐助章程修正條文對照表(第 9 條之 1 第 2 項)所示，本件財團法人之捐助章程訂定董事、監察人任期內如有涉嫌背信及侵害財團法人權益者，得經董事會決議後停權一節，其所謂「涉嫌」背信及侵害財團法人權益之情形及要件為何？以及其停權時之效力、期間？均不明確。另董事會擁有將監督財團法人運作之監察人，予以停權之權限，是否妥適？亦值再酌。

三、關於財團法人之監察人，如係曾犯背信罪而有本法第 42 條第 1 項第 2 款所定情事者，自不得充任財團法人之監察人，其已充任者，當然解任；此外，亦可依捐助章程所定解任事項規定，予以解任。又財團法人之董事，除法律另有規定外，財團法人董事會亦可決議解任董事。

第 43 條（董事會之舉行）

董事長對內為董事會主席，對外代表民間捐助之財團法人。董事長請假、因故或依法不能行使職權時，由副董事長代理之；無副董事長或副董事長亦請假、因故或依法不能行使職權時，由董事長指定董事一人代理之；董事長未指定或無法指定代理人者，由董事互推一人代理之。

董事會由董事長召集，每半年至少開會一次。董事應親自出席會議，不能出席時，除捐助章程另有反對之規定外，得以書面委託其他董事代理出席。

前項受託代理出席之董事，以受一人委託為限，且其人數不得逾董事總人數三分之一。

董事會開會時，如以視訊會議為之，其董事以視訊參與會議者，視為親自出席。

董事會應於我國境內舉行；其在境外舉行者，應經主管機關核准。

董事長未依規定召集會議，經現任董事總人數三分之一以上以書面提出會議目的及召集理由，請求召集董事會議時，董事長應自受請求後十日內召集之。屆期不為召集之通知，得由請求之董事報經主管機關許可，自行召集之。

【法務部 108 年 8 月 14 日法律字第 10803512040 號函】

主 旨：有關財團法人法適用疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 6 月 28 日經商字第 10800050310 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 42 條第 1 項第 2 款規定：「有下列情事之一者，不得充任民間捐助之財團法人董事長、代理董事長及監察人，其已充任者，當然解任，並由主管機關通知法院為登記：二、曾犯詐欺、背信、侵占或貪污罪，經判處有期徒刑 1 年以上之刑確定，尚未執行、執行未畢、執行完畢或赦免後未滿 2 年。但受緩刑宣告者，不在此限。」鑑於財團法人董事長及監察人業務之執行，攸關財團法人營運良窳，為促進法人健全發展，爰明定消極資格之限制，以排除不適任者，並防制衍生弊端。有關來函所詢本法第 42 條第 1 項第 2 款所稱曾犯「背信罪」，除刑法第 342 條背信罪外，是否包含證券交易法第 171 條之背信罪乙節，查證券交易法第 171 條第 1 項第 3 款、第 3 項規定：「有下列情事之一者，處 3 年以上 10 年以下有期徒刑，得併科新臺幣 1 千萬元以上 2 億元以下罰金：三、已依本法發行有價證券公司之董事、監察人或經理人，意圖為自己或第三人之利益，而為違背其職務之行為或侵占公司資產，致公司遭受損害達新臺幣 5 百萬元（第 1 項第 3 款）。有第 1 項第 3 款之行為，致公司遭受損害未達新臺幣 5 百萬元者，依刑法第 336 條及第 342 條規定處罰（第 3 項）。」本條第 1

項第 3 款乃係基於已發行有價證券公司之董事、監察人或經理人，如利用職務之便挪用公款或利用職權掏空公司資產，將嚴重影響企業經營及金融秩序，並損及廣大投資人權益，有必要加以懲處，以收嚇阻之效果，爰將該等人員違背職務之執行或侵占公司資產等涉及刑法侵占、背信等罪責加重其刑責，屬刑法第 342 條背信罪之特別規定（證券交易法第 177 條立法理由；最高法院 106 年度台上字第 205 號刑事判決；劉連煜，新證券交易法實例研習，107 年 9 月增訂第 15 版，第 443 頁至第 444 頁參照）。是以，證券交易法第 171 條第 1 項第 3 款之特別背信罪，亦屬為他人處理事務，意圖為自己或第三人不法之利益，而為違背其任務之行為，仍構成本法第 42 條第 1 項第 2 款所定不得擔任財團法人董事長或監察人之消極資格事由。

三、次按本法第 43 條第 1 項：「董事長對內為董事會主席，對外代表民間捐助之財團法人。董事長請假、因故或依法不能行使職權時，由副董事長代理之；無副董事長或副董事長亦請假、因故或依法不能行使職權時，由董事長指定董事一人代理之；董事長未指定或無法指定代理人者，由董事互推一人代理之。」、第 44 條第 3 款規定：「除法律另有規定外，董事會職權如下：……三、董事長之推選及解任。」本法第 43 條第 1 項所謂「因故」不能行使職權，不包括董事長辭職、解任或死亡等董事長缺位之情形，蓋因其職務已消滅，殊無再由他人代理之餘地，而應依本法第 44 條第 3 款規定由董事會

補選董事長。至於未及補選董事長前，參酌公司法有關股份有限公司之學說及實務見解，認得類推適用本法第43條第1項規定由副董事長代理之；無副董事長者，由董事互推一人暫時執行董事長職務，以利財團法人業務之推行及改選董事長會議之召開（最高法院107年度台上字第97號、96年度台上字第327號判決；司法院79年8月27日（79）秘台廳一字第01978號函；經濟部96年11月2日經商字第09602146040號、103年11月18日經商字第10302136340號函；王文字，公司法論，2018年10月第6版，第465頁參照）。

【法務部109年10月6日法律字第10903512820號函】

主 旨：貴部所詢有關財團法人法第43條第3項規定疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部109年9月22日臺教社（三）字第1090127612號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第67條第1項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後1年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其規範目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第1項明定補

正之程序，以及逾期未補正時，主管機關得採行之措施。惟如屬財團法人名稱、捐助財產總額及民間捐助之財團法人董事產生方式，既經許可在案，無變更必要，不在應補正之列，均予以明文除外；而其中所稱「財團法人董事產生方式」，不包括董事之名額、資格、政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事人數比例等非屬董事產生方式之情形（本法第 67 條立法理由參照）。又本法第 43 條第 3 項係規範董事不能出席會議時委託代理之限制，財團法人於章程未有反對委託董事代理出席規定之情形下，其董事會受委託代理出席之董事人數等事項，自應依本法第 43 條第 3 項規定辦理，即最多受委託代理出席董事不得逾董事總人數三分之一。又此因非屬本法第 67 條第 1 項除書規定無須補正之情形，是如本件所提財團法人之章程，與本法第 43 條第 3 項規定不符者，即應予補正。

三、次按本法第 45 條第 2 項規定：「下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：一、捐助章程變更之擬議。…。五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。…。」又主管機關對於財團法人依本法第 45 條第 2 項所報之重要事項之審查，應包括程序及實體事項，並就具體個案情形，綜合考量後而為許可與否之決定（本部 108 年 12 月 9 日法律字第 10803518250 號函參照）。至於來函所提及之董事會議決議之效力，須視章程之具體規定內容及個案具體事實而定，例如：逾越本法第 43 條第 3 項代理出席上限者，究否參與作成決議

且影響決議之結果？請貴部於釐清相關事實後，參考上開說明本於權責審認之。

四、未按財團法人有違反本法、本法授權訂定之法規命令、捐助章程或遺囑之情形時，主管機關得依本法第 30 條規定予以糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可，附此敘明。

【法務部 109 年 12 月 15 日法律字第 10903517190 號函】

主 旨：所詢醫療財團法人之董事改選疑義乙案，復如說明二、三。請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 10 月 12 日衛部醫字第 1091666607 號函。

二、按財團法人法（以下稱本法）第 43 條規定：「董事長對內為董事會主席，對外代表民間捐助之財團法人。董事長請假、因故或依法不能行使職權時，由副董事長代理之；無副董事長或副董事長亦請假、因故或依法不能行使職權時，由董事長指定董事一人代理之；董事長未指定或無法指定代理人者，由董事互推一人代理之（第 1 項）。董事會由董事長召集，每半年至少開會一次…（第 2 項）。…。董事長未依規定召集會議，經現任董事總人數 3 分之 1 以上以書面提出會議目的及召集理由，請求召集董事會議時，董事長應自受請求後 10 日內召集之。屆期不為召集之通知，得由請求之董事報經主管機關許可，自行召集之（第 6 項）。」及第 44 條規定：「除法律另有規定外，董事會職權如下：…。二、董事之改選及解任。但捐助章程另有規定者，不在此限。三、董事長之推選及

解任。…。」分別明定財團法人董事會之召集方式、次數，以及其一般性職權（上開規定立法理由參照）。故除法律另有規定外，董事會行使本法第 44 條所定職權時，須依第 43 條規定方式辦理。又本法第 43 條第 1 項規定所謂「因故」不能行使職權，不包括董事長辭職、解任或死亡等董事長缺位之情形，蓋因其職務已消滅，殊無再由他人代理之餘地，而應依本法第 44 條第 3 款規定由董事會補選董事長。至於未及補選董事長前，參酌公司法有關股份有限公司之學說及實務見解，認得類推適用本法第 43 條第 1 項規定由副董事長代理之；無副董事長者，由董事互推一人暫時執行董事長職務（本部 109 年 4 月 28 日法律字第 10903506080 號函參照）。合先敘明。

三、本件來函所詢某醫療財團法人擬修正其董事會組織及議事章則規定，是否合於本法第 43 條第 6 項規定乙節，查醫療法第 30 條第 1 項規定：「醫療財團法人之設立、組織及管理，依本法之規定；本法未規定者，依民法之規定。」及第 33 條第 2 項規定：「醫療法人，對於董事會與監察人之組織與職權、董事、董事長與監察人之遴選資格、選聘與解聘程序、會議召開與決議程序及其他有關事項等，應訂立章則，報請中央主管機關核准。」復自貴部 108 年 10 月 15 日衛部醫字第 1081663225 號公告修正之「醫療財團法人董事會（與監察人）之組織及議事章則參考範例」第 6 條規定：「董事會應於當屆董事任期屆滿○○日前籌組董事（、監察人）提名委員會，當屆董事任期屆滿○○日前

召開董事（、監察人）改選會議（第1項）。前屆董事會董事長應於新任董事產生後30日內，召集後屆董事會第一次會議，由後屆董事於會中推選新任董事長，並檢具相關文件陳報衛生福利部許可（第2項）。前屆董事長不依或因故未能依前項規定召集新任董事會議時，應由新任董事2分之1以上連署召集之（第3項）。…。」以觀，貴部似已認醫療法第33條第2項為特別規定，而得排除本法相關規定之適用，則系爭醫療財團法人董事會組織及議事章則修正草案之內容是否合法妥適，應由貴部依醫療法相關規定本於權責予以審認。

【法務部110年1月25日法律字第11003501560號函】

主 旨：有關貴部主管之政府捐助財團法人○○廣播電臺捐助章程所定「董事長因故不能行使職權之代理程序」，與財團法人法規範不同事乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部109年12月2日文影字第1093047567號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第43條第1項規定：「董事長對內為董事會主席，對外代表民間捐助之財團法人。董事長請假、因故或依法不能行使職權時，由副董事長代理之；無副董事長或副董事長亦請假、因故或依法不能行使職權時，由董事長指定董事一人代理之；董事長未指定或無法指定代理人者，由董事互推一人代理之。」本條項規定於政府捐助之財團法人準用之（本法第62條第1項規定、本部109年4月28日法律字第10903506080號函參

照)。次按本法對於財團法人於捐助章程規定設置常務董事及常務董事會，雖無限制或禁止規定，惟本法所定董事會之決議，不論係普通決議或特別決議，均係以全體董事為計算基礎(本法第 45 條規定參照)，故財團法人不得以常務董事會取代董事會(本部 108 年 4 月 10 日法律字第 10803505170 號函參照)，合先敘明。

三、有關本件所詢貴部主管之政府捐助財團法人○○廣播電臺捐助章程(以下簡稱捐助章程)就其「董事長因故不能行使職權之代理程序」規定及修正條文擬議乙節，查本件所詢之○○廣播電臺之設置條例(以下簡稱本條例)第 2 條規定：「本臺為財團法人，其設置依本條例之規定；本條例未規定者，適用其他有關法律之規定。」、第 7 條規定：「本臺設置董事會，置董事 11 人至 15 人，以其中一人為董事長；設監事會，置監事 3 人至 5 人，以其中一人為常務監事。」、第 17 條規定：「本臺捐助章程，由捐助人依本條例及有關法律規定擬訂，報請主管機關核定。」是除本條例有特別規定應優先適用外，未規定者，仍適用本法之規定。查本條例及本法並未定有董事會得設置常務董事及常務董事會之規定，除本條例有意排除者外，本法並未限制或禁止於捐助章程予以設置之，惟仍不得違反本法相關規定。查本件來函說明三所載捐助章程第 12 條修正條文規定：「董事長因故不能行使職權時，應指定常務董事一人代理；未設置常務董事會時，由董事互推一人代理之。」，因與本法第 43 條第 1 項所定董事長代理人之產生方式規定尚有未符，爰建議參照

本法第 43 條第 1 項規定予以修正（例如：臺灣臺北地方法院 108 年度法字第 288 號、臺灣屏東地方法院 109 年度法字第 1 號、109 年度法字第 22 號裁定參照）。

【法務部 110 年 8 月 18 日法律字第 11003507660 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人以「通訊會議」召開董事會議，是否符合財團法人法第 43 條第 4 項規定乙案，復如說明二、三，請查照

說 明：一、復貴部 110 年 7 月 21 日臺教社（三）字第 1100096978 號函。

二、按財團法人法第 43 條第 4 項規定：「董事會開會時，如以視訊會議為之，其董事以視訊參與會議者，視為親自出席。」其乃基於效率、費用節約等實際需要考量，並參酌公司法第 205 條第 2 項之立法例而為規定（本條立法理由參照）。另揆諸公司法 90 年 11 月 12 日增訂第 205 條第 2 項視訊會議規定之理由，係鑒於電傳科技發達，認以視訊會議方式從事會談，亦可達到相互討論之會議效果，與親自出席無異。又財團法人之董事會議，應以現實開會之方式進行，而現行開會則應由董事親自出席、委託代理出席，或至少由董事以視訊方式出席，俾其得同步與其他與會者進行多向之溝通、討論及投票，苟非如此，無從構成會議形式（臺灣臺北地方法院 109 年度法字第 244 號民事裁定參照）。

三、本件來函所載財團法人運用郵件、電子郵件等方式，透過書面傳遞意見，進行非同步議題討論、交流及決議等情，因僅以書面傳遞訊息，

而非以視訊會議從事會談，亦無同步與其他與會者進行多向之溝通討論，尚難認符合財團法人法第 43 條第 4 項所定視訊會議之規定，至有關具體個案事實，仍請貴部參照前揭說明本於權責審認之。

【法務部 111 年 4 月 12 日法律字第 11103505340 號書函】

主 旨：有關政府捐助之財團法人其董事代理方式及代理人數限制疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴局 111 年 3 月 11 日中市勞福字第 1110011774 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 62 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人除本章另有規定外，準用民間捐助之財團法人之規定」、同法第 43 條第 2 項規定：「董事會由董事長召集，每半年至少開會一次。董事應親自出席會議，不能出席時，除捐助章程另有反對之規定外，得以書面委託其他董事代理出席。」上開規定，係董事會如未定期召集，勢將影響財團法人與其公益事業之推動，爰於第 2 項及第 3 項明定其召集之方式、次數、董事不能出席會議之處理方式及其限制（本條立法理由參照）。本條項後段所定「捐助章程有反對之規定」，係指董事應親自出席會議，不能出席時，捐助章程定有反對委託董事代理出席之規定，非謂章程得明定委託任何人代理出席董事會。

三、次按本法第 43 條第 3 項規定：「前項受託代理出席之董事，以受一人委託為限，且其人數不得逾董事總人數三分之一。」本條項就受託代理出席之董事之人數限制，未有允許財團法人

之捐助章程可另定有別於本法之規定。另參酌法院實務見解認為，財團法人捐助章程關於受託代理出席之董事人數規定，較本法第 43 條第 3 項規定為寬鬆者，與法有違（臺灣基隆地方法院 108 年度法字第 17 號、109 年度法字第 25 號民事裁定意旨參照）。併予敘明。

【法務部 111 年 8 月 23 日法律字第 11103511010 號函】

主 旨：有關貴部主管之財團法人○○傳播基金會第 9 屆董事監事改選疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 111 年 7 月 23 日文影字第 11130169632 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 43 條第 2 項及第 3 項規定：「董事會由董事長召集，每半年至少開會一次。董事應親自出席會議，不能出席時，除捐助章程另有反對之規定外，得以書面委託其他董事代理出席（第 2 項）。前項受託代理出席之董事，以受 1 人委託為限，且其人數不得逾董事總人數 3 分之 1（第 3 項）。」本法第 43 條第 3 項係規範董事不能出席會議時委託代理之限制，財團法人於章程未有反對委託董事代理出席規定之情形下，其董事會受委託代理出席之董事等事項，自應依本法第 43 條第 3 項規定辦理。經查本件來函所附委託書影本，董事陳○霞以同一張委託書委託周○○、陳○璇董事行使職權（下稱系爭委託書），惟董事陳○璇則分別受董事陳○霞及陳○河委託行使職權，前者係董事 1 人委託 2 人行使職權之情形，於本法並無明文限制；後者係屬董事 1 人受 2 人委託行使職權之情形，則應受本法第

43 條第 3 項規定之限制，爰董事陳○璇不得同時代理董事陳○霞及陳○河，僅得代理其中 1 人行使職權。是有關來函所詢系爭委託書是否全然無效或可擇一董事認定乙節，屬個案事實判斷問題，仍須釐清提出系爭委託書之董事陳○霞之真意，茲因當事人之真意尚待釐清，且涉及貴部職權調查及事實判斷權限，仍請貴部釐清後參照上開說明，本於職權審認。

三、另查財團法人因故未能於當屆董事任期屆滿前及時改選，參照本法第 40 條第 3 項本文規定：「第 1 項董事任期屆滿而不及改選時，延長其執行職務至改選董事就任時為止。但主管機關得依職權命其限期改選；屆期仍不改選者，自期限屆滿時，當然解任。」如當屆董事延長執行其職務至改選繼任者就任時為止，則改選後之下屆董事之任期，必然係於改選時日之後，並應以其實際就任之時日起算（本部 110 年 7 月 16 日法律字第 11003509980 號函參照）。惟依來文所述，旨揭財團法人於 111 年 1 月 11 日召開第 8 屆第 7 次董事會改選第 9 屆董事及監察人，而所附第 9 屆董事及監察人名冊所記載任期起始日期為 111 年 1 月 1 日，與實際就任之日是否相符，建請貴部併予釐清卓處。

【法務部 111 年 11 月 8 日法律字第 11103514140 號函】

主 旨：有關民間捐助之財團法人「選任董事長、副董事長之會議由監察人擔任會議主席；且決議副董事長兼任執行長」疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴署 111 年 9 月 21 日環署綜字第 1111128324 號函。

二、按財團法人法（以下稱本法）第 43 條第 1 項及第 2 項規定：「董事長對內為董事會主席，對外代表民間捐助之財團法人。…（第 1 項）。董事會由董事長召集，每半年至少開會一次。…（第 2 項）。」準此，財團法人董事會係由董事長召集，並擔任董事會主席。另按本法第 46 條規定：「除法律另有規定外，民間捐助之財團法人設有監察人者，其職權如下：一、監督業務之執行及財務狀況。二、稽核財務帳冊、文件及財產資料。三、監督依相關法令規定及捐助章程執行事務。」明文規定監察人之一般性職權，除於法律另有規定之情形，應從其規定外，監察人之任務在於監察法人業務之執行及財務狀況等，應超然獨立行使職權，如其兼任會務執行人員，恐發生角色衝突，自不得兼任（本法第 41 條第 3 項立法理由、本部 111 年 7 月 5 日法律字第 11103508950 號函意旨參照）。有關貴部來函說明二（一）所詢業管之財團法人選任董事長、副董事長之會議，得否由監察人擔任會議主席乙節，依上開規定及說明，財團法人董事會主席應為董事長，又監察人之職權在於監督法人是否有依法令規定及捐助章程執行事務，倘由監察人擔任董事會主席並主持會議之進行，似與本法所定董事會主席及監察人之一般性職權未符，且恐有發生角色衝突之虞。

三、次按本法第 39 條第 1 項及第 3 項規定：「民間捐助之財團法人應設董事會。董事會置董事 5 人至 25 人，董事人數應為單數，其中一人為董

事長，並得置副董事長（第 1 項）。…前二項董事及監察人均為無給職。但董事長係專職者，得經董事會決議為有給職（第 3 項）。」明定民間捐助之財團法人應設董事會及董事之人數，副董事長並非必設之機關，至於財團法人得否設置執行長，及執行長可否由副董事長兼任，本法尚無限制或禁止之明文規定，宜依財團法人捐助章程定之。另鑑於財團法人屬公益性質，其捐助財產、孳息及其他各項所得，應使用於辦理各項設立目的業務，爰於本法第 39 條第 3 項本文規定其董事及監察人均為無給職，俾免其等巧立名目支領任何酬勞，副董事長自亦包括在內（本法第 39 條立法理由、本部 111 年 8 月 25 日法律字第 11103511180 號函參照）。有關貴部來函說明二（二）所詢業管之財團法人副董事長得否兼任執行長乙節，涉及財團法人捐助章程之規定、以及兼任會務執行人員是否有巧立名目支領酬勞之情形（例如其支領執行長之薪資，是否確有執行業務並提供勞務之事實等），此涉及主管機關就個別財團法人之監督管理事項，請貴署本於職權審認之。

【法務部 114 年 9 月 16 日法律字第 11403510900 號函】

主 旨：所詢董事長死亡類推適用財團法人法第 43 條第 1 項規定，由董事互推一人暫時執行董事長職務，所應踐行之程序、要件及主管機關公文書之送達等疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 114 年 3 月 27 日衛授家字第 1140560405 號函。

二、按財團法人法第 43 條第 1 項規定：「董事長對

內為董事會主席，對外代表民間捐助之財團法人。董事長請假、因故或依法不能行使職權時，由副董事長代理之；無副董事長或副董事長亦請假、因故或依法不能行使職權時，由董事長指定董事一人代理之；董事長未指定或無法指定代理人者，由董事互推一人代理之。」上開規定所稱因故不能行使職權，不包括董事長辭職、解任或死亡等董事長已「缺位」之情形，蓋因其職務已消滅，殊無再由他人代理之餘地，而應依本法第44條第3款規定由董事會補選董事長。至於未及補選董事長前，認得類推適用本法第43條第1項規定由副董事長代理之；無副董事長者，由董事互推一人「暫時」執行董事長職務，以利財團法人業務之推行及改選董事長會議之召開（本部108年08月14日法律字第10803512040號函參照）。是該暫時執行董事長職務之人自應儘速召集董事會並補選董事長，此時財團法人之主管機關應督促其儘速辦理。至若其怠於為之，或藉此機會長期代行董事長之職權，恐對財團法人之運作產生不利影響，主管機關應依本法第47條第1項規定辦理，即得命財團法人限期完成董事長補選之程序，並得為其他必要之處置。

三、次按本法第47條第2項規定，財團法人董事會不為或不能行使職權，致財團法人有受損害之虞時，法院因主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，得選任一人以上之臨時董事，並指定其中一人為臨時董事長，代行董事會及董事長之職權；財團法人係以公益為目的而設立之他

律法人，財團法人若已停止運作多年，足認董事會不為行使職權多年，而有致財團法人受損害之虞，則主管機關即應本於監督管理權責依本法第 47 條第 2 項規定辦理。爰本部 114 年 04 月 30 日法律字第 11403503060 號函及 109 年 04 月 28 日法律字第 10903506080 號函說明三之見解與前開說明不一致部分，應予補充。

第 44 條（董事會之職權）

除法律另有規定外，董事會職權如下：

- 一、經費之籌措與財產之管理及運用。
- 二、董事之改選及解任。但捐助章程另有規定者，不在此限。
- 三、董事長之推選及解任。
- 四、內部組織之訂定及管理。
- 五、工作計畫之研訂及推動。
- 六、年度預算及決算之審定。
- 七、捐助章程變更之擬議。
- 八、不動產處分或設定負擔之擬議。
- 九、合併之擬議。
- 十、其他捐助章程規定事項之擬議或決議。

【法務部 108 年 7 月 16 日法律字第 10803510770 號函】

主 旨：有關財團法人法適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 4 月 25 日經商字第 10802408600 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 44 條第 2 款、第 3 款規定：「除法律另有規定外，董事會職權如下：…二、董事之改選及解任。但捐助章程另有規定者，不在此限。三、董事長之推選及解任。…」本條第 2 款將董事之改選及解任，列為董事會職權之一，僅為原則，基於法人自治原則，董事之產生方式及選（解）任，係捐助章程應記載事項（本法第 8 條第 1 項第 4 款），故捐助章程如規定董事之改選及解任，非屬董事會職權，而以其他方式行之者，自應從其規定（本條立法理由參照）。至於董事長之推選及解任，本條第 3 款並無捐助章程得另為規定之明文，故除法律另有規定非屬董事會之職權外，不得於捐助章程另為規定。

三、次按本法第 63 條第 1 項第 3 款、第 4 項第 2 款規定：「民間捐助之財團法人符合下列情形之一，有加強監督之必要，經主管機關指定者，準用第 51 條第 1 項第 1 款、第 2 款及第 2 項、第 54 條、第 56 條第 1 項與第 3 項及第 57 條第 1 項第 1 款、第 3 款、第 4 款及第 2 項至第 5 項規定：…三、政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務。…（第 1 項）。…民間捐助之財團法人有下列情形之一者，推定為符合第 1 項第 3 款所定政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務：…二、政府機關對該財團法人之董事長或實際負責執行經營政策之執行首長，具有核派權或推薦權。…（第 4 項）。」本條係規範部分性質特殊之民間捐助之財團法人，於符合一定情形下，主管機關認

定有加強監督之必要並經指定者，準用政府捐助之財團法人相關規定，其中本條第 4 項第 2 款「政府機關對該財團法人之董事長或實際負責執行經營政策之執行首長，具有核派權或推薦權」，係推定為符合第 1 項第 3 款所定「政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務」之參考基準，此與財團法人得否於捐助章程規定「董事長由主管機關指派之」，係屬二事，財團法人董事長之推選及解任，仍應符合本法第 44 條規定。

四、另按本法第 41 條第 1 項規定：「民間捐助之財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關係者，不得超過其總人數三分之一。」民間捐助之財團法人董事及董事間有一定親屬關係者，其所占董事總人數比例應有所限制，俾免受家族操控，致影響財團法人之正常運作（本條立法理由參照）。來函所詢民間捐助之財團法人董事為 5 人之情形，倘 5 名董事中有 2 名具配偶或三親等內親屬關係者，即屬違反本法第 41 條第 1 項規定，蓋因若允許之，則於進行普通決議（全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之）時，如 3 名董事出席，僅須其中 2 名具有配偶或三親等內親屬關係董事之同意即可作成決議，如此恐與本條為避免財團法人受家族操控之立法意旨不符。

【法務部 109 年 10 月 21 日法律字第 10903505140 號函】

主 旨：有關財團法人○○醫學研究發展基金會捐助章程所涉及財團法人法疑義乙案，復如說明二至五，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 7 月 16 日衛部醫字第 1091664481 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 62 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人除本章另有規定外，準用民間捐助之財團法人之規定。」又本法第 44 條第 2 款、第 3 款規定：「除法律另有規定外，董事會職權如下：…二、董事之改選及解任。但捐助章程另有規定者，不在此限。三、董事長之推選及解任。」本條第 2 款將財團法人董事之改選及解任，列為董事會職權之一，僅為原則，基於法人自治原則，董事之產生方式及選（解）任，係捐助章程應記載事項（本法第 8 條第 1 項第 4 款參照），故捐助章程如規定董事之改選及解任，非屬董事會之職權，而以其他方式行之者，自應從其規定（本條立法理由參照）。至於董事長之推選及解任，本條第 3 款並無捐助章程得另為規定之明文，故除法律另有明文規定非屬董事會之職權者外，不得於捐助章程另為規定（本部 108 年 7 月 16 日法律字第 10803510770 號函參照），合先敘明。

三、有關來函說明二至四所詢本件政府捐助財團法人之當然董事原任臺北榮民總醫院院長之職務異動，是否可由其院長職務之代理人，自動遞補為當然董事，以及是否須經主管機關許可等節：

（一）按財團法人捐助章程如規定董事之改選及解任，非屬董事會職權，而以其他方式行之者，自應從其規定，業如前述。本件依

來函所附財團法人○○醫學研究發展基金會（下稱系爭基金會）捐助章程第 5 條規定略以：「本會設董事會，置董事 11 人，……，董事由臺北、臺中、高雄 3 家榮民總醫院院長為當然董事，隨職務異動自動遞補，由繼任人擔任之，……。」依上開捐助章程規定，臺北榮民總醫院院長為當然董事，係隨職務異動自動遞補，由繼任人擔任，故該席董事之選(解)任，應非屬董事會職權。至於系爭基金會章程第 5 條所稱當然董事之「繼任人」，於臺北榮民總醫院副院長暫時代理臺北榮民總醫院院長時，該名副院長是否即屬系爭基金會章程第 5 條所稱之院長繼任人，而自動遞補為當然董事，抑或應俟臺北榮民總醫院院長職缺派補時，始由其自動遞補為系爭基金會之當然董事？因涉及貴部所管個別財團法人之捐助章程規定之適用及其監督管理事項，爰建請貴部本於職權先行釐清。

(二) 另關於系爭基金會之董事任期屆滿後，並未涉及董事會之選任職權，而係依捐助章程規定隨特定職務異動自動遞補之當然董事者，因毋庸經董事會之選任，故無本法第 62 條第 1 項準用本法第 45 條第 2 項應經董事會決議規定之適用；惟依本法第 48 條第 5 項規定，該當然董事仍應自遴聘、指派、同意或改聘（派）通知到達政府捐助之財團法人時起，始發生遴聘、指派、同意或改聘（派）之效力。另財團

法人之董事，涉及本法第 10 條所定應向主管機關提出及許可事項，以及應向法院登記之事項（民法第 61 條、非訟事件法第 84 條規定參照），倘其有變更時，依本法第 12 條第 2 項後段規定，其與設立許可時相同，仍應檢具文件經主管機關核准許可變更後，再向法院聲請登記，並將法院所發給登記證書影本送主管機關備查（本部 109 年 7 月 3 日法律字第 10903510570 號函意旨參照）。

四、關於來函說明一、二所詢本件財團法人之董事長因其職務異動，是否可由該董事長原任臺北榮民總醫院院長職務之代理人，逕為暫代財團法人之董事長職務一節：

按財團法人之董事長辭職、解任或死亡等董事長缺位之情形，應依本法第 44 條第 3 款規定由董事會補選董事長。至於未及補選董事長前，參酌公司法有關股份有限公司之學說及實務見解，得類推適用本法第 43 條第 1 項規定，由副董事長代理之；無副董事長者，由董事互推一人暫時執行董事長職務（本部 108 年 8 月 14 日法律字第 10803512040 號函參照）。本件依來函所附系爭基金會捐助章程，系爭基金會並未設置副董事長，如系爭基金會之董事長缺位時，依上開說明，仍應依本法第 44 條第 3 款規定由董事會補選董事長；未及補選董事長前，並非由代理臺北榮民總醫院院長之副院長逕為暫代該基金會之董事長職務，應類推適用本法第 43 條第 1 項規定由董事互推一人暫時執行董事長職務（本部 108 年 8 月 14 日法律字第 10803512040 號函參照）。

事長職務。

五、至於遞補為財團法人董事（長）者，其願任同意書及董事名冊任期應如何填具，以向辦理法院變更登記一節，因涉及貴部就個別財團法人之監督管理及輔導職權事項，仍建請貴部依個案具體事實本於職權卓處，如尚有疑義時，宜洽詢法人登記主管機關即各該法人事務所所在地之法院。

第 45 條（董事會之決議）

董事會之決議，種類如下：

- 一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。
- 二、特別決議：全體董事三分之二以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定。

下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：

- 一、捐助章程變更之擬議。
- 二、基金之動用。但第十九條第四項第三款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。
- 三、以基金填補短絀。
- 四、不動產之處分或設定負擔。
- 五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。
- 六、其他經主管機關指定之事項。

前項重要事項及第三十四條第一項之議案，應於會議

十日前，將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出。

民間捐助之財團法人董事任期屆滿，董事會無法依第二項第五款規定完成改選者，除捐助章程有反對之規定外，得報請主管機關許可後，以董事會普通決議改選之。

【法務部 108 年 4 月 30 日法律字第 10803506590 號書函】

主 旨：貴署所詢有關民間捐助之財團法人董事長之推選及解任，究屬董事會之普通決議或特別決議事項疑義一案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴署 108 年 4 月 16 日社家婦字第 1080501305 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）本法第 45 條第 1 項至第 3 項規定：「董事會之決議，種類如下：

一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事 $\frac{3}{2}$ 以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定（第 1 項）。下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：一、捐助章程變更之擬議。二、基金之動用。但第 19 條第 4 項第 3 款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。三、以基金填補短絀。四、不動產之處分或設定負擔。五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。六、其他經主管機關指定之事項（第 2 項）。前項重要事項及第 34 條第 1 項之議案，應於會議 10 日前，將議

程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出（第 3 項）。…。」本條前揭各項之立法意旨，係明定董事會之決議分為普通決議及特別決議，分別定其出席人數及議決方式，並將應經董事會特別決議之重要事項予以明定，俾使其運作有所依循；又鑑於重要事項之討論，影響財團法人之營運至深且鉅，爰明定應於會議 10 日前，先將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出重要事項討論，俾全體董事得預先知悉討論內容，以充分準備，並利於主管機關監督管理等。是依本法第 45 條前揭規定及立法說明，財團法人董事長之推選及解任一事，非屬本法第 45 條第 2 項所定重要事項範疇，無須以特別決議方式為之，而應屬董事會以普通決議方式為之之事項。

【法務部 108 年 5 月 27 日法律字第 10803507030 號函】

主 旨：有關所詢貴部擬依財團法人法第 45 條第 2 項第 6 款，指定財團法人董事長推選及解任為應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之重要事項，其指定之適法性及程序疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 5 月 1 日臺教社（三）字第 1080061079 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 45 條第 1 至 3 項規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事三分之二以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定（第

1項)。下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：一、捐助章程變更之擬議。二、基金之動用。但第十九條第四項第三款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。三、以基金填補短絀。四、不動產之處分或設定負擔。五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。六、其他經主管機關指定之事項(第2項)。前項重要事項及第三十四條第一項之議案，應於會議十日前，將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出(第3項)。」本條前揭各項之立法意旨，係明定董事會之決議分為普通決議及特別決議，分別定其出席人數及議決方式，並將應經董事會特別決議之重要事項予以明定，俾使其運作有所依循；又鑑於重要事項之討論，影響財團法人之營運至深且鉅，爰明定應於會議10日前，先將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出重要事項討論，俾全體董事得預先知悉討論內容，以充分準備，並利於主管機關監督管理等。是依本法第45條前揭規定及立法說明，財團法人董事長之推選及解任一事，非屬本法第45條第2項所定重要事項範疇，無須以特別決議方式為之，而應屬董事會以普通決議方式為之之事項(本部108年4月30日法律字第10803506590號書函參照)。

三、有關財團法人之董事會職權及董事會決議方法，除民法以外之法律另有規定外，原則上應依本法之規定(本法第1條第2項參照)，是貴

部擬將董事長推選及解任指定為本法第 45 條第 2 項第 6 款之重要事項，恐與上開規定立法原意有違。

【法務部 108 年 8 月 13 日法律字第 10803511360 號函】

主 旨：有關所詢財團法人法第 45 條第 2 項第 6 款相關疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 7 月 24 日臺教社（三）字第 1080104649 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 45 條第 1 至 3 項規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事三分之二以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定（第 1 項）。下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：一、捐助章程變更之擬議。二、基金之動用。但第 19 條第 4 項第 3 款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。三、以基金填補短絀。四、不動產之處分或設定負擔。五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。六、其他經主管機關指定之事項（第 2 項）。前項重要事項及第 34 條第 1 項之議案，應於會議 10 日前，將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出（第 3 項）。」本條前揭各項之立法意旨，係明定董事會之決議分為普通決議及特別決議，分別定其出席人數及議決方式，並將應經董事會特別決議之重要事項予以明定，俾使其運作有所依

循；又鑑於重要事項之討論，影響財團法人之營運至深且鉅，爰明定應於會議 10 日前，先將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出重要事項討論，俾全體董事得預先知悉討論內容，以充分準備，並利於主管機關監督管理（本部 108 年 5 月 27 日法律字第 10803507030 號函參照）。

三、次按民法第 65 條規定：「因情事變更，致財團之目的不能達到時，主管機關得斟酌捐助人之意，變更其目的及其必要之組織，或解散之。」財團法人為他律法人，並無社員或股東之概念，故無社員總會或股東會作為法人之最高意思機關，尚不得由財團法人於章程未定之特定情形下，自行決定解散，而應由主管機關依民法第 65 條程序辦理（本部 105 年 6 月 28 日法律字第 10503510170 號函參照）。惟有關財團法人解散之「擬議」，要與財團法人之解散有別，是倘捐助章程將財團法人解散之擬議定為董事會職權事項時（本法第 44 條第 10 款規定參照），董事會即得擬議解散財團法人，於此情形，主管機關如認解散之擬議對財團法人影響重大，有使全體董事預先知悉擬議內容，以充分準備，並利主管機關監督管理之必要時，自得依本法第 45 條第 2 項第 6 款規定，將其指定為同條項之重要事項，亦即應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之。至其指定方式，因本法並無限制，允宜由各主管機關本於對財團法人監督管理之權責審酌決定。

【法務部 108 年 11 月 6 日法律字第 10803514130 號函】

主 旨：所詢有關財團法人法第 8 條、第 45 條規定疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 10 月 3 日臺教社（三）字第 1080140486 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 8 條第 1 項第 4 款規定：「捐助章程，應記載事項如下：…四、董事及設有監察人者，其名額、資格、產生方式、任期及選（解）任事項。」上開規定已明文財團法人捐助章程之應記載事項。本件來函所述財團法人董事選舉事項如涉及董事之資格、產生方式及選任事項，依上開規定，即屬捐助章程應記載事項。

三、次按本法第 45 條第 2 項第 5 款規定：「下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：…五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。」上開所稱「董事之選任及解任」，係指財團法人董事會就董事選任及解任議案之決議方式（採特別決議或普通決議）而言；又本法第 8 條第 1 項第 4 款所定之董事資格、產生方式（例如本件所詢被選舉人人數、資格及計票方式），此非屬本法第 45 條第 2 項第 5 款所稱「董事之選任及解任」，併予敘明。至於具體個案有無第 45 條第 2 項所定其他應經董事會特別決議事項之情形，請貴部本於職權予以審認。

【法務部 108 年 12 月 9 日法律字第 10803518250 號函】

主 旨：貴部所詢有關財團法人法第 45 條第 2 項規定疑義一

案，復如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 11 月 7 日台內消字第 1080824412 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 45 條第 1 項及第 2 項規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事三分之二以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定（第 1 項）。下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：一、捐助章程變更之擬議。二、基金之動用。但第十九條第四項第三款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。三、以基金填補短絀。四、不動產之處分或設定負擔。五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。六、其他經主管機關指定之事項（第 2 項）。」本條前揭各項之立法意旨，係明定董事會之決議分為普通決議及特別決議，分別定其出席人數及議決方式，並將應經董事會特別決議之重要事項予以明定，俾使其運作有所依循（本部 108 年 8 月 13 日法律字第 10803511360 號函參照），合先敘明。

三、有關來函說明二所詢事項，分別回復如下：

(一)「主管機關是否可要求財團法人就本法第 45 條第 2 項所定重要事項，應先將擬議內容陳報主管機關許可後，始得提董事會決議」一節：依前揭本法第 45 條第 2 項

序文規定，財團法人就該項各款所定重要事項，應先經董事會特別決議，再報主管機關許可後行之，尚無要求財團法人就其重要事項擬議之內容須先送主管機關許可後，方得提出於其董事會決議。

(二)「主管機關收受財團法人陳報之重要事項案件時，審酌許可與否時應考量事項及介入審查程度等情形」一節：主管機關對於財團法人依本法第 45 條第 2 項所報之重要事項之審查，應包括程序及實體事項，例如：董事會議召開之出席人數及議決方式是否符合同條第 1 項第 2 款規定；董事會決議以基金填補短绌，是否符合本法第 23 條之規定等，就具體個案情形，綜合考量後而為許可與否之決定。至有關本件來函所舉「主管機關得否就財團法人董事會所擬選任之董事人選之專業適任與否為實質審查」一節，按本法第 8 條第 1 項第 4 款規定：「捐助章程，應記載事項如下：…。四、董事及設有監察人者，其名額、資格、產生方式、任期及選（解）任事項。…」第 41 條第 2 項規定：「民間捐助之財團法人董事，其總人數五分之一以上應具有與設立目的相關之專長或工作經驗。」另本法第 41 條第 1 項定有民間捐助之財團法人董事相互間之一定親屬關係之限制，第 42 條第 1 項、第 2 項分別定有董事長、董事之消極資格限制。是以，主管機關自得就財團法人董事會所擬選任之董事人選之資格（含捐助章程及

本法所定積極資格、消極資格)、專長、工作經驗、一定親屬關係限制等事項，為實質審查。

(三)「財團法人法第 45 條第 2 項第 5 款但書，是否排除該項序文之『並陳報主管機關許可後行之』之規定」及「財團法人董事會就董事之選任及解任等情形」一節：依本法上開規定及說明，董事之選任及解任係屬重要事項之一，除有第 45 條第 2 項第 5 款但書所定依捐助章程規定得以普通決議方式為之情形外，原則上均須經董事會之特別決議為之，且於董事會決議後，尚應依本條第 2 項序文所定程序辦理；是以，該款但書僅涉董事會議決方式之規定，尚非使董事之選任及解任排除於重要事項範疇，亦無排除本法第 45 條第 2 項序文規定適用。又財團法人之董事選任及解任，倘其章程未有規定得以普通決議為之，仍須依本法第 45 條第 2 項第 5 款本文規定，以董事會特別決議之方式，並經主管機關許可後行之。

(四)所詢「主管機關依第 45 條第 2 項第 6 款規定，指定重要事項或指定時應考量之因素」一節：本法第 45 條第 2 項第 6 款「其他經主管機關指定之事項」規定，即為賦予財團法人主管機關依其主管財團法人之業務性質、基金規模、專業能力等不同類型及重要監督管理事項予以指定之權限，自應由財團法人之主管機關本於健全

財團法人之組織及運作、促進其積極從事公益及增進公眾福祉等事項，審酌監督管理之目的及必要性，本於職權審認之。

【法務部 109 年 2 月 25 日法律字第 10903502970 號書函】

主 旨：有關所詢財團法人法第 45 條第 2 項之疑義乙案，
復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴事務所 108 年 12 月 26 日法字第 1081201 號函。

二、有關貴事務所詢問事項，說明如下：

(一) 按財團法人法（下稱本法）第 45 條第 1 項至第 3 項規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事三分之二以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定（第 1 項）。下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：一、捐助章程變更之擬議。二、基金之動用。但第 19 條第 4 項第 3 款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。三、以基金填補短絀。四、不動產之處分或設定負擔。五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。六、其他經主管機關指定之事項（第 2 項）。前項重要事項及第 34 條第 1 項之議案，應於會議 10 日前，將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出（第 3 項）。」本法第 45 條第 2

項及第3項之立法意旨，係明定董事會之決議分為普通決議及特別決議，分別定其出席人數及議決方式，並將應經董事會特別決議之重要事項予以明定，俾使其運作有所依循；又鑑於重要事項之討論，影響財團法人之營運至深且鉅，爰明定應於會議10日前，先將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出重要事項討論，俾全體董事得預先知悉討論內容，以充分準備，並利於主管機關監督管理（本部108年5月27日法律字第10803507030號函參照）。

- (二) 承上，本法第45條第2項第1款至第5款既已明列財團法人應經董事會特別決議之重要事項，且該條第1項僅就特別決議之董事出席及同意人數，明定本法或章程有較高之規定者，從其規定。是以，關於非屬本法第45條第2項第1款至第5款明列之特別決議事項，仍須經主管機關依同條項第6款指定後，始改列為重要事項，尚難由財團法人自行列為重要事項。
- (三) 另關於貴事務所來函所述經濟部104年7月29日經商字第10402418440號函原係參照援引該部100年2月23日經商字第10002403260號函，惟查該部業於108年5月8日以經商字第10802410490號函將上開該部100年2月23日函予以廢止不再援用，併予敘明。

【法務部 109 年 8 月 26 日法律字第 10903512270 號書函】

主 旨：關於財團法人法就董事會運作之適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴會 109 年 7 月 7 日金管法字第 1090192212 號書函辦理。

二、有關財團法人董事會決議之出席人數及議決方式，財團法人法（以下簡稱本法）第 45 條第 1 項已明文規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事 3 分之 2 以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定。」關於本法第 45 條所定全體董事人數，於財團法人董事出缺（包括因辭職、死亡或已被解任者）之全體董事人數計算方式，應視各該財團法人捐助章程之具體條款所定董事人數之內容而定（臺灣桃園地方法院 105 年度聲字第 136 號裁定意旨；本部 95 年 3 月 1 日法律字第 0950005200 號函及 109 年 6 月 5 日法律字第 10903504050 號函參照），分述如下：

(一) 如捐助章程所定董事人數為一定範圍人數，而扣除出缺之董事人數後，仍符合章程所定董事會組成人數之下限者，其全體董事人數應將出缺董事之人數扣除計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 至 13 人，如原在任董事人數為 11 人，嗣因出缺人數 2 人，因扣除後人數為 9 人，仍符合章程所定組成人數 7 人之下限，決議時即應以該 9 人之數額計算全體董事人數。

(二) 如捐助章程所定董事人數為一定範圍人數，而扣除出缺之董事人數後，低於章程所定董事會組成人數之下限者，其全體董事人數應依章程所定董事會組成人數之下限計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 至 13 人，如原在任董事人數為 9 人，嗣因出缺人數 4 人，因扣除後人數為 5 人，尚不符合章程所定組成人數 7 人之下限，決議時即應以 7 人之數額計算全體董事人數。

(三) 如捐助章程所定董事人數為固定人數，而非由一定範圍人數組成者，其全體董事人數自應依章程所定董事會之固定人數計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 人，決議時即應以 7 人之數額計算全體董事人數。

三、至於本法第 39 條第 1 項及第 48 條第 1 項所定董事會置董事人數應為單數之規定，係為避免董事會於表決時，可能因同意及反對之人數均未達出席董事之過半數致無法依本法第 45 條第 1 項作成決議之僵局。財團法人董事會因部分董事出缺致其人數非為單數時，倘其決議時符合上述董事出席人數及議決方式，則得依本法第 45 條第 1 項作成決議；惟其仍應依本法第 39 條第 1 項及第 48 條第 1 項董事會置董事人數應為單數之規定，儘速調整董事人數，俾免將來發生無法作成決議之情形。

四、關於來函所詢就特定案件應自行迴避之董事，是否應自全體董事人數或出席董事人數中扣除

一節，因該董事仍屬現任董事，並非出缺之董事，爰不應自全體董事人數中扣除，惟於決議時應不計入該案件之出席人數。另來函所詢因辭職、死亡或被解任而出缺董事，是否應自出席董事人數中扣除一節，因出席董事人數係指在任董事中實際出席董事會之人數，則因辭職、死亡或被解任之董事既已非在任董事，自不計入出席董事人數，併予敘明。

【法務部 109 年 9 月 9 日法律字第 10903513120 號書函】

主 旨：有關貴署函詢財團法人遇董事死亡情形於計算董事會開會人數之法定門檻涉及財團法人法第 45 條適用疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴署 109 年 8 月 20 日社家婦字第 1090501325 號函。

二、有關財團法人董事會決議之出席人數及議決方式，財團法人法（以下簡稱本法）第 45 條第 1 項已明文規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事 3 分之 2 以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定。」關於本法第 45 條所定全體董事人數，於財團法人董事出缺（包括因辭職、死亡或已被解任者）之全體董事人數計算方式，應視各該財團法人捐助章程之具體條款所定董事人數之內容而定（臺灣桃園地方法院 105 年度聲字第 136 號裁定意旨；本部 95 年 3 月 1 日法律字第 0950005200 號函及 109 年 6 月 5 日法律字第 10903504050 號函參照），分述

如下：

- (一) 如捐助章程所定董事人數為一定範圍人數，而扣除出缺之董事人數後，仍符合章程所定董事會組成人數之下限者，其全體董事人數應將出缺董事之人數扣除計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 至 13 人，如原在任董事人數為 11 人，嗣因出缺人數 2 人，因扣除後人數為 9 人，仍符合章程所定組成人數 7 人之下限，決議時即應以該 9 人之數額計算全體董事人數。
- (二) 如捐助章程所定董事人數為一定範圍人數，而扣除出缺之董事人數後，低於章程所定董事會組成人數之下限者，其全體董事人數應依章程所定董事會組成人數之下限計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 至 13 人，如原在任董事人數為 9 人，嗣因出缺人數 4 人，因扣除後人數為 5 人，尚不符合章程所定組成人數 7 人之下限，決議時即應以 7 人之數額計算全體董事人數。
- (三) 如捐助章程所定董事人數為固定人數，而非由一定範圍人數組成者，其全體董事人數自應依章程所定董事會之固定人數計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 人，決議時即應以 7 人之數額計算全體董事人數。

三、另因出席董事人數係指在任董事中實際出席董事會之人數，則因辭職、死亡或被解任之董事

既已非在任董事，自不計入出席董事人數，併予敘明。

【法務部 109 年 10 月 8 日法律字第 10903514190 號函】

主 旨：有關財團法人法第 45 條適用疑義乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴府 109 年 8 月 4 日府社發展字第 1090274941 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 45 條第 2 項至第 4 項規定：「下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：…五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限…（第 2 項）。前項重要事項及第 34 條第 1 項之議案，應於會議 10 日前，將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出（第 3 項）。民間捐助之財團法人董事任期屆滿，董事會無法依第 2 項第 5 款規定完成改選者，除捐助章程有反對之規定外，得報請主管機關許可後，以董事會普通決議改選之（第 4 項）。」由於董事之改選，影響財團法人之營運至深且鉅，屬於重要事項，本法第 45 條第 3 項乃規定應於會議 10 日前，先將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出討論，俾全體董事得預先知悉討論內容，以充分準備，並利於主管機關監督管理。故其通知，應載明改選董事之議案內容；至於議案之決議方法，則不在本項規定應通知內容之列。來文所詢基金會未於會議十日前或投票表決前，告知全體董事將以普通決議完成董事之選任，究係指基金會事前未通知董

事改選之議案，或僅係未通知議案決議之方法？尚有未明，仍請貴府釐清後參考前揭說明，本於權責予以審認之。

【法務部 110 年 1 月 19 日法律字第 10903517880 號函】

主 旨：所詢清算中之財團法人，是否有財團法人法第 62 條第 1 項準用同法第 45 條第 2 項規定之適用疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 12 月 15 日經授企字第 10920004310 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 45 條第 1 項及第 2 項規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事 3 分之 2 以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定（第 1 項）。下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：一、捐助章程變更之擬議。二、基金之動用。但第 19 條第 4 項第 3 款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。三、以基金填補短絀。四、不動產之處分或設定負擔。五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。六、其他經主管機關指定之事項（第 2 項）。」明定董事會之決議方式，並列明應經董事會特別決議之重要事項，俾使其運作有所依循。

三、次按本法第 31 條第 1 項及第 2 項規定：「財團法人解散後，除因合併或破產而解散外，應即進行清算（第 1 項）。前項清算程序，適用民法

之規定；民法未規定者，準用股份有限公司清算之規定（第 2 項）。」又民法第 37 條規定：「法人解散後，其財產之清算，由董事為之。但其章程有特別規定，或總會另有決議者，不在此限。」、第 40 條第 1 項規定：「清算人之職務如左：一、了結現務。二、收取債權，清償債務。三、移交賸餘財產於應得者。」及公司法第 334 條準用第 85 條第 1 項規定：「清算人有數人時，得推定一人或數人代表公司，如未推定時，各有對於第三人代表公司之權利。關於清算事務之執行，取決於過半數之同意。」財團法人解散後，除因合併或破產而解散外，即應由清算人進行清算事務；如有數清算人者，其清算事務之執行，取決於過半數之同意。而清算程序，係以了結清算前之一切法律關係，並移交其賸餘財產為目的，董事會因無執行業務之必要而不存在，由清算人對內執行清算事務，對外代表財團法人（最高法院 103 年度台上字第 2379 號判決意旨參照）。故清算中之財團法人為了解決現務及清償債務而動用基金者，自無本法第 45 條第 2 項第 2 款規定應經董事會特別決議程序之適用。

【法務部 110 年 2 月 8 日法律字第 11003502020 號函】

主 旨：有關財團法人法所定有關基金動用及財產運用之疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 110 年 1 月 4 日文綜字第 1092063132 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義

為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構（第1項）。……第1項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。三、購置業務所需之動產及不動產。四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之（第3項）。捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第2款至第6款規定之情形（第4項第1款）。……」本法第19條第1項及第3項所謂「財產」，非僅限於「基金」（即向法院登記之財產，包括捐助財產、經財團法人董事會決議列入基金之財產、依法令規定應列入基金之財產），而係指財團法人得以運用之財產。至於財團法人依本法第19條第3項第5款就其得以運用之「財產總額」之計算，為求公信力，應以最近一期之財務報告（資產負債表）為依據，計算其中全部資產減除全部負債後之淨值數額（本部108年2月19日法律字第10803501070號函參照）。另財團法人之成立，係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及

設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項所定例外情形之一，方得動用（本法第 18 條及第 19 條第 4 項立法理由參照），併予敘明。

三、次按本法第 45 條第 2 項第 2 款規定：「下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：二、基金之動用。但第 19 條第 4 項第 3 款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。」故財團法人如欲依本法第 19 條第 4 項第 1 款規定動用「捐助財產」，或依本法第 19 條第 3 項規定運用「基金中非屬捐助財產」之財產，因均屬本法第 45 條第 2 項第 2 款所定「基金之動用」，自應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後，始得動用之。關於財團法人如欲動用基金購買之股票，除其屬已經主管機關許可動用基金之範圍者外，仍應於每次動用基金購買股票前，依本法第 45 條第 2 項第 2 款規定辦理。至於具體個案主管機關所為許可動用基金之範圍，因屬主管機關就個別財團法人之許可及監督管理事項，仍應由各該財團法人之主管機關本於職權審認之。

【法務部 110 年 3 月 23 日法律字第 11003502410 號書函】

主 旨：有關貴局來函所詢「民間捐助之財團法人捐助章程新增定額董事人數是否適用當屆董事會組織之疑義」乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴局 110 年 2 月 18 日北市社團字第 1103019276 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第8條第1項第4款規定：「捐助章程，應記載事項如下：四、董事及設有監察人者，其名額、資格、產生方式、任期及選（解）任事項。」民法第62條規定：「財團之組織及其管理方法，由捐助人以捐助章程或遺囑定之。捐助章程或遺囑所定之組織不完全，或重要之管理方法不具備者，法院得因主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，為必要之處分。」關於財團法人捐助章程中新增董事之名額，係涉及組織之變更，對於法院依聲請所為准予變更財團法人捐助章程相關規定之裁定，性質上屬形成裁定，其形成力於裁定確定時發生效力（司法院秘書長107年6月19日秘台廳民三字第1070013520號函參照）。是以，除財團法人之捐助章程明定新增董事缺額之選任應自下屆始開始實施或其董事會無法依法做成決議者外，財團法人就法院裁定修正章程所新增董事之缺額人數，經董事會決議選任董事，並陳報主管機關許可後（本法第45條規定參照），該董事即應於當屆就任（本部92年12月2日法律決字第0920050228號函意旨參照）。

三、貴局日後如有法律適用疑義，請先洽貴府法務局表示意見，如認仍有疑義，再以書面敘明有疑義之法條及研析意見，來函憑辦（「中央行政機關法制作業應注意事項」第18點及第20點規定參照）。

【法務部110年5月5日法律字第11003505260號書函】

主旨：有關財團法人之捐助章程涉及財團法人法第45條第

說 明：一、復貴署 110 年 4 月 12 日社家婦字第 1100006089 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 45 條第 1 項規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事三分之二以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定。」同條第 2 項第 5 款規定：「下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：……五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。」同條第 4 項規定：「民間捐助之財團法人董事任期屆滿，董事會無法依第 2 項第 5 款規定完成改選者，除捐助章程有反對之規定外，得報請主管機關許可後，以董事會普通決議改選之。」本法第 45 條第 4 項之立法目的係為避免財團法人因少數董事杯葛（例如：少數董事無故不出席董事會，且未請假及未委託其他董事代理），於董事任期屆滿時，董事會仍無法以特別決議改選董事，致影響正常運作，此時，除捐助章程有反對之規定外，財團法人得報請主管機關依本法第 45 條第 4 項規定後，以董事會普通決議改選之（本法第 45 條立法理由參照）。又本法第 45 條第 4 項所稱捐助章程有反對之規定者，係指捐助章程對於董事任期屆滿且無法完成改選時，定有排除「財團法人得報請主管機關許可，改以董事會普通決議改選董事」之規定。

三、本件來函所述財團法人捐助章程第 14 條第 1 項後段規定：「……對於議案之表決，除法令另有規定者外，以出席董事過半數同意行之。另遇辦理財產變更登記及其他重大事項，必須董事三分之二以上出席，經由出席董事三分之二以上同意並報經主管機關核准方為有效。」該條項後段係就財產變更登記及其他重大事項之應同意人數訂定較高規定（即經由出席董事三分之二以上同意），其中所述「其他重大事項」，是否包括董事任期屆滿後改選董事之情形？又縱使本件捐助章程第 14 條第 1 項條文所定「其他重大事項」包括任期屆滿後改選董事之情形，尚難僅因該條項逕認捐助章程對於董事任期屆滿後仍無法完成改選時，即屬財團法人「得報請主管機關許可，改以董事會普通決議改選董事」之反對規定，仍應視整體捐助章程之目的、內容及其真意而定，惟此涉及各該財團法人主管機關對其捐助章程之許可職權及個案事實認定事項，尚請貴署本於職權審認之。

【法務部 110 年 5 月 25 日法律字第 11003504160 號書函】

主 旨：有關貴局函詢財團法人使用捐助財產配合貸款方式購置業務所需不動產，是否適用財團法人法及相關配套措施應如何因應一案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴局 110 年 4 月 9 日中市社助字第 1100044220 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 1 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督……」第 3

項第 3 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：……三、購置業務所需之動產及不動產。」第 4 項第 1 款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。」是以，財團法人以其財產（含捐助財產）購置業務所需之不動產，尚符合本法第 19 條第 3 項及第 4 項規定（本部 109 年 6 月 24 日法律字第 10903509460 號函參照）。次按本法第 9 條第 2 項規定，係針對申請捐助設立之財團法人，由主管機關就其業務職掌性質及監督之需要，訂定捐助財產之現金總額比率，此屬財團法人申請設立許可時之要件之一，尚非針對已完成設立登記之財團法人之捐助財產動用之限制規定（本部 108 年 1 月 23 日法律字第 10803501600 號函參照），故財團法人於設立登記後以全部法人登記財產（含捐助財產）購置不動產，尚與貴局依本法第 9 條第 2 項授權訂定捐助財產現金總額比率之規定（臺中市社會福利財團法人設立許可及監督辦法第 5 條）無涉，合先敘明。

三、再按本法第 45 條第 2 項第 2 款及第 4 款規定：「下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：……二、基金之動用。但第 19 條第 4 項第 3 款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。……四、不動產之處分或設定負擔。」關於財團法人以基金（向法院登記之財產）購買業務所需之不動產，並以該不動產辦理不動產抵押貸款時，因涉及財團法人基金之動用及不動產之設定負擔等重要事項，仍應依本法第 45 條第 2 項第 2

款及第4款經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之。至於主管機關對於財團法人依本法第45條第2項所報之重要事項之審查，應包括程序及實體事項，例如：董事會議召開之出席人數及議決人數是否符合同條第1項第2款規定；動用基金及以不動產設定負擔時，是否利於持續推動公益事業之設立目的及財務健全，以及依其財務狀況是否確有足夠之償還貸款能力等，就具體個案情形，綜合考量後而為許可與否之決定。另於主管機關認定及查核時，除可依財團法人依本法第25條所送每年度之工作計畫、經費預算、工作報告及財務報表等資料認定外，如衡諸財團法人業務或財務狀況仍有進一步瞭解或審查必要時，主管機關尚可依本法第27條規定，本於職權行使檢查權。

四、未按本法第2條第6項授權訂定之「財團法人基金計算及認定基準辦法」第3條第4款、第5款第1目及第2目規定：「財團法人基金之各項財產，依下列規定計算其數額：……四、土地、房屋、具有文化資產價值之文物、古蹟或其他非屬現金之財產，有出價取得證明者，依其實際取得成本計算；無出價取得證明者，以具有公信力之鑑價或其他方式證明價額之文件計算（第4款）。五、未能依前款規定證明時，依下列規定計算：（一）土地：依捐助或董事會決議列入基金時公告土地現值並按捐助或董事會決議列入基金時政府已發布最近臺灣地區消費者物價總指數調整至土地取得年度之價值計算。但依都市計畫法指定之公共設施保留地及

經政府闢為公眾通行道路之土地，依捐助或董事會決議列入基金時公告土地現值百分之十六計算。(二)房屋：依捐助或董事會決議列入基金時房屋評定標準價格並按捐助或董事會決議列入基金時政府已發布最近臺灣地區消費者物價總指數調整至房屋取得年度之價值計算(第5款)。」貴局來函所述財團法人如依法動用基金購置不動產，基金總額仍高於其設立當時主管機關所定之捐助財產最低總額，且有調整增減之必要時，財團法人得經董事會決議，並報請主管機關許可後變更基金總額。至於其列入基金之數額，無論是否有以該不動產辦理貸款，原則上仍應依其實際取得成本計算其基金之數額。

【法務部 110 年 12 月 17 日法律字第 11003514650 號函】

主 旨：有關財團法人董事會議決議係屬重要事項，惟未於會議 10 日前將議程通知全體董事及主管機關，涉及財團法人法第 45 條第 3 項適用疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 110 年 10 月 28 日衛授家字第 1105002435 號函。

二、按財團法人法(下稱本法)第 45 條第 2 項及第 3 項規定：「下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：一、捐助章程變更之擬議。……六、其他經主管機關指定之事項(第 2 項)。前項重要事項及第 34 條第 1 項之議案，應於會議 10 日前，將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出(第 3 項)。」鑑於重要事項之討論，影響財團

法人之營運至深且鉅，爰於第 3 項明定應於會議 10 日前，先將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出重要事項討論，俾全體董事得預先知悉討論內容，以充分準備，並利於主管機關監督管理（本條立法理由第 3 點參照），合先敘明。

三、查上開本法第 45 條第 3 項有關召開董事會之通知期限規定，公司法第 204 條第 1 項亦有類似規定：「董事會之召集，應於 3 日前通知各董事及監察人。但章程有較高之規定者，從其規定。」又司法實務過去有認為涉及召集程序及決議方法，違反法令或章程時所為決議，應屬無效（最高法院 99 年度台上字第 1650 號判決參照）。惟近年司法實務亦有認為，關於董事會應於一定期限前載明事由及通知之規定，其目的係為確保各董事均得出席董事會，參與議決公司業務執行之事項，故董事會之召集雖違反上開規定，惟全體董事及監察人倘皆已應召集而出席或列席董事會，對召集程序之瑕疵並無異議而參與決議，尚難謂董事會之召集違反法令而認其決議無效（臺灣高等法院 109 年度上字第 32 號判決及 108 年度上字第 1072 號判決、最高法院 104 年度台上字第 823 號判決參照）。另有學者認為，關於董事會違反於一定期限前載明事由及通知之規定時，尚難遂認該次董事會之決議為無效，仍應具體審酌違反情節之輕重，據以判斷該違法情事是否實質上違反立法目的，且同時考量該瑕疵是否足以影響董事會之決議結果（劉連煜著，現代公司法，107

年 9 月，第 561 頁至第 562 頁、王文字著，公司法論，107 年 10 月，第 460 頁；本部 75 年 5 月 24 日(75)法參字第 6320 號函參照)。準此，有關本件所詢旨揭疑義，尚請貴部參酌上開說明，視具體個案之事實情形本於職權審認之。

【法務部 111 年 4 月 20 日法律字第 11103505630 號函】

主 旨：有關財團法人辦理不動產之處分或設定負擔疑義乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 111 年 3 月 2 日勞動福 1 字第 1110145212 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 45 條第 2 項及第 3 項規定：「下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：…四、不動產之處分或設定負擔。…（第 2 項）。前項重要事項及第 34 條第 1 項之議案，應於會議 10 日前，將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出（第 3 項）。」乃鑑於重要事項之討論，影響財團法人之營運至深且鉅，爰明定應於會議 10 日前，先將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出重要事項討論，俾全體董事得預先知悉討論內容，以充分準備，並利於主管機關監督管理（本條立法理由第 3 點參照）。故財團法人如擬處分不動產，應將處分之原因、方式、條件、價格等重要訊息，提交董事會特別決議，於陳報後主管機關許可後方可行之，尚不得以臨時動議提出，且應於會議 10 日前，先將議程通知全體董事及主管機關，俾使全體董事得就此重要事項之討論預為準備，並利於主管機關監督管理。

至於來函所詢貴部主管財團法人處分不動產之歷次董事會是否適法一節，此因涉及具體個案財團法人處分不動產之議案是否有於會議 10 日前將議程通知全體董事及主管機關，並經董事會特別決議等事實之認定，及貴部就個別財團法人監督管理事項，爰請貴部參酌上開說明，就具體個案情形本於職權審認之。

【法務部 111 年 9 月 15 日法律字第 11103511970 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人法第 45 條第 2 項第 4 款「不動產之處分或設定負擔」之適用乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 111 年 6 月 29 日文版字第 1113017215 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 45 條第 2 項第 4 款規定：「下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：…。四、不動產之處分或設定負擔（第 4 款）。…。」本款不動產之處分或設定負擔包括法律上之行為（例如移轉所有權、信託及設定抵押權）及事實上之行為（例如建築物拆除重建）。財團法人如擬處分不動產，應將處分之原因、方式、條件、價格等重要訊息，提交董事會特別決議，於陳報後主管機關許可後方可行之（本部 111 年 4 月 20 日法律字第 11103505630 號函參照）。次按本法第 20 條第 1 項規定：「財團法人除依其他法律或捐助章程規定得為保證者外，不得為任何保證人。」財團法人如得為保證人，將使其財務處於不穩定狀態，進而影響其正常運作，爰明定除依其他法律或捐助章程規定得

為保證者外，不得為任何保證人。另財團法人提供財產為他人設定擔保物權，就其財務之影響而言，與為他人保證人之情形無殊（本條立法理由、最高法院 74 年台上字第 703 號判例參照），是如無本項除書所定情形亦不得為之。

三、本件來函所詢土地合建及信託事宜是否屬本法第 45 條第 2 項第 4 款「不動產之處分或設定負擔」乙節，應視個案土地合建及信託事宜之具體內容，與貴部來函所述「都市危險及老舊建築物加速重建條例」相關規定及實務運作情形而定，惟因來函所述事實尚有未明，宜請貴部先行釐清後，參照上開說明，本於職權審認。

【法務部 112 年 2 月 4 日法律字第 11203502050 號書函】

主 旨：有關財團法人祭祀公業適用法令相關問題乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴局 111 年 12 月 29 日中市民宗字第 11100373031 號函。

二、有關來函所詢財團法人法（下稱本法）第 1 條第 2 項「其他法律有特別規定者」是否包含祭祀公業條例部分：

（一）按本法第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」是以，有關財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理事項，如其他法律有特別規定者，優先適用各該法律規定，例如醫療財團法人、學校財團法人等特殊性質之財團法人，已定有醫療法及私立學校法等

專法加以規範，自應優先適用各該專業法律之規定；各該專業法律未規定者，則適用本法；本法未規定者，適用民法之規定（本條立法理由參照）。

- (二) 次按中央法規標準法第 16 條規定：「法規對於其他法規所規定之同一事項而為特別之規定者，應優先適用之，其他法規修正後，仍應優先適用。」此即「特別法優於普通法原則」或「特別規定優先適用原則」，故適用上開原則時，係以二法規就同一事項均有規定為前提。因此普通法與特別法僅為對立之稱謂，屬於相對性，而非絕對性。而法律之所以有普通法與特別法之分，乃有二種以上之法律同時存在，對於同一事件，均有所規定，而其規定不相同者屬之。其認定標準，如同一事件規定之性質為一般性者，為普通法，性質較為特殊者，為特別法；就同一事件規定之事項，較為粗疏簡陋者為普通法，規定較為詳細者，為特別法；就同一事件之規定，範圍廣泛而性質較單純為普通法，規定較狹小而複雜詳細者為特別法（本部 108 年 2 月 13 日法律字第 10803502320 號函參照）。
- (三) 有關來函所詢祭祀公業條例是否為本法第 1 條第 2 項所稱「其他法律有特別規定」乙節，如前所述，本法係規範財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理事項，祭祀公業條例有無就前開同一事項而為

特別規定，須視該條例所規範之內容及就何事項為比較而定，尚難一概而論。因來函並未敘明該條例所規範之同一事項為何，故無從為比較認定，貴局如對該條例所規範之事項有疑義，請洽法規主管機關內政部。

三、有關來函所詢財團法人董事會決議重要事項，未依本法第 45 條第 3 項規定於會議 10 日前將議程通知主管機關，是否致該次會議決議無效部分：

(一) 按本法第 45 條第 2 項及第 3 項規定：「下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：一、捐助章程變更之擬議。……六、其他經主管機關指定之事項（第 2 項）。前項重要事項及第 3 條第 1 項之議案，應於會議 10 日前，將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出（第 3 項）。」鑑於重要事項之討論，影響財團法人之營運至深且鉅，爰於第 3 項明定應於會議 10 日前，先將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出重要事項討論，俾全體董事得預先知悉討論內容，以充分準備，並利於主管機關監督管理（本條立法理由第 3 點參照）。

(二) 查上開本法第 45 條第 3 項有關召開董事會之通知期限規定，公司法第 204 條第 1 項亦有類似規定：「董事會之召集，應於 3 日前通知各董事及監察人。但章程有較高之規定者，從其規定。」又司法實務過

去有認為涉及召集程序及決議方法，違反法令或章程時所為決議，應屬無效（最高法院99年度台上字第1650號民事判決參照）。惟近年司法實務亦有認為，關於董事會應於一定期限前載明事由及通知之規定，其目的係為確保各董事均得出席董事會，參與議決公司業務執行之事項，故董事會之召集雖違反上開規定，惟全體董事及監察人倘皆已應召集而出席或列席董事會，對召集程序之瑕疵並無異議而參與決議，尚難謂董事會之召集違反法令而認其決議無效（臺灣高等法院109年度上字第32號民事判決及108年度上字第1072號民事判決、最高法院104年度台上字第823號民事判決參照）。另有學者認為，關於董事會違反於一定期限前載明事由及通知之規定時，尚難遂認該次董事會之決議為無效，仍應具體審酌違反情節之輕重，據以判斷該違法情事是否實質上違反立法目的，且同時考量該瑕疵是否足以影響董事會之決議結果（劉連煜著，現代公司法，107年9月，第561頁至第562頁、王文字著，公司法論，111年9月，第469頁至第470頁；本部75年5月24日（75）法參字第6320號函參照）。準此，有關本件所詢疑義，因本件具體個案已於法院審理中，宜尊重法院就具體個案之審認。

【法務部 112 年 8 月 17 日法律字第 11203510300 號函】

主 旨：有關貴縣財團法人○○中心完成歇業解散作業並進入清算程序後，貴府是否為該中心清算人處分財產之權責主管機關一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴府 112 年 7 月 20 日府社福字第 1120139683 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 45 條第 2 項規定：「下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：……四、不動產之處分或設定負擔。……。」旨在明定財團法人董事會之決議方式，並列明應經董事會特別決議併陳報主管機關許可之重要事項，俾使其運作有所依循。

三、次按本法第 31 條第 1 項及第 2 項規定：「財團法人解散後，除因合併或破產而解散外，應即進行清算（第 1 項）。前項清算程序，適用民法之規定；民法未規定者，準用股份有限公司清算之規定（第 2 項）。」第 32 條第 1 項及第 2 項規定：「財團法人經主管機關撤銷或廢止許可者，準用前條規定（第 1 項）。主管機關撤銷或廢止財團法人許可者，應通知登記之法院為解散登記（第 2 項）。」復按民法第 37 條規定：「法人解散後，其財產之清算，由董事為之。……」第 40 條第 1 項規定：「清算人之職務如左：一、了結現務。二、收取債權，清償債務。三、移交賸餘財產於應得者。」是財團法人經主管機關撤銷或廢止許可者為解散登記後，除因合併或破產而解散外，應由清算人進行清算事務。而清算程序，係以了結清算前之一切法律關係，並移交其賸餘財產為目的，董事會因無執

行業務之必要而不存在，由清算人對內執行清算事務，對外代表財團法人（最高法院 106 年度上字第 471 號民事判決意旨參照）。故清算中之財團法人為了結現務及清償債務而處分不動產者，尚無本法第 45 條第 2 項第 4 款規定應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可規定之適用（本部 110 年 3 月 30 日法律字第 11003503140 號函及同年 1 月 19 日法律字第 10903517880 號函參照）。內政部 112 年 7 月 12 日台內地字第 1120125121 號函亦認為，進入清算程序之財團法人因處分不動產而申請移轉登記，應無土地登記規則第 42 條第 3 項有關應提出其主管機關核准或同意備查證明文件規定之適用。

四、本件依來函所述，旨揭中心已完成歇業解散作業並進入清算程序，其清算人於清算程序中處分該中心之不動產，即無依本法第 45 條第 2 項第 4 款規定經董事會特別決議程序之必要，自無須陳報貴府許可。至臺灣花蓮地方法院以 112 年 5 月 17 日花院楓民寅 111 法 11 字第 02254 號函詢貴府有無不同意旨揭中心清算人處分財產一節，究係請貴府依本法第 45 條第 2 項第 4 款為許可與否之表示？或僅係諮詢貴府意見？尚非明確，仍宜由貴府釐明後，參照上開說明本於職權卓處。

【法務部 112 年 11 月 22 日法律字第 11203510670 號函】

主 旨：有關貴府為釐清財團法人法第 45 條第 2 項及第 3 項規定適用疑義一案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴府 112 年 9 月 6 日府教社字第 1121517084

號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 45 條第 1 項至第 3 項規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事三分之二以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定（第 1 項）。下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：一、捐助章程變更之擬議。二、基金之動用。但第十九條第四項第三款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。三、以基金填補短絀。四、不動產之處分或設定負擔。五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。六、其他經主管機關指定之事項（第 2 項）。前項重要事項及第三十四條第一項之議案，應於會議十日前，將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出（第 3 項）。」上開本法第 45 條第 2 項及第 3 項之立法意旨，係將應經董事會特別決議之重要事項予以明定，俾使其運作有所依循；又鑑於重要事項之討論，影響財團法人之營運至深且鉅，爰於第 3 項明定應於會議 10 日前，先將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出重要事項討論，俾全體董事得預先知悉討論內容，以充分準備，並利於主管機關監督管理（本條立法理由參照），先予敘明。

三、承上，本法第 45 條第 2 項第 1 款至第 5 款既已明列財團法人應經董事會特別決議之重要

事項，且該條第1項第2款僅就特別決議之董事出席及同意人數，明定本法或章程有較高之規定者，從其規定。是以，關於非屬本法第45條第2項第1款至第5款明列之特別決議事項，尚難由財團法人自行列為重要事項（本部109年2月25日法律字第10903502970號函參照）。又本法第45條第2項第5款僅規定「董事之選任及解任」屬重要事項，應以特別決議行之，並未納入「董事長」之選任及解任。故本法第45條第3項規定應於會議10日前，通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出之議程，不包括董事長之選任及解任。

四、有關貴府所詢業管財團法人以章程規範董事長選任屬於重要事項，其欠缺開會通知單部分，是否違反本法第45條第3項規定一節，建請貴府參考前揭說明本於職權判斷。至有關來函說明七略以：「第七屆董事15人尚未經本府許可，卻逕行以臨時動議召開第七屆第一次董事、監察人聯席會議部分，是否違反章程及本法第45條第2項規定」一節，按財團法人依上揭本法第45條第2項序文規定，就該項各款所定重要事項，應先經董事會特別決議，再報主管機關許可後行之已如前述，本案是否有違前開規定，涉及個案具體事實認定，亦請貴府參考上開說明審認之。

【法務部113年5月31日法律字第11303506050號函】

主旨：有關貴部所詢財團法人動用基金「購買股票」及「辦理其他有助於增加財源之投資」，是否每次變動買賣仍需依財團法人法第45條第2項第2款及本部111

年 7 月 8 日法律字第 11103509300 號函釋辦理乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 113 年 2 月 29 日臺教社（三）字第 1130000481 號函。

二、按財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；財團法人得於財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五，又財團法人亦得本於安全可靠之原則為其他有助於增加財源之投資，其項目及額度，由主管機關定之。另財團法人基金之動用，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之（財團法人法（下稱本法）第 19 條第 1 項與第 3 項第 5 款及第 6 款、第 45 條第 2 項第 2 款規定參照）。因有關財團法人動用基金屬於重要事項，影響財團法人之營運至深且鉅，是財團法人於每次動用基金前，均應依本法第 45 條第 2 項第 2 款規定辦理（本條立法理由及本部 111 年 7 月 8 日法律字第 11103509300 號函參照）。有關貴部所詢財團法人「動用基金」購買股票及辦理其他有助於增加財源之投資，既均屬「基金之動用」，於每次之變動買賣，仍應依本法前開規定辦理。

【法務部 114 年 1 月 24 日法律字第 11403501740 號函】

主 旨：有關為財團法人動用捐助財產購置不動產疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 113 年 12 月 10 日勞動綜 1 字第 1130164264 號函。

二、所詢財團法人法（下稱本法）第 19 條第 6 項

規定適用疑義部分：

- (一) 按本法第2條第5項規定：「本法所稱基金，指應向法院登記之財產，其範圍如下：一、捐助財產。二、經財團法人董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產。」是以，財團法人應向法院登記之財產即「基金」，其範圍包括捐助財產、經財團法人董事會決議列入基金之財產及依法令規定應列入基金之財產。又所謂「捐助財產」，指捐助人於設立財團法人時所捐助之財產，其捐助行為乃以設立財團法人為目的，捐出一定財產之單獨行為，於捐助人之捐助行為生效後，捐助人及捐助金額即屬確定，應以捐助時計算其數值（本部111年10月12日法律字第11103508230號函參照）。
- (二) 次按本法第19條第1項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；……。」第3項第3款規定：「第一項規定財產之運用方法如下：……三、購置業務所需之動產及不動產。」第4項第1款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第二款至第六款規定之情形。」第6項規定：「財團法人依第四項動用捐助財產，致捐助財產未達主管機關所定最低捐助財產總額時，主管機關應限期命其補足；屆期未補足者，廢止其許可。」有關本法施行前已設立之

財團法人，考量實務上各主管機關關於本法施行前，就財團法人之設立亦多訂有捐助財產總額之最低數額，爰本法施行前已設立之財團法人，於本法施行後，擬動用基金（含捐助財產）購置不動產時，仍應符合其設立當時主管機關所定捐助財產總額之最低數額（本部 108 年 12 月 4 日法律字第 10803517230 號函參照）。又財團法人如依本法第 19 條第 4 項第 1 款規定，以其捐助財產購置業務所需之不動產，倘其因而致捐助財產未達設立時當時主管機關所定最低捐助財產總額之情形時，即須依上開本法第 19 條第 6 項規定予以補足。

三、所詢不符合本法第 45 條第 2 項所定程序部分：

按本法第 45 條第 2 項第 2 款規定：「下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：……二、基金之動用。但第十九條第四項第三款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。」是財團法人擬動用基金購置不動產，依法應經該財團法人董事會特別決議通過，並陳報主管機關許可後，始得為之（前揭本部 108 年 12 月 4 日函參照）。是以，財團法人之董事或監察人於執行職務範圍內，如有違反上開規定，主管機關得依本法第 29 條第 4 款規定處以罰鍰，並命其限期改善；屆期不改善者，除按次處罰外，並得解除其職務。

【法務部 114 年 4 月 10 日法律字第 11403504350 號函】

主 旨：有關民間捐助財團法人副董事長產生及運作方式疑義一案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 114 年 2 月 24 日臺教社（三）字第 1140020681 號函。

二、按民法第 62 條規定：「財團之組織及其管理方法，由捐助人以捐助章程或遺囑定之。捐助章程或遺囑所定之組織不完全，或重要之管理方法不具備者，法院得因主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，為必要之處分。」、第 63 條規定：「為維持財團之目的或保存其財產，法院得因捐助人、董事、主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，變更其組織。」關於財團法人董事之資格、選任及董事會之職權，屬財團法人之組織及其管理方法，依民法上開規定，應由捐助人以捐助章程或遺囑定之，並依捐助章程為之。又財團法人在性質上為他律法人，並無社員總會作為其最高意思機關以變更章程，故捐助章程有欠完備時，不能由董事會以決議方式變更，而必須依民法上開規定，由捐助人、董事、主管機關、檢察官或利害關係人聲請法院為必要之處分後變更之（本部 112 年 5 月 12 日法律字第 11203504750 號函參照）。是以，財團法人如擬增設副董事長，因涉及財團法人組織事項之變更，與財團法人重要之管理方法有關，並涉及董事長請假、因故或依法不能行使職權時，其代理人之產生方式（財團法人法第 43 條第 1 項規定參照），事涉捐助章程之變更，財團法人應先依財團法人法第 45 條第 2 項第 1

款規定為「捐助章程變更之擬議」後，再行聲請管轄法院為必要之處分後變更之，尚不得自行變更（臺灣臺中地方法院 113 年度法字第 48 號裁定、臺灣新竹地方法院 110 年度法字第 45 號裁定及臺灣新北地方法院 109 年度法字第 10 號裁定參照）。

【法務部 114 年 9 月 15 日法律字第 11403511130 號函】

主 旨：有關貴府為釐清財團法人法暫時執行董事長職權適用疑義一案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴府 114 年 1 月 22 日府教社字第 1140950627 號函。

二、按來函說明一有關貴府業管之教育事務財團法人（下稱基金會），其章程規定將董事長之選聘列為重要事項乙節，本部前就貴府來詢相關案件以 112 年 11 月 22 日法律字第 11203510670 號函復略以：「財團法人法（下稱本法）第 45 條第 2 項第 1 款至第 5 款既已明列財團法人應經董事會特別決議之重要事項，……關於非屬本法第 45 條第 2 項第 1 款至第 5 款明列之特別決議事項，尚難由財團法人自行列為重要事項。又本法第 45 條第 2 項第 5 款僅規定『董事之選任及解任』屬重要事項，應以特別決議行之，並未納入『董事長』之選任及解任。……」，仍請貴府參照。又財團法人如有前述與本法規定不符之情形，主管機關自得依本法第 30 條等規定予以糾正，並命其限期改善，合先敘明。

三、次按關於貴府來函說明二援引本部 108 年 8 月 14 日法律字第 10803512040 號函乙節，查該函係就財團法人董事長任內發生辭職、解任或死

亡等缺位情事，需另行補選董事長，認於未及補選董事長前，得類推適用本法第 43 條第 1 項規定，所為之函釋；與財團法人因董事任期屆滿而改選董事後未能推選新任董事長之情形有別，尚難逕予援引。又本法第 47 條第 2 項規定：「民間捐助之財團法人董事會不為或不能行使職權，致財團法人有受損害之虞時，法院因主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，得選任一人以上之臨時董事，並指定其中一人為臨時董事長，代行董事會及董事長之職權。……。」財團法人之董事間如因內部紛爭或其他情事，以致無法推選或怠於推選董事長，倘依具體情形已達董事會不為或不能行使職權，致財團法人有受損害之虞時，主管機關應本於監督管理權責依本法第 47 條第 2 項規定辦理，即得向法院聲請選任一人以上之臨時董事，並指定其中一人為臨時董事長，代行董事會及董事長之職權（臺灣士林地方法院 109 年度抗字第 183 號裁定意旨參照）。

四、本件依貴府來函所述，案內基金會已選聘當屆董事，惟因該基金會章程之規定，董事長之選聘列為重要事項，致不符特別決議所需之出席及同意人數，而遲未能選出董事長，經由董事互推一人暫時執行董事長職務，且由貴府錄案完成；有關該基金會當屆董事任期已於 113 年 12 月 31 日屆滿，則該暫時執行董事長之職權是否可續行召開改選次屆董事會議等疑義，如前所述，財團法人尚不得自行於章程將董事長之選任列為特別決議事項，且非謂因未能選出

董事長即類推適用本法第 43 條第 1 項規定，則貴府錄案之相關依據為何？是否尚有其他具體事由？有無該當董事會不為或不能行使職權之情事？因涉及個案事實認定及主管機關之監督管理權限，仍請貴府就具體個案情形，本於職權審認卓處之。

第 46 條 (監察人之職權)

除法律另有規定外，民間捐助之財團法人設有監察人者，其職權如下：

- 一、監督業務之執行及財務狀況。
- 二、稽核財務帳冊、文件及財產資料。
- 三、監督依相關法令規定及捐助章程執行事務。

【法務部 111 年 7 月 5 日法律字第 11103508950 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人法所定監察人職權之疑義一案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 111 年 6 月 7 日文綜字第 1112023409 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 46 條規定：

「除法律另有規定外，民間捐助之財團法人設有監察人者，其職權如下：一、監督業務之執行及財務狀況。二、稽核財務帳冊、文件及財產資料。三、監督依相關法令規定及捐助章程執行事務。」明文規定監察人之一般性職權，惟於法律另有規定之情形，應從其規定，不適用本條（本法第 46 條立法理由參照）。次按監察人為財團法人之監察機關，其任務在於監察

法人業務之執行及財務狀況等，應超然獨立行使職權，如兼任會務執行人員（例如執行長、秘書長、總幹事等），恐發生角色衝突，自不得兼任（本法第 41 條第 3 項立法理由、本部 94 年 12 月 29 日法律決字第 0940043973 號函意旨參照）。有關貴部來函說明二所述業管之財團法人所選任新任監察人似有兼辦基金會業務，並有經手財報製作等情形，依上開說明，恐有發生角色衝突之虞，惟因所詢涉及監察人兼辦業務內容等具體個案事實認定，請貴部參酌上開說明本於職權審認。

第 47 條（臨時董事）

民間捐助之財團法人董事會不為或不能行使職權時，主管機關得命其限期改善，並為其他必要之處置。

民間捐助之財團法人董事會不為或不能行使職權，致財團法人有受損害之虞時，法院因主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，得選任一人以上之臨時董事，並指定其中一人為臨時董事長，代行董事會及董事長之職權。但不得為不利於財團法人之行為。

前項代行董事會及董事長職權，以一年為限；必要時，臨時董事或臨時董事長得向法院聲請延長一次，延長期間最長為一年。

前項代行期間屆滿前，臨時董事應依章程規定重新組織董事會；重新選任之董事應向法院辦理變更登記。

前項重新組織之董事會召開第一次會議時，臨時董事當然解任。

有事實足認臨時董事有不適任之情事者，法院得依第二項聲請權人之聲請解任之。

法院得按代行事務性質、繁簡、民間捐助之財團法人財務狀況及其他情形，命財團法人酌給臨時董事相當報酬；其數額由法院徵詢主管機關、檢察官或利害關係人意見後定之。

法院選任或解任臨時董事時，應囑託登記處為登記。

【法務部 108 年 11 月 6 日法律字第 10803514730 號函】

主 旨：有關財團法人法第 47 條第 1 項規定疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 10 月 4 日臺教社（三）字第 1080141470 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 47 條第 1 項規定：「民間捐助之財團法人董事會不為或不能行使職權時，主管機關得命其限期改善，並為其他必要之處置。」乃鑑於民間捐助之財團法人董事會不為或不能行使職權時，主管機關得命其限期改善，並為其他必要之處置，俾其業務得以正常運作；其中所稱「必要之處置」，係指主管機關為維護公益，使法人業務維持運作，不致因董事會不為或不能行使職權而受影響，所為各種處置（本法第 47 條立法說明參照）。準此，於民間捐助之財團法人董事會不為或不能行使職權時，主管機關基於維護公益及使法人業務維持運作之目的，自得審酌一切相關情事，為必要之處置。至於主管機關所為之處置為何，宜由貴部本於目的事業主管機關之

權責，視具體個案需要，依本法第 47 條第 1 項規定，於維持法人業務正常運作之必要範圍內為之。至於貴部倘採取派員暫時管理之處置者，因所派之人並不具董事或臨時董事之身分，自不生向法院辦理董事變更登記之問題。另有關主管機關派員暫行管理之人數，本法並無限制，併此敘明。

三、另有關旨揭疑義，因貴部已於 108 年 10 月 15 日邀集專家學者召開「財團法人法及全國性教育財團法人管理措施」諮詢會議研商，本部爰尊重貴部之權責判斷。

【法務部 110 年 6 月 28 日法律字第 11003504190 號函】

主 旨：有關貴署函詢財團法人未積極向法院聲請選任臨時董事，致於 110 年 1 月 31 日前提送之 110 年度工作計畫及經費預算未經董事會決議通過，主管機關處理方式疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴署 110 年 4 月 20 日環署綜字第 1101040190A 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 25 條第 1 項及第 6 項規定：「財團法人應於每年年度開始後 1 個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後 5 個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查。工作計畫及經費預算與洗錢或資恐高風險國家或地區有關者，並應檢附風險評估報告（第 1 項）。……有下列情形之一者，處財團法人新臺幣 3 萬元以上 15 萬元以下罰鍰，並命其限期改正；屆期未改正者，得按次處罰：一、未依第 1 項或第 2 項規定送主管機關備

查。……（第 6 項）。」其立法意旨係為使財團法人將其營運及運作資料送請主管機關備查，以利主管機關之監督，並明定違反前開規定之行政罰，以遏止財團法人不依規定報送營運及運作資料或主動公開相關資訊等行為（本部 109 年 6 月 4 日法律字第 10903509110 號函參照）。是以，財團法人如未依本法第 25 條第 1 項所定期限，將當年度之工作計畫及經費預算提請董事會通過，並送主管機關備查，即符合同條第 6 項規定之客觀處罰要件。依貴署來函所述，本件財團法人並未積極向法院聲請選任臨時董事。復查該財團法人自 100 年即有董事出缺之情形，且其於 109 年 6 月間向法院聲請選任臨時董事時，亦未補正提出聲請選任臨時董事法定要件之具體事實及相關證據（臺灣臺北地方法院 109 年度法字第 792 號裁定參照），有關本件是否依本法第 25 條第 6 項第 1 款處以罰鍰一節，因涉及貴署就所管財團法人之監督管理事項，宜請貴署視具體個案之行為人主觀上是否出於故意或過失而有可非難性及可歸責性（行政罰法第 7 條立法理由參照），本於職權審認之。

三、次按本法第 47 條第 1 項及第 2 項規定：「民間捐助之財團法人董事會不為或不能行使職權時，主管機關得命其限期改善，並為其他必要之處置（第 1 項）。民間捐助之財團法人董事會不為或不能行使職權，致財團法人有受損害之虞時，法院因主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，得選任一人以上之臨時董事，並指定其中一人為臨時董事長，代行董事會及董事長

之職權。但不得為不利於財團法人之行為（第2項）。」第1項規定所稱董事會「不能行使職權」，例如因董事死亡、辭職或當然解任，致董事會無法召開行使職權之情形；又所稱「必要之處置」，係指主管機關為維護公益，使法人業務維持運作，不致因董事會不為或不能行使職權而受影響，所為各種處置（本法第47條立法理由參照）。本件財團法人因部分董事死亡或辭職，致使董事會不能行使職權，倘該不能行使職權將致使財團法人有受損害之虞時，主管機關得聲請法院選任一人以上之臨時董事，並指定其中一人為臨時董事長，代行董事會及董事長之職權（本部109年6月5日法律字第10903504050號書函參照），併予敘明。

參、政府捐助之財團法人

第 48 條（董事之人數、遴聘方式及期滿連任比例）

政府捐助之財團法人應設董事會。董事會置董事七人至十五人，董事人數應為單數，其中一人為董事長，並得視需要置副董事長一人。但經主管機關核准者，董事總人數得超過十五人，副董事長人數得超過一人。

政府捐助之財團法人董事總人數二分之一以上，應由主管機關就下列人員遴聘之：

- 一、中央或地方政府機關（構）有關業務人員。
- 二、國內外對捐助目的富有研究之專家、學者。
- 三、社會公正人士。
- 四、第二條第二項所定捐助或捐贈之政府機關（構）、公法人、公營事業或財團法人推薦（派）之人員。

政府捐助之財團法人之捐助章程規定其董事以下列方式產生者，其人數應計入前項主管機關遴聘之董事人數：

- 一、由主管機關之上級機關遴聘。
- 二、由政府機關（構）特定職務之人員擔任。
- 三、主管機關或其上級機關指派或同意之人選，經董事會選任。

前二項由政府機關遴聘、指派或同意之代表，得隨時改聘（派）補足原任期。

依前三項規定遴聘、指派、同意或改聘（派）董事或代表，自遴聘、指派、同意或改聘（派）通知到達政府捐

助之財團法人時起，依通知之內容對其發生效力。

政府捐助之財團法人董事之任期，每屆不得逾四年，期滿得連任；連任之董事人數，不得逾改聘（選）董事總人數三分之二。但全國性財團法人經主管院核准，地方性財團法人經主管機關核准者，不在此限。

前項董事由公務員兼任，應隨本職異動者，不計入連任及改聘（選）董事人數。

董事連任之次數，主管機關另有規定者，從其規定。

董事任期屆滿前，因辭職、死亡或因故無法執行職務被解任者，得另聘（選）其他人選繼任，至原任期屆滿為止。

【法務部 109 年 8 月 26 日法律字第 10903512270 號書函】

主 旨：關於財團法人法就董事會運作之適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴會 109 年 7 月 7 日金管法字第 1090192212 號書函辦理。

二、有關財團法人董事會決議之出席人數及議決方式，財團法人法（以下簡稱本法）第 45 條第 1 項已明文規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事 3 分之 2 以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定。」關於本法第 45 條所定全體董事人數，於財團法人董事出缺（包括因辭職、死亡或已被解任者）之全體董事人數計算方式，應視各該財團法人捐助章程之具體條款所定董事人數之內容而定（臺灣桃園地方法院 105 年度聲字第

136 號裁定意旨；本部 95 年 3 月 1 日法律字第 0950005200 號函及 109 年 6 月 5 日法律字第 10903504050 號函參照），分述如下：

- (一) 如捐助章程所定董事人數為一定範圍人數，而扣除出缺之董事人數後，仍符合章程所定董事會組成人數之下限者，其全體董事人數應將出缺董事之人數扣除計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 至 13 人，如原在任董事人數為 11 人，嗣因出缺人數 2 人，因扣除後人數為 9 人，仍符合章程所定組成人數 7 人之下限，決議時即應以該 9 人之數額計算全體董事人數。
- (二) 如捐助章程所定董事人數為一定範圍人數，而扣除出缺之董事人數後，低於章程所定董事會組成人數之下限者，其全體董事人數應依章程所定董事會組成人數之下限計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 至 13 人，如原在任董事人數為 9 人，嗣因出缺人數 4 人，因扣除後人數為 5 人，尚不符合章程所定組成人數 7 人之下限，決議時即應以 7 人之數額計算全體董事人數。
- (三) 如捐助章程所定董事人數為固定人數，而非由一定範圍人數組成者，其全體董事人數自應依章程所定董事會之固定人數計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 人，決議時即應以 7 人之數額計算全體董事人數。

三、至於本法第 39 條第 1 項及第 48 條第 1 項所定

董事會置董事人數應為單數之規定，係為避免董事會於表決時，可能因同意及反對之人數均未達出席董事之過半數致無法依本法第 45 條第 1 項作成決議之僵局。財團法人董事會因部分董事出缺致其人數非為單數時，倘其決議時符合上述董事出席人數及議決方式，則得依本法第 45 條第 1 項作成決議；惟其仍應依本法第 39 條第 1 項及第 48 條第 1 項董事會置董事人數應為單數之規定，儘速調整董事人數，俾免將來發生無法作成決議之情形。

四、關於來函所詢就特定案件應自行迴避之董事，是否應自全體董事人數或出席董事人數中扣除一節，因該董事仍屬現任董事，並非出缺之董事，爰不應自全體董事人數中扣除，惟於決議時應不計入該案件之出席人數。另來函所詢因辭職、死亡或被解任而出缺董事，是否應自出席董事人數中扣除一節，因出席董事人數係指在任董事中實際出席董事會之人數，則因辭職、死亡或被解任之董事既已非在任董事，自不計入出席董事人數，併予敘明。

【法務部 110 年 2 月 8 日法律字第 11003502030 號書函】

主 旨：有關政府捐助之財團法人於財團法人施行前改選董事或監察人於施行後就任得否於任期屆滿再由主管機關遴聘一定比例之疑義一案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴局 110 年 1 月 15 日高市社人團字第 11030516600 號函。

二、關於本件依來函所述之財團法人於 108 年 3 月 2 日（即本法 107 年 8 月 1 日制定公布後逾 7

個月，108 年 2 月 1 日施行後逾 1 個月），始就任之董事，雖該財團法人提前於本法施行前辦理董事及監察人改選作業，惟其於本法施行後就任之董事及監察人仍須符合本法就政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事人數比例規定，應已能有所預見，且其董事係於本法施行後就任，故其由政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事或監察人之人數或比例，自應符合本法第 48 條及第 49 條有關政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事或監察人之人數或比例之規定，而非適用本法第 67 條第 1 項規定，前經本部於 110 年 1 月 7 日以法律字第 11003500490 號函復在案，仍請參照。貴局來函說明五所述於 112 年 3 月 1 日任期屆滿前，再依本法第 48 條及第 49 條規定遴聘下屆董事及監察人辦理一節，容有誤解。

【法務部 113 年 11 月 21 日法律字第 11303515940 號函】

主 旨：所詢有關財團法人法適用疑義乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 113 年 6 月 6 日經授商字第 11303406290 號函。

二、有關來文所詢疑義，分述如下：

（一）關於來文說明四（一）政府捐助之財團法人董事，未依財團法人法（下稱本法）第 48 條第 3 項第 3 款經董事會選任部分：

1. 按本法第 48 條第 3 項規定：「政府捐助之財團法人之捐助章程規定其董事以下列方式產生者，其人數應計入前項主管機關遴聘之董事人數：一、由主管機

關之上級機關遴聘。二、由政府機關（構）特定職務之人員擔任。三、主管機關或其上級機關指派或同意之人選，經董事會選任。」其立法理由揭示「代表政府出任政府捐助之財團法人董事」，除由主管機關遴聘外，為因應實務需要，亦得以捐助章程規定，由主管機關之上級機關遴聘、由政府機關（構）特定職務人員擔任或由主管機關或其上級機關指派或同意人選，經董事會選任之。

2. 是以，代表政府出任政府捐助之財團法人董事，除由主管機關遴聘外，亦得以捐助章程規定董事產生之方式。故倘政府捐助之財團法人之捐助章程將「主管機關或其上級機關指派或同意之人選，經董事會選任」規定為董事產生之方式，則主管機關或其上級機關指派或同意之人選尚未依捐助章程規定，經董事會選任前，自非屬代表政府出任政府捐助之財團法人董事，亦不生須否計入主管機關遴聘之董事人數之問題。

(二) 關於來文說明四(二)政府捐助之財團法人，其捐助章程明定「董事解任及選任」，應經董事會特別決議部分：

1. 按本法第8條第1項第4款規定，財團法人應於捐助章程中明定董事及設置監察人之名額、資格、產生方式、任期及選（解）任等應記載事項。

2. 次按本法第 48 條第 3 項第 3 款規定，政府捐助之財團法人如於捐助章程規定以「主管機關或其上級機關指派或同意之人選，經董事會選任」為其董事之產生方式，則依本法第 62 條第 1 項規定準用同法第 44 條及第 45 條第 2 項第 5 款規定可知，其董事之選任及解任，除捐助章程規定得以董事會普通決議行之者外，應經董事會特別決議。

第 49 條 (監察人之人數及任期)

政府捐助之財團法人置監察人二人至五人，得互選其中一人為常務監察人。但經主管機關核准者，監察人總人數得超過五人。

前項監察人至少應有一人由主管機關遴聘之。

政府捐助之財團法人監察人之任期，每屆不得逾四年，期滿得連任。

前項監察人連任之次數，主管機關另有規定者，從其規定。

常務監察人應列席董事會；其未列席足以危害公益或政府捐助之財團法人之利益者，主管機關得解除其職務，並為其他必要之處置。

前條第三項至第五項及第九項規定，於政府捐助之財團法人之監察人準用之。

【法務部 110 年 2 月 8 日法律字第 11003502030 號書函】

主　　旨：有關政府捐助之財團法人於財團法人施行前改選董事或監察人於施行後就任得否於任期屆滿再由主管

機關遴聘一定比例之疑義一案，復如說明二，請查照。
說 明：一、復貴局 110 年 1 月 15 日高市社人團字第 11030516600 號函。

二、關於本件依來函所述之財團法人於 108 年 3 月 2 日（即本法 107 年 8 月 1 日制定公布後逾 7 個月，108 年 2 月 1 日施行後逾 1 個月），始就任之董事，雖該財團法人提前於本法施行前辦理董事及監察人改選作業，惟其於本法施行後就任之董事及監察人仍須符合本法就政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事人數比例規定，應已能有所預見，且其董事係於本法施行後就任，故其由政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事或監察人之人數或比例，自應符合本法第 48 條及第 49 條有關政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事或監察人之人數或比例之規定，而非適用本法第 67 條第 1 項規定，前經本部於 110 年 1 月 7 日以法律字第 11003500490 號函復在案，仍請參照。貴局來函說明五所述於 112 年 3 月 1 日任期屆滿前，再依本法第 48 條及第 49 條規定遴聘下屆董事及監察人辦理一節，容有誤解。

第 50 條（原捐助或捐贈公法人推薦代表之比例及方式）

政府捐助之財團法人之基金，全部或一部係由依法律設立之公法人捐助或捐贈者，主管機關依前二條規定為其遴聘之董事或監察人，其中應有一定比例，由原捐助或捐贈之公法人推薦代表擔任。

前項一定比例及推薦方式，由主管機關定之。

第 51 條 (董事及監察人之消極資格)

政府捐助之財團法人之董事或監察人有下列情形之一者，由主管機關解除其職務，並通知法院為登記：

- 一、受有期徒刑以上刑之宣告。但受緩刑宣告或因過失犯罪者，不在此限。
- 二、執行董事或監察人職務有違反法令或捐助章程之行為，致損害公益或財團法人利益。
- 三、政府機關依法遴聘之董事、監察人、第四十八條第三項第二款或第三款所定之董事、監察人，執行職務未遵照政府政策，致違反遴聘或指派之目的。

有下列情形之一者，不得充任政府捐助之財團法人之董事或監察人，其已充任者，當然解任，並由主管機關通知法院為登記：

- 一、受破產宣告或依消費者債務清理條例經法院裁定開始清算程序，尚未復權。
- 二、受監護或輔助宣告，尚未撤銷。

【法務部 113 年 9 月 25 日法律字第 11303512450 號函】

主 旨：有關財團法人法規定「政府捐助之財團法人之董事受有期徒刑以上刑之宣告」部分疑義一案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴府 113 年 8 月 2 日府授文推字第 1130127811 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 51 條規定：「政府捐助之財團法人之董事或監察人有下列情形之一者，由主管機關解除其職務，並通知法院為登記：一、『受有期徒刑以上刑之宣告』。但

受緩刑宣告或因過失犯罪者，不在此限。……

(第1項)。有下列情形之一者，不得充任政府捐助之財團法人之董事或監察人，其已充任者，當然解任，並由主管機關通知法院為登記：一、受破產宣告或依消費者債務清理條例經法院裁定開始清算程序，尚未復權。二、受監護或輔助宣告，尚未撤銷(第2項)。」鑑於政府捐助之財團法人董事或監察人之素質，攸關其運作良窳，爰於第1項及第2項分別明定其消極資格，其有第1項情形者，由主管機關解除其職務；有第2項情事者，則當然解任，以排除不適任者，俾促進政府捐助之財團法人健全發展(本條立法理由參照)。

三、次按本法第42條第1項第2款規定：「有下列情事之一者，不得充任民間捐助之財團法人董事長、代理董事長及監察人，其已充任者，當然解任，並由主管機關通知法院為登記：……二、曾犯詐欺、背信、侵占或貪污罪，『經判處有期徒刑一年以上之刑確定』，尚未執行、執行未畢、執行完畢或赦免後未滿二年。但受緩刑宣告者，不在此限。」是以，相較於上開「經判處有期徒刑一年以上之刑確定」之規定，本法第51條第1項第1款所稱「受有期徒刑以上刑之宣告」，既未明文規定須經判決「確定」，即無須待終審定讞。

四、又觀諸前揭本法第51條規定及其立法理由，主管機關依本法第51條第1項第1款規定，解除政府捐助之財團法人董事之職務並通知法院為登記之行為，固無明文規定相關期限，惟於有

該款事由者，主管機關應即解除其職務並通知法院，俾促進政府捐助財團法人之健全運作、發展；另有本法第 51 條第 1 項各款情形者，係由主管機關依職權解除其職務，其與第 2 項當然解任之情形不同，自須主管機關作成解除職務之處分，方生效力。

【法務部 113 年 11 月 6 日法律字第 11303513810 號函】

主 旨：有關政府捐助之財團法人董事、監察人、董事長及代理董事長之消極資格適用疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 113 年 10 月 7 日交產字第 1131402414 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 42 條乃係就民間捐助之財團法人董事長、代理董事長及監察人之消極資格為規定；而本法第 51 條乃係就政府捐助之財團法人董事或監察人之消極資格為規定，規範對象尚有不同。有關政府捐助之財團法人「董事」或「監察人」之消極資格，本法第 51 條既已有明文規定，即無須再依本法第 62 條第 1 項後段規定準用本法第 42 條規定。

三、次按本法第 48 條第 1 項本文規定：「政府捐助之財團法人應設董事會。董事會置董事七人至十五人，董事人數應為單數，其中一人為董事長，並得視需要置副董事長一人。」；另依本法第 62 條第 1 項準用第 43 條第 1 項規定：「董事長對內為董事會主席，對外代表民間捐助之財團法人。董事長請假、因故或依法不能行使職權時，由副董事長代理之；無副董事長或副董事長亦請假、因故或依法不能行使職權時，由

董事長指定董事一人代理之；董事長未指定或無法指定代理人者，由董事互推一人代理之。」

(本部 110 年 1 月 25 日法律字第 11003501560 號函參照)。是以，政府捐助之財團法人董事長或代理董事長，既均係由該政府捐助之財團法人「董事」所擔任，其消極資格自應適用本法第 51 條規定。

第 52 條 (董事及監察人禁領雙薪)

政府捐助之財團法人董事及監察人均為無給職。但董事長係專職，且未支領其他薪資、月退休金(俸)、月退職酬勞金或其他性質相當給與者，不在此限。

【法務部 113 年 1 月 8 日法律字第 11203516120 號函】

主 旨：有關政府捐助財團法人之董事長請領「勞保老年年金給付」，是否屬財團法人法第 52 條規定之範疇乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 112 年 9 月 19 日文影字第 1123024413 號函。

二、按財團法人法(下稱本法)第 52 條規定：「政府捐助之財團法人董事及監察人均為無給職。但董事長係專職，且未支領其他薪資、月退休金(俸)、月退職酬勞金或其他性質相當給與者，不在此限。」政府捐助之財團法人既屬公益性質，爰於本文規定其董事及監察人均為無給職，惟兼職費非為提供勞務之對價，仍得在合理額度內支領，並應適用「軍公教人員兼職費支給表」。另考量政府捐助之財團法人設立目的之達成及尋覓人才之需要，如董事長係專職

投入，策劃及推動各項業務，而不得支領任何酬勞時，恐有違常理，然如另已按月領有報酬而基本生活無虞之董事長，得自財團法人處再支領薪資，則不無雙重受薪之嫌，爰於但書規定董事長得支領薪資之要件為專職，且未支領其他薪資、月退休金（俸）、月退職酬勞金或其他性質相當給與（本條立法理由參照）。合先敘明。

三、關於所詢事項，因涉及人事法規及政府捐助財團法人董事長支薪合理性，案經轉據行政院人事行政總處 112 年 11 月 8 日總處給字第 1124002029 號書函略以：「…審酌財團法人法第 52 條及…軍公教退撫法律（按指公務人員退休資遣撫卹法（下稱退撫法）第 77 條等）相關條文之立法意旨均係避免退休人員支領雙薪，以財團法人法第 52 條但書所列退休人員支領之月退休金（俸）、月退職酬勞金之給與性質與退撫法第 77 條規定類同，均屬職業退休金，與社會保險之老年（養老、退伍）給付有別，爰參照退撫法第 77 條停止領受給與範圍，財團法人法第 52 條但書所稱『其他性質相當給與』之適用範圍似不包含公保養老年金給付、勞保老年年金給付等相關社會保險老年（養老、退伍）給付。」是以，本法第 52 條但書係為兼顧政府捐助之財團法人公益性及尋覓人才需要，規定董事長得支領薪資之要件須為專職且未支領其他薪資、月退休金（俸）、月退職酬勞金等，以避免有雙重受薪之嫌，而「勞保老年年金給付」係依據勞工保險條例之規定，於被保險人符合一定條件並辦理離職退保者，得請領之養老給

付，屬社會保險給付性質，與公務人員月退休金、勞工退休金及政務人員之月退職酬勞金等職業退休金性質並不相同，應非屬本法第 52 條但書「其他性質相當給與」之範圍，即仍得依本法第 52 條但書規定支領酬勞。

第 53 條（薪資支給基準）

政府捐助之財團法人董事、監察人之兼職費與董事長及其他從業人員之薪資支給基準經董事會決議後，應報請主管機關核准。支給基準變更時，亦同。

主管機關審查前項薪資支給基準之訂定或變更案件時，應審酌設置性質、規模、人員專業性、責任輕重、民間薪資水準及專業人才市場供需等因素。

第 54 條（財團法人與董事、監察人及關係人之交易限制）

政府捐助之財團法人之董事、監察人或其配偶、二親等內之親屬，除法律另有規定外，不得與其所屬財團法人為買賣、租賃、承攬或其他可能使本人或關係人獲取利益之交易行為。但交易標的為其所屬財團法人所提供之公定價格交易者，不在此限。

違反前項規定致所屬財團法人受有損害者，行為人應對其負損害賠償責任。

第 55 條（會計年度及預算、決算陳報主管機關前之程序）

政府捐助之財團法人之會計年度，應與政府會計年度一致。關於預算、決算之編審，除依下列程序辦理外，並依預算法、決算法及相關法令規定辦理：

- 一、會計年度開始前，應訂定工作計畫，編列預算提經董事會通過後，報請主管機關辦理。
- 二、會計年度終了時，應將工作成果及決算提經董事會審定，並送請全體監察人分別查核後，報請主管機關辦理。

第 56 條（定期查核及資訊公開）

主管機關對於政府捐助之財團法人之業務與財務運作狀況及投資情形，應定期以書面或其他方式查核，並得視需要實地查核；查核時，得命其提出證明文件、表冊及有關資料；政府捐助之財團法人應配合提供相關資料，不得規避、妨礙或拒絕。

違反前項規定，規避、妨礙或拒絕查核或提供資料者，處行為人新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰，並得按次處罰。

政府捐助之財團法人之預算、決算書及第一項定期查核情形，主管機關應於網站主動公開之。

第 57 條（解除董事或董事長之職務）

政府捐助之財團法人董事會有下列情形之一，致影響財團法人業務之正常運作者，主管機關得視事件性質，解除全體或部分董事或董事長之職務：

- 一、未依規定召開董事會或董事會無法決議。
- 二、董事或董事長相互間發生爭議。
- 三、董事會、董事或董事長有違反本法或本法授權訂定之法規命令情事。

四、經主管機關命其限期改善，屆期未改善或改善無效。

主管機關依前項規定解除全體董事職務時，應就原有董事或社會公正人士中指定三人至七人擔任臨時董事，由其中互推一人為董事長，代行董事會職權，並依第四十八條規定重新組織董事會，代行期間不得逾一年；必要時，得延長一次，延長期間最長為一年。

主管機關依第一項規定解除部分董事職務時，應依規定補聘（選）出缺之董事，繼任至原任期屆滿為止。

前三項情形，主管機關應通知法院為登記。

董事或董事長經依第一項第三款規定解除其職務者，不得擔任第二項之臨時董事，或再任該財團法人之董事。

【法務部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函】

主 旨：有關貴府主管之財團法人○○文化基金會董事改選及留底基金以外幣定存是否違反財團法人法乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴府 108 年 10 月 9 日府授文藝字第 1089050167 號函。

二、本件所詢事項，分別說明如下：

（一）有關來函說明二部分：

按財團法人法（下稱本法）於 108 年 2 月 1 日施行，有關於本法施行後之財團法人董事屆期改選事項，應適用本法之規定。本法第 40 條第 3 項本文規定：「第 1 項董事任期屆滿而不及改選時，延長其執行職務至改選董事就任時為止。」、第 62 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人除本章另有規定外，準用民間捐助之財團法

人之規定。」關於政府捐助財團法人董事之任期屆滿而不及改選時，依本法第 62 條第 1 項準用第 40 條第 3 項本文規定，為避免因此影響財團法人之正常運作，董事延長執行職務至改選董事就任時為止，故董事延長執行職務時所得行使之職權，自包括其原有使財團法人正常運作之一切職權，並不以改選新任董事之作業為限。

(二) 有關來函說明三部分：

按本法第 57 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人董事會有下列情形之一，致影響財團法人業務之正常運作者，主管機關得視事件性質，解除全體或部分董事或董事長之職務：一、未依規定召開董事會或董事會無法決議。……。四、經主管機關命其限期改善，屆期未改善或改善無效。」主管機關對於政府捐助財團法人命其限期改善，屆期仍未改善，而有影響業務正常運作之情形時，為使其能確實達成設立之政策目的，避免因此影響其任務之遂行，主管機關得依本法第 57 條第 1 項解除全體或部分董事或董事長之職務(立法說明參照)。又參照同條第 2 項之立法說明，主管機關解除全體董事職務時，為使該政府捐助財團法人之董事會得以繼續運作，充分發揮其業務執行機關之功能，避免政府捐助財團法人因而業務停滯或受有損害，主管機關尚應依本法第 57 條第 2 項規定，指定人員擔任臨時董事，以代行董事會職務。

(三) 有關來函說明四部分：

按本法第 67 條第 1 項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後 1 年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其立法目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第 1 項明定補正之程序，以及逾期未補正時，主管機關得採行之措施。惟如屬財團法人名稱、捐助財產總額及「民間捐助之財團法人董事產生方式」，既經許可在案，無變更必要，不在應補正之列，爰均予以明文除外（立法理由參照）。至於「政府捐助之財團法人董事產生方式」，因非屬本法第 67 條第 1 項除書規定無須補正之情形，故其如有與本法規定不符者，自應依本法第 67 條第 1 項規定於本法施行後 1 年內（即 109 年 2 月 1 日前）完成補正。

(四) 有關來函說明五部分：

1. 按本法第 19 條第 3 項規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。……。六、本於安全可靠之原則

所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之」該項明定財團法人財產之運用方法除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，俾維持其辦理各項公益事業之財力。又所謂「存放金融機構」，係指將財團法人現有之財產存放於金融機構，倘財團法人運用財產購買外國貨幣時，其與存放於金融機構之情形有別，已另涉及投資行為。故財團法人之財產運用如非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所定運用項目之一，需主管機關將該投資項目及購買額度列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之（本部 108 年 10 月 14 日 10803515330 號函參照）。

2. 次按本法第 18 條規定：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」第 19 條第 4 項第 1 款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。……」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動

用，除法律另有規定外，須有本法第19條第4項各款情形之一，方得例外動用（本部108年9月4日法律字第10803512900號函參照）。來函說明五所詢貴管財團法人將其留底基金其中部分金額轉以外幣定存，是否違反本法第19條規定乙節，所指「留底基金」之內容為何？究係指財團法人之「捐助財產外之財產」？或係「捐助財產」？抑或係「二者兼有」？應先予釐清，以定其所應適用之規定。

第58條（主管機關得命解散之情形）

政府捐助之財團法人有下列情形之一者，主管機關得命其解散：

- 一、已完成設立目的、無法達成設立時之目的或效益不彰，而無存續之必要。
- 二、因情事變更，而無存續之必要。
- 三、定有存立期間者，其期間屆滿。

第59條（轉為民間捐助財團法人之機制）

政府捐助之財團法人因接受民間捐贈並擬將該捐贈財產列入基金，致民間捐助及捐贈並列入基金之財產，合計將達基金總額百分之五十者，應經董事會全體董事四分之三以上出席，出席董事過半數決議通過，並向主管機關申請同意；未經同意，不得將其捐贈財產列入基金。

前項申請經同意者，主管機關應命該財團法人於一定

期限內取得民間捐贈財產及向法院完成變更登記，並依民間捐助之財團法人相關規定改選董事、監察人，至原任期屆滿為止。原全體董事及監察人於新任董事、監察人產生時，當然解任。

政府捐助之財團法人轉為民間捐助之財團法人後，其由政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事、監察人人數，占各該董事、監察人總人數之比率，應各依每次改選當時政府機關（構）、公法人、公營事業及政府捐助之財團法人所捐助及捐贈基金之合計數占該財團法人基金總額之比率，其非整數時，以四捨五入方式計算，且其人數各不得少於一人。

財團法人於第二項期限屆滿，未取得民間捐贈財產並向法院完成變更登記，或未依前二項規定完成董事、監察人改選者，主管機關得廢止其同意處分，並自原同意時失其效力。

民間捐助之財團法人接受政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人捐贈，致其捐助及捐贈並列入基金之財產，合計超過該財團法人基金總額百分之五十者，應於十日內檢具財產變更清冊及相關證明文件，向主管機關申報。主管機關應命該財團法人於一定期限內向法院完成變更登記，並依政府捐助之財團法人相關規定遴聘、改選董事及監察人，至原任期屆滿為止。原全體董事及監察人於新任董事、監察人產生時，當然解任。

有下列情形之一者，處財團法人新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰，並命其限期改正；屆期未改正者，得按

次處罰：

- 一、違反前項規定，未於一定期限內向法院辦理變更登記。
- 二、於前項期限屆滿，未依政府捐助之財團法人相關規定完成董事及監察人改選。

全國性財團法人自總統、副總統選舉投票當日起至總統、副總統當選人就任期間，主管機關不得為第一項之同意。地方性財團法人自直轄市長、縣（市）長選舉投票當日起至直轄市長、縣（市）長當選人就任期間，主管機關不得為第一項之同意。

第一項申請案主管機關於同意前，應將該申請案之案由、財團法人之名稱、擬轉為民間捐助之財團法人之事由及擬接受民間捐贈之金額，於主管機關網站公開三十日。

【法務部 108 年 5 月 27 日法律字第 10803505930 號函】

主 旨：有關貴部函詢「財團法人基金計算及認定基準辦法第 2 條，有關財團法人基金之財產計算疑義」一案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 4 月 16 日科部前字第 1080024335 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 2 條第 5 項規定：「本法所稱基金，指應向法院登記之財產，其範圍如下：一、捐助財產。二、經財團法人董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產。」又本法第 2 條第 6 項授權行政院訂定之財團法人基金計算及認定基準辦法（下稱基金計算辦法）第 2 條規定：「財團法

人之基金，應就下列財產累計計算之：一、捐助財產：捐助人於財團法人設立時，以捐助章程或遺囑所捐助之財產。二、財團法人設立後，因接受捐贈、購入或其他原因取得，並經董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產：財團法人依法律、法律授權之法規命令、自治條例或自治條例授權之自治規則所定應列入基金之財產。」上開規定所稱經財團法人董事會決議列入基金之財產，係指財團法人設立後，因接受捐贈、購入或其他原因取得之財產，經其董事會認有列入基金之必要，並決議列入基金之財產。

三、惟政府捐助之財團法人若接受民間捐贈基金，將達民間捐助之財團法人之標準時，為避免其資產不當移轉滋生流弊，本法第 59 條第 1 項爰規定：「政府捐助之財團法人因接受民間捐贈並擬將該捐贈財產列入基金，致民間捐助及捐贈並列入基金之財產，合計將達基金總額百分之五十者，應經董事會全體董事四分之三以上出席，出席董事過半數決議通過，並向主管機關申請同意；未經同意，不得將其捐贈財產列入基金。」綜上，政府捐助之財團法人依本法第 2 條第 5 項規定，經董事會決議將財產列入基金時，尚應符合本法第 59 條第 1 項及基金計算辦法等規定，始得為之。如有本法第 59 條第 1 項所定情形，且未經主管機關同意列入基金者，仍不得將其受捐贈之財產列入基金。

第 60 條 (轉為民間捐助財團法人案件之主管機關審查因素)

主管機關審查前條第一項申請同意案件時，應參酌下列因素：

- 一、對政府捐助之財團法人所涉之行政任務或政策目的之影響。
- 二、與解散、合併等其他處理方案之比較，確認變更為民間捐助之財團法人之合理性及適當性。
- 三、變更為民間捐助之財團法人後，其財務狀況、管理能力及經營之健全性。
- 四、對增進公共利益之影響，包括提升經營效率及提升服務品質。
- 五、其他已無維持政府捐助之財團法人型態必要之情事。

第 61 條 (人事、會計、內部控制及稽核制度)

政府捐助之財團法人應建立人事、會計、內部控制及稽核制度，報主管機關核定。

為監督並確保政府捐助之財團法人之正常運作及健全發展，主管機關得就其財產管理與運用方法、投資之項目與程序、績效評估、預決算之編審、核轉、董事、監察人之兼職費、董事長與其他從業人員之薪資、獎金、董事、監察人職務之執行及其他相關事項，訂定監督之規定。

政府捐助之財團法人之董事、監察人，依法律、法規命令或捐助章程規定應報主管院遴聘（派）、解任者，其遴聘（派）、解任之資格、條件、限制、作業及其他相關事項之規定，由主管院定之。

【法務部 110 年 6 月 17 日法律字第 11003508610 號函】

主 旨：貴會所詢有關財團法人法第 61 條第 2 項所涉之「其他從業人員」之範圍一案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴會 110 年 5 月 27 日通傳資源決字第 11043015560 號函。

二、為符合對政府捐助之財團法人加強監督之立法意旨，並鑑於各類型政府捐助之財團法人之公共任務不同，主管機關容有訂定個別監督規定之需要，爰於財團法人法（下稱本法）第 61 條第 2 項授權主管機關得就其董事、監察人之兼職費、董事長與其他從業人員之薪資等事項訂定監督之規定，以資周延。又主管機關依本項授權訂定監督規定時，得融入現行「政府捐助之財團法人從業人員薪資處理原則」（下稱薪資處理原則；自 108 年 2 月 1 日停止適用）之規範內容。故政府捐助之財團法人應依主管機關之監督規定，訂定「薪資支給基準」後，再依本法第 53 條報請主管機關核准（本法第 61 條第 2 項立法理由參照）。次按薪資處理原則第 2 點第 6 款規定：「本原則用詞定義如下：……

（六）薪資：指財團法人負責人及其他從業人員，因工作而獲得之報酬；包括工資、薪金及按計件、計時、計日、計月以現金或實物等方式給付之獎金、津貼及其他任何名義之經常性給與均屬之。」是以，凡領取上開規定所稱「薪資」之人員似均屬本法第 61 條第 2 項所稱「其他從業人員」之範圍，不因其受僱之型態、為正式編制內員工或臨時人員而有所不同，以達監督政府捐助之財團法人之目的。

第 62 條（準用民間捐財團法人之規定）

政府捐助之財團法人除本章另有規定外，準用民間捐助之財團法人之規定。

設立目的在提供信用保證之政府捐助之財團法人，因履行保證責任而有動用基金之必要者，不準用第四十五條第二項第二款及第三款規定。

【法務部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函】

主 旨：有關貴府主管之財團法人○○文化基金會董事改選及留底基金以外幣定存是否違反財團法人法乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴府 108 年 10 月 9 日府授文藝字第 1089050167 號函。

二、本件所詢事項，分別說明如下：

（一）有關來函說明二部分：

按財團法人法（下稱本法）於 108 年 2 月 1 日施行，有關於本法施行後之財團法人董事屆期改選事項，應適用本法之規定。本法第 40 條第 3 項本文規定：「第 1 項董事任期屆滿而不及改選時，延長其執行職務至改選董事就任時為止。」、第 62 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人除本章另有規定外，準用民間捐助之財團法人之規定。」關於政府捐助財團法人董事之任期屆滿而不及改選時，依本法第 62 條第 1 項準用第 40 條第 3 項本文規定，為避免因此影響財團法人之正常運作，董事延長執行職務至改選董事就任時為

止，故董事延長執行職務時所得行使之職權，自包括其原有使財團法人正常運作之一切職權，並不以改選新任董事之作業為限。

(二) 有關來函說明三部分：

按本法第 57 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人董事會有下列情形之一，致影響財團法人業務之正常運作者，主管機關得視事件性質，解除全體或部分董事或董事長之職務：一、未依規定召開董事會或董事會無法決議。……。四、經主管機關命其限期改善，屆期未改善或改善無效。」主管機關對於政府捐助財團法人命其限期改善，屆期仍未改善，而有影響業務正常運作之情形時，為使其能確實達成設立之政策目的，避免因此影響其任務之遂行，主管機關得依本法第 57 條第 1 項解除全體或部分董事或董事長之職務（立法說明參照）。又參照同條第 2 項之立法說明，主管機關解除全體董事職務時，為使該政府捐助財團法人之董事會得以繼續運作，充分發揮其業務執行機關之功能，避免政府捐助財團法人因而業務停滯或受有損害，主管機關尚應依本法第 57 條第 2 項規定，指定人員擔任臨時董事，以代行董事會職務。

(三) 有關來函說明四部分：

按本法第 67 條第 1 項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、

捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後 1 年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其立法目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第 1 項明定補正之程序，以及逾期未補正時，主管機關得採行之措施。惟如屬財團法人名稱、捐助財產總額及「民間捐助之財團法人董事產生方式」，既經許可在案，無變更必要，不在應補正之列，爰均予以明文除外（立法理由參照）。至於「政府捐助之財團法人董事產生方式」，因非屬本法第 67 條第 1 項除書規定無須補正之情形，故其如有與本法規定不符者，自應依本法第 67 條第 1 項規定於本法施行後 1 年內（即 109 年 2 月 1 日前）完成補正。

（四）有關來函說明五部分：

1. 按本法第 19 條第 3 項規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。……。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之」該項明定財團法人財產之運用方法除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活

性，俾維持其辦理各項公益事業之財力。又所謂「存放金融機構」，係指將財團法人現有之財產存放於金融機構，倘財團法人運用財產購買外國貨幣時，其與存放於金融機構之情形有別，已另涉及投資行為。故財團法人之財產運用如非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所定運用項目之一，需主管機關將該投資項目及購買額度列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之（本部 108 年 10 月 14 日 10803515330 號函參照）。

2. 次按本法第 18 條規定：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」第 19 條第 4 項第 1 款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。……」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項各款情形之一，方得例外動用（本部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803512900 號函參照）。來函說明五

所詢貴管財團法人將其留底基金其中部分金額轉以外幣定存，是否違反本法第19條規定乙節，所指「留底基金」之內容為何？究係指財團法人之「捐助財產外之財產」？或係「捐助財產」？抑或係「二者兼有」？應先予釐清，以定其所應適用之規定。

肆、附則

第 63 條 (有加強監督必要財團法人之監督機制)

民間捐助之財團法人符合下情形之一，有加強監督之必要，經主管機關指定者，準用第五十一條第一項第一款、第二款及第二項、第五十四條、第五十六條第一項與第三項及第五十七條第一項第一款、第三款、第四款及第二項至第五項規定：

- 一、本法施行前，由政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人捐助財產合計達該財團法人捐助財產總額百分之二十以上。
- 二、本法施行前，由政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人捐助或捐贈財產合計達該財團法人基金總額百分之二十以上。
- 三、政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務。
- 四、其他依民法及本法以外之法律、法規命令設置，賦予執行特定任務，並規定以特定財源為其運作經費。

違反前項準用第五十六條第一項規定，規避、妨礙或拒絕查核或提供資料者，處行為人新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰，並得按次處罰。

為監督並確保第一項財團法人之正常運作及健全發展，主管機關得就其財產管理與運用方法、投資之項目與程序、董事、監察人之兼職費、董事長與其他從業人員之薪資、獎金、董事、監察人職務之執行及其他相關事項，

訂定監督辦法。

民間捐助之財團法人有下列情形之一者，推定為符合第一項第三款所定政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務：

- 一、依捐助章程規定，該財團法人之董事總人數超過二分之一係由政府遴聘、指派、推薦或由現職公務員兼任。
- 二、政府機關對該財團法人之董事長或實際負責執行經營政策之執行首長，具有核派權或推薦權。
- 三、依法律、法規命令或捐助章程規定，該財團法人之預算、決算應送政府機關核定。
- 四、依法律、法規命令或捐助章程規定，該財團法人之經營政策、業務計畫或業務規章，應送主管機關核定。

第一項準用第五十七條第一項第一款、第三款，應先命其限期改善，屆期未改善，始得解除其職務。

【法務部 108 年 7 月 16 日法律字第 10803510770 號函】

主 旨：有關財團法人法適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 4 月 25 日經商字第 10802408600 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 44 條第 2 款、第 3 款規定：「除法律另有規定外，董事會職權如下：…二、董事之改選及解任。但捐助章程另有規定者，不在此限。三、董事長之推選及解任。…」本條第 2 款將董事之改選及解任，列為董事會職權之一，僅為原則，基於法人自治原則，董事之產生方式及選（解）任，係捐

助章程應記載事項（本法第 8 條第 1 項第 4 款），故捐助章程如規定董事之改選及解任，非屬董事會職權，而以其他方式行之者，自應從其規定（本條立法理由參照）。至於董事長之推選及解任，本條第 3 款並無捐助章程得另為規定之明文，故除法律另有規定非屬董事會之職權外，不得於捐助章程另為規定。

三、次按本法第 63 條第 1 項第 3 款、第 4 項第 2 款規定：「民間捐助之財團法人符合下列情形之一，有加強監督之必要，經主管機關指定者，準用第 51 條第 1 項第 1 款、第 2 款及第 2 項、第 54 條、第 56 條第 1 項與第 3 項及第 57 條第 1 項第 1 款、第 3 款、第 4 款及第 2 項至第 5 項規定：…三、政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務。…（第 1 項）。…民間捐助之財團法人有下列情形之一者，推定為符合第 1 項第 3 款所定政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務：…二、政府機關對該財團法人之董事長或實際負責執行經營政策之執行首長，具有核派權或推薦權。…（第 4 項）。」本條係規範部分性質特殊之民間捐助之財團法人，於符合一定情形下，主管機關認定有加強監督之必要並經指定者，準用政府捐助之財團法人相關規定，其中本條第 4 項第 2 款「政府機關對該財團法人之董事長或實際負責執行經營政策之執行首長，具有核派權或推薦權」，係推定為符合第 1 項第 3 款所定「政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務」之參考基準，此與財團法人得否於捐助章程規定「董事長由主管機關指派之」，係屬二

事，財團法人董事長之推選及解任，仍應符合本法第 44 條規定。

四、另按本法第 41 條第 1 項規定：「民間捐助之財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關係者，不得超過其總人數三分之一。」民間捐助之財團法人董事及董事間有一定親屬關係者，其所占董事總人數比例應有所限制，俾免受家族操控，致影響財團法人之正常運作（本條立法理由參照）。來函所詢民間捐助之財團法人董事為 5 人之情形，倘 5 名董事中有 2 名具配偶或三親等內親屬關係者，即屬違反本法第 41 條第 1 項規定，蓋因若允許之，則於進行普通決議（全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之）時，如 3 名董事出席，僅須其中 2 名具有配偶或三親等內親屬關係董事之同意即可作成決議，如此恐與本條為避免財團法人受家族操控之立法意旨不符。

【法務部 113 年 2 月 7 日法律字第 11303500310 號函】

主旨：有關經主管機關依財團法人法第 63 條第 1 項指定為加強監督之民間捐助財團法人，可否準用同法第 48 條第 5 項規定乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴部 112 年 12 月 14 日經授商字第 11200087190 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 45 條第 1 項及第 2 項規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事三分之二以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其

規定（第 1 項）。下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：一、捐助章程變更之擬議。二、基金之動用。但第十九條第四項第三款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。三、以基金填補短絀。四、不動產之處分或設定負擔。五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。六、其他經主管機關指定之事項（第 2 項）。」本條前揭各項之立法意旨，係明定董事會之決議分為普通決議及特別決議，分別定其出席人數及議決方式，並將應經董事會特別決議之重要事項予以明定，俾使其運作有所依循（本部 108 年 12 月 9 日法律字第 10803518250 號函參照）。準此，有關財團法人董事之選任及解任，原則上應經董事會特別決議（例外於捐助章程另有規定時，得經普通決議），並報經主管機關許可後行之（本部 108 年 11 月 26 日法律字第 10803517520 號函參照）。

三、次按政府捐助之財團法人係政府為因應特殊行政任務需要或為達成特定政策目的，所捐助成立或依法設置（本法第 2 條第 2 項規定及第 58 條立法理由參照）。又本法第 63 條第 1 項第 1 款及第 2 款規定：「民間捐助之財團法人符合下列情形之一，有加強監督之必要，經主管機關指定者，準用第五十一條第一項第一款、第二款及第二項、第五十四條、第五十六條第一項與第三項及第五十七條第一項第一款、第三款、第四款及第二項至第五項規定：一、本法施行前，由政府機關（構）、公法人、公營事業

或政府捐助之財團法人捐助財產合計達該財團法人捐助財產總額百分之二十以上。二、本法施行前，由政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人捐助或捐贈財產合計達該財團法人基金總額百分之二十以上。…。」係規範部分性質特殊之民間捐助之財團法人，雖非政府捐助之財團法人，惟於符合一定情形下，倘主管機關認定有加強監督之必要並經指定者，準用政府捐助之財團法人相關規定（本部110年7月22日法律字第11003507020號函參照）。是以，經主管機關依本法第63條第1項指定加強監督之財團法人，與政府捐助之財團法人間，仍屬有別；僅於性質不相抵觸之範圍內，準用政府捐助財團法人之規定。

四、綜上所述，經主管機關指定加強監督之財團法人，除其董事之改選及解任，已由捐助章程規定非屬董事會之職權（本法第44條立法理由參照）外，因本法第63條第1項所定準用「政府捐助之財團法人章」規定之範圍，未包括本法第48條第4項及第5項規定，故其董事改選及解任，自不得準用本法第48條第4項及第5項規定，而應依本法第45條第2項第5款規定辦理。

第64條（有加強監督必要財團法人之董事及監察人）

前條第一項第一款、第二款財團法人，其由政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事、監察人人數，占各該財團法人董事、監察人總人數之比率，應各依每次改選時政府機關（構）、公法人、公營事業及政府捐助之財團法人

所捐助及捐贈基金之合計數占該財團法人基金總額之比率，其非整數時，以四捨五入方式計算，且其人數各不得少於一人。董事會設有常務董事者，亦同。

主管機關應於本法施行後三個月內，清查前項財團法人財產狀況。

【法務部 110 年 7 月 22 日法律字第 11003507020 號函】

主 旨：有關財團法人法第 64 條所稱該法施行前，由政府機關（構）等捐助財產（或捐助或捐贈財產）合計達財團法人捐助財產總額（或基金總額）20% 以上之定義之相關疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴府 110 年 6 月 28 日府教終字第 1100130495 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 63 條第 1 項第 1 款及第 2 款規定：「民間捐助之財團法人符合下列情形之一，有加強監督之必要，經主管機關指定者，準用第 51 條第 1 項第 1 款、第 2 款及第 2 項、第 54 條、第 56 條第 1 項與第 3 項及第 57 條第 1 項第 1 款、第 3 款、第 4 款及第 2 項至第 5 項規定：一、本法施行前，由政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人捐助財產合計達該財團法人捐助財產總額百分之 20 以上。二、本法施行前，由政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人捐助或捐贈財產合計達該財團法人基金總額百分之 20 以上。…。」本條係規範部分性質特殊之民間捐助之財團法人，於符合一定情形下，倘主管機關認定有加強監督之必要並經指定者，準用政府捐助之財團法人相關規定，至

於是否有加強監督之必要而應予指定，宜由各主管機關本於對財團法人監督管理之權責審酌決定（本部 108 年 9 月 20 日法律字第 10803512970 號函參照）。其立法目的係因於本法施行前，財團法人之管理規範未臻完備，致實務上其由政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助財團法人捐助或捐贈者，有規避政府監督之情形，例如將民間捐贈財產列入基金，而減少政府捐助或捐贈財產所占基金總額之比率，並使該財團法人流於完全由民間掌控，脫免政府監督之情形。因財團法人捐助人之捐助行為生效後，捐助人、捐助財產即屬確定，捐助人捐助之財產成為財團法人成立基礎之財產（本部 109 年 5 月 12 日法律字第 10903506550 號函意旨參照），故上開第 1 項第 1 款規定係以該財團法人「成立時」在法院登記之「捐助財產總額」為判斷時點，至於該財團法人成立後，縱使其在法院登記之財產總額曾有變動，並非上開第 1 項第 1 款規定之判斷要件。而第 1 項第 2 款規定則係指該財團法人於本法施行前，其歷次由政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人所捐助或捐贈之財產，合計「曾經」達該財團法人基金總額（即當時在法院登記之財產總額）百分之 20 以上者而言。

三、復按本法第 64 條規定：「前條第 1 項第 1 款、第 2 款財團法人，其由政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事、監察人人數，占各該財團法人董事、監察人總人數之比率，應各依每次

改選時政府機關（構）、公法人、公營事業及政府捐助之財團法人所捐助及捐贈基金之合計數占該財團法人基金總額之比率，其非整數時，以 4 捨 5 入方式計算，且其人數各不得少於 1 人。董事會設有常務董事者，亦同（第 1 項）。主管機關應於本法施行後 3 個月內，清查前項財團法人財產狀況（第 2 項）。」本條係延續本法第 63 條第 1 項第 1 款及第 2 款規定而來，除符合該二款所定要件外，仍須經主管機關認定有加強監督之必要並經指定者始有適用，立法目的係為避免此類性質特殊之民間捐助之財團法人，其捐助章程就政府董事、監察人代表應占比例有規定不當，或未規定董事、監察人應有政府代表之情形，使該財團法人流於完全由民間掌控，而有脫免政府監督之疑，爰於第 1 項定明政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事、監察人人數應有一定比率，且其人數各不得少於 1 人，董事會設有常務董事者，亦同。又該財團法人應依本法第 67 條規定，自本法施行後 1 年內，配合修正其捐助章程，併予敘明。

第 65 條(本法施行前轉為民間捐助財團法人之處理機制)

財團法人有下列情形之一，於本法施行前因接受民間捐贈轉為民間捐助之財團法人者，準用第五十九條第三項規定：

- 一、本法施行前，由政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人捐助成立，其捐助財產合計超過該財團法人成立時在法院登記之財產總額百分之

五十。

二、本法施行前，由政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人捐助或捐贈財產曾合計超過該財團法人在法院登記之財產總額百分之五十。

前項財團法人，其由政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事、監察人人數，與前項規定不符者，應自本法施行後一年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務，並依第四十七條規定辦理。

第 66 條（休眠財團法人之處理機制）

財團法人無正當理由停止業務活動持續達二年者，主管機關得命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可。

第 67 條（補正期間）

本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後一年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。

前項但書規定之延長期間，以一年為限。

主管機關依第一項規定解除全體董事職務，應依下列規定辦理：

一、解除民間捐助之財團法人之全體董事之職務時，依第

四十七條規定辦理。

二、解除政府捐助之財團法人之全體董事之職務時，依第五十七條第二項、第四項及第五項規定辦理。

【法務部 107 年 12 月 22 日法律字第 10703519550 號函】

主 旨：有關貴會來函所詢財團法人法適用疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴會 107 年 10 月 12 日農輔字第 1070023647 號函。

二、有關來函所詢事項，本部意見如下：

(一) 按 107 年 8 月 1 日經總統公布、108 年 2 月 1 日施行之財團法人法(以下簡稱本法)第 2 條第 5 項規定：「本法所稱基金，指應向法院登記之財產，其範圍如下：一、捐助財產。二、經財團法人董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產。」第 23 條規定：「財團法人於以基金以外之財產填補短絀，仍有不足時，得以基金填補之。」及第 12 條第 2 項、第 3 項規定：「……。財團法人應自收受許可文件後 15 日內，由董事向主事務所及分事務所所在地法院聲請登記，並應自法院發給登記證書後 15 日內，將證書影本送主管機關備查。登記事項變更時，亦同(第 2 項)。財團法人登記後，有應登記之事項而不登記，或已登記之事項有變更而不為變更之登記者，不得以其事項對抗第三人(第 3 項)。」是以，倘財團法人於以基金以外之財產填補短

紓，仍有不足，而依本法第 23 條規定以基金填補者，由於基金總額已有變動，財團法人得經董事會決議減列基金總額，並向主事務所及分事務所所在地法院聲請變更登記，俾使財產總額與基金數額一致。至填補短紓後，如何計算政府捐助（贈）基金比率，因涉及本法第 2 條第 6 項授權訂定辦法草案之相關規定，本部前已於 107 年 10 月及 11 月間邀集貴會及各機關召開會議研議，並已於 12 月 20 日辦理法案預告程序。

(二) 次按本法第 19 條第 1 項、第 3 項第 5 款及第 6 款規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構（第 1 項）。……。第 1 項規定財產之運用方法如下：……。五、於財團法人財產總額百分之 5 範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之 5。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之（第 3 項）。」其中第 3 項第 5 款之立法意旨，係為避免財團法人運用過多財產進行購買股票之投資行為，承擔過高風險，以及避免財團法人過度介入營利事業，影響自身公益目的之推行。準此，第 6 款所稱主管機關所定其他有助於增加財源之投資，自未涵蓋第 5 款規定購買

股票之投資行為，俾符前揭立法意旨。至於本法施行前已購買及持有股票比率超過上開第 5 款所定百分之 5 之部分，基於法律不溯及既往原則，無需依本法第 67 條第 1 項規定補正，惟本法施行後購買股票之行為，自有本法第 19 條第 3 項第 5 款規定之適用。

【法務部 108 年 4 月 18 日法律字第 10803503920 號函】

主 旨：有關所詢財團法人董事改選適法疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 3 月 6 日臺教社（三）字第 1080020895 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 67 條第 1 項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後一年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其規範目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第一項明定補正之程序，以及逾期未補正時，主管機關得採行之措施。惟如屬財團法人名稱、捐助財產總額及民間捐助之財團法人董事產生方式，既經許可在案，無變更必要，不在應補正之列，均予以明文除外；而其中所稱「財團法人董事產

生方式」，不包括董事之名額、資格、政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事人數比例等非屬董事產生方式之情形（本法第 67 條立法理由參照）。

三、次按，本法第 40 條第 1 項係規範有關民間捐助財團法人董事之每屆任期、期滿改選後其連任董事人數之比例；第 41 條則係規範民間捐助財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關係者、具有與設立目的相關專長或工作經驗董事之人數比例，以及監察人相互間、監察人與董事間，不得有配偶或三親等內親屬關係，凡此事項，或屬董事之任期、具特定身分之董事人數比例，或屬監察人及董事之消極資格，均非屬民間捐助之財團法人董事產生方式。從而，倘本法施行前已設立登記之財團法人，其改選董事如與本法上開規定不符者，主管機關應依本法第 67 條第 1 項本文規定辦理。

【法務部 108 年 7 月 8 日法律字第 10803510510 號函】

主旨：有關財團法人於「財團法人法」施行前，已購買非屬「財團法人法」第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款明文列舉之投資項目，是否應依同法第 67 條第 1 項規定調整出清乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 5 月 10 日經企字第 10802605341 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 3 項係針對財團法人之財產運用方式予以規範，其意旨係除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，惟仍須秉持安全可靠原則為之，避免承擔投資風險而影響財產運用，俾

維持財團法人辦理各項公益事業之財力，爰於本條項第 1 款至第 5 款列舉財產運用項目，並以第 6 款概括條款，授權主管機關訂定本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度，先予敘明。

三、關於財團法人於本法施行前，已購買本法第 19 條第 3 項第 2 款至第 5 款所列以外之財產，基於法律不溯及既往原則，復經衡酌法律安定性，原則上無需依本法第 67 條第 1 項規定補正（調整責出）。惟本法施行後，財團法人如購買本法第 19 條第 3 項第 2 款至第 5 款所列以外之財產時，仍應符合該財團法人主管機關依同條項第 6 款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資項目及額度，始得為之。至於本法第 19 條第 3 項第 1 款係規定財產「存放金融機構」，而非屬購買之情形，併予敘明。

【法務部 109 年 10 月 27 日法律字第 10903514500 號書函】

主 旨：有關財團法人法施行前之政府捐助財團法人認定與補正事項疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴局 109 年 9 月 3 日北市教終字第 10930694461 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 2 條第 2 項第 1 款規定：「本法所稱政府捐助之財團法人，指財團法人符合下列情形之一者：一、由政府機關（構）、公法人、公營事業捐助成立，且其捐助財產合計超過該財團法人基金總額百分之五十。」復按財團法人基金計算及認定基準辦法第 2 條規定：「財團法人之基金，應就下列財產累計計算之：一、捐助財產：捐助人於財團法

人設立時，以捐助章程或遺囑所捐助之財產。二、財團法人設立後，因接受捐贈、購入或其他原因取得，並經董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產：財團法人依法律、法律授權之法規命令、自治條例或自治條例授權之自治規則所定應列入基金之財產。」是以，本件財團法人○○獎學基金會，依其捐助章程所載及本件來函所述，該財團法人之原始基金總額為新臺幣（以下同）2,000萬元，農田水利會捐助之財產為1,150萬元，是其應屬本法第2條第2項規定所稱「政府捐助之財團法人」。

三、次按本法第67條第1項及第2項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後一年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限（第1項）。前項但書規定之延長期間，以一年為限（第2項）。」復按關於遺贈之效力，依我國學者通說，於遺囑生效後僅有債權之效力，受遺贈人非於繼承開始時，即當然取得遺贈標的物之所有權或其他物權，而須於繼承開始後由繼承人受移轉登記或交付時，始取得遺贈標的物之所有權人或其他物權（本部88年12月24日（88）法律字第033885號函參照）。依本件來函所述及該基金會第23屆第3次董事會議紀錄所載，該基金

會已故前董事曾於民國 94 年至 95 年間以遺囑方式捐贈 2 筆土地予該基金會，並於 109 年 5 月 22 日始完成土地所有權登記，是該基金會係於本法施行後（即 108 年 2 月 1 日後）始取得該 2 筆土地捐贈，尚無來函說明四所稱「於本法施行前獲民間捐贈之財產，得否以『補正』方式將其補納入基金」等問題。又該基金會現若欲依本法第 59 條第 1 項規定以董事會決議之方式將上開民間捐贈之財產列入基金，應先依上開本法第 67 條規定，補正本法第 48 條所定應由主管機關遴聘、指派或同意之董事人數比例，始能由補正後之董事會決議通過後，再向主管機關申請同意，轉為民間捐助之財團法人。至於本法第 67 條規定之補正期間，應於本法施行後 1 年內（即 109 年 2 月 1 日前）完成補正，倘實務運作上有特殊情形致無法如期辦理，其得依本條第 1 項但書及第 2 項規定報請主管機關核准延長補正辦理期限，又第 2 項規定之延長期間以 1 年為限，是依上開規定至多延長至 110 年 2 月 1 日。

【法務部 109 年 12 月 16 日法律字第 10903515130 號書函】

主 旨：有關貴局函詢財團法人法施行後民間捐助之財團法人之董事連任比例疑義一案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴局 109 年 11 月 17 日北市教終字第 10931031261 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 67 條第 1 項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團

法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後 1 年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其規範目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第 1 項明定補正之程序，以及逾期未補正時，主管機關得採行之措施。惟如屬財團法人名稱、捐助財產總額及民間捐助之財團法人董事產生方式，既經許可在案，無變更必要，不在應補正之列，均予以明文除外；而其中所稱「財團法人董事產生方式」，不包括董事之名額、資格、政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事人數比例等非屬董事產生方式之情形（本法第 67 條立法理由參照）。

三、次按本法第 40 條第 1 項規定：「民間捐助之財團法人董事之任期，每屆不得逾 4 年；期滿連任之董事，不得逾改選董事總人數 5 分之 4。」係規範有關民間捐助財團法人董事之每屆任期、期滿改選後其連任董事人數之比例，並非屬本法第 67 條第 1 項所定「民間捐助之財團法人董事產生方式」（本部 109 年 8 月 21 日法律字第 10903511860 號函、109 年 1 月 14 日法律字第 10803515500 號函及 108 年 4 月 18 日法律字第 10803503920 號函參照）。又本法施行前已設立登記之民間捐助之財團法人，其董事連任

人數之比例與本法第 40 條第 1 項規定不符，應依本法第 67 條第 1 項規定補正。

四、本案依貴局來函說明三所述，該財團法人第 9 屆董事任期為 106 年 3 月 15 日至 109 年 3 月 15 日，於 108 年 2 月 1 日本法施行後，如其董事改選之連任比例有與本法第 40 條第 1 項規定不符者，即應依本法第 67 條第 1 項規定辦理補正。又該財團法人於 109 年 7 月 25 日改選第 10 屆董事，其改選係於本法施行後，更應符合本法第 40 條第 1 項董事連任人數比例之規定（本部 108 年 4 月 18 日法律字第 10803500960 號函參照），縱使該財團法人之捐助章程並未訂定董事連任人數之比例，亦然。至於來函所詢該財團法人之捐助章程是否適法一節，因來函並未敘明具體之捐助章程條款，且涉及個別財團法人之監督管理事項，仍請貴局本於職權審認之。

第 68 條(本法施行前轉為民間捐助財團法人之回復機制)

第六十五條第一項之財團法人，於本法施行前因接受民間捐贈轉為民間捐助之財團法人者，在本法施行後三年內，主管機關經審認該財團法人之政策目的仍存在，而有未能達成社會公益或辦理公權力委託目的，或規避政府監督之情事，得捐贈財產補足依現有基金總額計算之差額，回復為政府捐助之財團法人。

【法務部 108 年 9 月 26 日法律字第 10803514710 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人法第 68 條執行疑義乙案，復

如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 7 月 31 日經商字第 10802293701 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項規定，本法所稱政府捐助之財團法人，係指政府機關（構）、公法人、公營事業、政府捐助之財團法人捐助或捐贈（以下簡稱捐助（贈））基金累計超過百分之五十之財團法人；其認定係以政府捐助（贈）基金之比率為準。又計算政府之捐助財產或捐贈並列入基金之財產，依財團法人基金計算及認定基準辦法（以下簡稱本辦法）第 4 條第 1 項規定：「財團法人列入基金之財產，有下列情形之一者，應計算為政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人之捐助財產或捐贈並列入基金之財產：一、財團法人設立登記時，接受中央或地方政府（含特種基金）、公法人、公營事業（含未民營化前之公營事業）、政府捐助之財團法人、已裁撤政府機關（含特種基金）捐助之財產，或已依法解散政府捐助之財團法人捐助之賸餘財產。二、財團法人設立登記後，接受中央或地方政府（含特種基金）、公法人、公營事業（含未民營化前之公營事業）、政府捐助之財團法人、已裁撤政府機關（含特種基金）捐贈之財產，或已依法解散政府捐助之財團法人捐贈之賸餘財產。三、賸餘或公積轉列基金，如以當期賸餘或公積轉列時，依轉列時捐助及捐贈並列入基金合計數占基金總額之比率乘以轉列金額計算其數額；如以前一會計年度以前累積賸

餘或公積轉列時，依轉列年度期初捐助及捐贈並列入基金合計數占基金總額之比率乘以轉列金額計算其數額。但於本法施行前，已轉列之基金，依主管機關原計算方式認定。」有關本件貴部主管之財團法人○○，其目前政府累計捐助(贈)財產之計算，仍請依上開規定辦理。

三、次按本法第 68 條政府捐贈財產補足差額，回復為政府捐助之財團法人之規定，係為使該等民間捐助之財團法人得經由政府捐贈財產後，符合本法第 2 條第 2 項所定政府捐助之財團法人之情形，是以，其補足差額之計算方式，係指就政府捐贈財產後之基金總額（包括累計計算現有基金，以及該次政府捐贈並列入基金財產之總額），大於其百分之五十之數額，扣除原已由政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人之捐助財產或捐贈並列入基金財產之差額。又本法第 68 條有關補足差額規定，係作為政府編列預算之依據，並非強制財團法人接受政府捐贈，是否接受捐贈並回復為政府捐助之財團法人，仍須取決於受捐贈財團法人本身決議（立法院公報，第 107 卷，第 33 期，委員會紀錄，第 268 頁、274 頁參照）。至於有關財團法人董事會決議之方法，除屬本法第 45 條第 2 項所列第 1 款至第 5 款重要事項或第 6 款其他經主管機關指定之事項應經特別決議外，原則上依普通決議行之。本件所詢事項，請貴部參酌上開說明，本於職權辦理。

【法務部 110 年 4 月 26 日法律字第 11003505530 號函】

主 旨：所詢財團法人法第 68 條規定政府捐贈財產補足差

額，使民間捐助之財團法人回復為政府捐助之財團法人時效疑義乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 110 年 3 月 17 日衛授食字第 1101402378 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 68 條規定：

「第 65 條第 1 項之財團法人，於本法施行前因接受民間捐贈轉為民間捐助之財團法人者，在本法施行後 3 年內，主管機關經審認該財團法人之政策目的仍存在，而有未能達成社會公益或辦理公權力委託目的，或規避政府監督之情事，得捐贈財產補足依現有基金總額計算之差額，回復為政府捐助之財團法人。」該條有關補足差額之規定，係明定該財團法人之主管機關得於本法所定之一定期限內，以該條規定作為編列預算之依據，並非強制民間捐助之財團法人應接受政府之捐贈，是否接受捐贈並回復為政府捐助之財團法人，仍取決於受捐贈財團法人本身決議（本部 109 年 8 月 4 日法律字第 10903510660 號函參照）。倘本法施行後 3 年後，民間捐助之財團法人變更為政府捐助之財團法人，則非以本法第 68 條作為政府編列預算之依據，且該民間捐助之財團法人是否接受捐贈並決議列入基金而成為政府捐助之財團法人，仍取決於受捐贈之財團法人之董事會決議（本法第 2 條第 5 項第 2 款參照）；又如民間捐助之財團法人，因接受政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人捐贈，致其所收受來自政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人之捐助及捐贈並列入基金

之財產，合計超過該財團法人基金總額百分之50之情形，尚應依本法第59條第5項規定程序辦理。另主管機關如擬捐贈財產予民間捐助之財團法人，使之轉為政府捐助之財團法人，因尚涉預算編列事項，如仍有疑義，建請洽詢預算法主管機關行政院主計總處表示意見。

第 69 條 (外國財團法人之分類認許主義)

外國財團法人符合特定種類、目的及條件者，得檢具下列文件，向中央主管機關申請認許：

- 一、申請書。外國財團法人名稱應譯成中文，並標明其國籍。
- 二、其本國主管機關准予設立登記，具有財團法人資格之證明。
- 三、捐助章程。
- 四、董事或在中華民國代表人資格之證明文件。
- 五、在中華民國事務所之所在地。
- 六、事務所所在地為洗錢或資恐高風險國家或地區者，其防制洗錢及打擊資恐因應計畫。
- 七、其他經中央主管機關指定之文件。

前項文件為外文者，應譯成中文；第二款至第四款之外文及中譯文文件，應經中華民國駐外機構驗證。

第一項之特定種類、目的及條件，由中央主管機關視實際需要定之。

第 70 條（外國財團法人應不予認許之要件）

外國財團法人之設立目的或業務，違反中華民國法律者，應不予認許。

第 71 條（外國財團法人之權利能力及義務）

經認許之外國財團法人，於法令限制內，與同種類之我國財團法人有同一之權利能力。

前項外國財團法人，其遵守我國法律之義務，與我國財團法人同。

第 72 條（外國財團法人之權利）

除法律另有規定外，經認許之外國財團法人在中華民國得享之權利，以依條約、協定、其本國法令或慣例，中華民國財團法人得在該國享有同等權利者為限。

第 73 條（外國財團法人之事務所）

外國財團法人經認許者，應自收受認許文件後十五日內，向法院辦理事務所設立登記。

【法務部 109 年 5 月 12 日法律字第 10903506550 號函】

主 旨：有關貴部函詢美國紐約州財團法人「○○聯合基金會」申請認許之相關疑義一案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 3 月 18 日外條法字第 10925503330 號函。

二、按財團法人之性質為財產集合體，其係以一定

捐助財產為基礎，設有董事，並以從事公益為目的而設立之私法人。申言之，設立財團法人須有捐助行為，捐助行為乃以設立財團法人為目的，捐出一定財產之單獨行為，於捐助人之捐助行為生效後，捐助人及捐助金額即屬確定，且捐助行為係負擔行為，捐助人於財團法人成立時，負有移轉財產之義務，捐助人捐助之財產成為財團法人成立基礎之財產（財團法人法第 2 條第 1 項立法理由、本部 109 年 1 月 31 日法律字第 10903500030 號函之說明二參照）。本件貴部所詢○○聯合基金會（下稱○○會）成立之初有捐助財產，未如同我國制度登記設置為基金，該會可將其原始捐助財產及後續受捐贈所得財產均用於其執行公益業務之費用，可否認定為財團法人法（以下簡稱本法）第 69 條規定所稱之「外國財團法人」等節，查本法所定外國財團法人，如符合上開所述財團法人之本質者，並非須向外國法院登記基金，始得向主管機關申請認許。至○○會是否符合財產集合體之財團法人本質，則應由貴部依權責就認許之個案認定之。

三、次按本法第 69 條第 1 項及第 3 項規定：「外國財團法人符合特定種類、目的及條件者，得檢具下列文件，向中央主管機關申請認許：……（第 1 項）。……第 1 項之特定種類、目的及條件，由中央主管機關視實際需要定之（第 3 項）。」本法對於外國財團法人係採行分類認許主義，須符合特定之種類、目的及條件之外國財團法人，方得向中央主管機關申請認許，至於所稱「特定之種類、目的及條件」，則授權由

中央目的事業主管機關視實際需要定之（本部109年1月31日法律字第10903500030號函之說明三參照）。爰貴部所詢捐助財產總額是否亦應達成其設立目的，主管機關始得予以認許；捐助財產總額是否已達成其設立目的，是否委由中央機關自行裁量判斷等節，宜由貴部先依本法第69條第3項規定，視需要本於職權就貴部業管外國財團法人申請認許之種類、目的及條件訂定相關規範，俾憑認定。

四、未按本法第71條規定：「經認許之外國財團法人，於法令限制內，與同種類之我國財團法人有同一之權利能力（第1項）。前項外國財團法人，其遵守我國法律之義務，與我國財團法人同（第2項）。」外國財團法人經認許者，應自收受認許文件後15日內，向法院辦理事務所設立登記（本法第71條及第73條規定參照），且其原則上應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，如其需動用捐助財產時，則應符合本法第19條第4項所列例外情形之一時（例如購置業務所需之動產或不動產），始得為之，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨（本法第18條立法理由、本部109年1月31日法律字第10903500030號函之說明四參照）。綜上所述，外國財團法人經認許後，權利能力與我國財團法人同，亦應遵守我國課予財團法人之法律義務，併予說明。

第 74 條（主管機關得分級辦理評鑑）

各主管機關為輔導、查核及獎勵財團法人，得依財團法人規模分級辦理評鑑。

第 75 條（宗教財團法人另以法律定之）

宗教財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，另以法律定之。於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定。

前項宗教財團法人之範圍，由中央目的事業主管機關認定之。

【法務部 108 年 5 月 6 日法律字第 10803507090 號函】

主 旨：有關適用財團法人法之非宗教財團法人，得否依財團法人法第 4 條及財團法人主管機關改隸辦法等規定，申請改隸為宗教財團法人乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 2 月 21 日台內民字第 1080221149 號函及同年 3 月 6 日台內民字第 1080221290 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 75 條規定：「宗教財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，另以法律定之。於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定（第 1 項）。前項宗教財團法人之範圍，由中央目的事業主管機關認定之（第 2 項）。」其立法理由係有關宗教財團法人之設立許可、組織、運作及監督管理，因其具特殊性，宜由宗教財團法人中央目的事業

主管機關內政部另行研擬制定法律定之，於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定。查貴部108年2月21日來函說明三認為已屬宗教財團法人者，其組織、運作及監督管理等事項，均排除財團法人法之適用，從而，原已適用財團法人法之非宗教財團法人擬改隸為宗教財團法人，自無本法第4條及財團法人主管機關改隸辦法之適用乙節，本部敬表贊同。

三、另倘貴部擬訂相關改隸行政規則，致使原適用本法之非宗教財團法人變更為宗教財團法人，考量該等改隸事項涉及私法人之權利義務與主管機關之准駁決定等實體事項，且本法第75條第1項亦規定應另以「法律」定之，僅以行政規則訂之，恐與法律保留原則未合，附此敘明。

【法務部108年8月1日法律字第10803511250號函】

主旨：有關所詢不適用財團法人法之宗教財團法人，可否改隸為非宗教財團法人疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴部108年7月23日台內民字第1080046574號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第75條規定：「宗教財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，另以法律定之。於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定（第1項）。前項宗教財團法人之範圍，由中央目的事業主管機關認定之（第2項）。」乃鑑於宗教財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，因有其特殊性，宜由宗教財團法人中央目的事業主管機關（即

貴部)另行研擬制訂法律定之，於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定，是宗教財團法人，其組織、運作及監督管理等事項，均排除本法之適用(貴部 108 年 2 月 21 日台內民字第 1080221149 號、本部 108 年 5 月 6 日法律字第 10803507090 號函參照)。而財團法人主管機關改隸辦法(下稱改隸辦法)係依本法第 4 條第 4 項授權所訂定(改隸辦法第 1 條參照)，依改隸辦法第 2 條規定：「本辦法所稱改隸，指財團法人依本法第 4 條規定變更主管機關。」準此，改隸辦法所規範者，係專指原適用本法之財團法人依本法第 4 條規定變更主管機關等事項。從而，經貴部認定為宗教財團法人者，因尚無本法之適用，其申請改隸許可之監督管理事項，自無本法第 4 條及同條第 4 項授權訂定之改隸辦法之適用。

【法務部 112 年 5 月 12 日法律字第 11203504750 號函】

主 旨：有關所詢貴市○○區「財團法人○○浸信會」選舉董事案，有適用民法第 62 條、第 63 條相關疑義乙案，復如說明二至五，請查照。

說 明：一、復貴府 112 年 3 月 23 日府授民宗字第 1126012400 號函。

二、按財團法人法第 75 條規定：「宗教財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，另以法律定之。於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定(第 1 項)。前項宗教財團法人之範圍，由中央目的事業主管機關認定之(第 2 項)。」乃鑑於宗教財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，因有其特殊性，宜由宗教財

團法人中央目的事業主管機關內政部另行研擬制定法律定之，於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定(財團法人法第 75 條立法理由參照)。故本件所詢財團法人依來文所附內政部 112 年 3 月 15 日台內民字第 1120109411 號函之意旨認定屬宗教財團法人，則其組織、運作及監督管理等事項尚無財團法人法之適用，而應依民法及其他相關法律之規定，合先敘明。

三、次按民法第 62 條規定：「財團之組織及其管理方法，由捐助人以捐助章程或遺囑定之。捐助章程或遺囑所定之組織不完全，或重要之管理方法不具備者，法院得因主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，為必要之處分。」、第 63 條規定：「為維持財團之目的或保存其財產，法院得因捐助人、董事、主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，變更其組織。」關於財團法人董事之資格、選任及董事會之職權，屬財團法人之組織及其管理方法，依民法上開規定，應由捐助人以捐助章程或遺囑定之，並依捐助章程為之。又財團法人在性質上為他律法人，並無社員總會作為其最高意思機關以變更章程，故捐助章程有欠完備時，不能由董事會以決議方式變更，而必須依民法上開規定，由捐助人、董事、主管機關、檢察官或利害關係人聲請法院為必要之處分後變更之（臺灣高雄地方法院 100 年度訴字第 61 號判決、本部 103 年 3 月 4 日法律字第 10300029230 號及 100 年 7 月 21 日法律字第 1000700516 號函參照）。而所謂「財團組織不完全者」，如財團內部之董事

會之組織不完全，例如章程未定明董事人數者；所謂「重要之管理方法者」，例如董監事之任免方式、董事會執行事務之決議方法及財團財產之管理方法等，於適用上均係由法院視個案具體情況，以財團得否正常推展業務為客觀之裁量，其必要與否並應注意比例原則（臺灣新北地方法院 111 年度法字第 10 號裁定參照）。

四、復按利害關係人如認有上開條文（民法第 62 條、第 63 條）所定聲請法院為必要之處分或變更組織之情形時，自得向法院為聲請。又所謂「利害關係人」，依司法實務見解，有認係指因章程所定組織不完全、管理方法不具備而受有利益或損害之人，例如原捐助人或其繼承人（臺灣高等法院 89 年度上字第 197 號判決及臺灣高雄地方法院 103 年度法字第 33 號裁定參照），另亦有見解認為董事係屬利害關係人之範疇（臺灣臺中地方法院 112 年度法字第 11 號裁定、臺灣桃園地方法院 112 年度法字第 13 號裁定參照）。

五、綜上所述，有關財團法人是否具有組織不完全、重要之管理方法不具備或利害關係人之認定等情，係須由法院視具體個案情形為判斷之事項。本件因涉及宗教財團法人之監督管理事項及具體個案事實認定，仍請貴府參酌上開說明予以審酌，如有疑義，以法院為最終判斷。

第 76 條（施行日期）

本法自公布後六個月施行。

附錄一 財團法人基金計算及認定基準辦法

中華民國 108 年 1 月 30 日行政院院臺法字第 1080163244 號令訂定發布全文 6 條；並自 108 年 2 月 1 日施行

第 1 條 本辦法依財團法人法（以下簡稱本法）第二條第六項規定訂定之。

第 2 條 財團法人之基金，應就下列財產累計計算之：

一、捐助財產：捐助人於財團法人設立時，以捐助章程或遺囑所捐助之財產。

二、財團法人設立後，因接受捐贈、購入或其他原因取得，並經董事會決議列入基金之財產。

三、依法令規定應列入基金之財產：財團法人依法律、法律授權之法規命令、自治條例或自治條例授權之自治規則所定應列入基金之財產。

第 3 條 財團法人基金之各項財產，依下列規定計算其數額：

一、現金：依捐助或董事會決議列入基金時，新臺幣金額計算。新臺幣以外之貨幣，以捐助日或董事會決議列入基金當日之前一辦公日臺灣銀行外匯交易收盤即期買入匯率折算。

二、上市（櫃）、興櫃股票：以捐助日或董事會決議列入基金當日之收盤價或加權平均成交價格計算；捐助日或董事會決議列入基金當日無交易價格者，以捐助日或董事會決議列入基金當日後第一個有交易價格日之收盤價或加權平均成交價格計算。

三、未上市（櫃）、興櫃股票：以捐助日或董事會決議列入基金當日最近一期之財務報告每股淨值計算。

四、土地、房屋、具有文化資產價值之文物、古蹟或其他非屬現金之財產，有出價取得證明者，依其實際取得成本計算；無出價取得證明者，以具有公信力之鑑價或其他方式證明價額之文件計算。

五、未能依前款規定證明時，依下列規定計算：

- (一)土地：依捐助或董事會決議列入基金時公告土地現值並按捐助或董事會決議列入基金時政府已發布最近臺灣地區消費者物價總指數調整至土地取得年度之價值計算。但依都市計畫法指定之公共設施保留地及經政府闢為公眾通行道路之土地，依捐助或董事會決議列入基金時公告土地現值百分之十六計算。
- (二)房屋：依捐助或董事會決議列入基金時房屋評定標準價格並按捐助或董事會決議列入基金時政府已發布最近臺灣地區消費者物價總指數調整至房屋取得年度之價值計算。
- (三)具有文化資產價值之文物、古蹟：依該文物、古蹟目的事業主管機關核發之價值證明所載金額，或該財團法人出具含有捐助或董事會決議列入基金時時價並經該目的事業主管機關備查有案之證明所載金額計算。

第 4 條 財團法人列入基金之財產，有下列情形之一者，應計算為政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人之捐助財產或捐贈並列入基金之財產：

- 一、財團法人設立登記時，接受中央或地方政府（含特種基金）、公法人、公營事業（含未民營化前之公營事業）、政府捐助之財團法人、已裁撤政府機關（含特種基金）捐助之財產，或已依法解散政府捐助之財團法人捐助之賸餘財產。
- 二、財團法人設立登記後，接受中央或地方政府（含特種基金）、公法人、公營事業（含未民營化前之公營事業）、政府捐助之財團法人、已裁撤政府機關（含特種基金）捐贈之財產，或已依法解散政府捐助之財團法人捐贈之賸餘財產。
- 三、賸餘或公積轉列基金，如以當期賸餘或公積轉列時，依轉列時捐助及捐贈並列入基金合計數占基金總額之比率乘以轉列金額計算其數額；如以前一會計年度

以前累積賸餘或公積轉列時，依轉列年度期初捐助及捐贈並列入基金合計數占基金總額之比率乘以轉列金額計算其數額。但於本法施行前，已轉列之基金，依主管機關原計算方式認定。

財團法人列入基金之財產，扣除前項財產後，應計算為民間之捐助財產或捐贈並列入基金之財產。

前二項規定，於減列基金時，準用之。

第 5 條 財團法人前三年度受捐贈之財產、基金孳息及其他各項收入之總額，其用於捐助章程所定業務項目之支出總額，應達百分之六十，始得將設立登記後取得之財產列入基金。前項規定，有下列情形之一者，不適用之：

- 一、財團法人基金總額為新臺幣五千萬元以下。
- 二、政府捐助之財團法人經主管機關審認基於執行特定政策目的而有將財產列入基金之必要。
- 三、民間捐助之財團法人依民法及本法以外之法律、法規命令設置，賦予執行特定任務，並規定以特定財源為其運作經費，且經主管機關審認基於執行特定任務目的而有將財產列入基金之必要。

第一項各項收入之總額，得參酌稅捐稽徵機關或其他相關機關核定之數額認定之。

第 6 條 本辦法自中華民國一百零八年二月一日施行。

附錄二 財團法人主管機關改隸辦法

中華民國 108 年 1 月 31 日法務部法令字第 10803501530 號令訂定發布全文 9 條；並自 108 年 2 月 1 日施行

- 第 1 條 本辦法依財團法人法（以下簡稱本法）第四條第四項規定訂定之。
- 第 2 條 本辦法所稱改隸，指財團法人依本法第四條規定變更主管機關。
- 第 3 條 財團法人申請改隸許可之條件如下：
- 一、有下列情形之一，且涉及變更主管機關者：
 - (一)依民法第六十五條規定變更其目的。
 - (二)主要業務或受益範圍有變動。
 - 二、地方性財團法人申請變更為全國性財團法人者，其主要業務或受益範圍，須非僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域。
 - 三、全國性財團法人申請變更為地方性財團法人者，須具有正當理由。
 - 四、基金總額須符合擬改隸主管機關依本法第九條第一項所定最低捐助財產總額。
- 第 4 條 財團法人申請改隸許可，應檢具下列文件，向原主管機關提出：
- 一、申請書，並應載明下列事項：
 - (一)申請人。
 - (二)申請人之法定代理人或代表人之姓名、身分證明文件字號及出生年月日。
 - (三)申請人之主事務所、分事務所及聯絡方式。
 - (四)申請改隸之理由，變更後之財團法人名稱、主要業務項目及受益範圍。
 - 二、符合本法第四條第一項至第三項申請改隸及擬改隸主管機關依本法第九條第二項訂定現金總額比率之證明文件。

- 三、董事會決議申請改隸之會議紀錄。
 - 四、原捐助章程及變更後之捐助章程草案。
 - 五、依民法第六十五條規定變更其目的而申請改隸者，符合該條所定情形之證明文件。
 - 六、改隸後之當年工作計畫及經費預算。
 - 七、前一年度工作報告及財務報表。
 - 八、最近一次之法人登記證書。
 - 九、其他經原主管機關指定之文件。
- 申請之方式或文件不備，其能補正者，原主管機關應通知申請人於一定期間內補正；不能補正或屆期不補正者，得逕行駁回之。

第 5 條 原主管機關於受理許可改隸之申請後，應即請擬改隸之主管機關於四十五日內表示是否同意改隸；屆期未表示者，視為同意。

原主管機關依前項規定請擬改隸主管機關表示是否同意時，應一併敘明對該財團法人之監督管理情形及檢附相關文件。

擬改隸之主管機關不同意改隸者，原主管機關應不予許可改隸。

第 6 條 原主管機關應自受理財團法人改隸之申請後六十日內為准駁之決定；必要時，得予延長，延長之期間不得逾三十日，並以一次為限。經核准者，應發給許可之文件，並通知改隸後之主管機關。

財團法人因改隸而涉及登記事項變更者，應自收受許可文件之日起十五日內，向法院聲請變更登記，並應自法院發給登記證書後十五日內，將證書影本送原主管機關及改隸後之主管機關備查。

第 7 條 財團法人主管機關之改隸，自原主管機關許可時發生效力。

第 8 條 原主管機關許可改隸申請後，應儘速將該財團法人設立、審查、監督及其他相關資料移送改隸後之主管機關。

第 9 條 本辦法自中華民國一百零八年二月一日施行。

附錄三 主管機關辦理特定財團法人洗錢及資恐防制辦法

中華民國 108 年 2 月 1 日法務部法令字第 10804501540 號令訂定發布全文 11 條；並自 108 年 2 月 1 日施行

- 第 1 條 本辦法依財團法人法（以下簡稱本法）第二十七條第四項訂定之。
- 第 2 條 本法所稱設立目的或執行業務易為洗錢或資恐活動利用之財團法人，指符合國際防制洗錢金融行動工作組織（Financial Action Task Force，以下簡稱 FATF）所定，具有募集或分配資金行為，且從事慈善、文化、教育、社交、友愛，或為其他型態之公益目的者，經主管機關進行洗錢與資恐風險辨識及評估程序後，列為特定高風險之財團法人（以下簡稱特定財團法人）。
- 第 3 條 主管機關應對所主管之財團法人辨識屬於 FATF 所定財團法人之範圍，並採取合宜措施，辨識及評估其洗錢及資恐風險。
- 主管機關應對前條特定財團法人適用本辦法所定措施。
- 第一項辨識及評估風險，主管機關得以問卷、訪談或其他適當方式進行，並應定期更新之。
- 第 4 條 前條辨識及評估風險至少應包含下列項目：
- 一、固有風險部分：財團法人規模、活動性質、活動範圍、資金收付管道，與捐款人、受益人及合作夥伴之背景資訊及財團法人內部成員背景資訊。
- 二、遵循風險部分：教育訓練執行、內控與監督機制、法律訴訟情形，及對於捐款人、受益人、合作夥伴及財團法人內部成員之盡職調查。
- 主管機關辨識及評估風險，應綜合日常監理結果、相關機關資訊、國際文獻或其他公開資訊。
- 第 5 條 主管機關得視情形與權責機關分享辨識及評估風險結果。

- 第 6 條 主管機關應依特定財團法人之風險認知意識，擬定溝通計畫。
- 第 7 條 主管機關應定期檢視特定財團法人之組織健全度、資金運用流程與透明度、人員進用、活動計畫及核可程序之內控機制運作。
- 第 8 條 主管機關應對特定財團法人依風險評估結果，實施合宜之查核措施。
前項查核措施，得以下列方式為之：
一、實地訪查。
二、調閱文件、要求提出特定文件及資料。
三、通知相關之人到場陳述意見。
四、電話、傳真、網際網路或電子文件詢問或交換資料。
五、其他適當方式。
主管機關對特定財團法人至少每二年查核一次。
- 第 9 條 主管機關應視風險認知與法遵程度，命特定財團法人參加洗錢防制及打擊資恐之教育訓練。
前項教育訓練，主管機關應每年至少辦理一次。
第一項教育訓練，主管機關得自行或委託專業機構辦理。
- 第 10 條 主管機關應綜合特定財團法人之風險評估內容及其他必要資訊，適時公開態樣或指引報告。
主管機關依前項規定公開前，得邀集法務部調查局洗錢防制處及相關機關參與。
- 第 11 條 本辦法自中華民國一百零八年二月一日施行。

附錄四 行政院遴聘派政府捐助之財團法人 董事監察人作業辦法

中華民國 108 年 2 月 1 日行政院院授人培字第 10800266411 號令訂定
發布全文 9 條；並自 108 年 2 月 1 日施行

- 第 1 條 本辦法依財團法人法（以下簡稱本法）第六十一條第三項規定訂定之。
- 第 2 條 本辦法所稱政府捐助之財團法人，指本法第二條第二項及第三項所定之財團法人，且其董事、監察人，依法律、法規命令或捐助章程規定應報行政院遴聘（派）、解任者。
- 第 3 條 主管機關依前條規定報行政院遴聘（派）董事或監察人時，應檢具符合本辦法之董事及監察人資格者之名冊，報請行政院核定。
前項董事或監察人遴聘（派）案件經行政院核定前，應保守秘密。
- 第 4 條 有下列情形之一者，不得充任政府捐助之財團法人董事或監察人：
一、受有期徒刑以上刑之宣告。但受緩刑宣告或因過失犯罪者，不在此限。
二、執行董事或監察人職務有違反法令或捐助章程之行為，致損害公益或財團法人利益。
三、執行董事或監察人職務未遵照政府政策，致違反遴聘或指派之目的。
四、受破產宣告或依消費者債務清理條例經法院裁定開始清算程序，尚未復權。
五、受監護或輔助宣告，尚未撤銷。
六、初任年齡年滿六十五歲，或任期屆滿前年滿七十歲。
但因業務特殊需要，報請行政院核准者，不在此限。
- 第 5 條 政府捐助之財團法人董事或監察人有前條第四款或第五款所定情形之一者，當然解任，由主管機關通知法院登

記，並報行政院備查。

政府捐助之財團法人董事或監察人有下列情形之一者，由主管機關報請行政院解除其職務，並通知法院登記：

- 一、有前條第一款至第三款所定情形之一。
- 二、因故不能執行職務。
- 三、無故連續不出席董事會或監察人會議達三次。
- 四、常務監察人未列席董事會，足以危害公益或財團法人之利益。
- 五、行為不檢或品行不端，致影響財團法人形象，有確實證據。
- 六、其他有不適任董事或監察人職務之行為。

第 6 條 政府捐助之財團法人董事、監察人除由公務員兼任，隨本職異動不受任期限制者外，其董事、監察人之連任以二次為限。但法律另有規定，或因業務特殊需要報請行政院核准者，不在此限。

前項連任次數之限制，主管機關或捐助章程有較嚴格之規定者，從其規定。

第 7 條 政府捐助之財團法人應於董事、監察人任期屆滿前三個月辦理改聘（派）作業。新設之政府捐助之財團法人，應於申請設立許可前辦理遴聘（派）作業。

董事、監察人於任期中出缺，或因本職異動應隨之改聘（派）者，應於事實發生之日起一個月內辦理改聘（派）作業。但事實發生於任期屆滿前三個月內者，依前項規定辦理。

前二項作業期程，於法律另有規定，或因業務特殊需要報請行政院核准者，不在此限。

第 8 條 主管機關應監督政府捐助之財團法人於一定期間內，依前四條所定內容，變更捐助章程。

第 9 條 本辦法自中華民國一百零八年二月一日施行。

國家圖書館出版品預行編目(CIP)資料

財團法人法解釋彙編/法務部法律事務司編輯. -- 二版.

-- 臺北市：法務部，民114.12

面； 公分

ISBN 978-626-7220-89-4(精裝)

1.CST: 法人 2.CST: 法規 3.CST: 論述分析

584.119

114018392

財團法人法解釋彙編

編 輯 者：法務部法律事務司

出版機關：法務部

地 址：臺北市中正區重慶南路一段130號

網 址：<http://www.moj.gov.tw>

電 話：(02) 2191-0189

版 次：二版

經 銷 商：五南文化廣場、三民書局

電 話：(04) 2226-0330、(02) 2361-7511

出版日期：中華民國114年12月

承 印 者：駒樂國際企業有限公司

電 話：(02) 2362-6000

定 價：新台幣450元整

GPN : 1011401618

ISBN : 978-626-7220-89-4 (精裝)



本書特色

本書篩選自107年8月至114年9月間就財團法人法之解釋及函復內容，並依條文及時間順序排列，俾利查閱參考，期能對於財團法人之實務或研究工作有所裨益。



ISBN 978-626-7220-89-4



9 786267 220894 00450